

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月15日
【事業年度】	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
【会社名】	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・ コーポレーション (Semiconductor Manufacturing International Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長、執行取締役兼最高財務責任者 ガオ・ヨンギャン (Gao Yonggang, Chairman of the Board, Executive Director and Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、ハッチンスドライブ、ク リケットスクエア、私書箱2681 (P.O. Box 2681, Cricket Square, Hutchins Drive, Grand Cayman, KY1-1111, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松添 聖史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡邊 大貴
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている米ドルから日本円への換算は、1米ドル＝136.05円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2023年5月15日の対顧客電信売買相場の中値）の換算率により行われている。
2. 当社の会計年度は暦年である。
3. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
4. 本書において、文脈上、別段の必要がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「当社」又は「SMIC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション（中芯国際集成电路制造有限公司）
「当グループ」	当社及びその子会社
「SMIS」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル（上海）コーポレーション
「SMIB」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル（北京）コーポレーション
「SMIT」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル（天津）コーポレーション
「SMIZ」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル（深圳）コーポレーション
「SMNC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・ノースチャイナ（北京）コーポレーション
「SMSC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・サウスチャイナ・コーポレーション
「SMBC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング北京コーポレーション
「SMOC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・オリエンタル・コーポレーション
「SMTIC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング天津・西青コーポレーション
「CICT」	チャイナ・インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド（中国信息通信科技集団有限公司）
「ダタン・ホールディングス」	ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド
「ダタン香港」	ダタン・ホールディングス（香港）インベストメント・カンパニー・リミテッド
「中国IC基金」	チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド
「シンシン香港」	シンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッド
「2022年年次株主総会」	2022年6月24日開催の当社年次株主総会
「取締役会」	当社取締役会
「取締役」	当社取締役
「中国」	中華人民共和国
「CSRC」	中国证券监督管理委员会
「HKSE」又は「香港証券取引所」	香港聯合公易所有限公司（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）
「SSE」又は「上海証券取引所」	上海証券取引所
「上海証券取引所スター・マーケット」	上海証券取引所の科创板
「香港上場規則」	香港証券取引所における有価証券の上場を規定する規則（随時改正される。）
「上海証券取引所スター・マーケット上場規則」	上海証券取引所スター・マーケットにおける有価証券の上場を規定する規則（随時改正される。）
「IFRS」	国際会計基準審議会が公表する国際財務報告基準
「CAS」	中国財政部が公表する中国企業会計準則
「普通株式」	当社の株式資本における1株0.004米ドルの普通株式
「株式」	上海証券取引所スター・マーケットで当社が発行する普通株式
「香港株式」	香港証券取引所で当社が発行する普通株式
「RMB」	人民元
「JPY」	日本円
「報告期間」、「当期」又は「当年度」	2022年1月1日から2022年12月31日までの期間
「比較期間」、「前期」又は「前年度」	2021年1月1日から2021年12月31日までの期間

本書におけるシリコンウエハーの数量についての記述は、別段の記載がない限り、すべて8インチウエハーを基準としている。12インチウエハーを8インチウエハー相当量に換算した数は、12インチウエハーの数を2.25で乗じることにより得られる。0.35ミクロン、0.18ミクロン、0.13ミクロン、90ナノメートル、65ナノメートル、45ナノメートル、28ナノメートル及びFinFETといった主要なプロセス技術ノードに言及する際は、述べられたプロセス技術の線幅及びその線幅に至るまでの精度を含むが、述べられた線幅より狭い線幅の次段階の主要プロセス技術ノードは含んでいない。例を挙げると、「45ナノメートルプロセス技術」との記載がある場合、38ナノメートル、40ナノメートル及び45ナノメートル技術も含まれる。

本書中の財務情報は、IFRSに基づく規定に準拠して作成されている。

将来予想に関する記述に関連するリスク

本書には、歴史的情報に加えて、将来予想に関する記述(forward-looking statements)が含まれている。これらの将来予想に関する記述は、当社の将来の事象又は業績に関する現在の想定、予想、期待、計画、目的及び予測に基づくものである。当社は、将来予想に関する記述を特定するために、「信じる」、「見込む」、「意図する」、「見積もる」、「期待する」、「予想する」、「目標とする」、「今後」、「継続する」、「すべきである」、「場合がある」、「つもりである」、「べきである」、「計画する」、「可能性がある」、「展望」、「目標」、「目的とする」、「目指す」、「目的」、「予定する」、「見通し」及びその他類似表現を含むがこれらに限られない用語を使用している。これらの将来予想に関する記述は、当社の上級管理職がその最善の判断に基づいて行った見積もりであり、既知及び未知の重大なリスク、不確実性並びにその他

の要因が関与しているため、実際の成績、財務状況又は業績は、将来予想に関する記述に示唆されたものから大幅に異なる可能性がある。これらの要因には、とりわけ、以下のことが含まれる。

- ・半導体産業の景気循環及び市場状況に関連するリスク
- ・半導体産業の競争の激化
- ・当社顧客によるウエハーの適時な受入れ
- ・新しい技術の適時な導入
- ・新製品を量産化する当社の能力
- ・半導体ファウンドリ業務の需要及び供給
- ・半導体産業における過剰生産能力
- ・設備、部品、原材料及びソフトウェアの不足
- ・生産能力の利用可能性
- ・係属中の訴訟による命令若しくは判決
- ・半導体産業における知的財産権訴訟
- ・全般的な経済状況
- ・為替相場の変動
- ・地政学的リスク

技術用語集

「CMOS」	相補型金属酸化膜半導体（Complementary Metal Oxide Semiconductor）の略で、同一のシリコン基板中にN型とP型のCMOSトランジスタを組み入れる製造プロセス。現在最も広く使用されているIC製造プロセス技術であり、また金属酸化膜半導体トランジスタを使用する最新の製造技術の1つである。
「トランジスタ」	電流を増幅あるいは切り替えることができる個々の回路。すべての集積回路の基礎単位である。
「FinFET」	フィン型電界効果トランジスタ（Fin Field-Effect Transistors）は、従来型CMOSプロセスを持つ自己整合型マルチゲート素子のことをいう。基板上で3次元形状でプレーナ・トランジスタの制限を超えるゲート・スケーリングの拡張を行うことができる。FinFETの伝導チャネルは、素子本体を形成する薄いシリコン製の「フィン」に覆われている。フィンの厚さは素子の実効チャネル長を決定する。FinFETは、漏洩電流を大幅に抑え、より低い閾値電圧を使うことを可能にし、結果的に機能の改善及び節電につながる。
「IC」	集積回路。単一の固体基板上に構築され、小型パッケージに封入された電子回路全体をいう。パッケージは、集積回路をより大きな電子システムと電氣的に統合するために必要なリードを備えている。
「BCD」	バイポーラ・相補型金属酸化膜半導体-二重拡散金属酸化膜半導体。集積回路であり、及び電力管理集積回路のための最も重要な部品の1つ。
「セル」	主にメモリ配列の構成要素として使用される、少しの情報を格納できる、電気状態の半導体構造。
「入出力（I/O）」	入力／出力（Inputs/Outputs）をいう。コンピュータ又はコンピュータ部品への情報の出入りの流れを管理するハードウェア。
「メモリ」	後に情報検索を行うために情報を保存することのできるデバイス。
「マスク」	透明部分と半透明部分のパターンを示すガラスプレートで、ウエハー上にパターンを形成するために使用される。「マスク」は通例では、1枚でウエハー全体のパターンを形成するのに十分な大きさのパターンを有するプレートを指して使われる用語である。これに対し、「レチクル」は、1以上のダイのパターンを含むが1枚でウエハー規模のパターンを転写するほどには大きくないガラスプレートを指す。
「スキャナ」	半導体デバイスの製造に用いられるフォトリソグラフィーツール。このカメラ状のステップアンドスキャンツールは、マスター画像からの回路の画像を光増感シリコンウエハー上に投影する。
「ミクロン」	マイクロメートルの術語。マイクロメートルとは長さの単位で1メートルの百万分の1に等しい。1インチの千分の1は25.4ミクロンである。
「ナノメートル」	長さの単位で1ミクロンの千分の1に等しい。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

序 論

ケイマン諸島会社法、第22章（1961年法律第3号、その後の統合及び改正を含む。）（以下「会社法」という。）は、現行の英国会社法との間には著しい相違があるが、大体において旧来の英国会社法から派生したものである。以下は会社法の一定の条項の要約である。以下の要約は、適用ある限定及び例外をすべて含むものではなく、また関係者にとってより身近な法域における対応する条項とは異なる可能性のある会社法及び課税に関する事項を網羅したものではない。

設 立

当社は2000年4月3日、会社法に基づき有限責任の免税会社としてケイマン諸島において設立された。従って、当社の業務は主にケイマン諸島外で行われなければならない。当社は毎年ケイマン諸島の会社登記官に年次報告書を提出し、授權株式資本の規模に基づいた手数料を支払うことを求められている。

株式資本

会社法において、会社は株式、優先株式、償還株式、あるいはそれらを組合せて発行することを許可されている。

会社法の規定によれば、会社が、現金出資であるか否かにかかわらず額面以上で株式を発行する場合、かかる株式のプレミアム価値の総額に相当する額を、「払込剰余金勘定」と呼ばれる勘定に振り込まなければならない。他の会社の株式の取得または消却を約因とした取決めに基づいて割当てられ額面以上で発行された株式に対するプレミアムに関しては、会社の選択により、同条項を適用しないとすることもできる。会社法の規定によれば、会社は、その基本定款及び通常定款の規定（もしあれば）に従い随時決定する方法で払込剰余金勘定を活用することができる。その方法には以下が含まれるが、これらに限られない。

- (a) 株主に分配金あるいは配当を支払う。
- (b) 全額払込済無償株式として株主に対し発行される予定の会社の未発行株式払込資金に充当する。
- (c) （会社法第37項の規定に従い）株式の償還及び買戻しを行う。
- (d) 会社の設立費を償却する、及び
- (e) 会社の株式あるいは社債の発行に関する費用、支払済手数料あるいは発行差金を償却する。

分配金や配当を支払うことが提案されている日の直後に、会社が通常の業務の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる場合を除き、払込剰余金勘定から株主に分配金や配当を支払ってはならない。

会社法の規定によれば、ケイマン諸島大裁判所(Grand Court)による確認を条件として、株式による有限責任会社あるいは株式資本を有する保証による有限責任会社は、通常定款により認められていれば、特別決議によりその株式資本をいかなる方法でも減少させることができる。

会社法の詳細な規定に従うことを条件として、株式による有限責任会社あるいは株式資本を有する保証による有限責任会社は、通常定款により認められていれば、会社または株主の選択により償還される、または償還の義務が生ずる株式を発行することができる。また会社法は、当該株式について償還される、または償還の義務が生ずる旨を明確にするため、会社の通常定款の規定に基づき、株式に付随する権利を異なるものとするを明文で適法と定めている。さらにかかる会社は、通常定款により認められていれば、償還株式を含め自社の株式を購入することができる。ただし、通常定款によ

りその購入方法及び条件が認められていない場合、かかる購入方法及び条件がまず会社の普通決議により承認されなければ、会社はいかなる自社株式をも購入することができない。会社は、いかなる場合においても、払込みが完了していない自社株式を償還または購入することはできない。償還または購入の結果、自己株式以外の発行済み株式がなくなる場合には、会社はその株式を償還または購入してはならない。分配金や配当を支払うことが提案されている日の直後に、会社が通常の業務の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる場合を除き、会社の資本から自社株式の償還または購入の資金を支払うことは法的に認められていない。

会社により購入された株式は、基本定款及び普通定款に基づき、会社取締役が購入前に当該株式を会社の名で自己株式として保有することを決定しない限り、消却されたものとして取り扱われる。株式が自己株式として保有される場合、株主名簿において会社が当該株式を保有しているものと記載されるが、上記にかかわらず、会社はいかなる目的においても株主として扱われてはならない。また自己株式についていかなる権利も行使することはできず、そのような権利のいかなる主張も無効である。自己株式は会社のいかなる会においても、直接間接問わず議決されてはならず、また会社の普通定款上または会社法上の目的如何にかかわらず、特定時点の発行済株式総数の計算において算入されてはならない。更に、自己株式について、配当を決定または支払うことはできず、また（現金か否かにかかわらず）会社資産のその他の分配（会社清算時における株主に対する財産分配含む）を会社に対して行うこともできない。

ケイマン諸島において、会社が自社の株式または自社の持株会社の株式の購入または引受のための資金援助を他者に対し行うことに関する法的制限はない。従って、会社の取締役が注意義務を果たしかつ誠実に行為する中で、会社の妥当な目的及び利益のために、かかる資金援助を行うことが適切であると判断する場合、かかる会社は資金援助を行うことができる。かかる資金援助は対等な立場で行われなければならない。

配当及び分配金

会社法第34項を除き、配当の支払に関する法的規定はない。この領域においてケイマン諸島で有効とされる可能性の高い英国の判例に基づき、配当は利益からのみ支払うことができる。加えて、会社法第34項では、配当及び分配金の支払を払込剰余金勘定から支払うことが許可されている（上記「 - 株式資本」の項を参照）。ただし、支払能力に関する条件並びに会社の基本定款及び通常定款の規定（もしあれば）に従うものとする。

株主訴訟

ケイマン諸島の裁判所は、英国判例法の実例、すなわち（a）会社の越権行為または違法行為、（b）少数株主に対する不正行為で、かかる不正を行う者が会社を支配している場合、及び（c）適格過半数（または特別過半数）を要する決議採決に瑕疵が存在する場合に、少数株主が会社に対して集団訴訟を、また会社の名において株主代表訴訟を開始することができるとする先例に従うものと予想される。

少数株主の保護

銀行ではない会社で株式資本が株式の形に分割されている会社の場合、ケイマン諸島大裁判所は、会社の株式の5分の1以上を保有する株主の申請により、会社の業務について調査を行い大裁判所の指示する方法で報告する調査官を任命することができる。

会社のいかなる株主も、ケイマン諸島大裁判所に申立てを行うことができる。その結果大裁判所が、会社が解散することが公正かつ公平であるとの意見を採る場合、大裁判所は解散命令を発することができる。また裁判所は解散命令に代え、（a）会社業務についての将来的行為を規制する命令、（b）申立株主により異議の申立てられた行為もしくはその継続についての会社に対する差止命令、もしくは申立株主により異議の申立てられた懈怠についての作為命令、（c）裁判所が定める要件により、申立株主が会社の名において会社を代表し民事訴訟を提起することを許可する命令、または（d）他の株主もしくは会社自身による、会社株主の株式買取を定める命令を発することができる。なお、会社自身による株式買取については、これに従い会社資本の減少も発令される。

一般的に会社の株主による会社に対する申立ては、原則として、ケイマン諸島で適用ある契約もしくは不正行為に関する一般法、または会社の基本定款及び通常定款において規定された株主としての個人の権利に基づくものでなければならない。

資産処分

会社法には、会社の資産を処分する取締役の権限について具体的な制限は含まれていない。一般法上、取締役、業務執行取締役及び秘書役を含む会社の各役員は、その権限行使及びその任務を果たす上で、信義に基づき誠実に、会社の最大の利益を実現すべく、合理的思慮を有する者が同様の状況下において尽くすであろう、注意、勤勉、技能を尽くすことが求められる。

会計及び監査に関する要件

会社法は、会社が以下の点に関して適切な帳簿を維持することを求めている。

- (a) 会社が受領または使用したすべての金額並びにかかる受領及び使用が行われた事項。
- (b) 会社による商品のすべての販売及び購入。及び
- (c) 会社の資産及び負債。

会社の経営状態の真正かつ公正な見通しを示し、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿が維持されていなければ、適切な帳簿が維持されているとはみなされない。

株主名簿

免税会社は、主たる株主名簿及び当該場所における支店備置名簿を、ケイマン諸島内と諸島外とにかかわらず、取締役が随時適切と考える場所に維持することができる。支店備置名簿は、会社法により保管が要求または認容される主たる株主名簿と同様に保管される。会社は、主たる株主名簿が保管されている場所において、適宜更新された支店備置名簿の写しが保管されるようにしなければならない。会社法には、免税会社がケイマン諸島会社登記官に対しその株主について報告することを求める規定はない。従って、株主の氏名及び住所は公記録の対象ではなく、公衆の閲覧には付されない。ただし、免税会社は、ケイマン諸島の租税情報局法に従い租税情報局が発する命令または通知の送達により要求される場合、支店備置名簿を含む株主名簿を、当社の登録上の事務所において電子書式その他の方式で入手できるようにするものとする。

帳簿及び記録の閲覧

会社法に基づき、会社の株主は、会社の株主名簿または会社記録の写しを閲覧または取得する一般的権利を有しない。ただし、株主は会社の通常定款において規定されている権利を有する。

特別決議

会社法の規定によれば、ある決議を特別決議として提議する意図を明記した通知が正式に交付された株主総会において、本人による、または代理人が認められている場合には代理人による、議決権を有する株主の3分の2以上（または会社の通常定款に明記された3分の2超の割合）の賛成によりかかる決議が可決されたとき、その決議は特別決議である。また議決権を有する会社株主全員により署名された書面による決議は、会社の通常定款により認められている場合、特別決議として発効させることができる。

子会社による親会社株の保有

会社法は、ケイマン諸島の会社が親会社の株式を取得及び保有することに関し、会社の目的に沿うものである限りにおいて禁止していない。かかる取得を行う子会社の取締役は、かかる子会社の適切な目的及び利益のために、注意義務を果たし誠実に行為しなければならない。

再建

再建及び合併に関し、かかる目的のために招集された会議に本人又は代理人のいずれかにより出席し投票する、アレンジメントがなされる株主又は株主クラス（場合による）の保有価値の上で75%、及びアレンジメントがなされる各債権者クラスの数の上で過半数、かつさらに当該各債権者クラスの保有価値の上で75%を表章する者により承認され、その後ケイマン諸島大裁判所の認可を受けた場合、スキーム・オブ・アレンジメントによる再建及び合併を容易にする法的規定がある。異議のある株主は、大裁判所に対し、承認を求められた取引は株主にその保有株式の公正価値を提供するものではないとの意見を表明する権利を有すると考えられるが、ケイマン諸島大裁判所が、経営者側の不正行為または悪意の証拠なしにかかる意見のみに依拠して取引を不可とする可能性は低い。

ケイマン諸島法においては、会社法第XVI章に基づき、二社以上の会社が合併または新設合併を行うことができる。合併とは二社以上の構成会社を結合し、その事業、資産及び債務を存続会社たる構成会社のうちの一社に承継させることをいう。新設合併とは、二社以上の構成会社を組み合わせ一社の新設合併会社を設立し、構成会社の事業、資産及び債務を当該新設合併会社に承継させることを言う。

構成会社の役員は、書面による吸収合併または新設合併計画を承認しなければならず、同計画は当該構成会社の(a)総株主の特別決議、及び(b)当該構成会社の通常定款に定められている場合、該当するその他の承認方法（もしあれば）のいずれかによる承認が必要である。なおケイマン諸島の親会社とケイマン諸島の子会社（すなわち、当該会社の株主総会において投じられる議決権の90%以上を表象する発行済株式が親会社によって保有されている会社）との吸収合併の提案については、株主が別途合意しない限り、合併される各子会社の全株主に対し合併または新設合併計画の写しが提供されれば、株主決議を要しない。また提案されている吸収合併または新設合併の構成会社に固定担保または浮動担保を有する各担保権者の同意は、大法廷が（担保権を設定した構成会社の申請により）同意要件を免除しない限り必要となる。ケイマン諸島構成会社の反対株主については、吸収合併または新設合併に反対した場合において、当該株主が所有する株式につき公正な価格の支払いを受ける権利を定める規定も設けられた。反対株主に支払うべき価格について当事者が合意することができない場合には、いずれの当事者も大法廷に対し、株式の公正な価格の決定を申立てることができる。なお同権利は、反対株主が所有する種類の株式につき、認知された証券取引所における公の市場が存在する場合には認められない。

買収

ある会社により他会社の株式の買収申込みがあり、かかる申込みから4ヶ月以内に、申込みの対象となる株式のうち90%以上を保有する株主が承認した場合、申込みを行った会社は上述の4ヶ月の期間が終了した後2ヶ月以内の随時、異議のある株主に対し申込みの条件に基づき株式を譲渡するよう所定の方式による通知により要求することができる。異議のある株主は、通知から1ヶ月以内に、ケイマン諸島大裁判所に対し譲渡に反対する旨の申請を行うことができる。大裁判所がその裁量権を行使すべきである旨を証明するのは異議のある株主の側の責任となる。不正行為または悪意または申込人と申込みを承認した株主との間で不正に少数株主を排除するために行われた共謀であるとの証拠がない限り、大裁判所がその裁量権を行使する可能性は低い。

補償

ケイマン諸島法は、役員及び取締役に対する補償に関し、会社の通常定款が規定できる範囲を制限していない。ただし、かかる規定が例えば犯罪を行った結果に対して補償を付す等、公序に反するとケイマン諸島裁判所により判断される場合がある。

清算

会社は、裁判所の命令により、または株主の特別決議（または一定の状況においては普通決議）により、清算手続きに入り、清算人が任命される。清算人の責務は、（イ）会社の資産（出資者（株主）に対する債権額（もしあれば）を含む。）を回収すること、（ロ）債権者のリストを決定し、優先債権者及び有担保債権者の権利、並びに後順位的地位の合

意または相殺権もしくは債権のネットティングに従い、かかる債権者に対する会社の債務を(債務を完全に返済するための資産が不十分であれば、比率に従って)返済すること、及び(ハ)出資者のリストを決定し余剰資産(もしあれば)を保有一股株式に付随する権利に従って分配することである。

その他

会社法に基づき、当社は年次株主総会の開催を義務付けられていない。株主総会に関する手続は、当社の通常定款に定められている。同様に、当社の取締役会の開催手続及び権限に関しては、当社の通常定款に定められている。「(2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 2 . B.取締役」及び「(2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 2 . H.年次株主総会の要件」参照。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

1.基本定款

当社の基本定款(第10回修正及び書換済み)(以下「基本定款」という。)は、2020年6月1日に採択され、2020年7月16日付の上海証券取引所における当社株式上場に伴い効力が生じた。同基本定款には、特に、当社の株主の責任が有限であること、当社の設立目的が制限されていないこと、及び、ケイマン諸島の会社法またはその他の法律により禁じられていない目的を遂行するにつき、当社が十分な権能及び権限を有することが記載される。

2.通常定款

当社の通常定款(第12回修正再表示済み)は、2020年6月1日に採択され、2020年7月16日付の上海証券取引所における当社株式上場に伴い効力が生じた。同通常定款は、以下に記載される要旨の規定を含む。

A.株式の種類

当社の株式資本は、普通株式及び優先株式から構成される。

B.取締役

(a)株式の割当及び発行に関する権限

当社は、株主総会において、発行が授權された株式の総数または発行済株式の総数を増減させることができる。基本定款及び通常定款の規定及び株主総会において当社が付与する明示的な授權に従い、かつ既存株式に付属する特別の権利を損なうことなく、取締役会は、当社の株式を割当て、発行し、オプション権または新株引受権を付与し、またはその他の方法により処分できるものとし、かつ、いかなる株式も、配当、議決または資本収益等にかかわるとを問わず、優先、劣後または条件付、またはその他の特別の権利もしくは制限と共に、取締役が決定した者に対し、取締役が決定した時期に、かつ取締役が決定した条件に基づき発行され得るものし、または上記の権利または制限が付随し得るものとする。会社法に従い、いかなる株式も、当社または株主の選択により償還されるべきとの条件に基づき発行され得るものとする。

上記の文言の普遍性にかかわらず、かつ上記の文言の普遍性を損なうことなく、取締役は、当社及び権利代理人間の権利契約に定める条件を伴い、かつかかる権利契約に定める目的(買収の促進を含む)のため、株式の各保有者に対し按分比例で発行される優先株式の購入権の発行について、これを実行しまたは有効にする権限及び権能を明示的に付与される。

(b)当社または子会社の資産の処分に関する権能

会社法、基本定款及び通常定款の規定に従い、かつ特別決議により付与される指示に従い、当社の業務は、当社のかかる権限の全てを行使することのできる取締役により執行される。ただし、上記のいかなる指示も、かかる指示が付与されなければ有効であるはずの取締役の従前の行為を無効としないものとする。

(c) 失職時の補償または手当

取締役または元取締役に対し、失職時の補償としてまたは退職時の報酬として、金員を支払うことについては(ただし、取締役が、契約により受領する権利を付与された支払ではない)、まず株主総会において当社により承認されなければならないものとする。

(d) 取締役との取引(取締役に対する融資を含む)

当社もしくは当社の子会社、及び当社の取締役もしくはその関係人(証券取引所規則に定義される。)、上級管理職もしくは株主(もしくは株主の関係者)の1名以上との契約もしくは取引、または当社もしくは当社の子会社、及び当社の取締役、上級管理職もしくは株主(もしくは株主の関係者)の1名以上が、取締役、役員、受託者もしくはこれらに準ずる役職として勤務もしくは経済的利害関係を有する他の企業、パートナーシップ、有限責任会社、合併企業、信託、協会もしくはその他の組織もしくはその他の法人との契約もしくは取引は、適用される法律、規則もしくは規制、または当社の株式が上場される証券取引所の規則に従い承認されなければならない。

通常定款に定める例外を条件として、取締役は、自らまたはその親密提携者(証券取引所規則の定義に基づく。)が重大な利害を有している契約、取引、貸付、取り決めまたはその他提案を承認するいかなる取締役会決議でも投票を行わないものとする。

(e) 取締役の権利

取締役は、取締役会が決定した期間について、かつ取締役会が決定した報酬等の条件に基づき、取締役の役職と同時に、(監査人の役職を除き、)当社内のその他の役職または収入を得ることができる。

取締役は、当社に代わり、専門的資格において、自らまたは自らの会社により行為できるものとし、かつ、取締役または取締役の会社は、取締役が取締役または取締役代理ではない場合と同様に、専門的サービスの対価としての報酬を受ける権利を有するものとする。

当社の取締役または取締役代理は、現在または将来において、他社の取締役、専務取締役、共同専務取締役、専務取締役代理、常務取締役、マネージャーまたはその他の上級管理職または株主であることが可能であり、または、当社により設立され、または当社が株主等として利害関係を有する会社に関与することが可能であり、さらに、いかなる取締役または取締役代理も、自らが、他社の取締役、専務取締役、共同専務取締役、専務取締役代理、常務取締役、マネージャーまたはその他の上級管理職または株主として受領する報酬またはその他の給付について、当社に対し説明責任がないものとする。

取締役または取締役代理が、特定の企業または会社の株主、取締役、上級管理職または従業員であり、かつかかる企業または会社との取引に利害関係を有するとみなされることになる旨の一般通知は、かかる取締役または取締役代理が利害関係を有する契約または取引に関する決議についての議決権行使の目的上、十分な開示であるものとし、かつ、上記の一般通知がなされた後、特定の取引に関する特別通知を付与する必要はないものとする。

(f) 報酬

取締役に対して支払われるべき報酬は、取締役会が決定した報酬であるものとする。上記の報酬は、日単位で発生するとみなされるものとする。取締役は、取締役会議、または取締役会の委員会議、または当社の株主総会、または当社の事業に関連するその他の会議への往復及び出席に際し、自らが適切に負担した交通費、宿泊費及びその他の経費の支払を受ける権利、または上記の会議の往復及び出席に関連して、取締役会により随時決定される一定の手当を受ける権利を有するものとし、または上記の各方法を部分的に組合せた支払方法も可能とする。

当社の取締役が、取締役の通常業務以外に、当社に代わり特別の業務または役務を引受け、または当社のために特別の任務を引受けた場合、取締役会は、決議により、かかる取締役に対する追加の報酬を承認できるものとする。当社の法務顧問または弁護士を兼務し、または専門的立場で当社に役務を提供する取締役に対し支払われる料金は、取締役としての報酬に加算されるものとする。

(g) 辞任、任命、解任及び欠員

取締役は、一時的欠員の補充であると、または既存の取締役への増員であるとを問わず、いつでもかつ適宜、取締役を任命する権限を有するものとする。ただし、(取締役代理を除く)取締役の総数が、常に、通常定款に従って定めた数を超えないものとする。上記の規定に従い任命された取締役は、直後の当社の年次株主総会までに限り在任するものとし、かつかかる年次株主総会において、再選される資格があるものとする。欠員の発生に伴う補充のために、年次株主総会において当社により任命された取締役は、欠員を生じさせた前任の取締役の任期の残余期間中、かつ上記のように任命された補欠取締役の後任者が、選任されかつ資格を付与されるまで在任するものとする。

通常定款において、取締役の株式保有の要件または退任の年齢制限は定められていない。

以下の場合、取締役を欠員とする。

- () 取締役が、当社に対し、取締役を辞任する旨を書面により届け出た場合。
- () 取締役全員（解任される予定の者を除く。）が、かかる取締役1名の職務からの解任を発効させる決議を可決または通知に署名した場合。ただし、取締役会は、かかる通知が交付される直前において、4名以上（解任される1名の取締役を含む。）から構成されるものとする。
- () 適用ある法律、規則もしくは規制及び証券取引所規則に基づき、取締役を務めることを禁止されている場合。
- () 取締役が、(自らが指名した代理人または取締役代理に代理させることなく)取締役会を欠席する特別の許可を得ることなく、取締役会議を3回連続して欠席し、かつ、取締役会が、かかる欠席を理由として、取締役が同職を辞した旨の決議を採択した場合。
- () 取締役が、死亡し、破産し、または債権者との間に一般的な和解または和議を行った場合。
- () 取締役が、心神喪失と判定されまたは精神障害に陥った場合。

特定の状況において追加の取締役を選任するにつき、優先株の各シリーズの株主の権利に従い、取締役は、それぞれクラス 、クラス 、及びクラス と指定される3クラスに分割される。取締役は、取締役会により採択された決議に従い、各クラスに配属されるものとする。初会合後の当社の最初の年次株主総会において、クラス の取締役の任期が満了し、かつ任期を3年としてクラス の取締役が選任されるものとする。初会合後の当社の2度目の年次株主総会において、クラス の取締役の任期が満了し、かつ任期を3年としてクラス の取締役が選任されるものとする。初会合後の当社の3度目の年次株主総会において、クラス の取締役の任期が満了し、かつ任期を3年としてクラス の取締役が選任されるものとする。これ以降の当社の各年次株主総会において、かかる年次株主総会で任期が満了するクラスの取締役の後任者として、任期を3年として取締役が選任されるものとする。

(h) 借入能力

通常定款に別段の定めがある場合を除き、取締役は、無条件であると、または当社または第三者の負債、責任または債務の担保としてとを問わず、金銭を借入れるため、自らの事業、財産及び未払込資本金またはそれらの一部に、抵当権または担保権を設定するため、並びに社債券、無期限社債券、抵当証書、債券及びその他の有価証券を発行するために、当社の権限のすべてを行使できるものとする。

会社法及び通常定款の規定に従い、取締役会は以下の権能及び義務を行使することができる。

- () 株主総会を招集し、株主総会の決議を執行する。
- () 当社の利益分配計画及び損失回復計画を策定する。
- () 当社の重大な買収を実施する。
- () 適用ある法律、規制、証券取引所規則及びその他の要件に基づき、重大な取引及び関係者または関連者取引を検討及び承認する。
- () 香港証券取引所上場規則に基づく「関連者」ではない当社の連結財務諸表の範囲内の企業に対する当社による保証提供を承認する。
- () 当社の最高経営責任者、会社秘書役及びその他上級管理職を任命または解任し、またその報酬、報奨及び罰則の事項を決定する。
- () 当社の年次監査の監査人の指名及び解任を株主総会に提案する。
- () 発行を授権された株式数及び当社の発行済株式数の増減の当社提案を策定する。
- () 基本定款または通常定款の変更案を策定する。
- () 当社のガバナンス慣行及び方針を策定する。
- (xi) 当社による普通社債の発行を決定する（株主の承認が条件である転換社債の発行を除く）。
- (xii) 取締役の報酬を決定する。
- (x) 取締役（取締役代行を除く）の総数が通常定款に定める数をいかなる時点でも超えないことを条件として、臨時に欠員を補充するためまたは既存の取締役の数を増加させるために取締役を任命する。
- (xix) 年間の財務予算計画を承認する。
- (xv) 適用法の規定に従うことを条件とし、当社の調達資金使途の変更を決定する。
- (xvi) 適用ある法律及び規制、証券取引所規則、通常定款及びその他の要件に定めるその他権能及び義務。

(i) 取締役会の議事進行

通常定款に別段の定めがある場合を除き、取締役は、しかるべく業務の迅速な処理のために取締役会を開催し、取締役会及び議事の招集、散会、その他運営を必要に応じ行うものとする。通常定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会において提起される議案は、取締役会議の出席者であるすべての取締役（及び取締役代行を含む。）の多数決により決定されるものとする。取締役会決議における投票では、取締役1名が1票を有するものとする。ただし、取締役代理の票は、取締役代理の指名権者が取締役会に出席した場合、勘定されないものとする。

取締役が、取締役会会議において取締役会の決議に関わる企業の関係者または関連者である場合、関係者または関連者である取締役は、他の取締役を代理して議決に投票することも議決権を行使することもできない。関係者または関連者でない取締役の過半数がかかる取締役会会議に出席するものとし、かかる取締役会で提案された決議は、関係者または関連者でない取締役の過半数により採択されるものとする。取締役会会議に出席する関係者または関連者でない取締役が3名未満の場合、当社は、その問題を株主総会に付議するものとする。通常定款に定める例外を条件として、取締役は、自らまたはその親密提携者（証券取引所規則に定義される）が重大な利害を有する契約、取引、貸付、取決めまたはその他の提案を承認するいかなる取締役会決議でも投票しないものとする。

取締役会の権能の範囲内の保証については、全取締役の過半数の採択に加え、取締役会会議に出席する取締役の3分の2を超える賛成で承認されなければならない。

取締役会が、中国本土の関係法令の要件または株主総会の授権に基づいて株式買戻しに関する事項を承認する場合、決議は、取締役会会議に出席する取締役の3分の2を超える賛成で承認されるものとする。

C. 定款の変更

会社法及び通常定款において別段の定めのない限り、特別決議による場合を除き、基本定款または通常定款には、いかなる変更または修正も行わないものとする。

D. 既存株の権利の変更または株式の種類

当社の株式資本が、時期を問わず、株式の各種類に分割される場合、暫定的に発行された株式の種類に付随する権利は(かかる種類の株式の発行条件において別段の定めがない限り)、かかる種類の発行済み株式の4分の3以上の株主の書面による承認を得た上で、またはかかる種類の株主の別個の会合において、特別決議により是認された上で、変更できるものとする。上記の別個の会合に対し、通常定款の株主総会に関する規定のすべてが、必要な変更を加えて適用されるものとする。ただし、かかる別個の会合の目的上、定足数は、かかる種類の発行済株式の3分の1以上を保有する2名以上の当該種類株主とし、散会については当該種類株式を保有する株主またはその代理1名以上の者を要するものとする。

ある種類の株主に対し付与される優先及びその他権利は、かかる株式の発行条件において明示的に別段に定めのない限り、かかる株式と同順位の追加株式の設定または発行により変更されないとみなすものとする。

E. 資本の修正及び特別決議を要する事項

法律、行政規制または通常定款により特別決議により採択されると定める事項を除き、その他事項は普通決議により採択されるものとする。以下の事項は特別決議により採択されるものとする。

- () 会社法の他の要件を遵守することを条件として、当社株式資本を減少させる(株式総会において当社株主が付与した一般委任の対象でない株式の償還または買戻しを含む。)。
- () 基本定款もしくは通常定款の変更を承認する、または当社の新規基本定款もしくは通常定款を採択する。
- () 直近の財務期間における当社の監査済資産合計の30%を超える1年以内の当社の重大な資産の売買を検討及び承認する。
- () 合併、任意精算及び当社の形態の変更を承認する。
- () 直近の財務期間における当社の監査済資産合計の30%を超える1年以内の保証である場合、当社の連結財務諸表の範囲外の会社への当社の保証提供を承認する。
- () 既存の証券取引所における取引からの株式の任意の取り下げを承認し、及び既存の証券取引所における取引をしない決議をし、またはその他の株式取引プラットフォームにおける取引または移転を申請する。

会社法の規定に従い、当社は、特別決議により、株式資本及び資本償還積立金を減少できるものとする。

F. 特別決議 - 必要多数

「特別決議」は、通常定款において、特別決議として決議を提案する旨を記載した正式な通知がなされた株主総会において、議決権を有する本人、法人の場合には正式に権限を付与された代表者、または代理人が許可される場合には代理人等により行使されうる当社株主の議決権の4分の3以上により採決された決議であると定義される。また、特別決議には、当社の株主総会において議決権を有する株主の全員により書面により承認された決議が含まれる。

一方、「普通決議」は、通常定款において、通常定款に従い開催される株主総会において、議決権を有する本人により、または法人の場合には正式に権限を付与された代表者により、または代理人が許可される場合には代理人により議決権を行使する当社の株主の議決権数の単純多数により採択される決議と定義される。

G. 議決権(一般的には投票による。また投票の要求権が認められる。)

ある株式の種類に暫定的に付随する議決に関する権利または制限に従い、本人(または代理人)をして出席する当社の各株主は、当社の株式名簿に自らの名義で登録された株式1株当たり1議決権を有するものとする。累積投票は許可されない。株主のいずれかが、証券取引所の規則に基づき、当社のある特定の決議について議決権行使を差控えることが義務付けられていること、または当社のある特定の決議に対しての議決権行使が制限されることを当社が認識している場合、かかる義務付けまたは制限に反して、当該株主により、または当該株主のために行使された議決権は、数え入れないものとする。

株式を共同所有している場合、本人または代理人によるとを問わず、投票する優先順位者の議決は、他の共同所有者の議決を除外して承認されるものとし、かつ、この目的上、優先順位は株主名簿における共同所有者の氏名の記載順位により決定されるものとする。

精神障害のある当社の株主、または心神喪失に関し管轄権を有する裁判所により命令が下された当社の株主は、かかる裁判所が指名した心神喪失者補佐人、財産保全管理人、後見人、またはこれらに準ずる他の者により議決権を行使できるものとし、かつ、心神喪失者補佐人、財産保全管理人、後見人、またはこれらに準ずる他の者は、代理人をして議決権を行使できるものとする。

当社のいかなる株主も、株主総会の基準日に当社の株主として登録されていない限り、かかる株主総会において議決権を行使する権利を付与されないものとする。

異議申立ての対象である議決の行われた株主総会における場合または終了した株主総会に対するものである場合を除き、議決権行使者の資格についていかなる異議申立ても行われないものとし、かつ、かかる株主総会において否認されなかった票のすべては、あらゆる目的において有効であるものとする。適時になされた異議申立ては、株主総会の議長に一任され、同議長の決定は終局的であるものとする。

議決権行使は、本人または代理人により行うことができる。当社の株主は、株主総会に出席し議決権を行使するよう、2名以上の代理人または1通以上の委任状に基づく同一の代理人を指名できるものとし、かつ、代理人を指名する委任状に指定された割合で、同一決議において賛成し反対する、1名の代理人を指名できるものとする。当社の株主が2名以上の代理人を指名した場合、委任状には、どの代理人が挙手による議決権行使の権利を付与されているかを記載するものとする。

株主総会において、株主総会の票決に付される決議は、投票に基づき決定され得るものとする。投票は、総会議長、出席した5名以上の当社の株主、または株主総会の出席権及び議決権を有する当社の全株主の総議決権の10分の1を保有する(単独または複数の)株主により要求され得るものとする。

投票は、票決が行われた株主総会または延会の会日から30日以内に、かかる総会の議長が指示する方法により、かつ同議長が指定する日時及び場所において実施されるものとする。即時に行われない投票に関して、いかなる通知も行う必要がない。投票の結果は、投票が要求された株主総会の決議とみなされるものとする。投票を行うべき議事または投票を条件とする議事を除くその他の議事は、投票の実施を保留して続行され得るものとする。

賛否同数の場合、投票が実施される株主総会の議長には、決定票がないものとする。

公認手形交換所(またはその被指名人)が、当社の株主である場合、公認手形交換所(またはその被指名人)は、取締役またはその他の運営組織の決議によりまたは委任状により、当社の株主総会においてまたは当社の株主の種類別総会において、代理人または代行者として行為するよう、自らが適切とみなした者に対し権限を付与する。ただし、2名以上の者に対し上記のように権限を付与した場合、かかる委任状には、権限を付与した各人に関して株式の数及び種類を明示するものとする。本規定に従い権限を付与された者は、通常定款に記載されるいかなる規定にもかかわらず、公認手形交換所(またはその被指名人)が、上記の委任状に明示する数及び種類の株式を保有する当社の個人株主であれば行使できると同様に、挙手により個別に投票する権利を含め、自らが代理する公認手形交換所(またはその被指名人)に代わり、同一の権利及び権限を行使する権利を付与されるものとする。

H. 年次株主総会の要件

会社法、その他の適用法、規則または規制、または証券取引所規則により要求される場合、当社は、毎年年次株主総会として株主総会を開催するものとし、かつ、招集通知においてかかる株主総会を年次株主総会と称するものとする。さらに、当社のある年次株主総会の会日と、次の年次株主総会の会日の間隔は、適用法、規則または規制、または証券取引所規則が許可する期間を超えないものとする。

1. 会計及び監査

取締役は、当社の経営状態の真正かつ公正な見通しを示し、その取引を説明するために必要な会計帳簿を保存させるものとする。

取締役は、当社の計算書類及び帳簿またはそのいずれかを株主（当社の取締役は除く）の閲覧のために開示するか否か、開示の範囲、時間及び場所、並びに開示の条件または規則を随時決定するものとし、会社法の定めまたは取締役もしくは株主総会における当社の承認がある場合を除き、（取締役ではない）いかなる株主も当社の計算書類、帳簿または文書を閲覧する権利を一切有しないものとする。

取締役は、前回の会計報告以降の期間の損益計算書、損益計算書が作成された日における貸借対照表、損益計算書の対象となる期間の当社の損益及び当該期間の末日における当社の経営状態に関する経営陣の報告書、上記計算書類に関する監査報告書、並びに法律、規則、規制または証券取引所規則により義務付けられるその他の報告書及び計算書を作成し、年次株主総会毎に株主に提出させなければならない。年次株主総会において株主に提出される文書の謄本は、総会の会日の21日以上前に通常定款に定める方法により当社から通知が行われるように各株主及び当社の各社債権者に対して送付されるものとする。ただし、当社は、当社が住所を承知していない者及び株式または社債の1名を超える共同所有者に対しては上記文書の謄本を書面にて送付する義務を負わない。

かかる文書の謄本を当社の株主に送付する義務は、証券取引所規則を含むがこれに限定されない、適用ある法律、規則、規制に従い、当社が当該文書の謄本、及び、適用可能である場合には、通常定款に準拠する財務報告書の要約を当社のコンピュータ・ネットワーク上で公表するか、その他の許可されている方法（電子的メッセージ様式の送信を含む）により公表する場合であり、かつ、対象者が当該文書のこのような方法による公表または受領を、当該文書送達の実任から当社を免除するものとして扱うことに同意した場合、かかる義務が果たされたとみなされる。

監査人の指名及び監査人に関する規定は、適用ある法律、規則または規制、及び証券取引所規則にしたがって行うものとする。

上記のいずれも適用されない場合、株主総会は、当社の年次監査の監査人を任命することができ、その者の報酬を決定することができる。すべての監査人は何時でも当社の帳簿、計算書類及び証拠書類を閲覧する権利を有し、取締役及び当社の上級管理職から監査人の任務を履行するために必要な情報及び説明を求める権利を有するものとする。監査人は、取締役の要請があれば任期中は着任後の次の株主総会において、及び取締役または株主総会の要請があれば任期中その他何時でも、当社の計算書類に関する報告を行うものとする。

J. 総会の招集通知及び議事

年次株主総会については、21日以上前の通知によるものとし、またその他の株主総会（臨時株主総会を含む。）については14日以上前の通知によるものとする。通知期間には通知が発送される日または発送されたとみなされる日、及び通知が行われた日を含まないものとし、適用される法律、規則または規制、及び証券取引所規則により義務付けられる事項を招集通知に記載しなければならない。年次株主総会の招集通知は年次株主総会である旨を、特別決議の議決のための株主総会の招集通知は議案を特別決議として提議する意思を明示しなければならない。各株主総会の通知は全株主に対して行う（ただし、通常定款の規定または保有する株式の発行条件により、当社から招集通知を受ける権利を有しない者は除く）。

当社の株主総会は、定められた通知が行われたか否か、または株主総会に関する当社の通常定款の規定が遵守されたか否かに関わらず、適用される法律、規則または規制、及び証券取引所規則により認められており、かつ下記の者が合意した場合は、適法に招集されたものとみなす。

- （a） 年次株主総会として招集された株主総会の場合は、株主総会に出席する権利及び議決権を有するすべての株主、またはその代理人。
- （b） その他の株主総会の場合は、株主総会に出席する権利及び議決権を有する株主またはその代理人（合わせて全株主の総会における総議決権の95%以上を表章する）の過半数。

いずれの株主総会においても、（a）取締役会（もしくは取締役会により正式な授権を受けた委員会）によりまたはその指示に基づき行われた招集通知（またはその補遺）に記載されたもの、（b）取締役会（もしくは取締役会により正式な授権を受けた委員会）によりまたはその指示に基づき、その他の方法で正式に年次株主総会に提議されたもの、または（c）（ ）(x)通常定款に定める通知を行った日及び(y)当該年次株主総会における議決権を有する株主を決定する基準日の双方において株主名簿に記載された、議決権を有する当社発行済株式総数の3%以上を個人でまたは集団で保有する株主であり、かつ（ ）通常定款に定める通知手続に従う株主によりその他の方法で正式に年次株主総会に提議されたものを除き、議事としてはならない。

その他の適用される要件に加え、株主が年次株主総会に正式に議案を提議する場合、当該株主は適時にその旨を正式な書式により当社の秘書役に通知しなければならない。

当社の株主総会は、以下の権能及び義務を行使する。

- （ ） 当社が発行を授権された株式総数の変更及び当社の発行済株式総数の増加（発行株式（優先株式を含む。）、株式転換可能証券、ワラント及び当社の株式資本に影響を与える其他証券を含む。）を検討及び承認する。
- （ ） 株式資本の全部または一部を統合し既存株式を上回る額面価額または額面の株式に分割する。
- （ ） 既存株式の全部または一部を再分割することにより、当社の基本定款により決定された金額を下回る額面金額もしくは額面の株式に、または額面の無い株式に、株式資本の全部または一部を分割する。
- （ ） 関連決議の採択日に、ある者により取得されておらず、またはある者により取得されることが合意されていない株式を取消す。
- （ ） 取締役を任命及び解任する（通常定款において取締役会によりかかる任命及び解任が認められている場合を除く）、取締役/元取締役に対する契約上の利害関係を越えた解任/退任に関する報酬の支払いを承認する。
- （ ） 当社の利益分配計画及び損失回復計画を検討及び承認する。
- （ ） 取締役会の年次報告書を検討及び承認する。
- （ ） 当社の事業の根本的な変更を決定する。
- （ ） 当社の年次監査の監査人の指名及び解任を決定する。
- （ ） 当社の連結財務諸表の範囲外の会社への当社の保証提供、または香港証券取引所上場規則に基づく「関連者」（その適用除外の条件を満たすものを除く）である当社の連結財務諸表の範囲内の企業に対する保証提供を承認する。

- (xi) 当社の株式インセンティブ制度（ストックオプション、制限付株式及び株式評価益権等を含む。）を検討及び承認する。
- (xii) 適用ある法律、規制、証券取引所規則及びその他の要件に基づき、株主総会の承認を受けるものとする重大な取引を検討及び承認する。
- (x) 適用ある法律、規制、証券取引所規則及びその他の要件に基づき、株主総会の承認を受けるものとする関係者または関連者取引を検討及び承認する。
- (xiv) 会社法の他の要件を遵守することを条件として、当社の発行済株式総数（株主総会において株主により付与された一般委任の対象ではない株式の償還または買戻しを含む。）を減少させる。
- (xv) 基本定款または通常定款の変更を承認する、または当社の新規基本定款及び通常定款を採択する。
- (xvi) 直近の財務期間における当社の監査済資産合計の30%を超える1年以内の当社の重大な資産の売買を検討及び承認する。
- (xvii) 合併、任意精算及び当社の形態の変更を承認する。
- (xv) 既存の証券取引所における取引からの株式の任意の取り下げを承認し、及び既存の証券取引所における取引をしない決議をし、またはその他の株式取引プラットフォームにおける取引または移転を申請する。
- (xix) 適用ある法律、規則、証券取引所規則、通常定款及びその他の要件に定めるその他権能及び義務。
適用ある法律、規制及び証券取引所規則で認められている範囲内で、株主総会は、取締役会に対し、適切な手続により、関連する権能及び義務を行使することを授權することができる。

K. 株式の譲渡

株式の譲渡は、通常の一般的な書式または取締役が認めるその他の書式の譲渡証書により行うことができる。

譲渡証書は、譲渡人、及び取締役が別途決定する場合を除き譲受人により、またはこれらの者を代理して作成されるものとし、譲渡人は譲受人の名称が株主名簿に記載されるまで引続き当該株式の保有者であるとみなされる。すべての譲渡証書は当社が保有する。

A株式の登録保有者は、中国本土における証券規制当局及び上海証券取引所が認める方法でインターネット上で電子的にA株式を譲渡することができる。

取締役は、払込が完了していない株式または当社が担保権を有する株式の名義書換を拒否することができる。取締役はまた、下記の場合を除き株式の名義書換を拒否することができる。

- (a) 譲渡証書が、これに関係する株券（名義書換時に取消されるものとする）及び譲渡人が譲渡を行う権利を有することを示すために取締役が合理的に要求することができるその他の証拠と共に当社に提出されている場合。
- (b) 1種類の株式のみに関するものである場合。
- (c) 譲渡証書に正式な印紙が貼付されている場合（印紙の貼付が義務付けられる場合）。
- (d) 共同所有者に対する譲渡の場合は、株式の譲渡を受ける共同所有者の数が4を超えないとき。
- (e) 当該株式が当社の担保に供されていない場合、及び
- (f) 当社の株式が上場されているいずれかの証券取引所が随時支払うように定める手数料の最高額（または取締役が随時要求するこれより少ない金額）が当社に対して支払われた場合。

取締役が株式の名義書換を拒否する場合、取締役は当社が譲渡証書の提出を受けた日より2ヶ月以内に譲渡人及び譲受人の双方に対して拒否する旨の通知を送付するものとする。

適用される法律、規則または規制、及び証券取引所規則にしたがって14日前に通知を行うことにより、随時取締役が定める時期に取締役が定める期間について、名義書換を停止し、株主名簿を閉鎖することができる。ただし、各年度につき30日（または株主が普通決議により定めるこれより長い期間。ただし、各年度につき60日を超えて延長してはならない。）を超えて名義書換の停止または株主名簿の閉鎖を行ってはならない。

L. 当社が自己株式を取得する権限

会社法の定めに基づき、株主が特別決議及び通常定款の規定によりその取得方法を承認し、その買戻が適用される法律、規則または規制、及び当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則にしたがっている場合に限り、当社は自己株式を取得することができます。

M. 当社の子会社が株式を保有する権限

通常定款は、子会社による当社株式の保有について規定していない。

N. 配当及びその他の分配方法

株主総会における普通決議による利益分配計画の承認後、取締役会は、当社が本目的のために適法に利用可能な当社の資金からの配当及び分配を宣言することができる。

当社は、配当または分配を宣言する前に、株主総会で可決された普通決議により承認された利益分配計画を遵守することを条件として、取締役の裁量により当社のいかなる目的のためにも充当し得る準備金として適切と判断する金額を積み立て、その準備金が充当されるまでの間、同様の裁量により当社の事業に用いることができる。

配当または分配について特別な権利を伴う株式に関する権利を有する者があればその者の権利に従うことを条件として、ある種類の株式について配当または分配が宣言される場合、通常定款にしたがって決定されたかかる配当または分配の基準日において発行済みのその種類の株式について支払ったまたは支払ったものとして貸方に記入した金額に基づいて、配当または分配の実施及び支払を行うものとする。ただし、払込催告に先立って株式について支払ったまたは支払ったものとして貸方に記入した金額は、上記目的において当該株式について支払ったものとして取り扱わない。

取締役は、いずれかの株主に対して支払うべき配当または分配から、払込催告またはその他によりその者が当社に対して現在支払うべき金額があればその金額をすべて控除することができる。

当社は、配当または分配の全部または一部を、特定資産及び特にその他のいずれかの会社の払込済み株式、社債もしくは無期限社債の分配により、またはこれらの1つ以上の手段により支払う旨を宣言することができ、かかる分配に関して何らかの困難が生じた場合、株主総会で可決された普通決議により承認された利益分配計画を遵守することを条件として、取締役はこれを適切と考える方法により支払うことができ、特に端数株券を発行し、かかる特定資産またはその一部の分配のための価額を決定することができる。取締役は、決定した価額を基礎としてすべての株主の権利を調整するために株主に対して現金の支払の実施を決定することができ、当該特定資産を取締役が適切と考える受託者に対して付与することができる。

当社は、A株式の保有者に対する配当支払いについて中国本土における外国為替管理の要件を遵守するものとし、中国本土の税法の要件に基づいてかかる配当から個人の株主の所得にかかる支払税金を源泉徴収し送金するものとする。

当社は、配当または分配に対して利子を付与しない。

株式について現金で支払う配当、分配、金利またはその他の金額は、小切手または配当金支払証を、株主の登録上の住所に宛てて、または共同所有者の場合は株主名簿に最初に記載された者の登録上の住所に宛てて、もしくは所有者もしくは共同所有者が書面により指示する者に宛てて郵送することにより支払うことができる。上記の方法で送付された小切手または配当金支払証の名宛人は、送付先株主とする。なお、2連続機会において当該小切手または配当金支払証が換金されない場合、当社は配当受給権に基づく小切手または配当支払証の送付を停止することができる。ただし、当社は、小切手または配当金支払証が配達されずに返送された場合は以後配当受給権に関する小切手または配当金支払証の送付を中止する権限を行使することができる。2名以上の共同所有者のうちいずれも、当該共同所有者が保有する株式に関して支払われる配当金、特別配当金またはその他の金額について有効な受領書を発行することができる。

配当が実施された日より6年間請求のなかった配当は、取締役により没収され、当社に復帰するものとする。当該失権の後、いかなる株主またはその他の者も、当該配当または特別配当に対する権利またはその請求権を有さない。

0. 委任状

委任状の書式、委任状の寄託または提出、及び委任状に基づく議決権の行使に関する規則及び手続、並びにこれらに付随するその他の事項は、適用される法律、規則、規制または当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則により義務付けられる規則及び手続、並びに下記に定める規則及び手続に基づき、取締役会の承認事項とする。

代理人を指名する文書は書面によるものとし、指名権者もしくは書面により正式に授權された代理人の署名、または指名権者が法人の場合はこれについて正式に授權された上級管理職もしくは代理人の署名に基づき作成されるものとする。ただし、株主は、取締役会が承認する、株主の授權による指示であることが確認できるよう合理的に策定された手続に基づいて行われた電話または電子的手段により送信された指示（インターネットにより送信された指示を含むがこれに限定されない）にしたがって委任による投票を授權することもできる。代理人は、株主であることを要しない。

代理人を指名する文書は通常のまたは一般的な書式によることができ、特定の総会もしくはその延会のためのもの、または取消されるまでの包括的なものである旨記載されることができる。ただし、株主が自己の意思に基づき、その委任状が関係する総会において提議される各議案に対して賛成または反対の（または指示がない場合もしくは指示が矛盾する場合はその者の裁量により）投票をするように代理人に指示できるものでなければならない。代理人を指名する文書は、投票を要求し、または投票の要求に参加もしくは賛成する権限を含むものとみなす。

P. 株主名簿の閲覧

株主名簿は、会社法及び証券取引所規則に定められた方法でこれを備え置くものとする。株主名簿は、適用される法律、規則または規制、及び証券取引所規則にしたがって14日前に通知を行うことにより、随時取締役が定める時期に取締役が定める期間について、全面的にまたはいずれかの種類の株式について閉鎖することができる。ただし、各年度の30日（または株主が普通決議により定めるこれより長い期間。ただし、各年度の60日を超えて延長してはならない。）を超えて株主名簿の閉鎖を行ってはならない。

香港に備え置かれるすべての株主名簿は、通常の営業時間中（取締役が合理的に課す制限にしたがって）株主の場合は無償で、またはその他の者の場合は取締役が定める各閲覧につき1.00香港ドル（もしくは随時証券取引所規則により認められるこれより高い金額）を超えない手数料の支払を条件として、その閲覧に供するものとする。

当社は、株式の共同所有者として4名を超える者を株主名簿に記載する義務を負わない。

当社は、上海証券取引所が提供する証拠に基づいてA株式の株主の名簿を維持する。A株式の株主の名簿は上海に置かれ、中国證券登記結算有限責任会社が管理する。中国證券登記結算有限責任会社が発行するA株式の株主の名簿における株式の登録保有者は、かかる証券の法的保有者である。

Q. 総会及び種類株主総会の定足数

総会の定足数の出席がない場合、議事を運営してはならない。

必要な定足数を満たすためには、2名以上の株主が自らまたは代理人により株主総会に出席するものとする。ただし、当社が一定の時点で1名の株主のみを有している場合、かかる株主の自らまたは代理人による株主総会への出席は、株主総会を招集する定足数の要件を満たすものとみなされるものとする。

種類株主総会の定足数は上記「D. 既存株の権利の変更または株式の種類」の定めによる。

R. 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

通常定款は、不正行為または抑圧に関する少数株主の権利について規定していない。

S. 清算に関する手続

当社が清算される場合において、株主の間で分配可能な資産が払込済み資本の全額の返済に足りないときは、可能な限り株主が保有する株式の額面価額の比率に応じて株主に損失が負担されるように資産を分配するものとする。また、清算手続において、株主の間で分配可能な資産が清算開始の時点で払込済み資本の全額を返済する額を超える場合、その剰余金は、未払金額がある株式については払込催告の未払部分その他の当社に対して支払うべき金額をすべて控除した上で、清算開始の時点で株主が保有する株式の額面価額の比率に応じて株主に分配されるものとする。上記の規定は、特別な条件に基づいて発行された株式の株主の権利を害さないものとする。

当社が清算される場合、清算人は当社の特別決議による承認及びその他会社法により要求される承認に基づき、当社の資産の全部または一部（同種の資産から構成されるか否かを問わない。）を現物で株主に分割することができ、そのためにすべての資産を評価し、株主または異なる種類株主の間での分割方法を決定することができる。清算人は、同様の承認に基づきかつ会社法にしたがって、株主のために清算人が適当と考える信託の受託者にかかる資産の全部または一部を同様の承認に基づき付与することができるが、いかなる株主にも負債がある資産、株式またはその他の証券の引受を強制してはならない。

T. 追跡不能な株主

当社は、（ ）当該株式の株主に対して現金で支払うべき金額に対する3以上の小切手または配当金支払証がすべて、12年間現金化されずに残った場合、（ ）当社がその期間中または下記（ ）に定める3ヶ月の満了前に株主または死亡、破産もしくは法律の適用により権利を取得した者の所在または生存の兆候を受けていない場合、（ ）その12年間に少なくとも3回当該株式について配当が支払可能となったが、その間の配当を株主が請求していない場合、並びに（ ）12年間の満了した時点で、適用される法律、規定または規制、及び当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則にしたがって当社が公告により当該株式を売却する意思を通知し、かつ当該公告から3ヵ月間が経過し、香港証券取引所及びその他関係する証券取引所に譲渡の意思が通知された場合は、株主の株式、または死亡、破産もしくは法律の適用に基づく譲渡により権利を取得した者の株式を売却する権利を有する。かかる売却による純収入は当社に帰属するものとし、当社がかかる純収入を受領した場合、当社は株主であった者に対してその純収入に相当する金額の負債を負う。当該売却を実行するために、当社は、譲渡人として株式譲渡証書及び譲渡を行うために必要なその他の書類に署名する者を任命することができ、その書類は当該株式の株主名簿上の株主または譲渡により権利を取得した者が署名したものと同様に効力を有するものとし、譲受人の権原は手続の瑕疵または無効を理由に影響を受けないものとする。

2【外国為替管理制度】

ケイマン諸島には、外国為替管理規制及び通貨制限はない。

3【課税上の取扱い】

ケイマン諸島における課税上の取扱い

以下の要約は、当社普通株式の取得、所有及び譲渡によるケイマン諸島の税金面での主要な影響に関するコンヤース・デイル・アンド・ピアマンの意見である。

ケイマン諸島は現在、個人及び法人に対し、利益、所得、差益、値上がり益のいずれに関しても租税を課していない。また、相続税及び遺産税の範疇に入る租税も課していない。株主は、配当の支払の際、または株主が保有する当社普通株式の当社による買戻しの際に、ケイマン諸島による課税の対象になることはない。さらに、配当または分配金（資本配当を含む。）の支払に際し、源泉徴収税を課せられることはなく、また当社普通株式の売却による差益に対してケイマン諸島により所得税や法人税を課せられることもない。

当社普通株式の発行または譲渡に関し、株主に対してケイマン諸島による印紙税は課せられない。ケイマン諸島は、2010年に英国と締結した条約を除き、いかなる二重課税防止条約をも締結していない。また、ケイマン諸島には、外国為替管理規制及び通貨制限はない。

当社はケイマン諸島法に基づき免税会社として設立された。免税会社として当社は2020年4月、約定日から20年間、ケイマン諸島において制定される利益、所得、差益または値上がり益に課税するいかなる法律も当社には適用されず、またかかる租税並びに遺産税及び相続税に相当する租税も、直接または源泉徴収とを問わず、当社の当社普通株式に課されることはない旨の約定をケイマン諸島評議会総督より取得した。

当社は、免税会社として、ケイマン諸島の租税情報局法に従い租税情報局が発する命令または通知の送達により要求される場合、支店での登録を含む株主の登録の情報を、当社の登録上の事務所において電子書式その他の方式で入手できるようにするものとする。

日本における課税上の取扱い

「第8．本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2．日本における実質株主の権利行使に関する手続 - (4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」参照。

4【法律意見】

ケイマン諸島における当社の法律顧問であるコンヤース・デイル・アンド・ピアマンより、下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書における全ての記載は、ケイマン諸島の法律に関する範囲においてその限りにおいて、真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務データ

2018年、2019年、2020年、2021年及び2022年12月31日現在並びに同日終了年度に係る以下の要約連結財務データは、本書に含まれる当社の監査済連結財務諸表（関連する注記を含む。）から抜粋されており、それらと併せて読むべきである。以下に表示の要約連結財務データはIFRSに従い作成されている。

純損益データ

	12月31日終了年度				
	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
	単位：千米ドル（千円）（但し1株当たり利益、比率及びユニットを除く）				
収益	7,273,284	5,443,112	3,906,975	3,115,672	3,359,984
	(989,530,288)	(740,535,388)	(531,543,949)	(423,887,176)	(457,125,823)
売上原価	(4,511,636)	(3,767,342)	(2,986,062)	(2,473,213)	(2,613,307)
	((613,808,078))	((512,546,879))	((406,253,735))	((336,480,629))	((355,540,417))
売上総利益	2,761,648	1,675,770	920,913	642,459	746,677
	(375,722,210)	(227,988,509)	(125,290,214)	(87,406,547)	(101,585,406)
研究開発費	(733,096)	(638,842)	(677,413)	(687,369)	(663,368)
	((99,737,711))	((86,914,454))	((92,162,039))	((93,516,552))	((90,251,216))
販売及びマーケティング費用	(33,834)	(27,642)	(29,466)	(26,836)	(30,455)
	((4,603,116))	((3,760,694))	((4,008,849))	((3,651,038))	((4,143,403))
一般管理費	(493,730)	(275,703)	(266,376)	(254,924)	(199,818)
	((67,171,967))	((37,509,393))	((36,240,455))	((34,682,410))	((27,185,239))
金融資産に係る減損損失認識額純額	(605)	997	(199)	(1,076)	(937)
	((82,310))	(135,642)	((27,074))	((146,390))	((127,479))
その他の営業収益	335,296	657,982	364,487	376,656	162,541
	(45,617,021)	(89,518,451)	(49,588,456)	(51,244,049)	(22,113,703)
営業利益	1,835,679	1,392,562	311,946	48,910	14,640
	(249,744,128)	(189,458,060)	(42,440,253)	(6,654,206)	(1,991,772)
金利収益	349,135	223,035	170,794	138,988	64,339
	(47,499,817)	(30,343,912)	(23,236,524)	(18,909,317)	(8,753,321)
財務費用	(125,582)	(110,143)	(73,234)	(63,460)	(24,278)
	((17,085,431))	((14,984,955))	((9,963,486))	((8,633,733))	((3,303,022))
為替差益（損）	6,586	1,407	89,818	9,495	(8,499)
	(896,025)	(191,422)	(12,219,739)	(1,291,795)	((1,156,289))
その他の利得純額	26,763	80,785	50,741	42,981	24,282
	(3,641,106)	(10,990,799)	(6,903,313)	(5,847,565)	(3,303,566)
共同支配企業及び関連会社の損益に対する持分	121,524	252,678	187,343	5,362	21,203
	(16,533,340)	(34,376,842)	(25,488,015)	(729,500)	(2,884,668)
税引前利益	2,214,105	1,840,324	737,408	182,276	91,687
	(301,228,985)	(250,376,080)	(100,324,358)	(24,798,650)	(12,474,016)
法人所得税費用	(16,023)	(65,166)	(68,310)	(23,416)	(14,476)
	((2,179,929))	((8,865,834))	((9,293,576))	((3,185,747))	((1,969,460))
当期純利益	2,198,082	1,775,158	669,098	158,860	77,211
	(299,049,056)	(241,510,246)	(91,030,783)	(21,612,903)	(10,504,557)
当期純利益（損失）の帰属： 当社の所有者	1,817,942	1,701,803	715,550	234,681	134,055
	(247,331,009)	(231,530,298)	(97,350,578)	(31,928,350)	(18,238,183)
非支配持分	380,140	73,355	(46,452)	(75,821)	(56,844)
	(51,718,047)	(9,979,948)	((6,319,795))	((10,315,447))	((7,733,626))
	2,198,082	1,775,158	669,098	158,860	77,211
	(299,049,056)	(241,510,246)	(91,030,783)	(21,612,903)	(10,504,557)
1株当たり利益（損失）					

基本的（単位：米ドル/円）	\$	\$0.23	\$	\$0.22	\$	\$0.11	\$	\$0.04	\$	\$0.03
		(31)		(30)		(15)		(5)		(4)
希薄化後（単位：米ドル/円）	\$	\$0.23	\$	\$0.21	\$	\$0.11	\$	\$0.04	\$	\$0.03
		(31)		(29)		(15)		(5)		(4)
発行済株式数		7,912,664,696		7,903,856,555		7,703,507,527		5,056,868,912		5,039,819,199
財務比率										
売上総利益率		38.0%		30.8%		23.6%		20.6%		22.2%
売上純利益率		30.2%		32.6%		17.1%		5.1%		2.3%
操業データ										
ウエハー出荷高(単位：枚)		7,098,458		6,747,190		5,698,624		5,028,796		4,874,663

主要財政状態データ

12月31日現在					
	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
単位：千米ドル（千円）（但し株式数及び従業員数情報を除く）					
資産合計	43,807,784	36,110,941	31,320,575	16,437,820	14,424,320
	(5,960,049,013)	(4,912,893,523)	(4,261,164,229)	(2,236,365,411)	(1,962,428,736)
有形固定資産	18,855,532	14,260,783	12,138,021	7,757,247	6,777,970
	(2,565,295,129)	(1,940,179,527)	(1,651,377,757)	(1,055,373,454)	(922,142,819)
償却原価で測定する金融資産	10,676,151	7,564,091	4,445,238	2,276,370	1,996,808
	(1,452,490,344)	(1,029,094,581)	(604,774,630)	(309,700,139)	(271,665,728)
現金及び現金同等物	6,932,587	8,581,746	9,826,537	2,238,840	1,786,420
	(943,178,461)	(1,167,546,543)	(1,336,900,359)	(304,594,182)	(243,042,441)
負債合計	14,846,363	10,672,798	9,638,837	6,239,958	5,500,740
	(2,019,847,686)	(1,452,034,168)	(1,311,363,774)	(848,946,286)	(748,375,677)
借入金	7,986,522	5,726,987	5,290,833	2,566,669	2,290,768
	(1,086,566,318)	(779,156,581)	(719,817,830)	(349,195,317)	(311,658,986)
売掛金及びその他の債権	3,217,001	1,830,415	1,648,556	1,034,079	964,860
	(437,672,986)	(249,027,961)	(224,286,044)	(140,686,448)	(131,269,203)
資本合計	28,961,421	25,438,143	21,681,738	10,197,862	8,923,580
	(3,940,201,327)	(3,460,859,355)	(2,949,800,455)	(1,387,419,125)	(1,214,053,059)
非支配持分	9,811,445	8,288,479	6,507,144	3,964,617	2,905,766
	(1,334,847,092)	(1,127,647,568)	(885,296,941)	(539,386,143)	(395,329,464)
従業員数（単位：人）	21,619	17,681	17,354	15,946	18,015

主要キャッシュ・フロー・データ

12月31日終了年度					
	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
単位：千米ドル（千円）					
営業活動からの現金純額	5,347,916	3,011,895	1,660,410	1,019,057	799,426
	(727,583,972)	(409,768,315)	(225,898,781)	(138,642,705)	(108,761,907)
当期純利益	2,198,082	1,775,158	669,098	158,860	77,211

	(299,049,056)	(241,510,246)	(91,030,783)	(21,612,903)	(10,504,557)
減価償却費及び償却費	2,271,361	1,869,302	1,312,694	1,127,756	1,048,410
	(309,018,664)	(254,318,537)	(178,592,019)	(153,431,204)	(142,636,181)
投資活動において使用された現金純額	(10,391,505)	(6,655,435)	(7,071,383)	(1,948,507)	(3,197,261)
	((1,413,764,255))	((905,471,932))	((962,061,657))	((265,094,377))	((434,987,359))
有形固定資産に関する支出	(6,172,106)	(4,120,275)	(5,274,686)	(1,869,563)	(1,808,253)
	((839,715,021))	((560,563,414))	((717,621,030))	((254,354,046))	((246,012,821))
財務活動からの現金純額	3,614,290	2,357,325	12,704,215	1,376,278	2,376,922
	(491,724,155)	(320,714,066)	(1,728,408,451)	(187,242,622)	(323,380,238)
現金及び現金同等物の純(減少)/増加額	(1,429,299)	(1,286,215)	7,293,242	446,828	(20,913)
	((194,456,129))	((174,989,551))	(992,245,574)	(60,790,949)	((2,845,214))

2【沿革】

当社は2000年4月3日にケイマン諸島の法律に基づき免税会社として設立された。当社の正式名称はセミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーションである。当社の主たる営業所は、中国201203、上海浦東新区張江路18号にあり、当社の電話番号は(86)21-3861-0000である。当社の登録事務所は、ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、ハッチンスドライブ、クリケットスクエア、私書箱2681に所在する。

2004年3月18日、当社株式は香港証券取引所において株式コード「0981.HK」で、米国預託証券(以下「ADR」という。)に転換された株式はニューヨーク証券取引所において記号「SMI」で上場された。

2019年6月3日、当社は、当社株式をニューヨーク証券取引所から上場廃止した。2019年6月14日、当社の株式は、米国ではOTC市場において取引が可能となったが、その後ADRは2021年3月4日に終了した。

2020年7月16日、当社株式は上海証券取引所スター・マーケットにおいて株式コード「688981.SH」で上場された。

当グループは世界有数のファウンドリであり、中国本土における製造能力、製造規模及び包括的なサービスの先駆者である。当グループは、上海、北京、天津及び深圳に4つの8インチウエハー製造施設(ファブ)並びに上海、北京及び天津に建設中の3つの12インチウエハーファブを操業しており、その最大総生産能力は8インチウエハー相当で月産714,000枚である。

3【事業の内容】

事業概要

SMICは、世界有数の半導体ファウンドリであり、中国本土において、首位の製造能力、製造規模及び包括的なサービスの先駆者である。SMICグループは、0.35ミクロンからFinFETまでのプロセスノード技術を元に、世界の顧客に半導体ファウンドリ及び技術サービスを提供している。

ICファウンドリ事業に加え、当社は、プラットフォーム型のエコサービスモデルの構築、設計サービス及びIP支援、フォトマスク製造等におけるワンストップ支援サービスを顧客に提供し、半導体産業チェーンの上流及び下流連携を推進することで、産業チェーンのあらゆるリンクのパートナーとともに、あらゆる集積回路ソリューションも当社顧客に提供していきたいと考えている。

当社の商品及びサービス

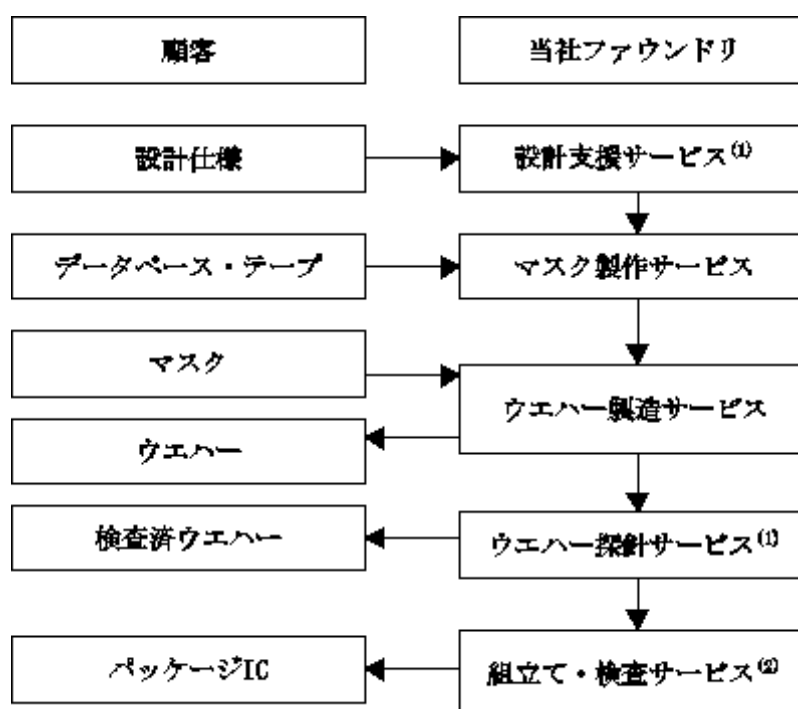
ウエハー製造

当グループは現在、顧客若しくは第三者設計者により提供された特許デザインに基づきシリコンウエハーを製造している。

当社のファウンドリ・ソリューション

SMICは、0.35ミクロン（ μm ）からFinFETで、200mm及び300mmのウエハー製造を提供する専業半導体ファウンドリである。SMICの最先端の製造能力に加え、SMICは、マスクサービス、IP開発サービス、バックエンド設計サービス（ブライト・セミコンダクターと提携）を含むシームレスなサービスの流れで、顧客に完全なファウンドリ・ソリューションを提供する。完全なファウンドリ・ソリューションにより、当社の目標は、当社の顧客が最も費用効率の高い方法で市場投入までの時間を短縮できるよう支援することである。

下図は、当社のサービスモデル及び顧客との相互関係の重要点を示している。



- (注) 1. この作業の一部分は当社サービスパートナーに外注される。
 2. これらのサービスは当社サービスパートナーに外注される。

設計支援サービス

当社の設計支援サービスは、顧客による自社のIC設計を促進する基盤技術ファイルやライブラリへのアクセスを顧客に提供する。また、当グループは、設計参照フローや当社の設計センター提携の利用、並びにレイアウトサービスも顧客に提供している。さらに、当グループは顧客に提供する専門的知識、資源及びサービスの世界的ネットワークを構築するために電子設計自動化、ライブラリ及び知的財産（「IP」）サービスにおいて業界トップ企業と協力している。

ライブラリ及び知的財産

当社顧客の集積回路設計に必要な基礎的要素の一環として、当グループには、選択された主要ライブラリ及び知的財産を開発し、使用許諾を受け、又は第三者から取得する研究開発部門で働くエンジニアの専門チームがあるため、顧客は当社の新プロセス技術を利用する高性能のICを迅速に設計することができる。これらにはとりわけ0.35ミクロンから14ナノメートルに至るプロセス技術を使用したスタンダードセル、I/O、メモリ・コンパイラ、内蔵メモリ、高速インターフェース、周辺機器コントローラ及び組込みプロセッサが含まれる。それらは簡単な設計や全体的な設計システムへの

迅速な統合を促進するため、主として当社の第三者提携を通じて、また当社の社内研究開発チームにより開発されてきた。当社のライブラリ・パートナーにはARM、シノプシス・インク、VeriSilicon及びM31が含まれる。

マスク業務

SMICのマスク業務では、SMICのファウンドリ顧客並びにその他FAB及び機関向けにマスク製造サービスを提供している。現在、当グループは0.5μmから14nmの能力を持つ中国本土で最大かつ最も先進的なマスク製造設備を有している。最先端のツールを備え、施設は光学近接補正を完了したパイナリ・マスク及び位相シフトマスクを提供している。5インチ×5インチ及び6インチ×6インチのレチクルの双方が、Gライン、Iライン、DUV並びにArFステッパ及びスキャナ用に利用可能である。

4【関係会社の状況】

子会社

報告期間末日現在の当社の主要な子会社の詳細は以下のとおりである。

会社名	法人設立 及び事業を 行う場所	法的 性質	払込済登録資本	当社に帰属する 持分割合		主要な事業内容
セミコンダクター・マニュ ファクチャリング・イ ンターナショナル(上海) コーポレーション(以下 「SMIS」という。)＃	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	1,790,000,000米ドル	間接 保有	100%	半導体製品の製造及び 取引
セミコンダクター・マニュ ファクチャリング・イ ンターナショナル(北京) コーポレーション(以下 「SMIB」という。)＃	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	1,000,000,000米ドル	間接 保有	100%	半導体製品の製造及び 取引
セミコンダクター・マニュ ファクチャリング・イ ンターナショナル(天津) コーポレーション(以下 「SMIT」という。)＃	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	870,000,000米ドル	間接 保有	100%	半導体製品の製造及び 取引
セミコンダクター・マニュ ファクチャリング・イ ンターナショナル(深圳) コーポレーション(以下 「SMIZ」という。)＃	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	2,144,742,056米ドル	間接 保有	59.80%	半導体製品の製造及び 取引
セミコンダクター・マニュ ファクチャリング・ ノースチャイナ(北京) コーポレーション(以下 「SMNC」という。)＃	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	4,800,000,000米ドル	間接 保有	51%	半導体製品の製造及び 取引
セミコンダクター・マニュ ファクチャリング・サ ウスチャイナ・コーポ レーション(以下 「SMSC」という。)＃	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	6,500,000,000米ドル	間接 保有	38.52%	半導体製品の製造及び 取引
セミコンダクター・マニュ ファクチャリング 北 京コーポレーション(以 下「SMBC」という。)＃	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	3,200,000,000米ドル	間接 保有	51.00%	半導体製品の製造及び 取引
セミコンダクター・マニュ ファクチャリング東方 コーポレーション(以下 「SMOC」という。)＃	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	3,733,012,107米ドル	間接 保有	70.35%	半導体製品の製造及び 取引
SMICニュー・テクノロ ジー・リサーチ・アン ド・ディベロップメント (上海)コーポレーション (以下「SMICニュー・テ クノロジー」という。)＃	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	400,000,000米ドル	間接 保有	100%	研究開発活動
セミコンダクター・マニュ ファクチャリング天津 -西青コーポレーション (以下「SMTTC」とい う。)＃ ⁽¹⁾ -	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	100,000,000米ドル	間接 保有	100%	半導体製品の製造及び 取引

ベター・ウェイ・エンタープライジス・リミテッド(以下「ベター・ウェイ」という。)	サモア	-	1米ドル	直接保有	100%	マーケティング 関連活動の提供
SMICアメリカ	米国	-	500,000米ドル	直接保有	100%	マーケティング 関連活動の提供
エス・エム・アイ・シー ジャパン株式会社	日本	-	10,000,000円	直接保有	100%	マーケティング 関連活動の提供
SMICヨーロッパ・エス・アール・エル	イタリア	-	100,000ユーロ	直接保有	100%	マーケティング 関連活動の提供
セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(BVI)コーポレーション(以下「SMIC(BVI)」という。)	英国領 バージン 諸島	-	10米ドル	直接保有	100%	マーケティング 関連活動の提供
SMICインベストメント(上海)コーポレーション(以下「SMICインベストメント」という。)#	中国	リミテッド・コーポレーション	465,800,000米ドル	直接保有	100%	投資持株会社
SMIC天津(ケイマン)コーポレーション	ケイマン 諸島	-	50,000米ドル	直接保有	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター・コーポレーション	ケイマン 諸島	-	10,000米ドル	直接保有	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター(香港)コーポレーション・リミテッド	香港	-	1,000香港ドル	間接保有	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター(上海)コーポレーション・リミテッド(以下「シルテック上海」という。)#	中国	リミテッド・コーポレーション	12,000,000米ドル	間接保有	100%	投資持株会社
SMICホールディングス・コーポレーション(以下「SMICホールディングス」という。)#	中国	リミテッド・コーポレーション	50,000,000米ドル	直接保有	100%	投資持株会社
マグニフィセント・タワー・リミテッド	英国領 バージン 諸島	-	50,000米ドル	間接保有	100%	投資持株会社
チャイナICキャピタル・カンパニー・リミテッド#	中国	リミテッド・コーポレーション	3,458,000,000人民元	間接保有	100%	投資持株会社
チャイナICキャピタル(寧波)カンパニー・リミテッド#	中国	リミテッド・コーポレーション	2,568,000,000人民元	間接保有	100%	投資持株会社
上海ヘシン・インベストメント・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ#	中国	リミテッド・パートナーシップ	17,775,918人民元	間接保有	99%	投資持株会社
青島聚源金泰キャピタル・ファンド・リミテッド・パートナーシップ#	中国	リミテッド・パートナーシップ	81,700,000人民元	間接保有	78.55%	投資持株会社
SMICプライベート・スクール(上海)#	中国	非営利私立学校	4,000,000人民元	間接保有	100%	私立教育機関
SMICプライベート・スクール(北京)#	中国	非営利私立学校	5,000,000人民元	間接保有	100%	私立教育機関
SMICディベロップメント(成都)コーポレーション(以下「SMICD」という。)#	中国	リミテッド・コーポレーション	5,000,000米ドル	直接保有	100%	住居の建設、運営及び管理

識別目的のための略称。

注：

(1) 2022年8月26日、SMICホールディングスを通じて当社、天津市西青経済開発集団有限公司及び天津西青経済技術開発区管理委員会は、SMTICを共同設立するため「SMIC天津12インチウエハー生産ライン協力枠組み契約」を締結した。SMTICの登録資本は50

億米ドルで、そのうちSMICホールディングスが100%の株式保有である50億米ドルの資本拠出に合意した。2022年12月31日現

在、SMICホールディングスは合計100.0百万米ドルを投資していた。

関連会社

報告期間末日現在の当社の重要な関連会社の詳細は以下のとおりである。

会社名	法人設立 及び事業を 行う場所	保有して いる株式 の種類	当グループに帰属する 所有持分の法的割合	
			2022年 12月31日 現在	2021年 12月31日 現在
JCETグループ・カンパニー・リミテッド(以下「JCET」という。)	中国江蘇省	普通株式	12.86%	12.86%
シノICリーシング・カンパニー・リミテッド(以下「シノICリーシング」という。)	中国上海	普通株式	8.17%	8.17%
寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション(以下「NSI」という。)	中国浙江省	普通株式	15.85%	15.85%
セミコンダクター・マニュファクチャリング・エレクトロニクス(紹興)コーポレーション(以下「SMEC」という。)	中国浙江省	普通株式	19.57%	19.57%

上記企業のうち、NSIは非上場会社であり、JCET及びSMECは上海証券取引所に上場されている。シノICリーシングは、上海証券取引所で債券を発行している。

投資先会社の定款に従い、当グループは、当グループが有する上記会社の取締役の任命権を通じて重要な影響力を有している。

5【従業員の状況】

	2022年12月31日現在
当社現職従業員数	2
子会社の現職従業員数	21,617
現職従業員数合計	21,619
その費用を当社及びその子会社が負担する退職従業員数	9
職能別の構成	
職能	人数
生産職	16,903
販売職	243
研究開発職	2,326
事務職	2,147
合計	21,619
学歴	
学歴	人数
博士号	557
修士号	4,543
学士号	8,101
短大以下	8,418
合計	21,619
性別	
性別	パーセンテージ(%)
男性	63.6
女性	36.4

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2022年には、世界的なIC産業に影響を与える複数の要因により、IC市場全体が低成長段階に入った。マクロ経済レベルでは、世界的な経済成長の減速、国際地理紛争によるエネルギー危機に通貨変動等が重なり、世界的に消費者需要が軟化した。IC産業の観点からみると、2022年上半期の構造調整でIC産業チェーンの厳しい需給状況が徐々に緩和され、下半期には速やかに在庫調整局面に入った。2022年12月のガートナーの最新情報によると、2022年の世界の半導体市場の売上高は601.7十億米ドルで、2021年に比べて1.1%増加した。スマートフォン及びパーソナルコンピュータの応用分野は需要が低迷し、出荷高は前年同期比でそれぞれ11%及び16%減少した。一方、モノのインターネット、グリーンエネルギー及び産業制御といった分野からの需要は、2022年には、最終消費者市場の相対的な回復力に支えられ、安定的な成長ペースを維持している。報告期間中、当社は引き続き顧客との連携を強化し、市場の実需を適時に包括的に把握するとともに、必要に応じて製品ポートフォリオの調整及び最適化を同期的に行い、より価値の高い製品及びサービスを当社顧客に提供した。

産業形態の観点からみると、半導体産業の国際環境は新たな変革期を迎えている。地域化されたグローバルサプライチェーン細分化の傾向が現れている。当社では、業界共通の困難に直面しており、上流及び下流の産業チェーンとの多角的な連携を積極的に求め、顧客需要に対応したより包括的で競争力のあるプロセスプラットフォームを構築するための差別化されたプロセス技術の開発及び最適化への取り組みを進めている。

報告期間中、具体的な全体計画及び全従業員の献身的な努力により、当社は顧客とWin-Winの連携を一層深め、2022年の収益目標を達成する一方で、当社は、来るべき新たな産業の成長サイクルの基盤を確固たるものにするため、中長期の建設プログラムを慎重に実行した。

報告期間中、当グループの収益合計は7,273.3百万米ドル（前年比33.6%増）を記録した。特に、ウエハー収益は6,735.6百万米ドルで、前年比35.2%の伸びを示した。

業界の展望及び動向

数十年の発展を通じて、世界のIC産業は、IC市場で支配的な少数の参加者による目に見える先頭効果を形成してきた。ウエハー工程の複雑化に伴い、IDM会社と比べ、専門ファウンドリは、プロセス技術に専念するため生産性、歩留まり、原価管理、規模の経済、知的財産などの面で自社の優位性を高めている。設計会社及び一定の数の総合半導体メーカー（「IDM」）は、激化する業界競争に対処するため、専門ファウンドリと緊密かつ長期的な提携関係を築く傾向がますます強まっている。

応用の観点から、ファウンドリ市場の需要は、通信、家電、コンピュータなどの応用分野が中心となっている。近年、科学技術の進歩により、一貫してIC応用分野の拡大が進んでいる。スマートIoT、グリーンエネルギー及びその他の応用分野を含む新興市場セグメントは急成長し、IC産業の成長余地を拡大した。2022年に入り、スマートフォンやパーソナルコンピュータ等のコンシューマIC市場全体の需要は縮小に転じたが、産業化に向けた新たな科学技術の流れを受けて、業界の期待は弱含みに転じており、技術革新やファウンドリ能力増強に対する産業需要は依然として高まっている。ガートナーの2022年第4四半期における世界のファウンドリ売上高予測によると、ファウンドリ市場の収益は2022年から2026年まで複利年成長率5%で成長する。

近年、地政学的な貿易緊張が続くことを見越して、現地化したファウンドリ能力構築のための地理的配置を積極的に計画している国や地域もあり、現地化したチェーン連携が大きく促進されている。これらの措置は、既存の世界的な業界パターンに一定の影響を与えるであろう。地域の半導体産業の発展は、近い市場の利点から機会を得て、産業資源の移動性を失うという課題に直面するであろう。

当社の発展戦略

集積回路産業は資本集約型、技術集約型及び人材集約型のハイテク産業であり、集積回路製造は集積回路産業の中核的なリンクである。SMICは世界の主要ファウンドリの1つであり、また、中国本土における製造能力、製造規模及び包括的なサービスの先駆者である。

SMICは、国際化及び市場化を指向し、高品質な特殊プロセス技術プラットフォームの研究開発及び生産能力のレイアウトに取り組み、生産、業務及び関連サービスの継続的な最適化及び効率化を図り、顧客により良いサービスを提供し、当社の健全な成長を実現し、株主の長期価値を生み出すことに注力する。

また、集積回路ファウンドリ事業に加え、SMICは、設計サービス及びIP支援、フォトマスク製造などのワンストップ支援サービスを顧客に提供し、集積回路産業チェーンの上流と下流の連携を進めるなど、プラットフォームに根ざしたエコサービスモデルの構築にも取り組み、産業チェーンのすべてのリンクのパートナーとともに、顧客に一連の集積回路ソリューションを提供していく。

事業計画

2023年を展望すると、スマートフォン及び家電市場の回復にはまだ時間がかかり、産業部門は比較的安定しているが、自動車エレクトロニクス産業の需要増加は、携帯電話及び家電の低迷によるマイナス影響を一部相殺するにとどまる。年度上半期の産業サイクルは依然として底にあり、外部の不確実性の影響は依然として複雑である。年度下半期の見通しはまだ明確ではないが、当社の顧客の自信は既にある程度回復しており、新製品のテーブアウトには比較的余裕がある。

IFRSによると、外部環境が比較的安定していることを前提として、2023年は、収益が前年比で10%強減少し、売上総利益率は20%前後となる見通しであり、減価償却費は前年比で20%以上増加し、設備投資額は前年比でほぼ横ばいとなる見通しであり、年末までの増分月間能力は前年並みとなる見通しである。

継続的な投資のプロセスでは、売上総利益率は高い償却の圧力を受けている。当社は、常に持続的な収益力を目指し、一定の売上総利益率を確保するために、能力拡張のスピードの確保に努める。

2【事業等のリスク】

中核競争力のリスク

研究開発及び技術改良反復のリスク

当社が事業を展開するファウンドリ産業は、技術集約型産業である。ICウエハーファウンドリは、科学、技術及び工学における数十の分野を包括的に適用するものであり、高速プロセス技術の反復、大規模な設備投資、長期の研究開発サイクル等の特徴を有する。長年にわたり、当社は独立した研究開発にこだわり、独立した中核となる知的財産権をさらに強化してきた。将来の技術研究開発に対する当社の投資が、技術改良の必要性を支えるには不十分である場合、当社の技術が追い越されたり、置き換えられたりする可能性があり、これは当社の持続的競争力に悪影響を与えることになる。

ファウンドリには、比較的高い技術内容、早期の技術実証の経験及び相対的な長期サイクルの後期の継続的な研究開発プラクティスが要求される。当社が将来の産業のフロンティアニーズに追いつかず、研究開発の方向性を正しく見極められなければ、プロセス技術の位置付けから逸れる可能性がある。さらに、新技術の研究開発プロセスはより複雑で、時間及びコストがかかるため、不確実性がある。集積回路の豊富な端末アプリケーションシナリオは、様々なサブ部門におけるチップ製品の主流技術ノード及びプロセスの違いを決定し、対応する市場需要は急速に変化する。当社が適時に市場の需要に応える費用対効果の高い技術プラットフォームを立ち上げられない場合、又は技術反復が製品アプリケーションのプロセス要件に大きく遅れをとる場合、当社の競争力及び市場シェアが低下し、当社の開発に影響を及ぼす可能性がある。

技術人材の不足又は喪失のリスク

ファウンドリ産業は人材集約型産業でもある。ICウエハーファウンドリは、数千のプロセス及び数十の専門分野の融合を含み、関連する人材が、確固とした専門知識及び長期の技術蓄積を有することが必要となる。さらに、各リンクにおけるプロセス調整及びエラー制御のための極めて高い要件は、関連する人材が強力な総合的能力及び経験の蓄積を有することを必要とする。優秀な研究開発社員並びに工学及び技術社員は、当社が競争力を高め、発展を維持するための大切な基盤である。

長年にわたり、当社では、人材の科学的管理を重視し、相対的に合理的な人材方針及び給与管理制度を策定するとともに、優秀な人材に対する株式インセンティブを含む複数のインセンティブ措置を実施し、これらは優秀な技術人材の維持及び獲得に積極的な役割を果たしてきた。近年、IC会社の数が急増し、その結果、業界における優秀な技術人材の需給ギャップが相対的に大きくなっており、人材獲得競争は一層激しさを増している。当社の優秀な技術研究開発社員が大量に離職し、当社が経験ある技術社員を短期間に採用又は訓練できない場合、当社の研究開発の進捗に影響を与え、当社の持続可能な競争力に悪影響を与える可能性がある。

技術漏洩リスク

当社は、基幹技術の保護を重視している。情報セキュリティ保護方針を含む一連の厳格かつ完全な秘密保持方針を策定し、基幹技術の秘密保持を確保するために関連技術社員との間で非競合規定を行う秘密保持契約を締結している。しかし、技術的な秘密保護措置、技術社員の流動性及び当社の制御を超えた要因の限界があるため、当社は基幹技術流出のリスクにさらされている。上記のいずれかが発生することにより、当社の技術的優位性がある程度低下し、悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーティングリスク

当社の研究開発及び生産への継続的な多額の投資のリスク

ファウンドリ産業は資本集約型産業である。当社は、市場競争力を維持するため既存の技術プラットフォームを継続的にアップグレードし、受注生産要件を満たし中核競争力を高めていくため十分な生産能力を確保するためには、多額の投資を継続する必要がある。将来、当社が十分な営業利益を生み出せない場合、又は資金調達が制限された場合、当社の投資は減少する結果となり、ひいては当社の競争力に悪影響を及ぼす可能性がある。

高すぎる又は低すぎる顧客集中のリスク

世界的なICウエハーファウンドリ産業の下流産業市場への集中度は相対的に高いが、中国のICファウンドリ産業における下流産業への市場集中度は断片化している。当社は、研究開発力、製品品質、能力支援及びサービス対応などの優位性により、主要顧客と比較的安定した協力関係を築いているが、当社は依然として顧客の集中度が高すぎる又は低すぎるというリスクに直面しているかもしれない。今後、主要顧客の生産及び業務に重大な問題が生じた場合、又は顧客が分散し弱小であり、当社が、販売、業務及び生産コストに投資を増やす必要がある場合、当社の業績の安定性、営業効率及び持続的な収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

サプライチェーンのリスク

ファウンドリ産業は、原材料、部品、ソフトウェア、装置等に対する要求が高い。特定の重要な原材料、部品、ソフトウェア、基幹装置等の資格あるサプライヤー数は世界に限られており、その大半は中国国外に所在している。今後、必要な重要な原材料、部品、ソフトウェア、基幹装置等の供給不足、配達遅延若しくは価格の大幅な上昇が生じた場合、又はサプライヤーが所在する国及び/若しくは地域とその他の国との間に貿易摩擦、外交紛争、戦争等が生じた場合、当社の生産、操業及び持続可能な発展に悪影響を及ぼす可能性があり、これにより、関連する原材料、部品、ソフトウェア、装置等の供給及び輸出許可の認可に影響が生じ、又は供給不足及び価格上昇等の結果につながる可能性がある。。

財務リスク

業績変動リスク

マクロ環境の変動、集積回路のサイクルの変化、国内外の顧客の需要が予想に合致しないこと、主要原材料の価格の急上昇、当社の継続的な生産能力の拡大又は多額の設備投資及び研究開発投資により、当社は、一定期間内にリスクにさらされ、原価又は減価償却費が増加し、稼働率が予想を下回り、売上収益、売上総利益率及び利益が変動する可能性がある。

資産の減損リスク

資本集約型企业として、当グループは比較的大規模な固定資産を保有している。将来、当該期間の資産の市場価格が急激に下落し、かつ、その下落が時間の経過若しくは通常の使用又は当社が所在する経済的、技術的若しくは法的環境により予想された下落より著しく大きい場合、並びに当該資産が所在する市場が当該期間若しくは近い将来に著しい変動を経験した若しくは経験すると予想される場合、又は当該期間の市場金利若しくはその他の市場投資収益が増加し、当該資産の将来キャッシュ・フローの正味現在価値の算定に適用される割引率の当社算定に影響を与える場合、不十分な資産利用、資産の使用の中止若しくは早期処分、又は資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ることによる減損の原因となり、これは当該期間の当グループの損益計算書に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の主要な顧客は、国内外の集積回路設計会社及びIDMであり、大規模、高信用格付及び良好な支払実績を有している。主要な顧客は、現在、不良債権を抱える可能性は低いものの、将来、いずれかの顧客の事業状況に悪変化が生じた場合、当社は、依然として、売掛金の回収不能により貸倒損失を被るリスクに晒される可能性がある。

当社の収益の伸びに伴い、各期末の在庫の残高も増加傾向を示している。将来、市場の需要が変化し、在庫の一部の販売価格が原価を賄えなくなった場合、当社は在庫引当金の増加のリスクにさらされることになる。

業界リスク

業界政策の変動リスク

情報産業の基盤及び中核として、IC産業は国の経済社会発展のための戦略産業である。国は、「ソフトウェア産業及び集積回路産業の発展を一層促す若干政策に関する国务院の通知」（「国务院關於印發進一步鼓勵軟件產業和集成電路產業發展若干政策的通知」）（国発[2011]4号）並びに「新たな時期における集積回路産業及びソフトウェア産業の質の高い発展を促す若干政策に関する国务院の通知」（「国务院關於印發新時期促進集成電路產業和軟件產業高質量發展若干政策的通知」）（国発[2020]8号）を含む一連の政策を連続して発表し、課税、投資及び金融、研究開発、輸出入、人材、知的財産権、市場適用、国際協力等の面でIC会社を一層支援している。将来、関連する国家産業政策に重大な不利な変化が生じた場合、当社の発展に悪影響を及ぼすことになる。

業界競争リスク

世界的観点から見て、ファウンドリ業界での競争は激しい。世界の産業のリーダー企業と比較すると、当社は比較的大きな技術格差と比較的低い市場シェアを有する。

IoT、人工知能及びクラウドコンピューティング等の新たなアプリケーション分野が次々と登場する中、チップ産業の開発の注目領域は常に豊かになっており、広範な市場見通し及び比較的良好な産業政策により、多くの国内外のIC関連会社がファウンドリ産業に参入し、市場競争が一層激化する可能性がある。

今後、当社が最新の製造プロセス技術の開発及び導入に間に合わない場合、又は顧客のニーズによりよく応えられるプロセスプラットフォームを発売できない場合には、当社の競争優位性が弱まり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

マクロ環境リスク

マクロ経済の変動及び産業の循環的リスク

世界的なマクロ経済変動、産業の見通し等の影響を受け、IC産業は一定の循環的性質を持つ。従って、IC産業の発展はマクロ経済全体の発展と密接に関連している。マクロ経済が大きく変動したり、又は長期間低迷し続けている場合には、IC産業の市場需要も影響を受ける可能性があるほか、下流側の市場需要の変動及び低下によりIC製品の需要減少にもつながる可能性があり、又は半導体業界への過熱した投資及び重複した建設により、繁栄が弱まった場合に生産能力供給が市場の需要を上回る可能性があり、これはさらにファウンドリの収益性にも影響を与えることになり、当社の経営成績に一定の悪影響を与える可能性がある。

地政学的リスク

地政学的紛争の激化に伴い、米国は、中国のハイテク半導体企業に対する輸出管理政策を継続し、国際的な輸出管理政策も引き締めの流れを見せており、経済のグローバル化に大きな課題となっており、世界の半導体市況やチップのサプライチェーンの安定に不透明なリスクをもたらしている。今後、米国やその他の国・地域と中国との貿易摩擦が、輸出入及び投資の規制強化、関税増加又はその他の貿易障壁の設定などの形で激化した場合、当社は、関連する規制された装置、原材料、部品、ソフトウェア等の生産材料の供給逼迫のリスク、資金調達規制のリスク等にも直面し、結果として当社の研究開発、生産、業務及び事業に悪影響を及ぼす可能性がある。関係米国政府機関及び省庁は、米国東部標準時2020年12月3日、当社を共産主義中国軍会社リストに掲載した。当社の公開市場で取引されている有価証券、又は当該有価証券のデリバティブ証券については、米国人によるいかなる取引も制限されている。

米国東部標準時2020年12月18日、関係米国政府機関及び省庁は、米国の国家安全保障及び外交上の利益を理由として、当社並びにその一部の子会社及び関連会社をエンティティリストに追加した。この指定は、米国輸出管理規則（以下「EAR」という。）の対象となる品目のサプライヤーが、当該品目を当社に供給する前に、ライセンスを申請することを要求している。特に、10ナノメートル以下での生産（極紫外線技術を含む。）に独自に必要とされる品目については、否定推定のライセンス審査方針が関係米国政府機関及び省庁から課されることになる。

米国東部標準時2021年6月3日、バイデン米国大統領は、米国人に「中国軍産複合体企業」への投資を制限する行政命令を発出した。米国人による、当社の公開有価証券及び当該証券の派生証券のいかなる取引も制限されている。

為替変動リスク

当社及びその子会社の機能通貨は主に米ドルであり、一部の取引は人民元建て又はユーロ及び日本円などの外貨建てとなっている。外貨建貨幣性項目は、貸借対照表日付の直物為替レートでの記帳を通じて換算され、そのため為替差損に影響する。当社は、為替相場の変動をヘッジするために、外国為替先物予約契約、クロス・カレンシー・スワップ契約等を採用している。しかし、今後、内外の経済環境、政治情勢、金融政策及びその他要因の変化により、現地通貨と外国通貨の為替レートが大きく変動した場合には、引き続き当社の為替差損のリスクがある。

内部統制管理リスク

支配株主及び事実上のコントローラーが存在しないリスク

報告期間中、当社のすべての株主が当社株式の30%未満を保有していた。各株主が指名する取締役の人数は取締役の総数の半分未満であり、当社の取締役の半数以上の取締役の選任を単独株主が決定すること、又は当社の株式の議決権を実際に支配することを通じ総会の決議に重要な影響を与えることもできず、当社の主要株主間に関連する関係又は協調的な行動はない。したがって、当社には支配株主も事実上のコントローラーも存在しない。

当社の株式保有が相対的に分散していることにより、将来的に当社が買収の対象となることが可能となり、これは当社の支配力の変化につながり、ひいては当社の事業展開及び経営に影響を及ぼす可能性がある。

法務リスク

当社の現行のコーポレート・ガバナンス構成と、中国における適用ある法律、規制及び規制文書の対象となる上場企業のものとの間の差異のリスク

当社はケイマン諸島の会社法に基づき設立された。CSRCの「革新企業による株式又は預託証券の国内募集のパイロット指針に関する国务院の若干意見の通知」（「国务院辦公廳轉發證監會關於開展創新会社境内發行股票或存托憑證試點若干意見的通知」）（国弁発[2018]21号）に従い、先駆的なレッドチップ企業の持分構成、コーポレート・ガバナンス及び運用仕様は、海外法人設立地の会社法などの法令によって規定される可能性がある。当社はケイマン諸島に登録されたレッドチップ企業として、ケイマン諸島の会社法及び定款に準拠することが義務付けられており、香港上場規則及び上海証券取引所スター・マーケット上場規則の要件に準拠したコーポレート・ガバナンス体制及び運用仕様を拡張している。投資家の権利及び利益の当社の保護は、一般的に中国の法的要件に劣らず厳格である。しかし、監督委員会の制度、合併、分割、買収の手続き及び制度、清算及び解散の手続き及び制度のようないくつかのコーポレート・ガバナンスの取決めにおいては、中国に登録されている一般的なA株式上場企業と比較すると、一定の差異が生じるであろう。

法律及び規制変更のリスク

当社はケイマン諸島で設立され、その子会社は中国国内外に設立されている。当社及びその子会社は、各国及び地域の法規制を遵守するものとされる。当社及びその子会社の登録及び事業地に関する法規制の変更により、当社及びその子会社の業務及び経営に影響を及ぼす可能性がある。

訴訟及び仲裁のリスク

当社が業務を行うICファウンドリ産業は、IC産業の融合を推進するうえで主要なリンクであり、当社は多くの顧客及びサプライヤーを有している。当社は、今後の事業展開において、顧客、サプライヤー等との紛争及び訴訟を排除することはできず、これには当社の労働力、重大なリソースが消費され、経営努力に支障をきたす見込みがある。当社は、訴訟に敗訴するリスクにさらされる可能性があり、これはひいては当社の生産及び業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

本報告書公表日現在、当社が係争中であり、比較的規模が大きい訴訟及び仲裁には以下が含まれる。(1) PDFソリューションズ・インクはSMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント（上海）コーポレーション（以下、「SMICニュー・テクノロジー」という。）と締結した一定の技術サービス契約に関する仲裁を開始した、(2) 2020年12月15日付の発表では、当社が公表した特定の報告書及び書類について、有価証券の購入又は売却における特定の虚偽表示及び省略を禁止する米国の1934年証券取引法第10条（b）及び第20条（a）並びに同法に基づき米国証券取引委員会により公布された規則10b-5への違反があったとして、金額の定めのない金銭補償を求めている訴訟において、当社及びその取締役の一部が被告として挙げられている。2022年6月9日（米国ロサンゼルス標準時）において、カリフォルニア中部地区の連邦地方裁判所の判決により、2020年12月15日付で発行された当社発表で開示された民事訴訟はすべて却下され、原告は再び同一の理由で訴訟を提起したり、訴状を修正してから新たに訴訟を提起することができないとされた。2022年7月8日（米国ロサンゼルス標準時）、原告は、原裁判所に上訴の申立を提出した。米国第9巡回区控訴裁判所は、2022年7月11日（米国ロサンゼルス標準時）に上訴の受領を通知により確認した。訴訟は係属中である。

火事、爆発、自然災害及び公益事業供給中断のリスク

SMICでは、火災、爆発又は環境影響のリスクとなる可能性のある可燃性有毒物質及び有害化学物質を生産工程に使用しており、さらに、世界的な気候変動又は全体的な地域の地質学的変動により、寒波、洪水、津波、台風、干ばつ及び地震等のリスクを引き起こすような異常気象、天候及び破壊的地震等の自然災害が発生する可能性があり、これらは水道、電力及びガス供給等の公益事業の不足又は中断等のリスクを引き起こす可能性がある。

SMICは、自然資源を保護し、人及び資産を守るために、包括的なリスクマネジメントシステムを維持することに尽力している。あらゆる緊急事態及び自然災害の可能性を想定し、当社では、リスク予防、緊急時の対応、危機管理及び事業継続のための包括的な計画及びプロセスを策定している。全ての当社の操業ファブにおいて、環境マネジメントシステム（ISO14001）及び労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）による検証を実施し、傷害、操業中断及び財務上の影響を最小限に抑えるための事業継続計画を策定している。

これらのリスクは、いずれも報告期間中の当社の製造施設の操業に影響を与えたものではないが、そのリスクは変わっていない。

これらのリスクが発生した場合、何らかの物的損害、人的被害、事業中断及び当社の信用失墜につながる可能性がある。

ITリスク

当社は、情報セキュリティチームを組織して当社の全般的な戦略計画と整合させ、情報セキュリティ方針及び目標を策定し、セキュリティ技術ソリューションを構築した。情報セキュリティマネジメントの分野における権威ある基準であるISO27001に準拠して、当社は情報セキュリティガバナンスを実行し、ウイルス対策、ハッキング防止及び漏洩防止の3つの主要なタスクを実行する。

当社は、基幹技術及び顧客情報の保護に注意を払う。セキュリティチームを継続的に強化し、継続的に最適化された情報セキュリティ技術の強化を通じて、当社は、機密情報の包括的な技術的な防止、管理及び監視システムを構築している。

しかし、ゼロデイ脆弱性、専門家のハッカー攻撃等を含むがこれらに限られないサイバーセキュリティ脅威など制御不可能な要因により、当社にデータ紛失、顧客サービスの中断又は生産停止の潜在的リスクが依然残っている。

上記が生じると、ある程度、当社の事業及び評判に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

報告期間中、当グループの売上高合計は、7,273.3百万米ドルとなり、前年度から33.6%増加した。当グループの純利益は2,198.1百万米ドルとなり、前年度から23.8%増加した。報告期間中、当グループの営業活動からの現金純額は、前年度から77.6%増の5,347.9百万米ドルとなった。有形固定資産、無形資産及び土地使用権の支払合計額は、前年度から44.2%増の6,260.5百万米ドルとなった。

主要事業の分析

損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の関連項目の変動分析

	2022年12月31日 終了年度	2021年12月31日 終了年度 (千米ドル)	2021年12月31日 終了年度と比較 した2022年12月 31日終了年度 (%)
収益	7,273,284	5,443,112	33.6
売上原価	(4,511,636)	(3,767,342)	19.8
売上総利益	2,761,648	1,675,770	64.8
研究開発費	(733,096)	(638,842)	14.8
販売及びマーケティング費用	(33,834)	(27,642)	22.4
一般管理費	(493,730)	(275,703)	79.1
その他の営業収益	335,296	657,982	(49.0)
財務利益（純額）	230,139	114,299	該当なし
その他の利得純額	26,763	80,785	(66.9)
共同支配企業及び関連会社の損益に対する持分	121,524	252,678	(51.9)
営業活動からの現金純額	5,347,916	3,011,895	77.6
投資活動において使用された現金純額	(10,391,505)	(6,655,435)	56.1
財務活動からの現金純額	3,614,290	2,357,325	53.3

収益

当グループの収益は、前年度の5,443.1百万米ドルから、当年度は7,273.3百万米ドルへと33.6%増加した。これは主に、当年度のウエハー出荷高の増加及び平均販売価格の上昇によるものである。当年度のウエハー出荷高は8インチウエハー相当で前年度の6,747千ユニットから5.2%増の7,098千ユニットへと増加した。平均販売価格（ウエハー収益をウエハー出荷合計で除して計算される。）は、ウエハー1枚当たり前年度の738米ドルから当年度には949米ドルに上昇した。平均販売価格の上昇は、価格上昇及び製品構成の変化に関連する。

売上原価

売上原価は、主にウエハー出荷高の増加及び製品構成の変化により、前年度の3,767.3百万米ドルから19.8%増加し、4,511.6百万米ドルとなった。

売上総利益

売上総利益は、主にウエハー出荷高の増加及び平均販売価格の上昇により、前年度の1,675.8百万米ドルから64.8%増加し、当年度は2,761.6百万米ドルとなった。

当期営業利益

営業利益は、主に上記の収益、売上原価及び売上総利益の変動並びに以下の変動が組み合わせられた効果により、前年度の1,392.6百万米ドルから当年度は1,835.7百万米ドルに増加した：

研究開発費は、前年度の638.8百万米ドルに対し、当年度は733.1百万米ドルであった。この変動は主に、当年度の研究開発活動の水準上昇によるものである。

販売及びマーケティング費用は、前年度の27.6百万米ドルに対し、当年度は33.8百万米ドルであった。

一般管理費は、前年度の275.7百万米ドルから当年度は493.7百万米ドルに増加した。変動は主に、当年度に発生した新規ファブに関連する初期費用の増加によるものである。

その他の営業収益純額は、前年度の658.0百万米ドルから当年度は335.3百万米ドルに減少した。この減少は主に、前年度の子会社処分による1回限りの231.4百万米ドルの純利益が当年度には発生しなかったことによるものであった。

当期純利益

財務利益（純額）には、受取利息、財務費用及び為替差益が含まれている。財務利益（純額）の変動は、主に、当年度受取利息の増加によるものである。

その他の利得純額の減少は主に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識された持分証券の投資の公正価値の変動における利得減少によるものである。

共同支配企業及び関連会社の損益に対する持分の減少は、投資基金ポートフォリオの公正価値の変動から生じた利得及び特定の関連会社の営業利益の減少によるものである。

当グループの当年度の当期純利益は2,198.1百万米ドルとなり、前年度の1,775.2百万米ドルから23.8%増加した。これは主に上記要因の影響によるものであった。

キャッシュ・フロー

営業活動からの現金純額の変動は、物品の販売による現金収入の増加が主な要因となった。

投資活動において使用された現金純額の変動は主に、金融資産の売却及び支払いによる正味キャッシュ・アウトフローの増加並びに有形固定資産の支払増加によるものである。さらに、子会社処分による利得増加が当年度はなかった。

当年度の財務活動からの現金純額の変動は主に、借入金の新規借入及び返済による正味キャッシュ・インフローが、当年度中に少数持分の資本注入が減少したことにより一部相殺されたことによるものである。

収益及びコストの分析

業種別、製品別、地域別、又は販売モデル別の主要事業

業種別主要事業

(千米ドル)

業種別	収益	売上原価	売上総利益率 (%)	前年度と比較した収益 の変動 (%)	前年度と比較した売上 原価の変動 (%)	前年度と比較した 売上総利益率の変 動 (%)
IC産業	7,273,284	4,511,636	38.0	33.6	19.8	7.2パーセンテージポイント増加

製品別主要事業

(千米ドル)

製品別	収益	売上原価	売上総利益率 (%)	前年度と比較した収益 の変動 (%)	前年度と比較した売上 原価の変動 (%)	前年度と比較した売上総利益率 の変動 (%)
ICウエハー	6,735,640	4,241,209	37.0	35.2	20.7	7.5パーセンテージポイント増加
ファウンドリ						
その他	537,644	270,427	49.7	16.7	6.1	5.0パーセンテージポイント増加

販売モデル別主要事業

(千米ドル)

販売モデル別	収益	売上原価	売上総利益率 (%)	前年度と比較した収益 の変動 (%)	前年度と比較した売上 原価の変動 (%)	前年度と比較した 売上総利益率の変 動 (%)
直接販売	7,273,284	4,511,636	38.0	33.6	19.8	7.2パーセンテージポイント増加

地域別主要事業

(主要事業が収益に占める割合)

地域別	2022年12月31日終了年度	2021年12月31日終了年度
中国	74.2%	69.9%
米国	20.8%	22.3%
ユーラシア	5.0%	7.8%

注： 本社が当該地域にあるが、最終的にはその製品を世界の顧客に販売及び出荷する会社への収益を表示している。

ICウエハーファウンドリ収益の分析

アプリケーション別	2022年12月31日終了年度	2021年12月31日終了年度
スマートフォン	27.0%	32.2%
スマートホーム	14.1%	12.8%
家電製品	23.0%	23.5%
その他	35.9%	31.5%
サイズ別	2022年12月31日終了年度	2021年12月31日終了年度
8インチウエハー	33.0%	36.1%
12インチウエハー	67.0%	63.9%

生産高及び売上高の分析

主要製品種類	単位	生産高	売上高	棚卸資産	前年度比 生産高変動 (%)	前年度比 売上高変動 (%)	前年度比 棚卸資産変動 (%)
ウエハー	枚	7,510,811	7,098,458	516,724	11.2	5.2	395.1

注： 棚卸資産は主に、在庫の積み増し等により増加した。

コスト分析

業種別

(千米ドル)

業種別	コスト構造	2022年12月31日終了 年度	報告期間の 総コストに 占める割合 (%)	2021年12月31日終了 年度	比較期間の 総コストに 占める割合 (%)	2021年12月31日 終了年度と比較 した2022年12月 31日終了年度 (%)
		年度	(%)	年度	(%)	(%)
IC産業	生産コスト	4,511,636	100.0	3,767,342	100.0	19.8

製品別

(千米ドル)

サービス種類 別	コスト構造	2022年12月31日終了 年度	報告期間の 総コストに 占める割合 (%)	2021年12月31日終了 年度	比較期間の 総コストに 占める割合 (%)	2021年12月31日 終了年度と比較 した2022年12月 31日終了年度 (%)
		年度	(%)	年度	(%)	(%)
ICウエハー ファウンドリ	直接材料	325,363	7.2	301,820	8.0	7.8
ICウエハー ファウンドリ	直接労務費	145,915	3.2	124,449	3.3	17.2
ICウエハー ファウンドリ	製造費	3,769,931	83.6	3,086,274	81.9	22.2
その他	生産コスト	270,427	6.0	254,799	6.8	6.1

主要な顧客及びサプライヤー

- i. 当グループの主要な顧客に関する情報

報告期間中、最大の顧客及び最大の5顧客への売上はそれぞれ857.1百万米ドル及び2,122.8百万米ドルで、年間の総収益のそれぞれ11.8%及び29.2%を占めた。5大顧客への関連当事者取引の販売はなかった。

ii. 当グループの主要なサプライヤーに関する情報

報告期間中、最大のサプライヤー及び最大の5大原材料サプライヤーからの購入はそれぞれ147.9百万米ドル及び532.5百万米ドルで、当グループの年間原材料購入合計のそれぞれ9.3%及び33.7%を占めた。5大サプライヤーからの当該購入の中で関連当事者による購入はなかった。当社の知る限り、2022年に、当社の取締役若しくはその他株主（取締役の知る限り、当社の発行済株式資本の5%以上を保有している。）又はその関連会社は、当グループの5大サプライヤーのいずれにも利害関係を有していなかった。

流動性及び資本の源泉

キャッシュ・フロー

	2022年12月31日 終了年度	2021年12月31日 終了年度 (千米ドル)	2021年12月31日終 了年度と比較した 2022年12月31日終 了年度（％）
営業活動からの現金純額	5,347,916	3,011,895	77.6
投資活動において使用された現金純額	(10,391,505)	(6,655,435)	56.1
財務活動からの現金純額	3,614,290	2,357,325	53.3
現金及び現金同等物の純増加額	(1,429,299)	(1,286,215)	11.1

純負債

	2022年12月31日	2021年12月31日 (千米ドル)
借入金	7,986,522	5,726,987
リース負債	109,531	210,224
社債	598,379	597,663
転換社債	-	1,978
メディアム・ターム・ノート	-	235,515
利付債券合計	-	6,772,367
現金及び現金同等物	8,694,432	(8,581,746)
制限付現金 - 流動	(6,932,587)	(214,191)
FVPL金融資産 - 流動 ⁽¹⁾	(676,937)	(78,184)
償却原価で測定する金融資産 ⁽²⁾	(375,776)	(7,564,091)
純負債	(9,967,019)	(9,665,845)

注：

(1) 主に仕組み預金及び通貨基金を含む。

(2) 主に3ヶ月超の銀行定期預金を含む。

報告期間末現在、当グループの債務残高は8,694.4百万米ドルで、主な内訳は、担保付銀行借入金2,508.1百万米ドル、無担保銀行借入金5,478.4百万米ドル、リース負債及び社債である。1年以内に返済予定の債務は1,320.1百万米ドルであった。

詳細については、連結財務諸表に対する注記30を参照のこと。

設備投資及び資金源

2022年の設備投資の大半は、能力拡張及び新規ファブ建設に使用される。

当グループの実際の支出は、顧客需要の変化、装置の納入、事業計画、市況及び業界方針等の要因を含む様々な理由により、計画された支出とは異なる可能性がある。当社は、世界経済、半導体業界、顧客の需要、営業活動によるキャッシュ・フローを密接に監視し、必要に応じて取締役会の承認の下、設備投資計画を調整する。

当グループの資本は、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行借入金及び債券又は株式発行、少数持分からの資本注入並びにその他の形態の資金調達である。当グループの成長及び発展目標を達成するために必要な資本額は、景気循環に密接に関連し急速に変化する半導体業界において予測するのは困難である。

支出コミットメント

報告期間末、当グループには、設備及び建物建設1,163.1百万米ドル、機械及び装置の購入11,213.4百万米ドル、知的財産の購入45.2百万米ドル、資本拠出209.7百万米ドルの支出コミットメントがあった。

為替及び金利リスク

当グループの収益、支出及び資本購入は主に米ドルによる取引で行われている。当グループはその他の通貨による取引も行っているため、当グループは主にユーロ、日本円及び人民元の為替変動に晒されている。さらに、当グループは、いくつかの人民元建てローンファシリティ契約、短期債券及びミディアム・ターム・ノート、並びにいくつかの人民元建ての償却原価で測定する金融資産を締結又は発行し、その結果、当グループは人民元の為替変動に晒されている。当グループは、外国為替予約契約及びクロス・カレンシー・スワップ契約を利用することにより、これらのリスクの最小化に努めている。

当グループにとっての金利リスクは、主に当グループが資本的支出及び運転資金需要を充たすために通常負担している長期借入金に関するものである。当該リスクは、当グループが固定利付借入と変動利付借入の適度な組み合わせを維持し、金利スワップ契約及びクロス・カレンシー・スワップ契約を十分に使用することで管理されている。

当グループの為替リスク及び金利リスクの詳細は、本書の連結財務諸表に対する注記38に記載されている。

非主要事業から生じる利益の著しい変動に関する説明

(千米ドル)

項目	金額	純利益に占める割合		原因の説明	持続可能性があるか
		(%)			
その他営業利益 - 政府資金	288,504	13.1		主な要因は当年度中に受領した政府資金の収入認識	なし

資産及び負債に関する分析

資産及び負債

(千米ドル)

項目	2022年12月31日	資産合計に対する期末残高 (%)	2021年12月31日	資産合計に対する期首残高 (%)	2021年12月31日と比較した2022年12月31日 (%)	説明
有形固定資産	18,855,532	43.0	14,260,783	39.5	32.2	当年度の新規ファブ建設及び能力拡張による増加。
償却原価で測定する金融資産 - 非流動	5,553,445	12.7	3,725,962	10.3	49.0	当年度の1年超の新規定期預金による増加。

デリバティブ金融商品 - 純資産	119,124	0.3	70,393	0.2	69.2	主に、当年度のクロス・カレンシー・スワップ契約の公正価値の変動による増加。
棚卸資産	1,911,487	4.4	1,193,811	3.3	60.1	主に、棚卸資産の積み増しによる増加。
前払金及び前払営業費用	103,368	0.2	43,368	0.1	138.4	主に、棚卸資産の積み増しによる増加。
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 流動	375,776	0.9	78,184	0.2	380.6	当年度の仕組み銀行預金増加による増加。
償却原価で測定する金融資産 - 流動	5,122,706	11.7	3,838,129	10.6	33.5	主に、3ヶ月超の銀行預金の増加による増加。
制限付現金 - 流動	676,937	1.5	214,191	0.6	216.0	借入金に対して差し入れられた銀行定期預金の増加による増加。
借入金 - 非流動	6,718,304	15.3	4,937,671	13.7	36.1	能力拡張の資金調達需要の増加による増加。
売掛金及びその他の債権	3,217,001	7.3	1,830,415	5.1	75.8	装置及び原材料調達の増加による増加。
契約負債	5,553,445	12.7	3,725,962	10.3	49.0	当年度中の商品販売に関連する前払金の増加による増加。
借入金 - 流動	119,124	0.3	70,393	0.2	69.2	新規短期銀行ローンによる増加。
転換社債	1,911,487	4.4	1,193,811	3.3	60.1	当年度の転換社債の転換による減少。
ミディアム・ターム・ノート	103,368	0.2	43,368	0.1	138.4	当年度のミディアム・ターム・ノートの返済による減少。
未払負債	375,776	0.9	78,184	0.2	380.6	当年度末の未払従業員賞与の増加による増加。

報告期間末までに制限対象となった主要資産

担保に供されている資産

報告期間末、当グループの借入金の担保として、帳簿価額約231.8百万米ドルの土地、工場及び装置並びに土地使用権を差し入れている。当グループは、これらの資産を他の借入金の担保に供したり、他の事業体に売却することは認められていない。

制限付現金

報告期間末現在、制限付現金の内訳は、信用状、保証状及び借入金に対して差し入れられた銀行定期預金676.9百万米ドルである。

その他の情報

資本管理

当グループは、資本構成の最適化を通じて利害関係者への利益の最大化を図りつつ、当グループの事業体が継続企業として存続できるよう資本を管理している。

当グループは、全体の資本構造のバランスを取るため新株発行、株式買戻し、新規社債の発行又は既発社債の償還を通じて資本を管理し、半期ごとに資本構成の見直しを行っている。報告期間末のギアリング比率は以下の通りである：

	(千米ドル)	
ギアリング比率	2022年12月31日	2021年12月31日
純負債	(9,967,019)	(9,665,845)
持分	28,961,421	25,438,143
純負債資本倍率	- 34.4%	- 38.0%

資産化された利息

工場及び装置の1年超の建設に使用される特別借入金に生じた際に利息は資産計上される。資産化された利息は、原資産の取得原価に加算され、会計方針に従って減価償却される。報告期間及び前年度比較期間中に資産化された利息はなかった。報告期間及び前年度比較期間、当グループは、資産化された利息に関連してそれぞれ35.9百万米ドル及び42.5百万米ドルの減価償却費を計上した。

4【経営上の重要な契約等】

重要な持分投資

2022年8月26日、当社、天津市西青経済開発集団有限公司及び天津西青経済技術開発区管理委員会は、「SMIC天津12インチウエハー生産ライン協力枠組み契約（以下「協力枠組み契約」という。）を締結した。

この協力枠組み契約に基づき、当社は、12インチウエハーの生産ラインを建設し、その製品は通信、自動車エレクトロニクス、家電、産業等の分野に適用される予定である。生産ラインは、西青開発区のXEDA科学技術園（西青開発区賽達新興産業園）に置くことを意図している。生産ラインは12インチウエハーの月産100,000枚の生産能力を有し（以下「本プロジェクト」という。）、28ナノメートル～180ナノメートルのプロセスノード上でのウエハーファウンドリ及び技術サービスを提供することが予定されている。当社は、西青開発区に、その完全子会社を通じて、生産指向の独立した法人会社（以下「西青新会社」という。）を設立するものとする。西青新会社は50億米ドルの登録資本を有し、本プロジェクトへの投資総額は75億米ドルの予定である。西青新会社は当社が運営及び管理する。当社は、西青新会社が、合意された条件及び手続きに従って、本プロジェクトの建設のために、西青開発区内の土地の入札に参加することを約束する。

天津市西青経済開発集団有限公司及び天津西青経済技術開発区管理委員会は、土地利用支援、プロジェクト産業支援、プロジェクト人材支援、プロジェクトインフラ支援等のプロジェクト支援を当社に提供することで合意した。

被投資会社	主な活動	投資様式	投資額	当社に帰属する資本割合	資金調達源	報告期間末までの進捗	現在の投資損益	開示日及び照会索引
セミコンダクター・マニュファクチャリング天津-西青コーポレーション	ファウンドリ	新規設立	5,000,000,000米ドル	100%	自己資金	拠出資本100,000,000米ドル	該当なし	2022年8月26日「天津におけるプロジェクトに関する協力枠組み契約締結の自主的発表」

5【研究開発活動】

SMICは、顧客のコストダウンや市場化までの期間短縮に効果的に貢献することのできる、半導体ファウンドリの包括的な基幹技術システムを有する。SMICは、0.35ミクロンからFinFETまでの様々な技術ノードの開発に成功し、それらはロジック技術プラットフォームや特殊技術プラットフォームに主に使用されている。

2022年には、28nm高電圧ディスプレイドライバー集積回路技術プラットフォームの研究開発、55nm BCDプラットフォーム、90nm BCD技術プラットフォーム及び0.11umシリコンベースの有機EL技術プラットフォームの第1フェーズ開発が完了し、その製品は小ロット試作に入った。

2022年、複数のプラットフォームプロジェクトの開発が計画どおり実施されている。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第3．事業の状況 - 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 資本支出及び資金源」参照。

2【主要な設備の状況】

下表は当社建物の所在地及び主たる用途並びにかかる建物が自社保有か賃借かを示している。

所在地	主たる用途	所有・賃借の別 (建物)
上海市浦東新区 張江ハイテク・パーク	本社	所有
上海市浦東新区 張江ハイテク・パーク	ウエハー製造	所有
北京経済技術開発区	ウエハー製造	所有
天津市西青経済開発区	ウエハー製造	所有
広東省深圳新区 深圳輸出加工区	ウエハー製造	所有
日本	マーケティング活動	賃借
米国	マーケティング活動	賃借
イタリア、ミラノ	マーケティング活動	所有
台湾	マーケティング活動	賃借
香港	代表事務所	所有

土地を継続使用する当社の権利は、中国の当社子会社がそれぞれ締結した土地使用契約を当社が引続き遵守することを条件とする。中国政府は、特別土地収用の目的において当社の土地使用権を取消す権利を留保しているが、特別土地収用の場合には政府は当社に補償を行う。加えて、SMIC上海は、その国内銀行借入契約に基づき、その土地使用権の一部を貸し手に対する担保とした。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3．事業の状況 - 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 資本支出及び資金源」参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2022年12月31日現在

株式の種類	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	10,000,000,000株	7,912,664,696株	2,087,335,304株

【発行済株式】

2022年12月31日現在

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 0.004米ドル	普通株式	7,912,664,696株	香港証券取引所及び上海証券取引 所スター・マーケット

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数増減数(株)		資本金(米ドル)		備考
	増加(減少)	増減後の総数	資本金 増(減)額	資本金残高	
2017年12月31日残高		4,916,106,889		19,664,429	
2018年1月1日から 2018年12月31日まで	24,071,936		96,288		ストック・オプションの行使
	118,581,374		474,325		普通株式の発行
	(18,941,000)		(75,764)		市場株式買戻し及び消却
2018年12月31日残高		5,039,819,199		20,159,278	
2019年1月1日から 2019年12月31日まで	17,049,713		68,197		ストック・オプションの行使
2019年12月31日残高		5,056,868,912		20,227,475	
2020年1月1日から 2020年12月31日まで	16,484,979		65,940		ストック・オプションの行使
	529,883,056		2,119,532		転換社債の転換
	161,807,580		647,231		永久劣後転換証券の転換
	1,938,463,000		7,754,852		普通株式の発行
2020年12月31日残高		7,703,507,527		30,814,030	
2021年1月1日から 2021年12月31日まで	9,192,989		36,771		ストック・オプションの行使
	7,977,636		31,911		転換社債の転換
	183,178,403		732,714		永久劣後転換証券の転換
2021年12月31日残高		7,903,856,555		31,615,426	

2022年1月1日から 2022年12月31日まで	25,968,139		103,873		ストック・オプションの行使
	1,679,502		6,718		転換証券の転換
	(18,839,500)		(75,358)		株式買戻し ⁽¹⁾
2022年12月31日残高		7,912,664,696		31,650,659	

(1) 報告期間中に株式は消却され、全額は、300.0百万香港ドル（約38.3百万米ドル）の買戻しに支払われた。

(４)【所有者別状況】

当社は株主の区分に関する情報を有していない。下記「(５)大株主の状況」参照。

(５)【大株主の状況】

下記の開示を除き、取締役は、2022年12月31日現在、取締役は、証券先物条例パートXV第2部及び第3部にに基づき当社に開示されることになると見込まれる株式及び原株式の持分若しくはショート・ポジションを有していた、又は当社及びその子会社の株主総会において全ての状況において議決権を有するクラスの株式資本の額面金額の5%以上を直接的若しくは間接的に有していた当事者を認識していない：

氏名又は名称	住 所	ロング/ ショート・ ポジション	所有株式数		発行済株式 総数に対す る保有普通 株式数の割 合 ⁽¹⁾	デリバティブ	合計持分	発行済株式 総数に対す る合計持分 の割合 ⁽¹⁾
			直接所有	間接所有				
CICT及び関連利害関係者								
チャイナ・インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド （「CICT」）	中国武漢市東湖新技術開発区高新四路6号	ロング・ ポジション	72,470,855 ⁽²⁾	1,116,852,595 ⁽²⁾	15.03%	-	1,189,323,450	15.03%
ダタン・ホールディングス（香港）インベストメント・カンパニー・リミテッド	香港中環15クイーンズロード、ザ・ランドマーク、エジンバラ・タワー18階	ロング・ ポジション	1,116,852,595 ⁽²⁾	-	14.11%	-	1,116,852,595	14.11%
中国IC基金及び関連利害関係者								
チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド （「中国IC基金」）	中国北京経済技術開発区景園北街2号52区7階718号室	ロング・ ポジション	-	617,214,804 ⁽³⁾	7.80%	-	617,214,804	7.80%
シンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッド	香港銅鑼灣1マシソン・ストリート、タイムズスクエア、タワー・ツ-31階	ロング・ ポジション	617,214,804 ⁽³⁾	-	7.80%	-	617,214,804	7.80%

- (注) 1. 2022年12月31日現在の発行済である7,912,664,696株を基準とする。
2. 1,116,852,595株はダタン・ホールディングス（CICTに完全所有されている。）の完全所有子会社であるダタン香港により保有されている。さらに、CICTは人民元建ての当社普通株式72,470,855株を保有しており、合計1,189,323,450株となる。
3. 617,214,804株は、シンシン（上海）インベストメント・カンパニー・リミテッド（中国IC基金に完全所有されている。）の完全所有子会社であるシンシン香港により保有されている。

2【配当政策】

2022年12月31日現在、当社の利益剰余金は2021年12月31日現在の2,959.9百万米ドルから4,777.8百万米ドルに増加した。当社は普通株式に対する現金配当の宣言又は支払を行っていない。

当社の利益配分方針の関連規定は以下のとおりである：「当社は、現金配当を分配する際に以下の条件を満たすものとする：1) 当社の未分配利益はプラスである；当該年度の当社の利益及び分配可能利益（すなわち欠損金を補填し積立金が引出された後の税引後利益）はプラスである；当社のキャッシュ・フローは、現金配当を分配した後も、継続企業及び長期的発展の必要性を依然満たすことができる；2) 監査人は、当該年度の当社財務諸表に関して標準的な無限定監査報告書を発行する；3) 当社に、今後12ヶ月間に、主要な投資計画又は主要な現金支出がない。主要な投資計画又は主要な現金支出とは、今後12ヶ月間に提案された開発プロジェクト、投資、資産又は装置の取得の累積支出が、当社の直近の監査済純資産価額の10%に達する又はそれを超えることを意味する；4) 法令及び規制書類に明記されているその他の現金配当条件を満たす。」

2022年の設備投資額は約63.5億米ドルであった。2023年の設備投資額は、大きな資金ニーズのため当社の直近の監査済純資産の10%を超えた2022年と比較してほぼ横ばいを維持すると予想されている。当社は、取締役会の検討のとおり、2022年の利益分配を行わない提案をした。

未分配利益は、新規ファブの能力拡張及びインフラストラクチャーに主に使用される。

独立非執行取締役は、2022年に利益を分配しないという当社の計画は、当社の現状の営業状況、設備投資の必要性、将来の発展及びその他の要因を考慮しており、当社の長期的な発展の必要性及び株主の長期的利益に沿ったものであり、関係法令、規制文書及び当社の利益配分方針に基づいていると考える。当社及びその株主、特に中小株主の利益を害するような状況はない。従って、2022年の当社の利益分配をしない提案に全会一致で賛成する。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主の利益を守るため、良き企業市民であり続けるとともに、高水準のコーポレート・ガバナンスの維持に努めている。

当社は、規約規程（以下「規約規程」という。）を含む香港上場規則の別紙14に規定されているコーポレート・ガバナンス・コード（以下「CG規約」という。）を遵守することを誓約しており、2005年1月25日より一連のコーポレート・ガバナンス方針（以下「CG方針」という。）を当社のコーポレート・ガバナンスの規約として採用しており、これはCG規約に準拠するために随時改訂されている（2022年2月10日付で最新改訂）。また、CG方針の規定を遵守した各種方針、手続き及び慣行を採用又は整備している。取締役の意見では、当社は2022年12月31日終了年度中、CG規約に規定されたすべての規約規程を遵守していた。

上場発行者の取締役による有価証券取引のモデルコードの遵守

当社は、香港上場規則の別紙10に規定されている上場発行者の取締役による有価証券取引に関するモデルコード（以下「モデルコード」という。）の要件を含む、インサイダー管理システム及び実施規則を策定している。当社は、取締役全員に具体的な照会を行った結果、2022年12月31日終了年度を通じて、すべての取締役が当社のインサイダー管理システム及び実施規則並びにモデルコードを遵守している旨の確認を受領した。

当社及びその子会社のすべての取締役、上級管理職及び従業員は、当社のインサイダー管理システム及び実施規則並びにインサイダー取引に関してCSRC及び上海証券取引所が定める関連規定を遵守することも求められている。

取締役会の責任

取締役会は、当社の業務を指揮及び監督することにより、そのリーダーシップ及び統制の責任を担い、当社の成功を推進する集合的な責任を負うものとする。取締役は、当社の最善の利益のために客観的に意思決定を行うべきである。取

締役会は、それ自体として及びその様々な委員会を通じて行動し、当社の全体的な戦略の決定、会社の目標及び目的の設定及び達成の監視、コーポレート・ガバナンスの慣行及び方針の確立、当社の内部統制システムの見直し並びに会社の財務実績及び会計作成の監督に積極的に参加し、責任を負う。当社の経営陣は、当社の全体的な戦略並びに日々の業務運営及び管理の実施に責任を負う。取締役会は、経営又は財務状況に関する照会について協議するために、当社の上級管理職にアクセスすることができる。

取締役会の構成

本書提出日現在、取締役会は9名で構成されており、会長（執行取締役）1名、非執行取締役4名及び独立非執行取締役4名を含む。取締役会構成員間の関係はない。各取締役の個人の情報は、下記「3. コーポレート・ガバナンスの状況等 - (2) 役員の状況」に記載されている。

独立非執行取締役は、取締役会構成員全員のうち少なくとも3分の1を占める。毎年、各独立非執行取締役は、当社に対して自らの独立性を確認し、及び当社はこれらの取締役が独立している（香港上場規則第3.13に定義される。）と考えている。

取締役会の構成員は、それぞれ異なった専門的経歴を有しており、当社及び株主の最善の利益を促進するために、積極的に取締役会に価値ある経験を提供している。独立非執行取締役は、取締役会が当社のすべての株主の利益を守り、独立性と客観性を確保することに尽力している。

会長及び執行役員

2022年12月31日終了年度中、会長と共同最高経営責任者の役割は分離され、会長の役割はガオ・ヨンギャン博士に、共同最高経営責任者の役割はザオ・ハイジュン博士及びリャン・モン・ソン博士によって遂行される。

取締役会会長は、最低でも年1回、その他の取締役なしで、独立非執行取締役と会議を行う。

取締役選任及び再選に関する手続き

当社の定款及び関連規定に基づき、当社は、取締役の選任に関する標準手続きを採用し、個人が取締役会構成員に選任されるプロセスを規定している。この方針の下で、取締役会は、特に、（1）過去3年間の上場会社でのその他取締役職及びその他の主要な選任を含む、候補者のスキル、資格、経験、背景及び国籍、（2）候補者が保有する又は受益保有する株式、株式のクラス又は数（もしあれば）、（3）取締役会の多様性、並びに（4）香港証券取引所及び上海証券取引所規則に基づき開示されることが求められる候補者に関するその他情報を検討する。取締役会は、取締役会の臨時欠員を補充するために当該候補者を選任する又は当該候補者を既存の取締役に追加するかを決定し、その後、当該候補者を当社定款に定める3クラスの取締役のいずれかに選任する。

取締役会が選任した取締役は、選任後の最初の年次株主総会において再選を受ける。取締役は、株主総会において、当該株主総会において自ら又は代理人をもって議決権を行使する資格を有する当社の発行済株式の過半数を保有する株主により可決された選任に基づき、それぞれの任期満了まで在任することができる。取締役会は、当社の各年次株主総会において再選に適格な取締役を1クラスずつ選任する3つのクラスに分けられている。取締役（非執行取締役全員を含む。）の各クラスの任期は3年である。

取締役会の多様性方針

取締役会は、取締役会多様性方針を採択した。取締役会は、視点の多様性が当社にとって有益であると考え、多様なスキル、専門及び業界の経験、文化的及び教育的背景、民族、勤続年数、ジェンダー及び年齢などの要素を考慮することにより、視点の多様性を実現できると考えている。取締役会の選任は、当社のビジネスモデルやその時々具体的なニーズに基づく要因を考慮しつつ、能力主義の原則及び客観的な基準に基づいても行われる。取締役会の指名委員会は、取締

役会構成員となる適格な候補者を特定する際に、当該方針を考慮する。取締役会は、取締役会の実効性を確保するため、定期的に取締役会多様性方針の見直しを行う。

取締役の研修及び開発

すべての取締役は、取締役としての責任、並びに当社の行為及び事業活動に精通していなければならない。

当社は、取締役が適切な研修を受けられるよう手配し、研修費用の責任を負っている。各新任取締役には、香港上場規則及び上海証券取引所スター・マーケット上場規則並びに当社のコーポレート・ガバナンス方針及び慣行に基づく当該取締役の責任に関する研修が提供される。当社はまた、各取締役及び上級管理職に対し、責任履行並びにスター・マーケットにおける企業の取締役及び上級管理職の株式取引のための行動規範に関する関連研修を提供する。随時、当社は、香港上場規則、上海証券取引所スター・マーケット上場規則、コーポレート・ガバナンス慣行及び当社に適用されるその他の法令の最新の変更及び発展について取締役に最新情報を提供し、関連中国機関が組織する取締役研修及び法務アドバイザーが提供する倫理及びコンプライアンス研修を手配する。会社秘書役は、すべての取締役の研修記録を保持する。2022年、取締役は、知識とスキルの開発及び更新のため、上記の継続的な職業開発に参加し、並びに関連資料及びジャーナルを読むことで、CG規約の規約規程C.1.4を遵守した。

取締役会が独立した見解及び意見を入手できることを保証する仕組み

当社は、取締役会が独立した見解及び意見を入手できることを保証する仕組みを確立している。その仕組みは、（１）独立非執行取締役の採用プロセス（例えば、独立非執行取締役の時間的コミットメント及び資格）、（２）独立非執行取締役の人数及びその時間的貢献、（３）独立非執行取締役の貢献度の評価、並びに（４）独立した見解が入手可能なその他のチャンネル（例えば、任務の遂行を支援するための社外の独立した専門家の助言への取締役のアクセス）の側面を対象とする可能性がある。取締役会は、2022年に当該仕組みの実施状況及び有効性をレビューした。

コーポレート・ガバナンス機能

2022年1月1日に発効した改訂CG規約に基づき、当社は、コーポレート・ガバナンス方針を2022年2月に改訂し、これはよりよいコーポレート・ガバナンスを達成するための全体的な方向性を提供する。この方針に基づき、取締役会（又はその各委員会）は、以下のコーポレート・ガバナンスに関する責務を遂行する責任を有する。

- ・ コーポレート・ガバナンスに関する当社の方針及び慣行の策定及び見直し
- ・ 取締役及び上級管理職の研修及び継続的な専門能力開発のレビュー及び監視
- ・ 法規制要件の遵守に関する当社の方針及び慣行のレビュー及び監視
- ・ 従業員及び取締役に適用される行動規範及びコンプライアンス・マニュアル（もしあれば）の策定、レビュー及び監視
- ・ コーポレート・ガバナンス報告書における当社の規範及び開示遵守のレビュー

2022年12月31日終了年度中、上記のコーポレート・ガバナンス機能は、コーポレート・ガバナンス方針に従い、取締役会によって遂行されている。

取締役会の手続き

取締役会は、最低でも約四半期毎の年4回、並びに当社に影響する重要な課題について審議及び投票を行うことが求められるその他の場合に会議を行う。会社秘書役は、取締役会会議の議題の作成において会長を補佐し、また、適用ある法律、規則及び規制の準拠において取締役会も支援する。取締役会会議に関連する資料は、CG規約に基づいて取締役に送付される。取締役は、必要があれば検討事項を議題に含めることができる。取締役会会議終了後、取締役全員に議事録が回覧され、次回又はその後の取締役会会議で議事録が承認される前に、監査委員会の委員が見直し及び意見を行う。さらに、取締役会は、取締役が職務を遂行するために、合理的な要請に基づき、当社の費用負担において独立した専門的助言

を求めることができる手続きを確立している。取締役会が重大であると決定する利益相反がいずれかの取締役にあると考えられる取引は、書面による決議ではなく、直接の取締役会会議で扱われ、利害関係のある取締役は当該取締役会会議の定足数に算入されず、当該事項の投票を棄権するものとする。

取締役会会議及び総会への取締役の出席

2022年12月31日終了年度中、取締役の取締役会会議及び総会への出席状況は以下のとおりである：

取締役氏名	独立取締役 役か否か	年間必須 出席 (回)	本人の 出席 (回)	取締役会会議出席数			2回連続で 本人が欠 席	総会への 出席 (回)/ 必須出席 (回)
				代理に よる 出席 (回)	欠席 (回)	通信に よる 出席 (回)		
執行取締役								
ガオ・ヨンギャン	No	5	5	0	0	1	No	1/1
ザオ・ハイジュン（退任）	No	3	3	0	0	1	No	1/1
ゾウ・ズーシュエ（退任）	No	1	1	0	0	1	No	0/0
非執行取締役								
ルー・グオキン	No	5	5	0	0	5	No	0/1
チェン・シャンジー	No	5	4	1	0	4	No	1/1
ヤン・ルーミン	No	1	1	0	0	1	No	0/0
ファン・デンシャン（退任）	No	5	4	1	0	4	No	1/1
レン・カイ（退任）	No	4	4	0	0	4	No	1/1
独立非執行取締役								
ラウ・ローレンス・ジュエン・イー	Yes	5	5	0	0	5	No	0/1
ファン・レン・ダ・アンソニー	Yes	5	5	0	0	5	No	1/1
リユー・ミン	Yes	5	5	0	0	3	No	1/1
ウー・ハンミン	Yes	2	2	0	0	0	No	0/0
ウィリアム・チューダー・ブラウ ン（退任）	Yes	3	3	0	0	3	No	1/1
当年度中に開催された取締役会会議数		5						
内：実際の出席による会議数		0						
通信により開催された会議数		1						
実際の出席と通信の併用により開催された会議数		4						

報告期間中に開催された取締役会会議に係る情報

2022年12月31日終了年度中、当社は5回の取締役会会議を開催し、5回の書面決議を行い、主に下記を含む提案の検討を行った：

- ・ 2021年年次報告書及び2022年中間報告書
- ・ 四半期に係る財務諸表、決算発表、四半期ガイダンス及びその他関連提案
- ・ 当グループの2022年資本支出計画
- ・ 2022年財務予算
- ・ 生産拡大予算及び新規プロジェクト建設予算
- ・ 2021年関連者向け香港株式付与スキーム
- ・ 2022年当社の業績指標
- ・ 2021年における利益分配なしの提案
- ・ 2021年及び2022年半期における調達資金の預託及び使用に関する報告書

- ・ 2022年における日次関連取引割当の予想に関する提案
- ・ 2022年における外部保証額の予想に関する提案
- ・ 2021年における環境・社会・ガバナンス報告書
- ・ 当社監査人の再任提案
- ・ 株式発行及び株式買戻しの一般マンドート提案
- ・ 取締役再選及びその報酬の決定
- ・ 会長及び証券取引所の授権代表者の選任
- ・ 独立非執行取締役の選任及びその報酬の決定
- ・ 非執行取締役の変更
- ・ 取締役会委員会の会長及び構成員の変更
- ・ 非執行取締役の年間報酬に関する提案
- ・ 中期及び長期の資金調達留保の提案
- ・ 支配子会社の増資に関する提案
- ・ 台湾プロジェクト投資枠組み契約の締結及び完全所有子会社の設立に関する提案
- ・ 支配又は参加子会社の株式譲渡提案
- ・ コーポレート・ガバナンス方針の策定及び改訂
- ・ ダタン・ホールディングス2022年枠組み契約に関する提案
- ・ 寄付に関する提案等

取締役会特別委員会

取締役会は、監査委員会、報酬委員会、指名委員会及び戦略委員会を含む、4つの特別委員会を設置している。各特別委員会は、各特別委員会の憲章に基づき、取締役会が委託した責務及び権限を実行する。各特別委員会の最新の憲章は、当社及び香港証券取引所のウェブサイトに掲載されている。

監査委員会

監査委員会の責務

監査委員会は、当社の会計及び財務報告システム及び手続の監督、当社の財務諸表並びに当社のリスク管理及び内部統制システムの監査に責任を有する。監査委員会の主な責務にはとりわけ以下のことが含まれる。

- ・ 当社の独立監査人の選任、再選任、契約継続、評価、監督、及び業務の終了についての取締役会に対する勧告
- ・ 当社の独立監査人の報酬及び契約条件の承認
- ・ 独立監査人チームの上席メンバーの経験、適格性及び業績の審査
- ・ 当社の独立監査人により提供される監査以外の役務一切の事前承認
- ・ 独立監査人の内部品質管理手続に関する当社独立監査人からの報告の検討、及び当該手続の直近の内部品質管理の見直し若しくは相互の見直し又は政府、専門家若しくは他の規制当局による照会、審査若しくは調査において提示された重大な問題についての（独立監査人による独立監査及び当該問題に対処すべく取られた措置を尊重しつつの）検討、並びに（独立監査人の独立性判断のための）当社と独立監査人間の関係すべてについての検討
- ・ 過去3年間に監査チームのメンバーであった独立監査人の従業員又は元従業員の雇用、及び当社の監査チームのメンバーであったか否かを問わず上級職の独立監査人の従業員又は元従業員の雇用に関する事前承認
- ・ 当社の年次、中間及び四半期の財務諸表、決算リリース、財務諸表作成のために用いられた重要な会計方針及び会計慣行、財務情報の代替処理、開示統制及び手続の有効性、並びに財務報告慣行及び要件における重要な傾向と進展の検討

- ・ 内部監査の範囲、計画及び人員配置、当社内部監査部門（以下に定義及び説明される。）の組織、責任、計画、実績、予算及び人員配置、当社の内部統制の質、妥当性及び有効性（財政、運用及びコンプライアンス管理を含む。）、並びに内部統制の設計又は運用における重大な不備又は脆弱性の見直し
- ・ 当社経理及び財務報告部門の資源の適切性、スタッフの適格性及び経験、研修プログラム並びに予算の検討
- ・ 当社の内部統制、リスク評価及び管理方針の見直し
- ・ 重大な影響を及ぼす可能性のある法的事項並びに当社の法律及び規制への準拠手続の適切性及び実効性の検討
- ・ 財務報告、内部統制、又は他の事項に関する潜在的な不正について当社が受けたクレームの処理手続の確立
- ・ 適用ある法律及び規制要件の遵守に関する経営陣、当社の内部監査人及び独立監査人からの報告の入手及び検討

監査委員会の実績

本書提出日現在、当社の監査委員会（以下「監査委員会」という。）の委員は、ファン・レン・ダ・アンソニー博士（監査委員会の委員長）、ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授及びリユー・ミン院士である。

2022年12月31日終了年度中、監査委員会は合計4回の会議を開き、2回の書面による決議を行った。取締役の監査委員会会議への出席の詳細及び検討された主要な提案は以下のとおりである：

実際の出席/ 予定された出席		
監査委員会	(回)	注
独立非執行取締役		
ファン・レン・ダ・アンソニー	4/4	-
ラウ・ローレンス・ジュエン-イー	4/4	-
リユー・ミン	1/1	2022年8月11日付で監査委員会委員に任命された
ウィリアム・チューダー・ブラウン	3/3	2022年8月10日の会議は、代理としてファン・レン・ダ・アンソニー博士が出席した。2022年8月11日付で監査委員会委員を退任した
(退任)		

検討提案は主に以下を含む：

- ・ 2021年年次報告書及び2022年中間報告書
- ・ 四半期に係る財務諸表、決算発表及びガイダンス
- ・ 2021年及び2022年半期における調達資金の預金及び実際の使用に関する特別報告書
- ・ 監査委員会の2021年の責務実行報告書
- ・ 2022年の監査人の再任提案
- ・ 情報セキュリティ管理作業報告書
- ・ 監査委員会の報告頻度の最適化並びに「内部監査憲章」及び「リスク管理委員会憲章」の報告書改訂
- ・ 2022年内部監査計画及び四半期内部監査（リスク管理査定を含む）作業報告書
- ・ 倫理・コンプライアンスオフィス倫理及びコンプライアンスオフィス作業規則、作業報告書並びに報告案件取扱報告書
- ・ 外部監査人の四半期報告書及び2022年監査計画等

報酬委員会

報酬委員会の責務

報酬委員会は、株式報酬を含む、当社の執行取締役及び上級管理職の報酬に関連する全ての責務を実行する責任を負う。報酬委員会の主要責務にはとりわけ以下のことが含まれる：

- ・ 取締役及び上級管理職を対象とした報酬方針、戦略及び原則の見直し及びそれに関する取締役会への提言、並びに当社の執行取締役に提案された新規及び既存の雇用、顧問、退職及び解雇契約の見直し
- ・ 執行取締役の報酬パッケージの決定及び株式ベースの報酬を含む非執行取締役報酬に関する取締役会に対する提言
- ・ 当社共同最高経営責任者の業績の評価並びに共同最高経営責任者に支払われる報酬の決定及び承認
- ・ 執行取締役の勧告を考慮した当社の個々の上級管理職の報酬パッケージ総額の承認及び監督
- ・ 取締役、従業員が利用できる長期インセンティブ（奨励）報酬又は株式制度の管理及び定期的な見直し並びにそれに関する取締役会への提言
- ・ 当社の人材方針の適切な監督を確実にすること、並びに当社の倫理的、法的及び人事面での責任を充たすことを目的として確立された戦略の見直し

報酬委員会の実績

本書提出日現在、当社の報酬委員会（以下「報酬委員会」という。）の委員は、ファン・レン・ダ・アンソニー博士、ルー・グオキン氏、ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授及びリユー・ミン院士である。

2022年12月31日終了年度、報酬委員会は合計5回の会議を開いた。各取締役の報酬委員会会議への出席の詳細及び検討された主要提案は以下のとおりである。

報酬委員会	実際の出席/ 予定された出席		注
	(回)		
独立非執行取締役			
ファン・レン・ダ・アンソニー	5/5		
ラウ・ローレンス・ジュエン-イー	5/5		
リユー・ミン	5/5		
ウィリアム・チューダー・ブラウン (退任)	4/4		2022年8月10日の会議は、代理としてファン・レン・ダ・アンソニー博士が出席した。2022年8月11日付で報酬委員会委員を退任した。
非執行取締役			
ルー・グオキン	5/5		

検討提案は主に以下を含む：

- ・ 2022年の当社の企業目標及び業績賞与規定
- ・ 執行取締役及び上級管理職の年次業績賞与
- ・ 非執行取締役の年次賞与及び株式付与
- ・ 従業員への香港株式付与
- ・ 新規独立非執行取締役の報酬提案
- ・ 2022年年次株主総会での取締役再選の報酬提案

指名委員会

指名委員会の責務

指名委員会は、当社の取締役会が、企業戦略を実施するのに効果的な規模、構造及び構成を確実に有することに責任を有する。指名委員会の主な責務にはとりわけ以下のことが含まれる。

- ・ 取締役会の構造、規模、（技能、知識及び経験並びに視点の多様性等の）構成の最低年1回の見直し及び当社企業戦略を補完するための取締役会への変更提案に関する提言

- ・ 取締役会多様性方針（測定可能な目標及びそれらの目標達成のための進捗を含む。）の導入の監視及び当社の年次報告書に規定されるコーポレート・ガバナンス報告書中の取締役会多様性に関する適切な開示の確保
- ・ 取締役会が承認する基準に適合する取締役となるのにふさわしい適格な個人の特定及び取締役に指名される候補者の選任に関する取締役会に対する提言
- ・ 独立非執行取締役の独立性の評価
- ・ 取締役の選任又は再選、取締役、特に当社取締役会会長及び共同最高経営責任者の継承計画に関する取締役会に対する提言

指名方針

この方針は、策定された基準を参考として、当社の指名委員会が取締役会の取締役となるのにふさわしい適格候補者を特定及び評価し、取締役候補者の選定について取締役会に提言する際の指針となる原則を定めたものである。取締役会は、最終的に新任取締役の選択及び選任に責任を負う。

指名基準

指名委員会は、指名を行う際に、以下を含むがこれに限定されないいくつかの要因を考慮するものとする：

- ・ スキル及び経験：候補者は、当社及びその子会社の業務に関連するスキル、知識及び経験を有するべきである。
- ・ 多様性：当社の取締役会多様性方針に記載されている多様性の観点並びに取締役会構成におけるスキルと経験のバランスを十分に考慮し、能力に基づき及び客観的な基準に照らして候補者を検討すべきである。
- ・ コミットメント：候補者は、取締役会会議に出席し、オリエンテーション、研修及びその他の取締役会関連活動に参加するために十分な時間を割くことができるべきである。特に、候補者が独立非執行取締役（以下「INED」という。）として指名され、7（以上）の上場企業の取締役を兼務する場合には、指名委員会は、取締役会に十分な時間を割くことができると候補者が説明する理由を検討すべきである。
- ・ 適格性：候補者は、人格、経験及び誠実性を有し、当社の取締役としての関連役職に見合った能力基準を示すことができることを、取締役会、香港証券取引所及び上海証券取引所に満足させなければならない。
- ・ 独立性：INEDとして指名される候補者は、香港上場規則の規則3.13に定める独立性基準を満たさなければならない。

指名手続き

1. 指名委員会は、取締役の追加又は補充が必要であると判断した場合、候補者の特定及び評価に関連して、委員会が適切と判断する措置を講じることができる。
2. 指名委員会は、取締役会の選任候補として、取締役会に候補者を提案することができる。
3. 取締役会は、臨時の欠員を補充するため、又は取締役会への追加として候補者を取締役に選任し、又は推薦することができる。
4. 当社の株主は、取締役として、次の年次株主総会で選任に立候補する候補者の選任を承認する。

本書提出日現在、当社の指名委員会（以下「指名委員会」という。）の委員は、ガオ・ヨンギャン博士（同委員会委員長）、リユー・シュンフェン博士、ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授、ファン・レン・ダ・アンソニー博士及びウー・ハンミン院士であった。

2022年12月31日終了年度、指名委員会は3回の会議を開いた。取締役の指名委員会会議への出席の詳細及び検討された主要提案は以下のとおりである。

実際の出席/予定

された出席

指名委員会	(回)	注
執行取締役		
ガオ・ヨンガン	3/3	
非執行取締役		
ファン・デンシャン（退任）	3/3	2023年5月11日付で指名委員会委員を退任した
独立非執行取締役		
ラウ・ローレンス・ジュエン-イー	3/3	
ファン・レン・ダ・アンソニー	3/3	
ウー・ハンミン	1/1	2022年8月11日付で指名委員会委員に任命された
ウィリアム・チューダー・ブラウン（退任）	2/2	2022年8月10日の会議は、代理としてガオ・ヨンガン博士が出席した。2022年8月11日付で指名委員会委員を退任した

検討提案は主に以下を含む：

- ・ 取締役会の構造、規模及び構成（技能、知識及び経験を含む）の検討
- ・ 取締役指名候補者の基準設定及び検討
- ・ 独立非執行取締役の独立性の評価
- ・ 取締役再選の検討
- ・ 独立非執行取締役、指名委員会委員及び戦略委員会委員の指名
- ・ 報酬委員会委員長及び監査委員会委員の指名
- ・ 非執行取締役及び戦略委員会委員の選任提案

戦略委員会

戦略委員会の責務

戦略委員会の目的は、当社の取締役会及び経営陣が様々な戦略的な選択肢を評価し検討することができるよう補佐することである。戦略委員会の主な責務にはとりわけ以下のものが含まれる。

- ・ 当社の戦略的な選択肢の評価及び検討
- ・ 当社の主要な事項並びに主要な投資及び融資オプションに関する取締役会に対する勧告
- ・ 戦略的な選択肢に関して潜在的な戦略パートナーとの協議に貢献及び参加
- ・ 戦略的な選択肢に関する当社取締役会及び経営陣に対する勧告

戦略委員会の実績

本書提出日現在、当社の戦略委員会（以下「戦略委員会」という。）の委員は、チェン・シャングー博士（同委員会委員長）、ヤン・ルーミン氏、ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授、リユー・ミン院士及びウー・ハンミン院士であった。

2022年12月31日終了年度、戦略委員会は1回の会議を開いた。取締役の戦略委員会会議への出席の詳細及び検討された主要提案は以下のとおりである。

実際の出席/

予定された出席

戦略委員会	(回)	注
-------	-----	---

非執行取締役

チェン・シャンジー	1/1	
ヤン・ルーミン	0/0	2022年11月10日付で戦略委員会委員に任命された
レン・カイ（退任）	1/1	2022年11月10日付で戦略委員会委員を退任した

独立非執行取締役

ラウ・ローレンス・ジュエン-イー	1/1	
リュウ・ミン	1/1	
ウー・ハンミン	0/0	2022年8月11日付で戦略委員会委員に任命された
ウィリアム・チューダー・ブラウン （退任）	1/1	2022年8月10日の会議は、代理としてチェン・ シャンジー博士が出席した。2022年8月11日付で 戦略委員会委員を退任した

検討提案は主に以下を含む：

- ・ 当社の戦略的計画の評価
- ・ 戦略的計画について取締役会及び当社経営陣への提言

財務諸表に関する財務報告への取締役の責任

取締役は、当社及び当グループの財務諸表の作成に対する責任を認識している。

当社監査人の報告責任に関する記述は、独立監査報告書に記載されている。

会社秘書役

本書提出日現在、グオ・グアンリ氏が当会社秘書役として行為している。フー・メイ・ファン氏は、2023年2月9日付で共同会社秘書役を退任した。グオ・グアンリ氏の経歴の詳細は、下記「3. コーポレート・ガバナンスの状況等 - (2) 役員の状況」に記載されている。

会社秘書役は、取締役会会長に直属する。すべての取締役は、会社秘書役にアクセスすることができ、会社秘書役は、コンプライアンス事項に関する適用される手続きを遵守するために取締役会を補佐する責任を負う。会社秘書役は、当社が優れたコーポレート・ガバナンス慣行を遵守し維持するのを補佐するため、香港上場規則及びその他の適用される規制要件の最新の展開について、すべての取締役に継続的に最新情報を提供する。

香港上場規則の規則3.29に基づき、グオ・グアンリ氏及びフー・メイ・ファン氏は、2022年12月31日終了年度に、関連する専門研修を15時間以上受講した。

リスク管理及び内部統制の構築及び実施

取締役会は、当グループが健全及び効果的なリスク管理及び内部統制システムを維持することを確保し、当該システムの運用における管理を継続的に監視する責任を負う。内部監査部門は、当社のリスク管理及び内部監査構造の妥当性及び有効性を評価する責任を負う。香港証券取引所が発行するコーポレート・ガバナンス・コードの下では、経営陣は、取締役会に対し、当該システムの有効性について確証を行うべきである。当グループのリスク管理及び内部統制システムは、業務における事業目標、財務報告の信頼性及び完全性並びに適用される法令の遵守の達成を確実にするために設計されている。また、当グループの事業目標達成能力に影響を与えるリスクを完全に排除するのではなく、管理するために設計されている。したがって、これらのシステムは、財務諸表に重大な虚偽又は省略が含まれていないということに合理的な保証を与えるのみで絶対的な保証を与えるものではない。

取締役会は、リスク管理システムの有効性を確保するために、経営陣によるリスク管理システムの設計、実施及び監視を監督する。管理の実施方法は、以下のとおりである：

- ・ オペレーショナル・リスク、戦略リスク、市場リスク、法務リスク、財務リスク等のリスクの特定

- ・ 影響（財務、レピュテーション、事業継続及び運用を含む）及びその発生の可能性を考慮して特定されたリスクの評価
- ・ 内部統制システムの設計、運用及び監視、並びに当該リスクを軽減し統制するための実施の有効性の評価

取締役会下の監査委員会は、年1回当グループのリスク管理及び内部統制システムの有効性を検証し、包括的な不正防止メカニズムの強化を求め、リスク管理及び内部統制システムが有効に機能していることを確認した。

内部監査

内部監査は、リスク管理、内部統制及びガバナンス体制の有効性を評価し、それらの改善に貢献するための、独立した客観的な評価機能である。内部監査部門の責任者は、リスク査定に基づく年次監査計画を策定し、計画、予算及び人事計画を承認のため、監査委員会及び取締役会会長に提出する。

内部監査部門は、上級管理職が特定した主要な問題点についてチェック及び調査を実施するものとする。重大な内部監査の監査結果、経営陣の改善措置及びこれらの措置のフォローアップについては、監査委員会、会長及び最高経営責任者に報告される。監査報告書は半期毎に監査委員会に報告され、年間内部監査計画は、各年度末から2ヶ月以内に監査委員会に提出されるものとする。

内部監査の責任は以下を含む：

- ・ 財務及び業務情報の信頼性、正確性及び完全性の合理的な確証を提供するための経営陣の内部統制措置、並びに識別、測定、分類及び報告するための手段の信頼性及び健全性の確保
- ・ 業務及び報告に重要な影響を及ぼす計画、手続き、システム、規制及び法律を当社が現在遵守していることを確保するために確立された又はこれから確立される内部統制システムのレビュー
- ・ 資産保全手段のレビュー及び適切な場合には資産の存在の検証
- ・ 当社の事業目標達成に影響を与える主要なリスクの特定、関連リスクの経営陣への伝達、及び経営陣が適切な防御措置を講じたことの監視
- ・ 当社の業務を支援する内部統制措置が効果的であるかのレビュー、発見された問題点についての提言
- ・ 内部統制に関する内部及び外部監査人の作業の調整の確保
- ・ 不正防止メカニズムの確立及び改善、不正防止の主要分野、主要リンク及び主要内容の決定、並びに内部監査の過程で起こり得る不正に合理的な注意を払ったレビュー

内部監査部門は、当社内において独立した立場にあり、当社の日常的な業務管理に関与しないものとする。内部監査部門は、監査対象となる部門の業務について、業務上の責任や権限を有していない。

これらの監査を実施するにあたり、内部監査部門は、必要なすべての機能、記録、財産及び人事を自由かつ完全に利用できる。

監査終了後、すべての監査結果は経営陣に報告されるものとし、経営陣は、内部統制システムの不備を排除するために必要な是正措置を決定し、実施する。

内部監査部門の責任者は、当社の経営陣のメンバー又は外部監査人の出席なしで、監査委員会委員と私的に会合を持つことができる。

内部情報

当社は、情報開示のための開示管理システム、インサイダー管理システム及び実施規則（以下「本システム及び規則」という。）を策定した。本システム及び規則に従い、当社は、内部情報の発生を引き起こす可能性の高い要因を特定する範囲リストを維持し、定期的に見直している。当社は、内部情報の発生につながる可能性のある取引に関連するすべての当事者が機密保持契約に署名することを確保する。当社はまた、プロジェクトコードの使用や、当該情報へのアクセスを知る必要のある限られたグループの受領者に制限するなど、機密情報の機密性を維持するための適切な措置も採用してい

る。当社は、当社の方針及び手続き、並びに関連する開示責務及び義務の理解を支援するため、役職又は雇用のために当社に関する内部情報を保有する可能性のある従業員に対し、必要とみなされる定期的な研修を実施している。

ストック・インセンティブ・スキーム

2004年ストック・オプション制度

当社の株主は、2004年2月16日付で2004年ストック・オプション制度を採択し、これはその後2004年3月18日付で発効し、2009年6月23日付で修正された。

2022年12月31日終了年度中に2004年ストック・オプション制度に基づき当グループの従業員（当社取締役を除く。）に付与されたオプションの変動は以下のとおりである。

（単位：株）

オプション 付与日	1株当たり 付与日行使 価格 (香港ドル)	2022年1月1 日現在の未 行使数	報告期間中 に新規付与 した数	報告期間中 に中に失効 した数	報告期間中 に中に消却 された数	報告期間中 に中に行使 された数	行使日直前 の加重平均 H株終値 (香港ドル)	2022年12月 31日現在の 未行使数	付与日直前 の加重平均 H株終値 (香港ドル)	権利行使可能期間
5/22/2012	3.46	1,714,218	-	367,345	-	1,346,873	16.06	-	3.50	5/22/2012-5/21/2022
9/12/2012	2.90	25,200	-	8,600	-	16,600	16.41	-	2.85	9/12/2012-9/11/2022
11/15/2012	3.65	88,216	-	33,716	-	54,500	16.47	-	3.70	11/15/2012- 11/14/2022
5/7/2013	5.92	84,928	-	91	-	18,025	16.11	66,812	6.00	5/7/2013-5/6/2023
6/11/2013	6.40	1,278,010	-	14,000	-	231,520	17.13	1,032,490	6.20	6/11/2013-6/10/2023
9/6/2013	5.62	46,325	-	-	-	13,800	16.56	32,525	5.70	9/6/2013-9/5/2023
11/4/2013	5.74	57,900	-	-	-	1,600	16.88	56,300	5.60	11/4/2013-11/3/2023
合計		3,294,797	-	423,752	-	1,682,918		1,188,127		

ストック・インセンティブ・スキームの要約は以下のとおりである。

目的

2004年ストック・オプション制度の目的は、当社の従業員及び取締役を引き付け、慰留させ、動機付けする点、当社の成長及び利益への貢献に対して長期インセンティブの手段を提供する点、並びにかかる従業員及び取締役が当社の成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

加入者

当社の2004年ストック・オプション制度は、当社の報酬委員会により管理される。当社の2004年ストック・オプション制度は、当社の従業員、役員若しくは取締役に対する、又はいずれかの従業員給付制度に関連して設定された信託に対するオプションの付与を規定する。

2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合若しくは家族関係令に基づく場合又は当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。

最大株式数

当社の2004年ストック・オプション制度の下で発行される普通株式数は、2022年12月31日現在の発行済み普通株式の3.08%に相当する、株式併合の影響の調整後で合計で普通株式243,466,873株を超えないものとする。

当社のすべての株式インセンティブ制度の下で付与される未行使の購入権に基づき発行される普通株式数は、いかなる場合も、合計でその時点における発行済み普通株式の30%を超えてはならないものとする。

各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において各加入者に付与されるオプション（行使済み及び未行使のものを含む。）総数は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%を超えてはならないものとする。

オプション期間

2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは4年の期間に渡って権利確定する。オプションは、時期又は業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションの最大期間は10年であるが、当社報酬委員会の決定により、香港上場規則に基づき変更される可能性がある。

新規従業員及びその時点の既存従業員に対して発行される普通株式を購入するオプションは、株式の25%が権利確定開始日の第1回応当日に権利確定し、残りの株式の36分の1ずつが権利確定開始日の第2回応当日、第3回応当日及び第4回応当日に毎月権利確定するという割合で通常権利確定する。

受諾及び支払

2004年ストック・オプション制度は、オプションの申込み又は受諾時のいかなる支払も規定しない。

行使価格

ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の公正市場価格を下回らないものとする。

制度の残存期間

2004年ストック・オプション制度及びその修正版は、2013年11月15日付で終了した。かかる終了前に付与されたストック・オプションは未行使であり、引続き2004年ストック・オプション制度の条件下に置かれ、かかる条件に従い権利が確定し行使可能となる。

2014年ストック・オプション制度

当社株主は2014年ストック・オプション制度を採択し、これを中国国家外貨管理局に登録した2013年11月15日付で同制度が発効した。

2022年12月31日終了年度中に2014年ストック・オプション制度に基づき当グループの従業員（当社取締役を除く。）に付与されたオプションの変動は以下のとおりである。

（単位：株）

オプション 付与日	1株当たり 付与日行使 価格 (香港ドル)	2022年1月1 日現在の未 行使数	報告期間中 に新規付与 した数	報告期間中 に中に失効 した数	報告期間中 に中に消却 された数	報告期間中 に中に行使 された数	行使日直前 の加重平均 H株終値 (香港ドル)	2022年12月 31日現在の 未行使数	付与日直前 の加重平均 H株終値 (香港ドル)	権利行使可能期間
6/12/2014	6.40	133,229	-	-	-	80,000	17.00	53,229	6.40	6/12/2014-6/11/2024
11/17/2014	8.50	1,188,745	-	14,534	-	140,812	17.24	1,033,399	8.60	11/17/2014- 11/16/2024
2/24/2015	7.08	21,500	-	-	-	2,000	16.74	19,500	6.90	2/24/2015-2/23/2025
5/20/2015	8.30	35,916	-	-	-	-	-	35,916	8.20	5/20/2015-5/19/2025
5/25/2016	6.42	30,450	-	-	-	-	-	30,450	6.50	5/25/2016-5/24/2026
5/22/2017	8.48	11,687	-	-	-	-	-	11,687	8.35	5/22/2017-5/21/2027
9/7/2017	7.90	1,687,500	-	-	-	-	-	1,687,500	7.83	9/7/2017-9/6/2027
5/23/2018	10.51	6,884,572	-	111,825	-	779,175	16.93	5,993,572	10.40	5/23/2018-5/22/2028
11/19/2018	6.85	62,000	-	-	-	-	-	62,000	6.86	11/19/2018- 11/18/2028
9/12/2019	9.82	361,500	-	19,000	-	88,000	17.00	254,500	9.70	9/12/2019-9/11/2029
5/25/2020	18.10	6,130,299	-	650,431	-	20,622	18.87	5,459,246	16.92	5/25/2020-5/24/2030
9/9/2020	22.05	108,851	-	100,000	-	-	-	8,851	18.80	9/9/2020-9/8/2030
11/23/2020	23.00	3,083,283	-	348,196	-	-	-	2,735,087	22.75	11/23/2020- 11/22/2030
5/31/2021	24.50	3,538,073	-	337,818	-	-	-	3,200,255	24.15	5/31/2021-5/30/2031
9/15/2021	23.18	362,000	-	-	-	-	-	362,000	22.95	9/15/2021-9/14/2031
11/19/2021	22.41	4,276,973	-	558,198	-	-	-	3,718,775	22.35	11/19/2021- 11/18/2031
合計		27,916,578	-	2,140,002	-	1,110,609		24,665,967		

2014年ストック・オプション制度の条項に従い、取締役及び報酬委員会は、当社の取締役及び当グループの従業員に付与されたオプションの権利確定期間の繰り上げをそれぞれ承認することができる。

2014年ストック・インセンティブ・スキームの要約は以下のとおりである。

目的

2014年ストック・オプション制度の目的は、当社の従業員及び取締役を引き付け、慰留させ、動機付けする点、当社の成長及び利益への貢献に対して長期インセンティブの手段を提供する点、並びにかかる従業員及び取締役が当社の成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

加入者

当社の2014年ストック・オプション制度は、当社の報酬委員会により管理される。当社の2014年ストック・オプション制度は、当社の従業員、役員若しくは取締役に対する、又は当社のいずれかの従業員給付制度に関連して設定された信託に対するオプションの付与を規定する。

2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合若しくは家族関係令に基づく場合又は当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。

最大株式数

2014年ストック・オプション制度の下で発行される普通株式数は、2022年12月31日現在の発行済み普通株式の4.05%に相当する、株式併合の影響の調整後で合計で普通株式320,737,712株を超えないものとする。

当社の全てのストック・インセンティブ制度の下で付与される未行使の購入権に基づき発行される普通株式数は、いかなる場合も、合計でその時点における発行済み普通株式の30%を超えてはならないものとする。

各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において各加入者に付与されるオプション（行使済み及び未行使のものを含む。）の行使により普通株式の総数は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%を超えてはならないものとする。

オプション期間

2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは4年の期間に渡って権利確定する。オプションは、時期又は業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションの最大期間は10年であるが、当社報酬委員会の決定により、香港上場規則に基づき変更される可能性がある。

2018年1月1日より前に付与され、新規従業員及びその時点の既存従業員に対して発行される普通株式を購入するオプションは、株式の25%が権利確定開始日の第1回応当日に権利確定し、残りの株式の36分の1ずつが権利確定開始日の第2回応当日、第3回応当日及び第4回応当日に毎月権利確定するという割合で通常権利確定する。

2018年1月1日より後に付与され、新規従業員及びその時点における既存従業員に対して発行される普通株式を購入するオプションは、株式の25%ずつがそれぞれ権利確定開始日の第1回、第2回、第3回及び第4回応当日に権利確定するという割合で通常権利確定する。

受諾及び支払

2014年ストック・オプション制度は、オプションの申込み又は受諾時のいかなる支払も規定しない。

行使価格

ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の公正市場価格を下回らないものとする。

制度の残存期間

2014年ストック・オプション制度は、取締役会が終了の前倒しを決議する場合を除き、中国国家外貨管理局への登録日から10年をもって終了となる。取締役会は、いつでも2014年ストック・オプション制度を修正又は終了することができる。取締役会が2014年ストック・オプション制度を修正する際、適用ある法令に定めのある場合を除き、かかる修正について株主に承認を求める必要はない。

2014年株式インセンティブ制度

当社株主は2014年株式インセンティブ制度を採択し、これを中国国家外貨管理局に登録した2013年11月15日付で同制度が発効した。

2022年12月31日終了年度中に2014年株式インセンティブ制度に基づき当グループの従業員（当社取締役を除く。）に付与されたRSUの変動は以下のとおりである。

（単位：株）

RSU付与日	1株当たり 購入価格 (香港ドル)	2022年1月1 日現在の権 利未確定 RSU	報告期間中 の新規付与	報告期間中 に中に失効 したRSU	報告期間中 に中に消却 されたRSU	報告期間中 に権利確定 したRSU	権利確定日 直前の加重 平均H株終 値 (香港ドル)	2022年12月 31日現在の 権利未確定 RSU	付与日直前 の加重平均 H株終値 (香港ドル)	権利確定期間
5/23/2018	0.031	806,950	-	6,300	-	800,650	19.60	-	10.40	12/19/2016-3/8/2022
9/13/2018	0.031	47,000	-	-	-	47,000	16.72	-	8.35	4/27/2018-6/5/2022
11/19/2018	0.031	6,000	-	-	-	6,000	16.04	-	6.86	8/13/2018-8/16/2022
9/12/2019	0.031	57,000	-	7,500	-	37,500	18.08	12,000	9.70	10/15/2018- 12/12/2022
5/25/2020	0.031	1,660,121	-	118,672	-	609,538	19.57	931,911	16.92	3/1/2019-3/1/2024
9/9/2020	0.031	30,995	-	19,500	-	10,622	16.39	873	18.80	3/1/2019-5/6/2024
11/23/2020	0.031	1,066,950	-	91,670	-	354,684	19.30	620,596	22.75	3/1/2020-9/29/2024
5/31/2021	0.031	1,721,431	-	131,851	-	429,513	19.50	1,160,067	24.15	10/16/2021-3/1/2025
9/15/2021	0.031	141,000	-	-	-	35,250	17.12	105,750	22.95	4/1/2021-6/10/2025
11/19/2021	0.031	2,017,283	-	212,749	-	492,537	19.45	1,311,997	22.35	3/1/2021-9/27/2025
4/8/2022	0.031	-	6,404,813	475,871	-	46,574	16.30	5,882,368	16.80	11/1/2021-3/1/2026
5/20/2022	0.031	-	119,970	-	-	-	-	119,970	15.88	1/4/2022-2/9/2026
9/5/2022	0.031	-	173,610	-	-	-	-	173,610	15.00	4/1/2022-6/28/2026
11/18/2022	0.031	-	566,670	66,330	-	-	-	500,340	17.40	8/29/2022-9/27/2026
合計		7,554,730	7,265,063	1,130,443	-	2,869,868		10,819,482		

2014年株式インセンティブ制度の条項に従い、報酬委員会は、当社の取締役及び当グループの従業員に付与されたRSUの権利確定期間の繰り上げを承認することができる。

2014年株式インセンティブ制度の要約は以下のとおりである。

目的

2014年株式インセンティブ制度の目的は、当社の従業員及び取締役を引き付け、慰留させ、動機付けする点、当社の成長及び利益への貢献に対して長期インセンティブの手段を提供する点、並びにかかる従業員及び取締役が当社の成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

加入者

当社の2014年株式インセンティブ制度は、当社の報酬委員会により管理される。当社の2014年株式インセンティブ制度は、当社の従業員、役員若しくは取締役に対する、又は当社のいずれかの従業員給付制度に関連して設定された信託に対する報奨の付与を規定する。

2014年株式インセンティブ制度の下で付与される報奨は、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合若しくは家族関係令に基づく場合又は当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。

最大株式数

2014年株式インセンティブ制度の下で発行される普通株式総数は、2022年12月31日現在の発行済み普通株式の1.01%に相当する、株式併合の影響の調整後で合計で普通株式80,184,428株を超えないものとする。

当社のすべての株式インセンティブ制度の下で付与される未行使のオプションに基づき発行される普通株式数は、いかなる場合も、合計でその時点における発行済み普通株式の30%を超えてはならないものとする。

各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において各加入者に付与されるRSU（権利確定済み及び未行使のものを含む。）の総数は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%を超えてはならないものとする。

報奨期間

2014年株式インセンティブ制度に基づき付与された報奨は4年又は3年の期間に渡って権利確定する。報奨は、時期又は業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。

新規従業員及びその時点の既存従業員に対して発行される報奨は、株式の25%ずつがそれぞれ権利確定開始日の第1回、第2回、第3回及び第4回応当日に権利確定するという割合で通常権利確定する。新規従業員及びその時点の既存従業員に対して発行される報奨は、株式の33.3%ずつがそれぞれ権利確定開始日の第1回、第2回及び第3回応当日に権利確定するという割合で通常権利確定する。

受諾及び支払

2014年株式インセンティブ制度は、RSUの申込み又は受諾時のいかなる支払も規定しない。

購入価格

各RSUの価格0.031香港ドルは、報酬委員会により決定された。

制度の残存期間

取締役会は、いつでも2014年株式インセンティブ制度を修正又は終了することができる。取締役会が2014年株式インセンティブ制度を修正する際、適用ある法令に別途定めのある場合を除き、かかる修正について株主に承認を求める必要はない。

2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度（タイプ 制限付株式）

2021年6月25日、当社株主は2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度を採択した。

2022年12月31日終了年度中の2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度に基づき当グループの従業員（当社取締役を除く。）に付与された制限付株式の変動は以下のとおりである。

（単位：株）

制限付株式 付与日	1株当たり 付与価格 (人民元)	2022年1月1 日現在の権 利未確定株 式	報告期間中 の新規付与	報告期間中 に中に失効 した制限付 株式	報告期間中 に中に消却 された制 限付株式	報告期間中 に権利確定 した制限付 株式	権利確定日 直前の加重 平均A株終 値 (人民元)	2022年12月 31日現在の 権利未確定 制限付株式	付与日直前 の加重平均 A株終値 (人民元)	権利確定期間
7/19/2021	20.00	66,098,880	-	4,882,064	-	18,819,720	39.94	42,397,096	54.86	7/20/2022-7/17/2026
6/21/2022	20.00	-	8,115,200	588,400	-	-	-	7,526,800	45.68	6/22/2023-6/18/2027
合計		66,098,880	8,115,200	5,470,464	-	18,819,720		49,923,896		

2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度の要約は以下のとおりである：

目的

本制度の目的は、当社の長期インセンティブ制度を改善する点、卓越した人材を引き付け、慰留させる点、当社の従業員の情熱を十分に動員する点、株主、当社及び中核チームの利益を効果的に結びつける点、全当事者が当社の長期発展に共同で注意を払うことができるようにする点にある。

付与される制限付株式の源泉

本制度に基づき採用されるインセンティブの形式はタイプ 制限付株式である。本制度に基づく全ての制限付株式は、当社から付与対象者に発行される上海証券取引所のスター・マーケット上場のA株普通株式となる。

付与される制限付株式数

本制度に基づき発行することができる制限付株式の総数は、2022年12月31日現在の当社の発行済株式総数の約0.96%に相当した、75,650,400株のA株普通株式を超えないものとする。このうち、第一回付与として制限付株式67,535,200株が付与されたが、これは本制度による制限付株式の総数の約90.00%に相当し、2022年12月31日現在の当社の発行済株式総数の約0.85%に相当する。8,115,200株の制限付株式は、本制度に基づく制限付株式総数の約10.00%及び2022年12月31日現在の当社の発行済株式総数の約0.10%に相当する留保付与のために留保された。

付与対象者の範囲

本制度に基づき提案された第一回付与及び留保付与の付与対象者総数は2022年12月31日現在の当社の従業員の約21.4%を占める。付与対象者は、当社の取締役、上級管理職、中核技術者、中級及び上級事業管理職、並びに主要な技術及び事業スタッフである。

制限付株式付与価格

第一回付与の制限付株式付与価格は、1株当たり20人民元とする。付与及び帰属の条件を満たした付与対象者は、当社が発行するA株普通株式を当該価格で購入することができる。留保付与の制限付株式付与価格は、第一回付与の制限付株式付与価格、すなわち1株当たり20人民元と同一とする。

本制度の有効期間

本制度の有効期間は、第一回付与の付与日から、付与対象者に付与された全ての制限付株式が権利確定又は失効する日までとし、当該期間は72ヶ月を超えないものとする。

本制度に基づく帰属の取決め

本制度に基づいて付与された制限付株式は、対応する権利確定条件を満たした付与対象者に対して、合意された割合30%、25%、25%、20%でトランシェに帰属させることができる。権利確定日は、本制度の有効期間内の取引日でなければならず、ロックアウト期間には該当しないものとする。

当社レベルでの業績評価要件

当社は、業績ベースとして2018年から2020年までの平均収益及び平均EBITDAを、並びに2021年、2022年、2023年及び2024年の累積収益及び累積EBITDAの業績ベースに対する確定割合の成長率を選択し、目標値がそれぞれ22%、152%、291%及び440%を下回らないこととし、トリガー値は19%、145%、276%及び415%を下回らない。

それに応じて、総合加重及び段階的権利確定の評価モデルを設定し、上記2指標の完了に対応する係数に基づいて、各年の会社レベルの権利確定割合を総合的に算出している。

付与対象者個人レベルでの業績評価要件

付与対象者の評価結果は、個人罰則検証及び個人業績評価の2つの部分で構成されている。その後、付与対象者に実際に帰属される当年度の株式数は、以下の評価格付表における対応する個人帰属割合に応じて決定される：

罰則検証結果	減点以上の罰則記録なし	減点以上の罰則記録
個人帰属割合	100%	0%

業績評価結果	A	B	C	C-	D/E
個人帰属割合	100%	100%	100%	80%	0%

2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度の詳細については、2021年5月20日付の2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度（草案）及びSSE（<http://www.sse.com.cn/>）のウェブサイト公表された2021年7月20日付の2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度に関する事項の調整に関する発表を参照のこと。

(2) 【役員の状況】

取締役及び上級管理職

本書日現在の取締役会の構成は以下のとおりである：

取締役及び上級管理職の男女別人数：男性11名、女性2名（女性の比率15％）

（単位：株）

氏名	役職	取締役 クラス	性別	年齢 ⁽¹⁾	任期 開始日 ⁽²⁾	任期終了/ 再選日 ⁽³⁾	当年度期首時 点の保有普通 株式数 ⁽³⁾	当年度期末 時点の保有 普通株式数 ⁽⁴⁾	当年度中 の保有株 式数の変 動	変動理由	当社関連 当事者か らの報酬 の受領の 有無 ⁽⁵⁾
ガオ・ヨンギャ ン	取締役会会 長兼執行取 締役	クラス I	男	57	2009年 6月23日	2023年年次 株主総会日	-	-	-		Yes
リユー・シュン フェン	執行取締役	クラス	男	58	2023年 5月11日	2023年年次 株主総会日	-	-	-		No
ルー・グオキン	非執行取締 役	クラス I	男	60	2021年 5月13日	2023年年次 株主総会日	-	-	-		Yes
チェン・シャン ジー	非執行取締 役	クラス	男	53	2009年 6月23日	2024年年次 株主総会日	-	-	-		Yes
ヤン・ルーミン	非執行取締 役	クラス	男	43	2022年 11月10日	2023年年次 株主総会日	-	-	-		Yes
ラウ・ローレン ス・ジュエン- イー	独立非執行 取締役	クラス	男	78	2018年 6月22日	2024年年次 株主総会日	-	-	-		No
ファン・レン・ ダ・アンソニー	独立非執行 取締役	クラス	男	62	2018年 6月22日	2024年年次 株主総会日	-	-	-		No
リユー・ミン	独立非執行 取締役	クラス	女	58	2021年 2月4日	2025年年次 株主総会日	-	-	-		No
ウー・ハンミン	独立非執行 取締役	クラス I	女	70	2022年 8月11日	2023年年次 株主総会日	-	-	-		No
ザオ・ハイジュ ン	共同最高経 営責任者	-	男	59	2017年 10月16日	2024年年次 株主総会日	-	-	-		Yes
リャン・モン・ ソン	共同最高経 営責任者	-	男	70	2017年 10月16日	-	-	-	-		No
グオ・グアンリ	取締役会秘 書役/会社秘 書役兼上級 副社長	-	女	53	2020年 11月11日	-	-	-	-		Yes
ウー・ジュン フェン	財務担当兼 上級副社長	-	男	49	2023年 2月9日	-	-	-	-		No
ゾウ・ズーシュ エ(退任)	執行取締役	-	男	66	2015年 3月6日	2022年3月17 日	-	120,000	120,000	スター・ マーケッ ト制限付 株式の権 利確定	Yes
ウィリアム・ チューダー・ブ ラウン(退任)	独立非執行 取締役	-	男	64	2013年 8月8日	2022年 8月11日	-	-	-		No
レン・カイ(退 任)	非執行取締 役	-	男	50	2015年 8月11日	2022年 11月10日	-	-	-		Yes
ファン・デン シャン(退任)	非執行取締 役	-	男	55	2021年 5月13日	2023年 5月11日	-	-	-		Yes
ゾウ・メイシェ ン(退任)	中核技術者 兼執行副社 長	-	女	64	2017年 10月12日	2022年 6月30日	-	-	-		No
合計							-	191,000	191,000		

注：

- (1) 年齢は、2022年12月31日付で計算された。
- (2) 任期開始日は、当社において取締役、上級マネジャー及び中核技術者として勤務した最も早い日付を指す。
- (3) 当該取締役は、当該年次株主総会において退任し、適格である場合、当社取締役としての再任を申し出るものとする。
- (4) 当年度期首又は期末時点の保有普通株式数は、当社のA株式保有のみを指す。
- (5) 当社の関連当事者とは、上海証券取引所スター・マーケット上場規則に定義される関連当事者をいう。

取締役会

ガオ・ヨンギャン（Gao Yonggang）（高永崗）

会長兼執行取締役

ガオ・ヨンギャン博士は、取締役会会長兼執行取締役、並びに複数の当社子会社及び関係会社の取締役又は会長も務めている。

ガオ博士は現在、JCETグループ・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社：600584）の取締役及びiRayテクノロジー・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社：688301）の独立取締役を務めている。現在、中国会計学会の常任委員、香港独立非執行董事協会の創設理事、中国電子情報産業聯合会の副理事、及び中国国際経済交流センターの常任委員等である。ガオ博士は、企業管理分野で30年を超える経験を有し、様々な企業又は組織において財務又は法人担当の最高責任者として務めた。ガオ博士は、中国電信科学技術研究院の主任会計士及びダタン・テレコム・グループ・ファイナンス・カンパニー・リミテッドの会長であった。ガオ博士は、南開大学から経営学博士号を取得している。

リユー・シュンフェン（Liu Xunfeng）（劉訓峰）

執行取締役

リユー・シュンフェン博士は、当社の取締役会副会長兼執行取締役を務める。同博士は、上海化学工業区開発有限公司（SCIP）副会長を兼任しており、中国人民政治協商会議第14期全国委員会の委員、中国石油和化学工業連合会副理事長、上海先端材料協会理事長も務めている。リユー博士は、大規模な産業グループに長く在任しており、企業経営において30年以上の経験を有している。中国石化上海石油化工股份有限公司のエチレン工場副主任エンジニア、投資工学部門副部长、ゼネラルマネジャー補佐及び副ゼネラルマネジャー、上海賽科石油化工有限責任会社の副ゼネラルマネジャー、上海化学工業区開発有限公司（SCIP）の副ゼネラルマネジャー、上海ホワイ（グループ）カンパニー・リミテッドの党委員会副書記、理事長、党委員会書記及び会長、上海ホワイ・グループ・カンパニー・リミテッドの党委員会書記及び会長、上海ホワイ・ホールディング・グループ・カンパニー・リミテッドの会長を歴任した。上海商工業リーダー及び上海卓越起業家等の称号を次々に得た。西安交通大学から管理科学及び工学の博士号、中欧国際工商学院から事業管理の修士号、華東理工大学化学工学部から化学工学の修士号を取得し、教授級階高級エンジニアである。

ルー・グオキン（Lu Guoqing）（魯國慶）

非執行取締役

ルー・グオキン氏は、当社の非執行取締役を務める。ルー氏は、技術研究開発及び企業管理の地位を長年務めている。長年企業の主要な責任者として務め、業務及び管理で豊富な経験を有する。現在、CICTの党委員会書記兼会長、ファイバーホーム・テクノロジーズ・グループ・カンパニー・リミテッドの党委員会書記、会長、社長、及び武漢郵電科学研究院の党委員会書記、会長、ゼネラルマネジャーである。さらに、2016年8月から2022年5月までファイバーホーム・コミュニケーション・テクノロジーズ・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社：600498）の会長及び2016年8月から2020年5月まで武漢リゴン・グアンコー・カンパニー・リミテッド（深圳証券取引所の上場会社：300557）の会長を務めた。ルー氏は、教授級階高級エンジニアである。清華大学で工業計装・自動化の学士号及び華中科技大学で経営学修士号を取得した。

チェン・シャンジー（Chen Shanzhi）（陳山枝）

非執行取締役

チェン・シャンジー博士は、当社の非執行取締役を務めている。情報通信技術の分野で30年近くの経験を有し、研究開発、技術及び戦略管理に携わってきた。CICTの副社長、チーフエンジニア及び科学技術委員会の委員長である。さらに、2019年9月から2022年5月までファイバーホーム・テレコミュニケーション・テクノロジーズ・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社：600498）の取締役を務めた。

チェン博士は、中国電子学会理事、中国通信学会常務理事、中国通信標準化協会（CCSA）理事及びIEEEフェローでもある。西安電子科技大学で学士号、中国郵電部郵電研究院で修士号、及び北京郵電大学で博士号をそれぞれ取得している。

ヤン・ルーミン（Yang Lumin）（楊魯閔）

非執行取締役

ヤン・ルーミン氏は当社の非執行取締役を務めている。また、ヤン氏は、中国IC基金の理事及びチャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド（フェーズ ）カンパニー・リミテッド（以下「中国IC基金 」という。）の理事も務める。ヤン氏は、中国国家開発銀行国際金融局、投資事業局、人事局、江蘇支店及び中国国家開発銀行金融有限責任公司以勤務した。現在はシノICキャピタル・カンパニー・リミテッドの党委員会副書記、社長及び取締役である。ヤン氏はシニア・エコノミストであり、2003年に北京大学からファイナンスの修士号を取得した。

ラウ・ローレンス・ジュエン-イー（Lau Lawrence Juen-Yee）（劉遵義）

独立非執行取締役

ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授は当社の独立非執行取締役を務めている。

現在、AIAグループ・リミテッド（香港証券取引所の上場会社：1299）及びファー・イーストーン・テレコミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（台湾証券取引所の上場会社：4904）の独立非執行取締役を務めている。さらに現在、香港中文大学（深圳）高等金融研究院の理事会長、香港インベストメント・コーポレーション・リミテッドの理事会の非公式メンバー及び香港特別行政区候選人資格審査委員会の非公式メンバー、香港特別行政区為替基金諮問委員会のカレンシー・ボード小委員会のメンバー、団結香港基金の理事会メンバー、並びに台北の蒋経国国際学术交流基金会の理事会メンバーも務めている。スタンフォード大学の教授、スタンフォード大学のアジア太平洋研究所センターの共同ディレクター、スタンフォード経済政策研究所のディレクター、香港中文大学の副総長（学長）、及びCICインターナショナル（香港）カンパニー・リミテッドの会長を務めた。ラウ教授は、2008年から2012年及び2013年から2018年まで、それぞれ中国人民政治協商会議第11期及び第12期全国委員会の委員であり、2010年から2013年まで人口・資源・環境小委員会の副委員長、2013年から2018年まで経済小委員会の副委員長であった。ラウ教授は、スタンフォード大学から物理学の理学士号を、カリフォルニア大学バークレー校から経済学の修士号及び博士号を取得した。

ファン・レン・ダ・アンソニー（Fan Ren Da Anthony）（范仁達）

独立非執行取締役

ファン・レン・ダ・アンソニー博士は当社の独立非執行取締役を務めている。

ファン博士は、アジアリンク・キャピタル・リミテッドの会長兼マネージングディレクターである。また、すべて香港証券取引メインボードに上場されている、CITICリソーシズ・ホールディングス・リミテッド（1205）、ユニ-プレジデント・チャイナ・ホールディングス・リミテッド（0220）、上海インダストリアル・アーバン・ディベロップメント・グループ・リミテッド（0563）、国家開発銀行インターナショナル・インベストメント・リミテッド（1062）、テクノベーター・インターナショナル・リミテッド（1206）、中国地利集団（1387）、ネオ-ネオン・ホールディングス・リミテッド（1868）、香港資源控股有限公司（2882）の独立非執行取締役、テンフ（ケイマン）ホールディングス・カンパニー・リミテッド（6868）の執行取締役及びハイロング・ホールディングス・リミテッド（1623）の非執行取締役である。

ファン博士は、経済学の博士号を有している。ファン博士は、香港独立非執行取締役協会の創立理事長である。

リユー・ミン（Liu Ming）（劉明）

独立非執行取締役

リユー・ミン院士は、当社の独立非執行取締役を務めている。2021年以来、復旦大学の教授を務めている。1988年から1995年まで煙台大学の助教授であった。1999年から2020年まで中国科学院マイクロエレクトロニクス研究所の副教授及び教授を務めた。リユー院士は、半導体業界における33年間のキャリアの間、マイクロ/ナノ製造、NVMデバイス及び回路、モデリング及びシミュレーション並びに信頼性の研究に貢献してきた。リユー院士は、5つの本及び章、300超のジャーナル論文、並びに100超のコンファレンス論文（40超の基調論文又は招待論文を含む。）を公表している。リユー院士は、合肥工業大学より半導体の科学学士号及び科学修士号、北京航空航天大学より材料工学の博士号を取得した。2015年、中

国科学院の教員に選任された。2019年、開発途上国の科学振興のための第三世界科学アカデミー（TWAS）のフェローに任命された。

ウー・ハンミン（Wu Hanming）（呉漢明）

独立非執行取締役

ウー・ハンミン院士は、当社の独立非執行取締役を務めている。ウー院士はマイクロエレクトロニクス技術の専門家である。現在、浙江大学マイクロナノエレクトロニクス学部学長、中国の科学技術大学マイクロエレクトロニクス国家実証学部学長、浙江ICスプラウト・セミコンダクター・カンパニー・リミテッドの会長、イノトロン・メモリー・カンパニー・リミテッドの独立取締役、BYDセミコンダクター・カンパニー・リミテッドの独立取締役、パイオテック・インク（上海証券取引所の上場会社:688072）の独立取締役、及びNAURAテクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド（深圳証券取引所の上場会社:002371）の独立取締役を務める。1999年9月から2001年8月まで米国インテル・コーポレーションのシニアエンジニア、2001年8月から2018年10月まで技術ディレクター及び研究開発部副社長及びセミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーションのコンサルタント、2017年10月から2021年2月までEtownIPイノベーション・デザイン・サービス・センター（寧波）カンパニー・リミテッドの執行取締役を務めた。ウー院士は、長年中国の集積回路産業で働いており、顕著な貢献をしてきた。ウー院士は116本の論文を発表し、67件の発明特許が付与されている。第1回「北京学者」に選出され、「国家優秀科学者及び技術者上位10名」及び「国家優秀専門及び技術才能」等の称号を受賞した。また、中国国際半導体技術大会(CSTIC)の会長でもあった。ウー院士は、1987年に中国科学院力学研究所から博士号を取得した。2019年、中国工程院の院士に選任された。

上級管理職

ガオ・ヨンギャン（Gao Yonggang）

経歴詳細は、上記取締役の項目における記載を参照。

ザオ・ハイジュン（Zhao Haijun）（趙海軍）

共同最高経営責任者

ザオ・ハイジュン博士は、当社の執行取締役兼共同最高経営責任者として務める。また、当社の一部の子会社及び関係会社の取締役も務めている。ザオ博士は、半導体業務及び技術開発において30年を超える経験を有する。2016年11月から、浙江巨化股份有限公司（上海証券取引所の上場会社：600160）の取締役会の取締役も務めている。ザオ博士は、2017年10月16日から2022年8月11日まで、当社の執行取締役を務め、2010年から2016年まで当社の最高業務責任者兼執行副社長、SMNCのゼネラルマネジャーを務めた。ザオ博士は、北京の清華大学で電気工学の理学士号及び博士号、並びにシカゴ大学で経営学修士号を取得した。

リャン・モン・ソン（Liang Mong Song）（梁孟松）

共同最高経営責任者

リャン・モン・ソン博士は、当社の共同最高経営責任者であり、2017年10月16日から2021年11月11日まで当社の執行取締役を務めた。

リャン博士は、メモリ及びFinFET論理プロセス技術の開発に携わり、半導体業界に35年以上関わってきた。リャン博士は、450以上の特許を保有しており、350超の技術論文を公表している。

リャン博士は米国電気電子学会のフェローである。カリフォルニア大学バークレー校電気工学及びコンピューターサイエンス学部から電気工学の博士号を取得した。

グオ・グアンリ (Guo Guangli) (郭光莉)

上級副社長、取締役会秘書役兼会社秘書役

グオ・グアンリ氏は、当社の上級副社長、取締役会秘書役兼会社秘書役を務めている。グオ氏は、上海証券取引所検討委員会第6期の委員、中国企業金融管理組合の専門家委員会の委員、及び中央財經大学の客員顧問である。グオ氏は、ダタン・テレコム・テクノロジー・インダストリー・グループの党委員会委員、会計主任、及びダタン・テレコム・ファイナンス・カンパニーの会長も務めている。

グオ氏は、コーポレート・ガバナンス、財務管理並びに資本市場の投資及び財務プロジェクトにおける豊富な経験を有している。グオ氏は、中国公認会計士である。北京航空航天大学で法学士号を、中央財經大学で会計学修士号を取得した。

ウー・ジュンフェン (Wu Junfeng) (吳俊峰)

上級副社長兼財務担当

ウー・ジュンフェン博士は、当社の上級副社長兼財務担当を務めている。また、当社の一部子会社の取締役も務めている。ウー博士は、西南財經大学、中央財經大学等の修士課程講師も務めている。同博士は、中国広核集団有限公司党委員会常任委員、会計主任、取締役会書記、CGNファイナンス・カンパニー・リミテッドの会長、ニュー・ホープ・グループ・カンパニー・リミテッドの指導グループのメンバー及び最高財務責任者、並びにニュー・ホープ・ファイナンス・カンパニー・リミテッドの会長を務めた。財務管理及び資本市場投融資プロジェクトの豊富な実績を有している。ウー博士は、西南財經大学の博士号を有している。同博士は、ACCAのメンバー、中国公認会計士及び上級レベル会計士である。

当社の有価証券における取締役の持分

2023年5月31日現在、証券先物条例第XV部第7章及び第8章に基づき会社及び証券取引所に通知され（証券先物条例の当該規定に基づいて取られた又は取られたとみなされる持分又はショート・ポジションを含む。）、証券先物条例第352条に基づき保管することが求められる登記簿に記録されるか又は上場発行者の取締役による有価証券取引のモデルコードに基づき当社及び香港証券取引所に通知された、当社又はその関連会社の株式、原株式及び社債における取締役及び最高経営責任者の持分又はショート・ポジション（証券先物条例の第XV部の意味における）は以下のとおりである：

氏名	ロング/ ショート・ ポジション	持分の性質	普通株式 保有数	デリバティブ		合計 持分	当社発行済株式総 数に対する合計持 分の割合 ⁽¹⁾
				オプション (香港株 式)	制限付 株式単位 (香港株 式)		
執行取締役							
ガオ・ヨンギャン	ロング・ ポジション	実質的所有者	-	882,878	1,024,616	1,907,494	0.024%
リユー・シュンフェ ン	-	-	-	-	-	-	-
非執行取締役							
ルー・グオキン	-	-	-	-	-	-	-
チェン・シャンジー	-	-	-	-	-	-	-
ヤン・ルーミン	-	-	-	-	-	-	-
独立非執行取締役							
ラウ・ローレンス・ ジュエン-イー	ロング・ポ ジション	実質的所有者	-	32,877	217,877	250,754	0.003%
ファン・レン・ダ・ アンソニー	ロング・ ポジション	実質的所有者	312,877	220,377	92,500	625,754	0.008%
リユー・ミン	ロング・ ポジション	実質的所有者	-	187,500	125,625	313,125	0.004%
ウー・ハンミン	ロング・ ポジション	実質的所有者	-	-	277,500	277,500	0.004%
共同最高責任者							
ザオ・ハイジュン	ロング・ ポジション	実質的所有者	-	2,184,355	785,756	2,970,111	0.038%
リャン・モン・ソン	ロング・ ポジション	実質的所有者	-	659,117	820,911	1,480,028	0.019%

(注) 1. 2023年5月31日現在の発行済み株式7,925,101,274株に基づく。

取締役、上級管理職及び中核技術者の報酬

当社は、取締役及び上級管理職の報酬に関する方針を策定し、これに基づき、取締役及び上級管理職の報酬パッケージを策定するため、正式で透明性の高い手続きを実施している。報酬水準は、当社を成功裏に運営するために、取締役及び上級管理職を引きつけ維持するのに十分な妥当な水準で維持されるべきである。いかなる取締役や上級管理職も、自分自身の報酬を決定することに関与すべきではない。

取締役及び上級管理職の報酬に関する意思決定手続	執行取締役の報酬は、当社の非執行取締役報酬の方針及び構造に基づき、報酬委員会の承認を受け、取締役会に報告されるものとし、非執行取締役の報酬は、報酬委員会が取締役会に提案し、取締役会が承認するものとし、上級管理職の報酬は、報酬委員会の承認を得て、当社が策定した報酬管理方針に基づき決定されるものとする。上記の者が関連者である場合、付与株式は、取締役会により承認されるものとする。
取締役及び上級管理職の報酬を決定するための基礎	取締役及び上級管理職の報酬に関する方針は、取締役会によって承認されている。
取締役及び上級管理職の報酬の実際の支払	報告期間中、当社の取締役、上級管理職及び中核技術者の報酬は、当社の関連する報酬方針及び評価基準に沿っており、評価結果に厳格に準拠して付与された。当社の報酬管理方針に違反する事象はなかった。実際の報酬の支払いは、当社が開示したものと一致していた。
報告期間中に全ての取締役及び上級管理職が受領した実際の報酬総額	6.9百万米国ドル
報告期間中に中核技術者が受領した実際の報酬総額	4.6百万米国ドル

注： 取締役、上級管理職及び中核技術者が報告期間中に当社から受領した税引前報酬総額には、基本給、賞与、手当、補助金、従業員給付及び各種保険料、積立基金及びその他当社から受領した報酬を含み、受領した株式インセンティブは含まれない。

2022年12月31日に終了した年度の上級管理職の報酬は、以下のとおりである。

(単位：千米ドル)

	2022年
給与、賞与及び給付	6,529
国が管理・運営する年金 ^(注)	33
合計	6,562

注： 中国本土の当グループの従業員は、現地政府が管理する年金保険及び失業保険制度に加入する。当グループは、従業員の給与の一定の割合に基づき、毎月、これらの制度に拠出している。退職後、退職した従業員に年金を支払う責任は、現地政府が負っている。

(3) 【監査の状況】

【監査委員会監査の状況】

上記「3. コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(千米ドル(千円))

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
計 ⁽¹⁾	1,653 (224,891)	6 (816)	1,510 (205,436)	143 (19,455)

(1) 提出会社並びに連結子会社及び関連会社が支払った報酬の合計額

監査報酬は、法定監査に関連する標準業務、並びに四半期財務実績並びに証券取引委員会、香港証券取引所及びその他監督機関への届出の審査を含む当社財務諸表の監査より構成される。監査報酬には、サーベンス・オクスリー法の要件遵守に関連するサービス及び米国証券取引委員会（SEC）関連コメントレーター等への対応サービスも含まれる。監査関連報酬は、当社の財務諸表の監査又はレビューの遂行に合理的に関連し「監査報酬」に計上されていない当社の主任会計士による保証及び関連サービスについて過去2会計年度の各年度に請求された報酬総額を示す。

アーンスト・アンド・ヤング（以下「EY」という。）は、2022年12月31日終了年度の主たる監査人を務めた。また、監査委員会は、非監査業務についてすべて個別に検証することになっており、かかる非監査業務をすべて承認した。当社の監査委員会憲章により、当社は、監査業務及び非監査業務の提供について主任会計士と契約する前に、実施される業務の性質及び範囲を含む契約並びに関連報酬について監査委員会から承認を受けなければならない。監査委員会は、事前承認の方針及び手続きを特に定めていない。

上記「3. コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」も参照のこと。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

該当なし

(4) 【役員の報酬等】

該当なし

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第6【経理の状況】

a. 本書記載のセミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション（以下「当社」又は「SMIC」という。）及び子会社（以下総称して「当グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第2項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則第134条に基づき、原文の財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2023年5月15日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル＝136.05円の為替レートが使用されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則第132条及び第133条に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法の主要な差異については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 2022年12月31日に終了した2年間の各事業年度の原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であり、中華人民共和国における独立登録会計事務所であるアーンスト・アンド・ヤングから「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。それらの監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結財務諸表

連結純損益及びその他の包括利益計算書

2022年12月31日に終了する連結会計年度

	注記	2022年12月31日終了年度		2021年12月31日終了年度	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
収益	6	7,273,284	989,530,288	5,443,112	740,535,388
売上原価		(4,511,636)	(613,808,078)	(3,767,342)	(512,546,879)
売上総利益		2,761,648	375,722,210	1,675,770	227,988,509
研究開発費		(733,096)	(99,737,711)	(638,842)	(86,914,454)
販売及びマーケティング費用		(33,834)	(4,603,116)	(27,642)	(3,760,694)
一般管理費		(493,730)	(67,171,967)	(275,703)	(37,509,393)
金融資産に係る減損損失認識額純額	38	(605)	(82,310)	997	135,642
その他の営業収益	7	335,296	45,617,021	657,982	89,518,451
営業利益		1,835,679	249,744,128	1,392,562	189,458,060
金利収益		349,135	47,499,817	223,035	30,343,912
財務費用	8	(125,582)	(17,085,431)	(110,143)	(14,984,955)
為替差益		6,586	896,025	1,407	191,422
その他の利得純額	9	26,763	3,641,106	80,785	10,990,799
共同支配企業及び関連会社の利益に対する持分		121,524	16,533,340	252,678	34,376,842
税引前利益		2,214,105	301,228,985	1,840,324	250,376,080
法人所得税費用	10	(16,023)	(2,179,929)	(65,166)	(8,865,834)
当期純利益	11	2,198,082	299,049,056	1,775,158	241,510,246
その他の包括利益					
<i>その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目</i>					
在外営業活動体の換算に係る為替差額		(149,125)	(20,288,456)	36,789	5,005,143
キャッシュ・フロー・ヘッジ	28	94,916	12,913,322	11,226	1,527,297
当期包括利益合計		2,143,873	291,673,922	1,823,173	248,042,687
当期純利益(損失)の帰属:					
当社の所有者		1,817,942	247,331,009	1,701,803	231,530,298
非支配持分		380,140	51,718,047	73,355	9,979,948
		2,198,082	299,049,056	1,775,158	241,510,246
当期包括利益(損失)合計の帰属:					
当社の所有者		1,763,975	239,988,799	1,749,818	238,062,739
非支配持分		379,898	51,685,123	73,355	9,979,948
		2,143,873	291,673,922	1,823,173	248,042,687
1株当たり純利益					
(単位:米ドル/円)					
基本的	14	0.23	31	0.22	30
希薄化後	14	0.23	31	0.21	29

連結財政状態計算書

2022年12月31日現在

	注記	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	16	18,855,532	2,565,295,129	14,260,783	1,940,179,527
使用权資産	17	529,795	72,078,610	553,729	75,334,830
無形資産	18	45,331	6,167,283	67,616	9,199,157
関連会社に対する投資	20	1,912,042	260,133,314	1,859,151	252,937,494
共同支配企業に対する投資	20	9,051	1,231,389	17,639	2,399,786
繰延税金資産	10	14,244	1,937,896	14,624	1,989,595
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	21	208,307	28,340,167	223,024	30,342,415
償却原価で測定する金融資産	21	5,553,445	755,546,192	3,725,962	506,917,130
デリバティブ金融商品	21	32,958	4,483,936	51,073	6,948,482
制限付預金	23	-	-	117,787	16,024,921
その他の資産		52,877	7,193,916	1,688	229,652
非流動資産合計		27,213,582	3,702,407,831	20,893,076	2,842,502,990
流動資産					
棚卸資産	24	1,911,487	260,057,806	1,193,811	162,417,987
前払金及び前払営業費用		103,368	14,063,216	43,368	5,900,216
売掛金及びその他の債権	25	1,302,642	177,224,444	1,215,473	165,365,102
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	21	375,776	51,124,325	78,184	10,636,933
償却原価で測定する金融資産	21	5,122,706	696,944,151	3,838,129	522,177,450
デリバティブ金融商品	21	146,669	19,954,317	31,371	4,268,025
制限付預金	23	676,937	92,097,279	214,191	29,140,686
現金及び現金同等物	21	6,932,587	943,178,461	8,581,746	1,167,546,543
		16,572,172	2,254,644,001	15,196,273	2,067,452,942
売却目的保有に分類された資産	26	22,030	2,997,182	21,592	2,937,592
流動資産合計		16,594,202	2,257,641,182	15,217,865	2,070,390,533
資産合計		43,807,784	5,960,049,013	36,110,941	4,912,893,523

	注記	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
資本及び負債					
資本金及び剰余金					
普通株式	27	31,651	4,306,119	31,615	4,301,221
資本剰余金	27	13,963,465	1,899,729,413	13,836,614	1,882,471,335
剰余金	28	377,059	51,298,877	321,576	43,750,415
利益剰余金	29	4,777,801	650,019,826	2,959,859	402,688,817
当社の所有者に帰属する資本		19,149,976	2,605,354,235	17,149,664	2,333,211,787
非支配持分		9,811,445	1,334,847,092	8,288,479	1,127,647,568
資本合計		28,961,421	3,940,201,327	25,438,143	3,460,859,355
非流動負債					
借入金	30	6,718,304	914,025,259	4,937,671	671,770,140
リース負債	17	57,682	7,847,636	109,461	14,892,169
社債	32	598,379	81,409,463	597,663	81,312,051
繰延税金負債	10	34,980	4,759,029	32,188	4,379,177
政府補助金繰延額	34	396,803	53,985,048	538,992	73,329,862
デリバティブ金融商品	21	15,286	2,079,660	3,203	435,768
非流動負債合計		7,821,434	1,064,106,096	6,219,178	846,119,167
流動負債					
買掛金及びその他の債務	35	3,217,001	437,672,986	1,830,415	249,027,961
契約負債	6	1,977,058	268,978,741	1,022,660	139,132,893
借入金	30	1,268,218	172,541,059	789,316	107,386,442
リース負債	17	51,849	7,054,056	100,763	13,708,806
転換社債	31	-	-	1,978	269,107
ミディアム・ターム・ノート	33	-	-	235,515	32,041,816
政府補助金繰延額	34	153,812	20,926,123	203,368	27,668,216
未払費用	36	309,183	42,064,347	234,107	31,850,257
デリバティブ金融商品	21	45,217	6,151,773	8,848	1,203,770
流動税金負債		2,591	352,506	26,650	3,625,733
流動負債合計		7,024,929	955,741,590	4,453,620	605,915,001
負債合計		14,846,363	2,019,847,686	10,672,798	1,452,034,168
資本及び負債合計		43,807,784	5,960,049,013	36,110,941	4,912,893,523

[次へ](#)

連結持分変動計算書(単位:千米ドル)

2022年12月31日に終了する連結会計年度

	普通株 式	資本剰余金	持分決済型 の従業員 給付に係る 剰余金	為替換算 調整勘定	転換社債 の 資本部分 に 係る剰余 金		その他	利益剰余 金	当社の所有 者に帰属	永久劣後 転換証券	非支配 持分	資本合計
	(注記 27)	(注記27)	(注記28)	(注記28)	(注記28)	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ		(注記29)				
2021年1月1 日現在残 高	30,814	13,512,397	52,475	9,769	1,964	(11,363)	21,094	1,258,056	14,875,206	299,388	6,507,144	21,681,738
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,701,803	1,701,803	-	73,355	1,775,158
当期その他 の包括利 益	-	-	-	36,789	-	11,226	-	-	48,015	-	-	48,015
当期包括利 益合計	-	-	-	36,789	-	11,226	-	1,701,803	1,749,818	-	73,355	1,823,173
ストック・オ プション制 度に基づ く株式 の発行	36	14,766	(9,047)	-	-	-	-	-	5,755	-	-	5,755
株式に基づ く報酬	-	-	68,998	-	-	-	-	-	68,998	-	9,362	78,360
当期に行使 された転 換社債の 転換オブ ション	32	10,796	-	-	(1,623)	-	-	-	9,205	-	-	9,205
当期に行使 された永 久劣後転 換証券の 転換オブ ション	733	298,655	-	-	-	-	-	-	299,388	(299,388)	-	-
持分法適用 関連会社 のその他 の資本剰 余金に対 する持分	-	-	-	-	-	-	(929)	-	(929)	-	-	(929)
非支配持分 からの資 本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,972,160	1,972,160
子会社にお ける持分 の希薄化	-	-	-	-	-	-	142,069	-	142,069	-	(142,069)	-
子会社の 処分	-	-	-	-	-	154	-	-	154	-	(131,473)	(131,319)
小計	801	324,217	59,951	-	(1,623)	154	141,140	-	524,640	(299,388)	1,707,980	1,933,232
2021年12月 31日現在 残高	31,615	13,836,614	112,426	46,558	341	17	162,234	2,959,859	17,149,664	-	8,288,479	25,438,143
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,817,942	1,817,942	-	380,140	2,198,082
当期その他 の包括利 益	-	-	-	(148,883)	-	94,916	-	-	(53,967)	-	(242)	(54,209)
当期包括利 益合計	-	-	-	(148,883)	-	94,916	-	1,817,942	1,763,975	-	379,898	2,143,873
ストック・オ プション制 度に基づ く株式 の発行	104	162,765	(104,753)	-	-	-	-	-	58,116	-	-	58,116
株式に基づ く報酬	-	-	135,081	-	-	-	-	-	135,081	-	18,004	153,085
自己株式の 取得	(75)	(38,239)	-	-	-	-	-	-	(38,314)	-	-	(38,314)
当期に行使 された転 換社債の 転換オブ ション	7	2,325	-	-	(341)	-	-	-	1,991	-	-	1,991
持分法適 用関連 会社の その他 の資本 剰余金 に対す る持分	-	-	-	-	-	-	4,341	-	4,341	-	-	4,341
非支配持分 からの資 本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,200,186	1,200,186
子会社にお ける持分 の希薄化	-	-	-	-	-	-	75,122	-	75,122	-	(75,122)	-
小計	36	126,851	30,328	-	(341)	-	79,463	-	236,337	-	1,143,068	1,379,405

2022年12月 31日現在 残高	31,651	13,963,465	142,754 ⁽¹⁾	(102,325) (1)	(1)	94,933 ⁽¹⁾	241,697 (1)	4,777,801	19,149,976	-	9,811,445	28,961,421
-------------------------	--------	------------	------------------------	------------------	-----	-----------------------	----------------	-----------	------------	---	-----------	------------

(1) これらの剰余金勘定は、連結財政状態計算書の377,059,000ドルの剰余金（2021年12月31日現在で321,576,000ドル）を構成している。

連結持分変動計算書(単位:千円)

2022年12月31日に終了する連結会計年度

	2021年1月1日現在残高											
	当期純利益											
	当期その他の包括利益											
当期包括利益合計	普通株式	資本剰余金	持分決済型の従業員給付に係る剰余金	為替換算調整勘定	転換社債の資本部分に係る剰余金	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他	利益剰余金	当社の所有者に帰属	永久劣後転換証券	非支配持分	資本合計
	(注記27)	(注記27)	(注記28)	(注記28)	(注記28)	(注記28)		(注記29)				
	4,192,245	1,838,361,612	7,139,224	1,329,072	267,202	(1,545,936)	2,869,839	171,158,519	2,023,771,776	40,731,737	885,296,941	2,949,800,455
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	231,530,298	231,530,298	-	9,979,948	241,510,246
当期その他の包括利益	-	-	-	5,005,143	-	1,527,297	-	-	6,532,441	-	-	6,532,441
当期包括利益合計	-	-	-	5,005,143	-	1,527,297	-	231,530,298	238,062,739	-	9,979,948	248,042,687
ストック・オプション制度に基づく株式の発行	4,898	2,008,914	(1,230,844)	-	-	-	-	-	782,968	-	-	782,968
株式に基づく報酬	-	-	9,387,178	-	-	-	-	-	9,387,178	-	1,273,700	10,660,878
当期に行使された転換社債の転換オプション	4,354	1,468,796	-	-	(220,809)	-	-	-	1,252,340	-	-	1,252,340

当期 に行 使さ れた 永久 劣後 転換 証券 の転 換オ プシ ョン	99,725	40,632,013	-	-	-	-	-	-	40,731,737	(40,731,737)	-	-
持分 法適 用関 連会 社の その 他の 資本 剰余 金に 対す る持 分	-	-	-	-	-	-	(126,390)	-	(126,390)	-	-	(126,390)
非支 配持 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	268,312,368	268,312,368
子会 社に おけ る持 分の 希薄 化	-	-	-	-	-	-	19,328,487	-	19,328,487	-	(19,328,487)	-
子会 社の 処分	-	-	-	-	-	20,952	-	-	20,952	-	(17,886,902)	(17,865,950)
小計	108,976	44,109,723	8,156,334	-	(220,809)	20,952	19,202,097	-	71,377,272	(40,731,737)	232,370,679	263,016,214
2021 年12 月31 日現在 残高	4,301,221	1,882,471,335	15,295,557	6,334,216	46,393	2,313	22,071,936	402,688,817	2,333,211,787	-	1,127,647,568	3,460,859,355
当期 純利 益	-	-	-	-	-	-	-	247,331,009	247,331,009	-	51,718,047	299,049,056

当期	-	-	-	(20,255,532)	-	12,913,322	-	-	(7,342,210)	-	(32,924)	(7,375,134)
その他の包括利益												
当期包括利益合計	-	-	-	(20,255,532)	-	12,913,322	-	247,331,009	239,988,799	-	51,685,123	291,673,922
ストック・オプション制度に基づく株式の発行	14,149	22,144,178	(14,251,646)	-	-	-	-	-	7,906,682	-	-	7,906,682
株式に基づく報酬	-	-	18,377,770	-	-	-	-	-	18,377,770	-	2,449,444	20,827,214
自己株式の取得	(10,204)	(5,202,416)	-	-	-	-	-	-	(5,212,620)	-	-	(5,212,620)
当期に行使された転換社債の転換オプション	952	316,316	-	-	(46,393)	-	-	-	270,876	-	-	270,876
持分法適用関連会社のその他の資本剰余金に対する持分	-	-	-	-	-	-	590,593	-	590,593	-	-	590,593

非支配持分からの資本提出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	163,285,305	163,285,305
子会社における持分の希薄化	-	-	-	-	-	-	10,220,348	-	10,220,348	-	(10,220,348)	-
小計	4,898	17,258,079	4,126,124	-	(46,393)	-	10,810,941	-	32,153,649	-	155,514,401	187,668,050
2022年12月31日現在残高	4,306,119	1,899,729,413	19,421,682 ⁽¹⁾	(13,921,316) ⁽¹⁾	- ⁽¹⁾	12,915,635 ⁽¹⁾	32,882,877 ⁽¹⁾	650,019,826	2,605,354,235	-	1,334,847,092	3,940,201,327

(1) これらの剰余金勘定は、連結財政状態計算書の377,059,000ドルの剰余金（2021年12月31日現在で321,576,000ドル）を構成している。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2022年12月31日に終了する連結会計年度

	注記	2022年12月31日終了年度		2021年12月31日終了年度	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動					
当期純利益		2,198,082	299,049,056	1,775,158	241,510,246
以下に係る調整:					
法人所得税費用	10	16,023	2,179,929	65,166	8,865,834
減価償却費及び償却費	11	2,271,361	309,018,664	1,869,302	254,318,537
持分決済型の株式に基づく報酬	11	153,085	20,827,214	78,360	10,660,878
金利収益		(349,135)	(47,499,817)	(223,035)	(30,343,912)
財務費用	8	125,582	17,085,431	110,143	14,984,955
有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分に係る利得	7	(46,792)	(6,366,052)	(48,281)	(6,568,630)
子会社の処分に係る利得	7	-	-	(231,382)	(31,479,521)
関連会社の一部の処分に係る利得		(5,299)	(720,929)	-	-
資産に係る減損損失/(戻入)	11	64,692	8,801,347	(61,232)	(8,330,614)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る利得純額	9	(12,257)	(1,667,565)	(80,155)	(10,905,088)
為替差益純額		166,935	22,711,507	(103,749)	(14,115,051)
共同支配企業及び関連会社の損益に対する持分		(121,524)	(16,533,340)	(252,678)	(34,376,842)
その他の非貨幣性費用		(65)	(8,843)	8,000	1,088,400
		4,460,688	606,876,602	2,905,617	395,309,193
運転資本の変動に係る調整:					
売掛金及びその他の債権の増加		(11,510)	(1,565,936)	(257,015)	(34,966,891)
棚卸資産の増加		(781,763)	(106,358,856)	(359,649)	(48,930,246)
営業活動に関連する制限付預金の減少		162,766	22,144,314	66,994	9,114,534
その他の営業資産の(増加)/減少		(111,187)	(15,126,991)	628	85,439
買掛金及びその他の債務の増加		792,311	107,793,912	79,211	10,776,657
契約負債の増加		954,398	129,845,848	841,235	114,450,022
政府補助金繰延額の減少		(191,745)	(26,086,907)	(241,518)	(32,858,524)
その他の営業負債の増加/(減少)		80,306	10,925,631	(15,979)	(2,173,943)
営業活動からの現金		5,354,264	728,447,617	3,019,524	410,806,240
利息支払額		(165,205)	(22,476,140)	(146,602)	(19,945,202)
利息受取額		212,428	28,900,829	209,848	28,549,820
法人所得税支払額		(53,571)	(7,288,335)	(70,875)	(9,642,544)
営業活動からの現金純額		5,347,916	727,583,972	3,011,895	409,768,315

	2022年12月31日終了年度		2021年12月31日終了年度	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
投資活動				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の取得に関する支出	(703,083)	(95,654,442)	(207,679)	(28,254,728)
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却による収入	382,762	52,074,770	249,921	34,001,752
償却原価で測定する金融資産の取得に 関する支出	(19,193,398)	(2,611,261,798)	(8,613,200)	(1,171,825,860)
償却原価で測定する金融資産の満期到来に よる収入	15,174,163	2,064,444,876	5,791,955	787,995,478
有形固定資産に関する支出	(6,172,106)	(839,715,021)	(4,120,275)	(560,563,414)
有形固定資産及び売却目的保有に 分類された資産の処分による収入	64,815	8,818,081	231,660	31,517,343
無形資産に関する支出	(9,500)	(1,292,475)	(9,195)	(1,250,980)
土地使用権に関する支出	(78,940)	(10,739,787)	(210,935)	(28,697,707)
土地使用権の処分に関する収入	6,325	860,516	11,650	1,584,983
子会社の処分による収入	-	-	340,222	46,287,203
関連会社に対する投資に関する支出	(100,697)	(13,699,827)	(185,297)	(25,209,657)
共同支配企業及び関連会社の処分による収入	53,378	7,262,077	61,246	8,332,518
関連会社からの受取分配金	8,243	1,121,460	2,072	281,896
投資活動に関連する制限付預金の解除に よる収入	33,300	4,530,465	134,920	18,355,866
デリバティブ金融商品の決済に係る 収入/(支出)	143,233	19,486,850	(132,500)	(18,026,625)
投資活動において使用された現金純額	(10,391,505)	(1,413,764,255)	(6,655,435)	(905,471,932)
財務活動				
借入金による収入	3,763,758	512,059,276	1,874,283	254,996,202
借入金の返済	(1,073,253)	(146,016,071)	(1,489,505)	(202,647,155)
リース料の元本部分	(96,759)	(13,164,062)	(101,022)	(13,744,043)
ミディアム・ターム・ノートの償還	(238,042)	(32,385,614)	-	-
従業員ストック・オプションの行使による収入	58,116	7,906,682	5,755	782,968
自己株式の取得による支出	(38,314)	(5,212,620)	-	-
非支配持分からの資本拠出	1,200,186	163,285,305	1,972,160	268,312,368
財務活動に関連する制限付預金の解除に よる収入	-	-	53,000	7,210,650
財務活動に関連する敷金による支出	(19,936)	(2,712,293)	-	-
デリバティブ金融商品の決済に係る収入	58,534	7,963,551	42,654	5,803,077
財務活動からの現金純額	3,614,290	491,724,155	2,357,325	320,714,066
現金及び現金同等物の純減少額	(1,429,299)	(194,456,129)	(1,286,215)	(174,989,551)
現金及び現金同等物の期首残高	8,581,746	1,167,546,543	9,826,537	1,336,900,359
外貨で保有する現金残高に対する 為替レートの変動の影響	(219,860)	(29,911,953)	41,424	5,635,735
現金及び現金同等物の期末残高	6,932,587	943,178,461	8,581,746	1,167,546,543

連結財務諸表の注記

2022年12月31日終了年度

注記1 企業情報

セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション(以下、「当社」又は「SMIC」)は、免税会社として2000年4月3日にケイマン諸島の法律に基づいて設立された。当社の普通株式はそれぞれ香港証券取引所のメインボード及び上海証券取引所の科创板(スター・マーケット)に上場されている。当社の主たる事業所の住所は、中国201203、上海浦东新区張江路18号である。当社の登録住所は、ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、ハッチンズ・ドライブ、クリケット・スクエア、私書箱2681である。

SMICは、投資持株会社である。SMICの各子会社はそれぞれ、集積回路の製造、テストと販売、及び技術的な研究開発、フォトマスクの製造及びその他のサービスの異なる事業活動を行っている。主要な子会社及びその活動は、注記19に記載されている。

注記2 作成の基礎

本連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下、IASB)によって公表された国際財務報告基準(以下、IFRS)及び香港会社法に準拠して作成されている。本連結財務諸表は、一部の持分投資、通貨基金及び公正価値で測定される金融商品を除き、取得原価を基礎として測定している。売却目的保有に分類される処分グループは、その帳簿価額と公正価値から販売費用を差し引いた額とのいずれかの低い金額で測定している。詳細は注記4に記載している。

本連結財務諸表は米ドル建てであり、また特に記載がない限り、金額はすべて四捨五入し、千米ドル単位で表示している。

連結の基礎

連結財務諸表には、2022年12月31日現在における当社とその子会社(「当グループ」)の連結財務諸表が含まれる。子会社とは、当社によって直接または間接的に支配されるエンティティ(ストラクチャード・エンティティを含む)を指す。当グループは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権力を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該支配(現在、本グループに投資先に関する活動を指導する能力を与える)が存在している。

通常、議決権の過半数によって支配が生じると推定される。当社は、直接又は間接に投資先の議決権又はこれに類似の権利の過半数を有していない場合には、以下を含むすべての関連する事実及び状況を考慮して、投資先に対するパワーを有しているかどうかを評価している。

- ・ 投資先の他の議決権保有者との契約上の取決め
- ・ 他の契約上の取決めから生じる権利
- ・ 当グループの保有する議決権及び潜在的議決権

子会社の財務諸表は当社の報告期間と同じで、かつ一致した会計方針で作成している。子会社の業績は当グループが支配権を獲得した日から、当該支配権が喪失する日まで連結財務諸表に含めている。

純損益及びその他の包括利益の各構成要素は、たとえ非支配持分が負の残高になった場合でも、当グループの親会社の株主及び非支配持分に帰属する。当グループの内部取引により生じたすべての資産及び負債、資本、収益、費用及びキャッシュ・フローは、連結手続において全額を相殺消去される。

当グループは、上述の支配の3つの要素のいずれかに変化があったことを示す事実及び状況が存在する場合には、投資先に対し支配を有するか否かを再評価する。支配の喪失に至らない子会社に対する親会社持分の変動は、資本取引として会計処理している。

当グループが子会社に対する支配を喪失した場合、当グループは(i)当該子会社の資産(のれんを含む)及び負債、(ii)、非支配持分の帳簿価格、ならびに(iii)資本に計上された累積取引差額を認識中止し、(i)受け取った対価の公正価値、(ii)保留した投資の公正価値及び(iii)取引の結果生じた差額を損益に認識する。引き続き保有する投資は公正価値で認識する。その他の包括利益において過去に認識されていた構成要素における当グループの持分は、当グループが関連する資産または負債を直接処分する場合に要求されたであろう基準と同じ基準に基づいて、損益または利益剰余金に適宜組み替えられる。

注記3 会計方針の変更及び開示

当年度に強制適用されたIFRS

当グループは、当年度の財務諸表において初めて下記の改訂IFRSを適用した。

IFRS第3号の改訂	概念フレームワークへの参照
IAS第16号の改訂	有形固定資産 - 意図した使用の前の収入
IAS第37号の改訂	不利な契約 - 契約履行のコスト
IFRS基準の年次改善2018年 - 2020年	IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号に付随する設例、及びIAS第41号の改訂

当グループに適用される改訂IFRSの内容及び影響は以下に記述されている。

IFRS第3号の改訂は、要件を大きく変更することなく、従前の「財務諸表の作成及び表示に関する枠組み」への参照を、2018年3月に公表された「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照に置き換えるものである。また、本改訂は、IFRS第3号に、企業が資産または負債を構成するものを決定するために概念フレームワークを参照するという認識原則の例外規定を追加している。当該例外規定は、IAS第37号またはIFRIC解釈指針第21号の範囲内にある負債及び偶発負債について、企業結合で引き受けたのではなく個別に発生した場合、IFRS第3号を適用する企業は、概念フレームワークの代わりにIAS第37号またはIFRIC解釈指針第21号をそれぞれ参照しなければならないことを規定している。また、本改訂は、偶発資産が取得日時時点の認識の要件を満たさないことを明確化している。当グループは本改訂を2022年1月1日以後に生じる企業結合に対して将来に向かって適用している。当年度において企業結合がないため、本改訂は当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼさなかった。

IAS第16号の改訂は、企業に対し、有形固定資産の取得原価から、当該有形固定資産を経営者が意図した方法で稼働可能にするために必要な場所及び状態に置く間に生産された項目の売却から生じる収入を控除することを禁止している。その代わり、企業はそのような項目の売却から生じる収入及びIAS第2号棚卸資産に基づく当該項目の生産コストを純損益に認識する。当グループは、2022年1月1日以後に使用可能となった有形固定資産項目に遡及的に適用した。有形固定資産項目が使用可能となる前に販売された項目はないため、本改訂はグループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼさなかった。

IAS第37号の改訂は、IAS第37号の下で契約が不利であるかどうかを評価するために、契約を履行するためのコストに直接関連するコストが含まれることを明確化している。契約に直接関連するコストには、かかる契約を履行するための増分コスト(例えば、直接労働費及び直接材料費)及び、当該契約の履行に直接関連して配分されるその他のコスト(例えば、契約の履行に使用される設備の減価償却費や、契約の管理及び監督に係るコスト)の双方が含まれる。一般管理費は、契約に基づいて相手方に明示的に請求可能である場合を除き、契約に直接関連するものとはならず、契約を履行するためのコストには含まれない。当グループは本改訂を2022年1月1日現在で義務を履行していないすべての契約に将来的に適用し、不利な契約を識別していないため、本改訂はグループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼさなかった。

IFRSの年次改善(2018年 - 2020年)は、IFRS第1号、IFRS第9号の改訂、IFRS第16号に付随する設例及びIAS第41号について定めている。当グループに適用されると予想される本改訂の詳細は次のとおりである。IFRS第9号「金融商品」:新規または条件変更された金融負債の条件が当初の金融負債の条件と大きく異なるかどうかを評価する際に企業が含める手数料を明確化している。これらの手数料には、借手または貸手が他方に代わって支払うまたは受け取る手数料を含め、借手と貸手の間の支払手数料または受取手数料のみが含まれる。当グループは2022年1月1日から本改訂を将来に向かって適用し、当年度において、条件変更又は交換された金融負債がなかったため、本改訂はグループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼさなかった。

注記3 会計方針の変更及び開示(続き)**公表されたが、まだ発効していない新規又は改訂IFRS**

当グループは、本財務諸表において、公表されたがまだ発効していない下記の新規及び改訂IFRSを適用していない。

IFRS第10号及びIAS第28号の改訂(2011年)	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は抛却 ⁽³⁾
IFRS第16号の改訂	セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債 ⁽²⁾
IFRS第17号	保険契約 ⁽¹⁾
IFRS第17号の改訂	保険契約 ^{(1)、(5)}
IFRS第17号の改訂	IFRS第17号と第9号の適用開始--比較情報 ⁽⁶⁾
IAS第1号の改訂	負債の流動負債又は非流動負債への分類(「2020年改訂」) ^{(2)、(4)}
IAS第1号の改訂	特約条項付の非流動負債(「2022年改訂」) ⁽²⁾
IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂	会計方針の開示 ⁽¹⁾
IAS第8号の改訂	会計上の見積りの定義 ⁽¹⁾
IAS第12号の改訂	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金 ⁽¹⁾

- (1) 2023年1月1日以降開始する事業年度から適用。
- (2) 2024年1月1日以降開始する事業年度から適用。
- (3) 強制適用日は決定していないが、適用可能である。
- (4) 2022年改訂により、2020年改訂の強制適用日は2024年1月1日以後に開始する事業年度に延期された。
- (5) 2020年6月に公表されたIFRS第17号の改訂の結果として、IFRS第4号は、2023年1月1日より前に開始する事業年度に保険会社がIFRS第9号ではなくIAS第39号を適用することを認める一時的免除を延長するよう改訂された。
- (6) 当該修正案に規定される分類オーバーレイに関連する移行オプションの適用を選択する企業は、IFRS第17号の適用の際に当該オプションを適用する。

当グループに適用されることが見込まれるIFRSsの詳細は、以下のとおりである。

IFRS第10号及びIAS第28号(2011)の改訂は、投資家とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または抛却を取り扱うにあたり、IFRS第10号及びIAS第28号(2011)の要件の不整合に対応している。本改訂により、投資家とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または抛却が事業を構成する場合のすべての利得または損失の認識が求められる。事業を構成しない資産を含む取引については、取引から生じる利得または損失は、関連会社または共同支配企業に対する投資家の関連しない持分の範囲でのみ、投資家の損益に認識される。本改訂は将来に向かって適用される。国際会計基準審議会は2015年12月に本改訂の強制適用日を削除した。新たな強制適用日は、関連会社及び共同支配企業に関する会計処理の広範な見直しの完了後に決定されるが、現在適用可能である。

IFRS第16号の改定は、売手である借手がセール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債を測定する時に、売手である借手が保持する使用权に関するいかなる利得又は損失の認識されないことを定めている。本改訂は2024年1月1日以後に開始する事業年度から適用され、IFRS第16号を初めて適用した日(即ち2019年1月1日)に遡及適用されなければならない、早期適用が認められる。本改訂の内容は、当グループの財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予想される。

IAS第1号の流動負債又は非流動負債への分類の改定案は、負債を流動負債又は非流動負債として分類するための要件を明確化している。特に企業が報告日以降の12ヶ月以内に負債の決済を延期する権利を有するかどうかを定めている。負債の分類は企業が負債の決済を延期する権利を行使する可能性に影響されることはない。本改訂は、負債の決済と見なされる状況も明確化している。2022年において、国際会計基準審議会で公表された「2022年改訂」は、融資契約から生じた特約条項のうち、企業が期末日又はそれ以前に遵守しなければならないもののみ当該債務の流動又は非流動の分類に影響を及ぼすことをさらに明確化している。また、2022年改訂は、融資契約から生じた負債が非流動負債に分類され、将来の特約条項の12ヶ月以内の遵守が決済を延期する権利の条件になる場合に追加開示することを求めている。本改訂は、2024年1月1日以後に開始する事業年度から適用され、遡及適用しなければならない、早期適用が認められる。2020年改訂を早期適用する企業は、2022年改訂を同時に適用しなければならない、その逆も同様である。当グループは現在、本改訂による影響及び既存の融資契約を改訂する要否を評価している。初歩的な評価によれば、本改訂が、当グループの財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予想される。

IAS第1号会計方針の開示の改訂は、重要な(significant)会計方針ではなく、重要性のある(material)会計方針を開示することを企業に要求している。企業の財務諸表に含まれている他の情報と合わせて考えた場合に、一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に想定される場合には、会計方針に関する情報は重要性がある。IFRS実務記述書第2号の改訂は、重要性があるという概念をどのように会計方針の開示に適用されるかについて強制力のないガイダンスを提供している。IAS第1号の改訂は、2023年1月1日以後開始する事業年度に適用され、早期適用が認められる。IFRS実務記述書第2号の改訂は強制力のないガイダンスであるため、発行日は不要である。当グループは現在、本改訂が本グループの会計方針の開示に与える影響を評価している。

注記3 会計方針の変更及び開示(続き)

公表されたが、まだ発効していない新規又は改訂IFRS(続き)

IAS第8号の改訂は、企業が会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化している。会計上の見積りは「財務諸表上の貨幣金額のうち測定の不確実性に晒されているもの」と定義されている。本改訂は、企業が会計上の見積りを行うためにどのようにインプットまたは測定技法を使用するかを説明した。本改訂は、2023年1月1日以後開始する事業年度に、当該期間の期首以後に生じる会計方針の変更及び会計上の見積りに対して適用されるが、早期適用は認められる。本改訂が、当グループの財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予想している。

IAS第12号の改訂は、その「当初認識の適用除外」の範囲を縮小し、リースや廃棄義務といった同額の将来減算一時差異及び将来加算一時差異が生じる取引には当初認識の免除規定が適用されないこととした。従って、企業はこれらの取引により生じた一時差異に対する繰延税金資産(十分な課税所得を有することを前提)と繰延税金負債を認識しなければならない。本改訂は、2023年1月1日以後に開始する事業年度に適用され、かつリース及び廃棄義務に関する取引に適用される。表示されている最も古い比較期間の期首において、本修正の適用開始の累積的影響を、利益剰余金(または、適切な場合には、資本の他の内訳項目)の期首残高に対する調整として認識する。また、本改訂はリース及び廃棄義務以外の取引にも将来に向かって適用される。なお、早期適用は認められる。本改訂が、当グループの財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予想される。

注記4 重要な会計方針

子会社に対する投資

子会社に対する投資は、IAS第27号及びIAS第28号に従い、持分法で会計処理される。持分法の下では、投資は当初は取得原価で認識され、その後は投資先の取得後の純損益に対する当グループの持分を純損益に、また、投資先のその他の包括利益の変動に対する当グループの持分をその他の包括利益に認識するように修正される。持分法適用投資の損失に対する当グループの持分が当該企業に対する当グループの持分(その他あらゆる無担保長期債権を含む。)に等しいか、それを超過した場合、当グループは、当グループに債務が生じる場合又は当グループが他の企業の代理で支払いを行う場合を除き、さらなる損失の認識を中止する。

関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している企業をいい、子会社でも共同支配企業に対する持分ではない。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配でも共同支配でもないものをいう。

共同支配企業は、共同支配の取決めであり、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している。共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

当グループの関連会社及び共同支配企業に対する投資は、持分法に基づき、純資産に対する当グループの持分(減損損失控除後)で、連結財政状態計算書に計上される。

関連会社及び共同支配企業の取得後の損益及びその他包括利益に対する当グループの持分は、それぞれ、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含まれる。また、関連会社または共同支配企業の持分に直接計上された変更がある場合には、当グループは関連変更のうちの持分を、適宜連結持分変動計算書で認識する。当グループと関連会社または共同支配企業との間の取引から生じる未実現損益は、当該関連会社または共同支配企業に対する当グループの投資の範囲で相殺消去する。ただし、未実現損失が譲渡資産の減損の証拠を示す場合を除く。関連会社または共同支配企業の所有者持分を取得する場合、投資の原価が投資先の識別可能資産及び負債の公正価値純額に対する当グループの持分を超過する額がのれんとして認識され、当該投資の帳簿価額に含まれる。

関連会社に対する投資が共同支配企業に対する投資に変更された場合、残存する投資は再測定されず、当該投資は引き続き持分法によって計上される。その他のいずれかの状況において、当グループが関連会社に対する重要な影響力又は共同支配企業に対する共同支配権を喪失した場合には、残存する投資は公正価値で測定及び認識する。重要な影響力または共同支配権を喪失した日時点の関連会社または共同支配企業の帳簿価額と残存する投資の公正価値及び処分による受取額との差額は純損益として認識される。

注記4 重要な会計方針(続き)

関連会社及び共同支配企業に対する投資(続き)

関連会社または共同支配企業に対する投資を売却目的保有に分類する場合には、IFRS第5号**売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業**に従って処理をする。

公正価値測定

当グループはデリバティブ金融商品、通貨基金及びエクイティ投資を、各報告期間の末日の公正価値で測定している。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の通常の取引において、資産を売却することにより受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格をいう。公正価値測定では、資産を売却又は負債を移転するための取引は、資産又は負債に関する主要な市場又は最も有利な市場(主要な市場が存在しない場合)において行われると仮定している。資産又は負債の公正価値は、市場参加者が経済的利益の最大化を図ることを前提に、市場参加者が資産又は負債の価格付けの際に用いる仮定を用いて算定している。

非金融資産の公正価値測定には、最も有効使用により資産を使用すること、又は最も有効使用により資産を使用する他の市場参加者に当該資産を売却することによって、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮している。

当グループは、公正価値を測定するために、観察可能な関連するインプットを最大限使用し、観察可能でないインプットの使用を最小限としながら、状況に適合し、十分なデータが利用可能な評価手法を使用している。

財務諸表において公正価値が測定又は開示されているすべての資産及び負債は、公正価値の全体の測定にとって重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて以下のように区分している。

レベル1 - 同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格

レベル2 - 評価手法を用いた公正価値測定において、重要となる最も低いレベルのインプットが直接又は間接的に観察可能なものの

レベル3 - 評価手法を用いた公正価値測定において、重要となる最も低いレベルのインプットが観察可能でないもの

経常的に公正価値で財務諸表に認識されている資産及び負債について、当グループは、各報告期間の末日に(全体として公正価値測定において重要となる最も低いレベルのインプットに基づき)区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替えが生じていないかを判断している。

収益の認識

顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、グループが関連する財またはサービスの引き替えに権利を得ると見込んでいる対価を範囲とする金額で認識される。契約における対価が変動性のある金額を含む場合、グループは顧客への財またはサービスの移転と引き替えに権利を得るであろう対価の金額を見積もる。変動対価は契約開始時に見積もられ、変動対価に関する不確実性がその後解消される場合に、認識した収益の累計額に重大な収益の戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲に制限される。

契約が1年を超える顧客への財またはサービスの移転に係る資金提供の重大な便益を顧客に提供する金融要素を含んでいる場合、収益は、契約開始時における当グループと顧客との間の独立した金融取引に反映されるであろう割引率を用いて割り引かれた受取額の現在価値で測定される。

契約が1年を超えて当グループに資金提供の重大な便益を提供する金融要素を含んでいる場合、契約に基づき認識される収益には、実効金利法を用いて契約債務に対して生じる支払利息が含まれている。顧客が支払いを行う時点と約束された財またはサービスを移転する時の期間が1年以下の契約については、取引価格は、IFRS第15号の実務上の便法により、重要な金融要素の影響について調整されない。

注記4 重要な会計方針(続き)

収益の認識(続き)

財の販売

当グループは、製造契約及び/又は注文書に従って、顧客の設計及び仕様に基づき、顧客向けの半導体ウエハーを製造している。当グループは、特定の半導体規格品も顧客に販売している。

収益は、財又はサービスの支配を顧客に移転した時点で認識される。契約の条件及び適用される法律に基づいて、財及びサービスは一定の期間にかわり移転するかまたは一時点で移転するかを判断する。当グループは以下の要件を満たした場合、財及びサービスの支配は一定の期間にわたる移転することとなる。

- ・ 当グループの履行につれて、履行による便益を顧客が同時に受け取り消費する。
- ・ 当グループの履行により資産が創出及び増価し、かつ資産の創出または増価につれて顧客がその資産を支配する。
- ・ 当グループの履行により創出される資産は当グループが別の用途に転用するものではなく、当グループが現在までに完了した履行に対しては支払を受ける強制可能な権利を有する。

財及びサービスの支配が一定の期間にわたり移転する場合、収益は履行義務の完全な充足に向けての進捗を参照して、契約期間にわたり認識される。その他の場合、収益は、顧客が財及びサービスの支配を獲得した一時点で認識される。

顧客との契約には複数の履行義務が含まれている可能性がある。そのような取決めにおいて、当グループは、収益を独立販売価格の比率に基づき、各履行義務に配分する。当グループは通常、顧客に請求する価格に基づき、独立販売価格を決定している。独立販売価格が直接的に観察可能ではない場合、観察可能な情報の入手可能性により、予想コストにマージンを加算するアプローチ又は調整後市場評価アプローチを用いて見積もる。各個別の履行義務の相対販売価格の見積りには仮定及び見積りが用いられ、これらの仮定及び見積りに関する判断が変更された場合は、収益認識に影響を及ぼす可能性がある。

契約当事者のいずれかが履行した場合、当グループは、事業体の履行と顧客の支払の関係に応じて、当該契約を契約資産又は契約負債として財政状態計算書に表示する。

契約資産は、当グループが顧客に移転した財及びサービスと交換に対価を得る当グループの権利で、当該権利が時の経過以外の何かを条件とする場合に該当する。

当グループが財又はサービスを移転する前に、顧客が対価を支払うか又は当グループが対価の金額に対する無条件の権利を有している場合、当グループは当該契約を、支払が行われた時又は売掛金が計上された時(のいずれか早い方)に、契約負債として表示する。契約負債は、当グループが顧客に財又はサービスを移転する義務のうち、当グループが顧客から対価を受け取っている(又は対価の金額の期限が到来している)ものである。

売掛金は、当グループが対価に対する無条件の権利を有している場合に計上される。対価に対する権利は、当該対価の支払の期限が到来する前に、時の経過だけが要求される場合に無条件である。

顧客は、保証条項に基づき、1年以内に返品する権利を有している。当グループは、通常、出荷前に製品の検査を実施し、ウエハーごとに歩留まりを認識している。時折、出荷後に実施される製品検査が顧客と合意した水準を下回る歩留まりを示す場合がある。このような場合、顧客との契約では顧客により支払われる価格の値引き、又は製品の返送コスト及び取替え品の顧客への発送コストを規定しているケースがある。当グループは、売上と比較した返品及び取替え保証の過去の傾向に基づいて並びに過去の傾向値を上回る顧客における特定の既知の製品の欠陥に関する最新の情報を考慮して、返品額及び取替え品のコストを見積っている。

サービスの提供

当グループは当グループにとって他に転用できる資産を創出しておらず、かつ当グループはこれまで完了した履行に対して強制可能な権利を有するため、当グループでは、インプット法にもとづく計算方法で、一定の期間にわたりサービス収益を認識している。当該計算方法は実際に発生した原価がその工事総原価見積額に占める割合によって収益を認識する。

その他の源泉から生じる収益

リース収益はリース期間にわたり期間配分基準で認識される。指数またはレートに基づかない変動リース料は、それが発生した会計期間の収益として認識される。

注記4 重要な会計方針(続き)

収益の認識(続き)

その他の収益

受付利息は、金融商品の予想残存期間またはそれよりも短い期間にわたり(適切な場合)、将来の予想現金受取額を金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率を適用した実効金利法により発生主義で認識される。

受取配当金は、株主が支払いを受取る権利が確定し、配当金に付随する経済的便益がグループに流入する可能性が高く、配当金の金額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。

契約資産

契約資産とは、企業が顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する企業の権利である。当グループが顧客から代価を受取る前または支払い期限が到来する前に、顧客に財又はサービスを移転することによって契約を履行する場合、契約資産は獲得した条件付きの代価と認識される。契約資産は減損が必要であるかどうかの評価がされるが、詳細は金融資産の減損に関する会計方針に記載されている。

契約負債

当グループが関連する財又はサービスを移転する前に、顧客から支払いを受取ったか、または支払期限が到来した時(いずれか早い方)に契約負債は認識される。契約負債は、当グループが契約に基づき義務を履行した(関連する財又はサービスの支配が顧客に移転する。)時に収益として認識される。

外貨

当該財務諸表は、当社の機能通貨であり当グループの表示通貨である米ドルで表示されている。

当グループの各社における外貨建取引は、当初認識時に、各取引発生日における機能通貨の為替レートを用いて記録される。外貨建貨幣性資産及び負債は、報告期間の末日における機能通貨の為替レートを用いて換算される。貨幣性項目の決済又は換算で生じた換算差額は、純損益で認識される。

外国通貨において取得原価で測定される非貨幣性項目は、当初取引日の為替レートを用いて換算される。

一部の子会社、共同支配企業及び関連会社の機能通貨は米ドル以外の通貨である。報告期間末日において、これらの企業の資産及び負債は、報告期間末日における実勢為替レートを用いて米ドルに換算される。収益及び費用項目は当該期間の平均為替レートで米ドルに換算される。ただし、報告期間において為替レートが著しく変動した場合には取引発生日の為替レートに近い為替レートが使用される。

それにより生じる為替差額は、その他の包括利益に認識され、為替換算調整勘定に累積計上される。

在外営業活動体の処分時に、当該活動体の資本に累積され、当社の所有者に帰属する為替差額は、すべて純損益に振り替えられる。

借入コスト

適格資産(意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産)の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の意図した使用又は販売が実質的に可能となるまで、当該資産の取得原価に加算される。

適格資産に関連した支出を行う前に特定の借入による一時的な投資に関して稼得した投資収益は、資産計上に適格な借入コストから差し引かれる。

その他すべての借入コストは、発生した期の純損益に認識される。

注記4 重要な会計方針(続き)

政府補助金

政府補助金は、補助金の受領及び交付に係るすべての付帯条件の充足について合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識する。補助金が費用項目に関連する場合、補償することが意図された関連コストを費用として認識する期間にわたって定期的に収益として認識される。

補助金が資産に関連する場合は、公正価値で繰延収益に計上し、関連する資産の見積耐用年数にわたって純損益に認識されるか、又は資産の帳簿価額から直接控除され減価償却費を控除した形で純損益に計上される。

その他の従業員給付

退職給付

当グループの中国人従業員は、国が管理・運営する年金制度に準拠し、給与及び勤続年数に基づいた退職給付金の受給資格を有している。中国政府は、退職した従業員に係る年金債務に対して責任を有する。当グループは、現従業員の月額基本給の14.0%から16.0%の割合で国が管理・運営する退職制度に対して拠出する義務がある。拠出金の支払いが完了した場合、当グループには更なる支払義務はない。当グループが使用することができる没収された拠出金もない。当該費用は支払われる時に純損益または原資産として認識される。

株式に基づく報酬契約

当社は、当グループの事業の成功に貢献する適格な対象者にインセンティブと報酬を提供することを目的として、ストック・オプション制度を運営している。当グループの従業員(取締役を含む)は株式に基づく支払いの形で報酬を受け取り、これにより従業員は持分金融商品の対価としてサービスを提供する。(「持分決済型取引」)。

従業員に対する持分決済型の株式に基づく報酬は、付与日の資本性金融商品の公正価値で測定される。

持分決済型の株式に基づく報酬の付与日における公正価値は、最終的に権利確定する資本性金融商品の当グループによる見積数に基づき、権利確定期間にわたって段階的受給権付与法で費用計上され、資本の同額の増加を伴う。各報告期間末日において、当グループは、確定が見込まれる資本性金融商品の数の見積りを修正する。当初の見積りからの変更の影響は、費用の累計額が修正後の見積りを反映するよう、純損益に認識され、持分決済型の従業員給付に係る剰余金が同額修正される。ストック・オプションの行使時に、それまで剰余金に認識された金額が資本剰余金に振り替えられる。

勤務条件及び株式市場条件以外の業績条件は、報酬の付与日時点の公正価値を算定する際には考慮していないが、最終的に権利確定する資本性金融商品の数の最善の見積りの一環として、それらの条件が充足される可能性を評価している。株式市場条件は、付与日時点の公正価値に反映されている。報酬に関係するものの、関連する勤務要件を伴わないそれ以外の条件は、権利確定条件以外の条件とみなしている。権利確定条件以外の条件については、報酬の公正価値に反映されており、他に勤務条件や業績条件がある場合を除き、費用を直ちに認識している。

株式市場条件以外の業績条件や勤務条件が満たされていないために最終的に権利確定しない報酬に関しては、費用は認識されない。報酬に株式市場条件又は権利確定条件以外の条件が含まれている場合、その他のすべての業績条件及び(又は)勤務条件が満たされている場合には、当該株式市場条件や権利確定条件以外の条件の充足の有無にかかわらず権利が確定したものと取り扱う。

持分決済型の株式に基づく報酬が取り消された場合、当該報酬は取り消された日に権利が確定したとみなされ、未認識の報酬費用は直ちに認識される。これには、当グループ又は従業員による支配の範囲内で権利確定条件以外の条件を充足していない場合の報酬が含まれる。しかし、新しい報酬が取り消された報酬に置き換えられ、かつ付与日に代替報酬に指定された場合、前項のように、取り消された報酬と新しい報酬は従来の報酬に対する修正とみなされる。

未行使オプションの希薄化効果は、1株当たり利益計算における追加株式希薄化として反映される。

注記4 重要な会計方針(続き)

法人税

法人税は、当期税金と繰延税金からなる。損益以外で認識される項目に関する法人税は、損益以外の他の包括利益または資本に直接認識される。

当期税金

当期税金資産及び負債は、税務当局からの還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定している。税額の算定に使用する税率及び税法は、当グループが営業活動を行い、課税対象となる収益を創出する国において、報告日時点で制定又は実質的に制定されているものである。

繰延税金

繰延税金は、報告日における資産及び負債の税務上の基準額と財務報告目的上の帳簿価額とのすべての一時差異について、資産負債法を用いて計上する。繰延税金負債は、通常すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識される。こうした繰延税金資産及び負債は、のれん、又は企業結合ではなく、かつ課税所得にも会計上の利益にも影響しない取引におけるその他の資産及び負債の当初認識から一時差異が生じる場合には認識されない。

繰延税金負債は、子会社及び関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される。ただし、当グループが一時差異の解消をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高い場合を除く。これらの投資に関連する将来減算一時差異から生じた繰延税金資産は、一時差異の便益の使用対象となる十分な課税所得が稼得され、かつ一時差異が予測可能な期間内に解消する可能性が高い範囲内でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末日において再検討され、当該資産の全額又は一部を回収するために十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。各報告期間末日において、当グループは未認識の繰延税金資産に対して再評価を行い、全部又は一部の繰延税金資産を回収するために十分な課税所得額を獲得する可能性が高い場合には、繰延税金資産を認識する。

繰延税金負債及び資産は、報告期間末日における法定税率又は実質的法定税率(及び税法)に基づいて、負債が決済される期又は資産が実現する期に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金負債及び資産の測定にあたっては、当グループが報告期間末日において、資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響を反映する。

当グループは、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局により、同一の納税主体に対して、もしくは別々の納税主体ではあるが、多額の繰延税金負債・資産の決済又は回収が見込まれる将来の各期間において、当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うかのいずれかを意図している納税主体に対して課せられている法人所得税に関するものである場合に限り、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺している。

有形固定資産及びその減価償却

財又はサービスの製造又は供給に使用するために、あるいは管理目的のために保有する有形固定資産は、連結財政状態計算書に事後の減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。これらの取得原価には、認識の条件が満たされれば、有形固定資産の交換部品の原価及び長期建設プロジェクトの借入コストが含まれる。

当グループは、プラント及び装置の一部を製作している。製作契約に基づく原価のほかに、プラント及び装置の製作及び取得に直接関連する外部原価は資産計上されている。減価償却費は、当該資産の意図した使用が可能となった時点で計上される。これらの資産は、完成し意図した使用が可能となった時点で有形固定資産の適切な区分に分類される。これらの資産の減価償却は、その他の有形資産と同じ基準で資産の意図した使用が可能となった時点で開始する。

有形固定資産項目は、稼働開始後に発生した修繕及び保守費用は、発生時に純損益で認識している。大規模検査の実施により生じたコストが資産としての認識要件を満たす場合には、取替資産として有形固定資産の帳簿価額に含めて認識している。有形固定資産の重要な部分を定期的に交換することが必要な場合当グループは、各資産の耐用年数に応じて個別に減価償却を行う。

注記4 重要な会計方針(続き)**有形固定資産及びその減価償却(続き)**

減価償却費は、有形固定資産の項目の取得原価を償却するために、見積耐用年数にわたり定額法を用いて認識される。減価償却費の算定には以下の耐用年数が使用される。

建物	25年	4%
機械及び装置	5～10年	10%～20%
事務機器	3～5年	20%～33 ^{1/3} %

有形固定資産項目は、処分時又は資産の継続的使用から将来の経済的便益が何ら期待されなくなった時に認識を中止する。有形固定資産項目の処分又は除却から生じる利得又は損失は、当該資産の売却による受取金と帳簿価額との差額として算定され、純損益に認識される。

建設仮勘定は、建設中の建物や据付中の設備をいい、取得原価から減損損失を控除して計上され、減価償却は行われない。取得原価は、建設の直接費用及び建設期間中の関連する借入金に係る資本化された借入コストで構成される。建設仮勘定は完成し、使用可能となった時点で、有形固定資産の適当な区分に振り替えられる。

無形資産(のれんを除く)

当グループの無形資産は主に技術、ライセンス及び特許権から構成され、これらは個別に取得され当初認識時に取得原価で測定する。無形資産は見積耐用年数である3年から15年の間にわたり償却し、減損の兆候がある場合に減損テストを行う。少なくとも各報告期間の末日に無形資産の見積耐用年数及び償却方法を再検討する。

非金融資産の減損

ある資産(棚卸資産、契約資産、繰延税金資産、金融資産及び売却目的保有に分類された非流動資産を除く)に対して減損の兆候がある場合、あるいは年次の減損テストを行う必要がある場合、当該資産の回収可能額が見積られる。資産の回収可能額は資産又は資金生成単位の使用価値と売却コスト控除後の公正価値とのいずれか高い方の額であり、個別の資産に対して認識する。ただし、当該資産がその他の資産又は資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生成しない場合は、回収可能額は当該資産が属する資金生成単位により認識する。資金生成単位に対して減損テストを行う際、全社資産(例えば、本社ビル)の帳簿価額の一部を合理的で首尾一貫した基準により単一の資金生成単位に配分できる場合は各資金生成単位に配分され、そうでない場合は、最小の資金生成単位グループに配分される。

減損損失は資産の帳簿価額が回収可能額を上回った場合に認識する。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前割引率を用いて、現在価値に割引かれる。減損損失は発生期間の純損益に、減損した資産の機能に応じた費用区分に計上する。

各報告期間末日において、以前に認識された減損損失が存在しなくなった、又は減少している可能性を示す兆候の有無を判断する。そのような兆候がある場合、当該資産の回収可能額が見積られる。当該資産(のれんを除く)について認識された減損損失は、その回収可能額の見積額が変わった時に戻入れられるが、戻入れられる額は、過年度において当該資産について認識された減損損失がなかったとした場合の帳簿価額(減価償却・償却控除後)を超えることはない。減損損失の戻入れは発生期間に純損益に計上される。

リース

当グループは契約時に、契約がリースであるか、又はリースを含んでいるか判定する。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転している場合には、当該契約はリース、又はリースを含む。

当社が借手としての立場

当グループは短期リース及び少額資産のリースを除いたすべてのリースに対して、単一の認識及び測定アプローチを適用している。当グループは、リース料の支払義務であるリース負債と、原資産を使用する権利である使用权資産を認識している。

注記4 重要な会計方針(続き)

リース(続き)

使用権資産

当グループはリースの開始日(すなわち、原資産の使用が可能になる日)において使用権資産を認識している。使用権資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除し、リース負債の再測定の結果を修正することにより測定している。使用権資産の取得原価には、リース負債の認識額、発生した当初直接コスト、開始日以前に支払ったリース料から受取ったリース・インセンティブを控除したものが含まれる。

使用権資産は、以下のとおり見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり定額法で減価償却している。

建物	5～6年
機械及び装置	3～5年
土地使用権	50～70年

リース資産の所有権がリース期間の終了時に当グループに移転する場合、又は使用権資産の取得原価に購入オプションの行使が反映されている場合には、リース資産の見積耐用年数を用いて減価償却を計算している。

リース負債

リースの開始日において、当グループはリース期間にわたって支払うリース料の現在価値で測定したリース負債を認識している。当該リース料には、固定リース料(実質上の固定リース料を含む)から受け取るリース・インセンティブを控除した金額、指数又はレートに応じて決まる変動リース料、及び残価保証に基づいて支払われる予定の金額が含まれる。当該リース料には、当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には当該オプションの行使価格、及びリース期間が当グループによるリース解約オプションの行使を反映している場合にはリースの解約に対するペナルティの支払額も含まれる。指数又はレートに応じて決まらない変動リース料は、当該変動リース料が発生する契機となった事象又は状況が生じた期間において費用として認識する。

当グループはリース料の現在価値を計算する際、リースの計算利子率が容易に算定できないため、追加借入利子率をリースの開始日において使用する。開始日後において、リース負債の帳簿価額は、金利の発生を反映するように増額されるとともに、支払われたリース料を反映するように減額される。さらに、リース負債の帳簿価額は、リースの条件変更、リース期間の変更、リース料の変更(たとえば、リース料の算定に使用された指数又はレートの変動により生じる将来のリース料の変更)又は原資産を購入するオプションについての評価に変更がある場合には再測定される。

短期リース及び少額資産のリース

当グループは、短期リースに係る認識の免除規定を、車両及びコンピューターに関する短期リース(すなわち、リース期間が開始日から12ヵ月以内のリースで、購入オプションを含まないもの)に適用している。さらに当グループは、少額資産に係る認識の免除規定を、少額と考えられるオフィス機器及びコンピューターのリースに適用している。

短期リース及び少額資産のリースに関するリース料は、リース期間にわたり定額法により費用として認識している。

当社が貸手としての立場

当グループが、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースは、オペレーティング・リースに分類している。賃貸収益はリース期間にわたって定額法により会計処理しており、営業活動に起因して生じているため、連結損益計算書上、収益として計上している。オペレーティング・リースの契約締結において発生した初期直接コストは、リース資産の帳簿価額に加算し、賃貸収益と同じ基準でリース期間にわたり認識している。変動リース料は、稼得された期間に収益として認識している。

セール・アンド・リースバック取引

当グループはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の要求に基づき、セール・アンド・リースバック取引が当グループの売却取引を構成するかどうかを評価する。

注記4 重要な会計方針(続き)

リース(続き)

当社が売手(借手)としての立場

IFRS第15号の要求を満たす資産の売却として会計処理されるセール・アンド・リースバック取引については、当グループは、リースバックで生じる使用権資産を従来の帳簿価額のうち企業が保有する使用権に係る部分で測定する。使用権に関する資産は売手(借手)が保有するため、買手(貸手)に移転された権利に係る利得のみを認識する。売却の要求事項を満たさない譲渡に対して、当グループは売手(貸手)として引き続き資産を認識し、かつ移転により利得をIFRS第9号における借入金として計上する。

現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物は、手元現金及び要求払預金、既知の金額に容易に転換でき、かつ価格の変動リスクが小さく、取得時点で満期が通常3ヵ月以内の短期の流動性の高い投資で構成される。ただし、要求払債務であり、当グループの資金管理の不可分の一部をなす当座借越を除く。

連結財政状態計算書上、現金及び現金同等物は、手元現金及び銀行預金(定期預金を含む)、ならびに現金と類似の性質を有する資産で使途が制限されていないもので構成される。

制限付預金

制限付預金は、信用状、保証状、借入金を担保として差し入れられた銀行預金から構成されている。連結キャッシュ・フロー計算書において、有形固定資産に支払われた制限付預金の変動は、投資活動として表示される。借入金に対して担保として差し入れられた制限付預金の変動は、財務活動として表示される。信用状に対して担保として差し入れられた制限付預金の変動は、営業活動として表示される。

棚卸資産

棚卸資産は、原価及び正味実現可能価額とのいずれか低い額で計上される。原価は加重平均に基づいて算定される。仕掛品と製品の場合、原価には直接材料、直接人件費、適切に割り当てられた製造費用が含まれている。正味実現可能価額は、棚卸資産の見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額をすべて控除した額である。

売却目的保有非流動資産

非流動資産及び売却目的保有に分類される処分グループは、その帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合は、売却目的保有に分類される。資産又は処分グループは、当該資産(又は処分グループ)の売却において通常又は慣例的な条件のみを基に、現況で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

売却目的保有に分類される非流動資産及び処分グループ(投資不動産及び金融資産を除く)は、その帳簿価額と公正価値から販売費用を差し引いた額とのいずれかの低い金額で測定する。

投資及びその他の金融資産

当初認識及び測定

金融資産は当初認識時に分類されるが、その後は、償却原価で測定され、及び損益を通じた公正価値に分類される。

当初認識時における金融資産の分類は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性及び金融資産の管理に関する当グループのビジネスモデルによって左右される。重大な金融要素を含まない売掛金または重大な金融要素による影響を調整しない実務上の便法を当グループが採用した場合を除き、当グループは金融資産を公正価値で当初測定し、損益を通じた公正価値で測定されない金融資産の場合には、取引費用を加算する。重大な金融要素を含まない売掛金または当グループが実務上の便法を採用した場合には、IFRS第15号に基づき決定された取引価格で測定される。

金融資産が償却原価またはその他包括利益を通じた公正価値で測定されるものに分類され、測定されるためには、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみ(以下「SPPI」という。)であるキャッシュ・フローが生じる必要がある。SPPIではないキャッシュ・フローを有する金融資産は、ビジネスモデルに関わらず、損益を通じた公正価値に分類及び測定される。

注記4 重要な会計方針(続き)

投資及びその他の金融資産(続き)

当初認識及び測定(続き)

金融資産の管理に関する当グループのビジネスモデルは、キャッシュ・フローを生みだすために金融資産をどのように管理するかである。ビジネスモデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収から、金融資産の売却からまたはその両方から生じるのかどうかを決定する。償却原価で分類及び測定される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的としたビジネスモデルにおいて保有されるが、その他の包括利益を通じた公正価値に分類及び測定される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収及び売却の両方を目的として金融資産を保有するビジネスモデルにおいて保有される。上述のビジネスモデルにおいて保有されない金融資産は、損益を通じた公正価値に分類及び測定される。

通常の方法で売買される金融資産は取引日、つまり当グループが当該資産の購入または売却を約束した日に認識される。通常の方法による購入または売却とは、規制または市場慣行により一般に定められている期間内に資産の受け渡しが要求される金融資産の購入または売却である。

事後の測定

金融資産の事後の測定は、以下の通りの分類ごとに測定される。

償却原価で測定する金融資産(債務証券)

償却原価による金融資産は、その後、実効金利法を用いて測定され、減損の対象となる。利益及び損失は、資産が認識中止、変更または減損した時に、損益に認識される。

損益を通じた公正価値による金融資産

損益を通じた公正価値による金融資産は公正価値で財政状態計算書に計上され、公正価値の純変動は損益計算書に認識される。

かかる区分にはデリバティブ金融商品が含まれる。また、損益を通じた公正価値による金融資産として分類される持分投資に係る配当金は、支払いの権利が確定し、配当金に付随する経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、配当金の金額を信頼性をもって測定できる場合に損益計算書においてその他利益として認識される。

金融資産の認識中止

金融資産(適切な場合は金融資産の一部または類似の金融資産当グループの一部)は、下記いずれかの場合に認識が中止される(すなわち、当グループの連結財政状態計算書から除外される)。

- ・ 当該資産からキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した場合。
- ・ 当グループが当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、または受領したキャッシュ・フローを、「パス・スルー契約」に基づいて、重大な遅滞なく第三者に全額譲渡する義務を負った場合であって、(a)当グループが当該資産に伴う実質的にすべてのリスクと便益を譲渡したか、または(b)当グループが実質的に資産のすべてのリスクと便益を譲渡しておらず、保持してもいないが、当該資産の支配を譲渡した場合。

当グループは、資産からキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡するか、または「パス・スルー契約」を締結する場合、当グループが当該資産の所有に伴うリスクと便益を保持しているか、及びどの程度保持しているかを評価する。当グループが資産にかかる実質的にすべてのリスクと便益を譲渡も保持もしておらず、また当該資産の支配を譲渡もしていない場合、当グループは、当グループが当該資産に対してもつ継続的な関与の範囲において譲渡された資産の認識を継続する。その場合、当グループは関連する負債も認識する。譲渡された資産及び関連する負債は、当グループが保持している権利及び義務を反映する基準で測定される。

譲渡資産に対する保証の形を取る継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額と当グループが払い戻しを求められる可能性のある最大額のいずれか低い方で測定される。

金融資産の減損

当グループは公正価値で保有されていないすべての債務証券に対する予想信用損失(以下、「ECL」)の引当金を認識する。ECLは契約に従い受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと当グループが受け取ると予想するすべてのキャッシュ・フローとの差額を当初の実効金利で割り引いた金額に基づくものである。予想キャッシュ・フローに保有する担保の売却または契約条件と不可分のその他信用補完によるキャッシュ・フローが含まれる。

注記4 重要な会計方針(続き)**投資及びその他の金融資産(続き)****一般的なアプローチ**

ECLは2段階で認識されている。当初認識時以降、信用リスクが著しく増大していない信用エクスポージャーについて、ECLは12ヵ月以内に生じうる債務不履行により生じる信用損失に対して引当計上される(12ヵ月のECL)。これらの信用エクスポージャーは、当初認識時以降、信用リスクが著しく増大している信用エクスポージャーについて、債務不履行の発生時期に関わらず、エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失に対して損失引当金を計上することが求められる(全期間のECL)。

各報告日現在、当グループは当初認識時以降、金融商品に対する信用リスクが著しく増大しているかを評価する。評価を行う際、当グループは報告日現在における金融商品に係る債務不履行の発生リスクと当初認識日現在の金融商品に係る債務不履行の発生リスクを比較し、過大なコストまたは労力を費やすことなく入手可能な合理的且つ裏付け可能な情報(過去及び将来的な情報を含む。)を考慮する。当グループは、契約の支払期限を30日過ぎた場合、信用リスクが著しく増大していると判断している。

当グループは契約上の支払い期限が90日を超過している場合には金融資産が債務不履行に陥っているとみなしている。しかし、内部または外部情報により、当グループが保有している信用補完を考慮せずに、当グループが契約上の残額を全額受け取る可能性が低いことが示されている場合にも、当該金融資産が債務不履行に陥っているとみなすことがある。金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収することが合理的に予想されない場合に償却される。

償却原価で測定するすべての金融資産は一般的なアプローチに基づき減損の対象となり、ECLの測定について以下のステージに分類される。ただし、以下に詳述のとおり、単純化したアプローチを適用する売掛金を除く。

ステージ1 - 当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しておらず、損失引当金が12ヵ月のECLに等しい金額で測定される金融商品。

ステージ2 - 当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しているが、信用減損金融資産ではなく、損失引当金が全期間のECLに等しい金額で測定される金融商品。

ステージ3 - 報告日現在、信用減損しており(購入または組成された信用減損金融資産を除く)、損失引当金が全期間のECLに等しい金額で測定される金融資産。

単純化したアプローチ

重大な金融要素を含まない売掛金または重大な金融要素による影響を調整しない実務上の便法を当グループが適用する場合に、当グループはECLの計算にあたり単純化したアプローチを適用する。単純化したアプローチに基づき当グループは信用リスクの変動を追跡することなく、各報告日現在における全期間のECLに基づき、損失引当金を認識する。財政的困難または債務不履行にある顧客と関係のある売掛金について、ECLは個別ベースで測定される。また、当グループは、債務者に固有の将来予想に関する要因及び経済環境によって調整した過去の信用損失の実績に基づく引当マトリックスを設定している。

金融負債**当初認識及び測定**

金融負債は当初認識時、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、利付ローン及び借入金、リース負債或いは未払債務、又は状況によって、有効なヘッジにおけるヘッジ手段に指定されたデリバティブに分類する。

すべての金融負債は公正価値で当初認識され、ローン及び借入金ならびに未払債務の場合には、直接帰属する取引費用を控除して算定する。

当グループの金融負債には、買掛金及びその他の営業債務、リース負債、デリバティブ金融商品、社債、転換社債、メディアム・ターム・ノート及び借入金が含まれている。

事後測定

金融負債の事後測定は、以下の分類ごとに測定している。

注記4 重要な会計方針(続き)

金融負債(続き)

償却原価で測定する金融負債

借入金、リース負債、買掛金及びその他の営業債務及び社債は当初認識後に、実効金利法により償却原価で測定し、割引による影響の重要性が乏しい場合は、原価に計上される。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は純損益で認識する。

償却原価の計算にあたっては、実効金利の算定上、取得に際してのプレミアム又はディスカウントを考慮し、また実効金利の不可分な一部である手数料及びその他のコストを含めている。連結損益計算書上、実効金利法による償却額は金融費用に計上する。

転換社債

転換社債の中で負債の特徴を有する部分は、取引コストを差し引いた後の残額で貸借対照表に負債として認識される。転換社債を発行する時、負債部分の公正価値は転換不能社債と同等の市場金利を用いて測定される。該当金額は、転換または償還するまで、償却原価で長期負債として測定される。受け取った代金の残り部分は、資本に計上された、取引コストを差し引いた後の転換オプションに配分される。転換オプションの帳簿価額は、以降年度に再測定されない。取引コストは、転換社債の負債部分と資本部分の間で、商品の当初認識時に収益が負債部分と資本部分に配分された状況によって割り当てられる。

金融負債の認識中止

金融負債は、義務が履行されるか、免除されるか、又は失効した場合に認識を中止する。既存の金融負債が、当初貸手との間で実質的に異なる条件の負債に交換された場合、もしくはその条件が実質的に変更された場合には、そのような交換又は変更は、原負債の認識の中止及び新たな負債の認識として取り扱われ、これらの帳簿価額の差額を純損益で認識する。

デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当グループは、為替リスク、金利リスク及びコモディティ価格リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約及び商品先渡契約といったデリバティブを利用している。詳細は注記21及び注記38に記載している。

これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識し、その後も公正価値で再測定する。デリバティブの公正価値の変動から生じた利得又は損失は、純損益で認識している。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益で認識した後に、ヘッジ対象が純損益に影響を及ぼす時点で純損益に振り替えている。

ヘッジ会計の適用にあたり、ヘッジは以下のいずれかに分類している。

- ・ 公正価値ヘッジ(認識された資産もしくは負債又は未認識の確定約定の公正価値変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合)
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(認識された資産もしくは負債又は可能性が非常に高い予定取引に関連する特定のリスク、又は未認識の確定約定における為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合)
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジの実施にあたり、リスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っている。

当該文書には、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質及びヘッジ関係がヘッジ有効性の要件を満たしているかどうかを評価する方法(ヘッジ非有効部分の発生原因の分析とヘッジ比率の決定方法を含む)が含まれる。ヘッジ関係は、次の有効性の要件すべてを満たしている場合にヘッジ会計に適格となる。

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段の間に「経済的關係」があること。
- ・ 信用リスクの影響が、その経済的關係から生じる「価値の変動の大部分を占める」ことがないこと。
- ・ ヘッジ関係のヘッジ比率が、当グループが実際にヘッジするヘッジ対象の量と、企業がヘッジ対象の当該数量をヘッジするために実務に使用するヘッジ手段の量の比率と同じであること。

注記4 重要な会計方針(続き)**デリバティブ金融商品及びヘッジ会計(続き)****キャッシュ・フロー・ヘッジ**

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は、その他の包括利益を通じてキャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金で認識しているが、非有効部分は直ちに連結損益計算書に計上する。キャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金は、ヘッジ手段に係る利得又は損失の累計額とヘッジ対象の公正価値の変動累計額のいずれかの低い金額に修正される。

その他の包括利益に累積された金額は、ヘッジ対象であるキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、組替調整額として純損益に振り替えている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益に累積された金額は、ヘッジ対象である将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合にはそのままその他の包括利益に計上される。それ以外の場合には、直ちに組替調整額として純損益に振替えられる。ヘッジ会計の中止後は、ヘッジ対象であるキャッシュ・フローが発生した時点で、その他の包括利益に残存している累積金額は、基礎となる取引の性質に応じて上記のように会計処理する必要がある。

株式の買戻し

当社又は当グループが再取得し保有する自己の資本性金融商品(自己株式)は、取得原価で認識し直接資本から控除される。当グループの自己の資本性金融商品の購入、売却、発行又は消却に伴う利得又は損失は、純損益に認識されない。

引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果としての現在の債務(法的又は推定的)を有しており、当グループが当該債務を決済することを要求される可能性が高く、かつ債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金として認識される金額は、報告期間末日において現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積額であり、当該債務をとりまくりスク及び不確実性が考慮される。現在の債務の決済について見積られたキャッシュ・フローを使用して引当金を測定する場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値である(貨幣の時間価値の影響が重要である場合)。

注記5 重要な会計上の見積り

当グループの財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額及びこれに関連する開示ならびに偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求される。これらの仮定及び見積りに関する不確実性により、将来において影響を受ける資産または負債の帳簿価額に重要な調整を行うことが必要となる可能性がある。見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直される。会計上の見積りの変更は、見積の変更が行われた期に認識される。

見積りの不確実性

以下は、報告期間末日における将来についての主な仮定及び見積りの不確実性のその他の主な源である。これには、翌年度において資産及び負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせる重要なリスクがある。

株式に基づく報酬費用

当社のストック・オプション制度及び科创板制限株式のインセンティブ制度はオプション価格決定モデルを採用し、ストックオプションの付与日における公正価値を見積もる。オプション価格決定モデルは、オプションの予想期間及び予想される株価のボラティリティを含め、主観性の高い仮定のインプットが必要とする。付与されたストックオプションの予想期間は、付与されたストックオプションが行使されると予想される時点を表す。当グループは、当グループの過去のボラティリティに基づく予想変動率を使用している。これらの仮定は本質的に不確実である。ストックオプションの公正価値は、仮定及び判断に左右される。株式に基づく報酬に関する詳細は、注記37に記載している。

金融商品の公正価値

当グループの資産及び負債の一部は、財務報告目的上で公正価値で測定される。資産又は負債の公正価値を測定する際に、当グループは入手可能な範囲で観察可能な市場データを使用する。レベル1のインプットが入手可能でない場合、当グループは、一部の種類の金融商品の公正価値の見積りに観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価手法を使用する。注記39は、様々な資産及び負債の公正価値の算定に用いられる評価手法、インプット及び主要な仮定に関する詳細な情報を記載している。

共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資の公正価値測定

当グループは、複数の投資ファンドに投資することにより、複数のポートフォリオ投資を間接的に保有し、これらの投資ファンドを持分法適用共同支配企業又は持分法適用関連会社に対する投資として会計処理している。当該投資ファンドは公正価値で測定されている。当該ポートフォリオ投資は、主に適切な評価技法を採用し、かつ評価過程において適切な仮定を適用することにより評価される。非上場株式投資におけるポートフォリオ投資は、財務諸表の注記20に記載されているマーケット・アプローチを用いる評価手法に基づいて評価されている。当該評価は、当グループが比較可能な公開会社(同業他社)を決定し、マルチプルを選択することが要求される。また、当グループは、流動性に対する割引に関して見積りを行っている。当グループはこれらの投資の公正価値ヒエラルキーをレベル3に分類している。

リース - 追加借入利率の見積り

当グループは、リースの計算利率を容易に算定できないため、追加借入利率を使用してリース負債を測定している。追加借入利率とは、当グループが同様の期間にわたり、同様の保証を付けて、使用権資産と同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率をいう。したがって、追加借入利率は当グループが「支払わなければならないであろう利率」を反映するため、観察可能な利率が入手できない場合(借入取引を行っていない子会社の利率など)やリースの条件を反映して利率を調整する必要がある場合(たとえば、リース契約が子会社の機能通貨建てでない場合など)には見積りが必要になる。当グループは、入手可能な場合は観察可能なインプット(市場利率など)を用いて、それに企業固有の見積り(子会社単独の信用格付など)を加えて追加借入利率を算定している。詳細は連結財務諸表注記17に記載している。

注記6 セグメント情報及び収益

セグメント情報

管理目的上、当グループは主に、集積回路の製造及び販売を行う1セグメントで運営している。経営者はハイレベルの戦略決定を行い、当グループの連結経営成績をレビューしている。

顧客との契約から生じる収益の分解

当グループの顧客からの営業収益の詳細は、以下の通りである。

	外部顧客からの収益	
	2022年	2021年
	千米ドル	千米ドル
エリア市場⁽¹⁾		
中国	5,400,629	3,802,742
アメリカ	1,510,291	1,215,545
ユーラシア	362,364	424,825
	7,273,284	5,443,112
製品及びサービスの種類		
ウエハー売上高	6,735,640	4,982,237
マスク制作、テスト及びその他	537,644	460,875
	7,273,284	5,443,112
収益の認識時期		
一時点で移転される財	7,153,875	5,342,872
一定期間にわたり移転されるサービス	119,409	100,240
	7,273,284	5,443,112

(1) 本部が当該エリアにある企業に対する収益を示しているが、製品は最終的にはそれら企業のグローバルな顧客に販売及び出荷されている。

顧客との契約による債務

当グループは、2022年12月31日現在、顧客との契約による負債1,977.1百万米ドル(2021年12月31日:1022.7百万米ドル)を計上している。契約債務は、ウエハーがまだ移転されていない顧客からの前受金から構成されている。契約負債期首残高のうち、すでに認識された収益は1022.7百万米ドル(2021年度:181.4百万米ドル)になる。契約期間がすべて1年以下であるため、1年以内に収益として認識される金額は1,977.1百万米ドルと見込んでいる。

履行義務

当グループの履行義務に関する情報は以下の通りである。

商品の販売

履行義務は、商品を引き渡した時点で充足され、支払期限は通常引渡しから30日から90日以内に支払われる。一部の契約の中には、顧客に返品権及び数量リポートを提供している。

サービスの提供

サービスの提供に伴い、履行義務は時間の経過とともに充足され、通常は顧客受入後30日以内に支払われる。

セグメント資産

当グループは、設備の追加や新たなウエハー工場の増設、既存ウエハー工場の生産能力の拡大のため、引き続き資本的支出と減価償却費が発生する。非流動資産は主に中国本土に所在している。

注記6 セグメント情報及び収益(続き)

重要な顧客

以下の表は、当グループの収益の10%以上を占める顧客からの収益の要約である。

	2022年	2021年
顧客A	857,143	615,446
	11.8%	11.3%

注記7その他の営業収益

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分に係る利得	46,792	48,281
政府補助金	288,504	378,319
子会社の処分に係る利得	-	231,382
	335,296	657,982

注記8 財務費用

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
以下に係る利息:		
銀行借入金及びその他の借入金	102,078	75,747
リース(注記17)	5,154	8,829
転換社債(注記31)	13	52
社債(注記32)	16,873	16,854
メディアム・ターム・ノート(注記33)	1,464	8,661
	125,582	110,143

注記9 その他の利得純額

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得純額:		
クロス・カレンシー・スワップ	-	11,356
為替予約	-	108
仕組預金及び通貨基金	11,415	766
持分証券	842	67,925
	12,257	80,155
その他	14,506	630
	26,763	80,785

注記10 法人所得税

法人所得税費用

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
当期税金 - 土地増価税	25	4,320
当期税金 - 法人所得税	10,495	18,642
繰延税金	5,503	42,204
	16,023	65,166

当期の法人所得税費用は、以下の通り、会計上の利益に調整することができる。

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
税引前利益	2,214,105	1,840,324
25%で計算した法人所得税費用	553,526	460,081
他の課税管轄地域の異なる税率の影響	112,044	(6,598)
過年度の当期法人所得税の調整	-	(39,367)
共同支配企業及び関連会社の利益に対する持分	(30,381)	(63,170)
損金不算入費用	1,814	4,496
税率変更による繰延税金期首残高への影響額	-	(11,102)
免税期間及び税制優遇による影響額	(475,910)	(240,041)
追加控除	(244,244)	(98,988)
認識されなかった一時差異及び税金上の欠損金	99,149	55,535
土地増値税	25	4,320
	16,023	65,166

中国法人所得税法に基づき、中国本土に設立された外商投資企業が外国人投資者に宣告・配分した配当金に対し、10%の源泉所得税が課される。したがって、当グループは、中国本土に設立された子会社の配当金に係る源泉徴収を行う義務がある。当社が子会社の配当を行う時期を支配でき、かつ中国本土の子会社が近い将来に利益を配分することはないと見込んでいるため、当グループは、源泉徴収に係る繰延税金負債を認識していない。繰延税金負債として認識されていない中国本土の子会社に対する投資に関連する一時差異の総額は、5,033.3百万米ドル(2021年度:2,943.3百万米ドル)である。

繰延税金残高

以下は、当期の繰延税金資産と負債の変動状況である。

繰延税金資産	有形固定資産 千米ドル	未払債務 千米ドル	無形資産 千米ドル	減損 千米ドル	繰越欠損金 千米ドル	合計 千米ドル
2021年1月1日残高	44,680	7,195	1,375	1,906	2,666	57,822
損益として認識された金額	(21,572)	(4,674)	(156)	(1,554)	(2,666)	(30,622)
2021年12月31日残高	23,108	2,521	1,219	352	-	27,200
損益として認識された金額	(689)	1,837	(156)	926	16,225	18,143
2022年12月31日残高	22,419	4,358	1,063	1,278	16,225	45,343

繰延税金負債	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 千米ドル	有形固定資産 千米ドル	合計 千米ドル
2021年1月1日残高	-	32,922	32,922
損益として認識された金額	31,928	(20,346)	11,582
為替差損益	260	-	260

2021年12月31日残高	32,188	12,576	44,764
損益として認識された金額	(2,095)	25,741	23,646
為替差損益	(2,331)	-	(2,331)
2022年12月31日残高	27,762	38,317	66,079

注記10 法人所得税(続き)

開示目的で、一部の繰延税金資産及び繰延税金負債は、財政状態計算書において相殺された。財務報告目的の当グループの繰延税金純額は以下の通りである。

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
繰延税金資産純額	14,244	14,624
繰延税金負債純額	34,980	32,188

以下の項目は繰延税金資産を認識していない。

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
税務上の欠損金	2,711,835	910,409
将来減損一時差異	1,022,280	2,560,863
	3,734,115	3,471,272

報告期末日において、将来の利益を生み出す源が予測不能のため、税務上の欠損金2,711.8百万米ドル(2021年12月31日:910.4百万米ドル)は繰延税金資産として認識されていない。そのうち、181.3百万米ドル、104.7百万米ドル、172.1百万米ドル、420.3百万米ドル及び1,883.4百万米ドルは、それぞれ2023年、2024年、2025年、2026年、2027年に期限が満了する。

法人所得税税率

当社は、現在非課税であるケイマン諸島で設立された。SMICの中国における免税期間を有する主要な企業の税務上の状況の詳細は以下の通りである。

SMISは、2020年11月18日付でハイテク企業の認証を取得し、2020年から2022年までの間にハイテク企業の法人所得税の15%軽減税率を適用している。SMISの2022年度における法人所得税税率は15%である。

財税[2012]27号通達、2020年45号公告及び関連する税務規定に基づき、SMITは集積回路生産企業の資格を取得し、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2013年度から、10年の免税期間(2013年から2017年までの5年間は全額免除、2018年から2022年までの5年間は半額の減免)を得ている。SMITは、2022年11月15日付でハイテク企業の認証を取得した。SMITの2022年における法人所得税税率は12.5%である。

財税[2012]27号通達、国発[2020]8号通達及び関連する税務規定に基づき、SMIBは集積回路生産企業の資格を取得し、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2015年度から、10年の免税期間(2015年度から2024年度までは全額免除)を得ている。SMIBは、2021年12月17日付でハイテク企業の認証を取得した。SMIBは2022年度において、関連政策に基づいて法人所得税の免除を享受し、かつ関連規定に従って申告を行う。

SMNCは2022年12月30日付でハイテク企業の認証を取得し、2022年から2024年までの間にハイテク企業の法人所得税の15%軽減税率を適用している。SMNCの2022年度における法人所得税税率は15%である。

SMIC深圳は2020年12月11日付でハイテク企業の認証を取得し、2020年から2022年までの間にハイテク企業の法人所得税の15%軽減税率を適用している。2022年度における法人所得税税率は15%である。

SMSCは2022年12月14日付でハイテク企業の認証を取得し、2022年から2024年までの間にハイテク企業の法人所得税の15%軽減税率を適用している。SMSCの2022年度における法人所得税税率は15%である。

SMICの中国におけるその他のすべての企業には、法人所得税率25%が適用される。

注記11 当期純利益

以下を借方/(貸方)計上後、当期純利益が算定されている。

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
売上原価		
ウェハーの売上原価	4,241,209	3,512,543
その他の売上原価	270,427	254,799
資産に係る減損損失繰入/(戻入)額		
売掛金に関する損失評価引当金繰入/(戻入)額(注記38)	809	(481)
その他の債権に関する損失評価引当金戻入額(注記38)	(204)	(516)
棚卸資産に係る減損損失繰入/(戻入)額	64,087	(60,235)
	64,692	(61,232)
減価償却費及び償却費		
有形固定資産の減価償却費(注記16)	2,154,126	1,737,457
使用権資産の減価償却費(注記17)	98,268	106,938
無形資産の償却費(注記18)	18,967	24,907
	2,271,361	1,869,302
従業員給付費用		
賃金及び給料	659,776	528,219
国が管理・運営する年金 ⁽¹⁾	75,851	61,644
賞与	219,671	122,876
非貨幣性給付	50,528	32,350
持分決済型の株式に基づく報酬(注記37)	153,085	78,360
	1,158,911	823,449
その他の原価/(収益)		
ロイヤルティ費用	38,548	32,394
為替差益	(6,586)	(1,407)
子会社の処分に係る利得(注記7)	-	(231,382)
監査報酬		
監査業務	1,510	1,653
非監査業務	143	6
	1,653	1,659

⁽¹⁾ 当グループの中国本土における従業員は、現地政府が管理する養老保険と失業保険に加入している。当グループは、従業員給与報酬の一定割合に応じて月ごとに拠出している。退職後に、現地政府は退職従業員に対し、年金を支払う義務がある。

注記12 取締役報酬

	2022年 千円ドル	2021年 千円ドル
給与、賞与及び給付	5,005	4,514
国が管理・運営する年金	22	23
持分決済型の株式に基づく報酬	3,704	5,079
	8,731	9,616

当グループは、執行取締役を対象とした国が管理・運営する年金制度を除き、現取締役又は過去の取締役を対象とした年金制度への拠出は行っていない。

取締役報酬

	給与、賞与及び給付 千円ドル	国が管理・運営する年金 千円ドル	報酬合計 千円ドル
2022年			
執行取締役:			
高永崗	1,538	10	1,548
周子学 ⁽¹⁾	63	2	65
	1,601	12	1,613
非執行取締役:			
魯国慶	-	-	-
陳山枝	-	-	-
楊魯閏	-	-	-
黃登山	-	-	-
任凱 ⁽²⁾	-	-	-
	-	-	-
独立非執行取締役:			
劉遵義	83	-	83
範仁達	88	-	88
劉明	72	-	72
吳漢明	27	-	27
William Tudor Brown ⁽³⁾	55	-	55
	325	-	325
共同最高経営責任者			
趙海軍 ⁽⁴⁾	1,539	10	1,549
梁孟松	1,540	-	1,540
	3,079	10	3,089
	5,005	22	5,027

(1) 2022年3月17日、周子学は当社の当社執行取締役を辞任した。

(2) 2022年11月10日、任凱は当社の当社非執行取締役を辞任した。

(3) 2022年8月11日、William Tudor Brownは当社の独立非執行取締役を辞任した。

(4) 2022年8月11日、趙海軍は当社の執行取締役を辞任し、退任後も当社の共同最高経営責任者を務めている。

取締役が2022年度に報酬を放棄した又は放棄することに合意した取決めはその他にない。

注記12 取締役報酬(続き)

持分決済型の株式に基づく報酬

取締役が付与された持分決済型の株式に基づく報酬には、ストック・オプション、制限付株式単位(以下、「RSU」)及び制限付株式が含まれる。

当期において、取締役がストック・オプション、RSUを保有している。2022年12月31日現在の関連費用は、以下の通りである。

	2022年 千米ドル
高永崗	483
魯國慶	78
劉遵義	280
範仁達	280
劉明	287
吳漢明	144
趙海軍	420
梁孟松	330
周子学(辞任済)	1,201
William Tudor Brown(辞任済)	201
	3,704

注記13 支払報酬額上位5名の従業員

当期中の支払報酬額上位者5名には、取締役3名(2021年度:4名)が含まれており、その報酬の詳細は上記の注記12に記載されている。支払報酬額上位者である、残りの非取締役の2名(2021年度:1名)の当期の報酬の詳細は以下の通りである。

	2022年 千米ドル
給与及び給付	636
賞与	617
国が管理・運営する年金	18
持分決済型の株式に基づく報酬	1,371
	2,642

賞与は、基本給、当グループ及び個人の業績に基づいて決定される。

2022年度において、当グループに入社する動機付けとして、若しくは入社時に、又は失職時の補償として、当グループが支払報酬額上位者5名に対して支払った報酬がない(2021年度:なし)。

支払報酬額上位者である非取締役の以下の報酬の範囲ごとの人数は以下の通りである。

	2022年
1,259,001米ドルから1,325,000米ドル	1
1,325,001米ドルから1,391,000米ドル	1
	2

注記14 1株当たり利益

基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益及び加重平均普通株式数は以下の通りである。

(株式数及び1株当たり利益を除き 千米ドル)

	2022年	2021年
当社の所有者に帰属する当期純利益	1,817,942	1,701,803
永久劣後転換証券の保有者に対する分配	-	(82)
基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	1,817,942	1,701,721
基本的1株当たり利益のための加重平均普通株式数	7,907,846,013	7,897,672,423
基本的1株当たり利益	0.23米ドル	0.22米ドル

希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益の計算に使用された当期純利益は以下の通りである。

(株式数及び1株当たり利益を除き 千米ドル)

	2022年	2021年
基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	1,817,942	1,701,721
転換社債による金利費用(注記8)	13	52
永久劣後転換証券の保有者に対する分配	-	82
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	1,817,955	1,701,855
基本的1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	7,907,846,013	7,897,672,423
従業員オプション	8,169,992	14,735,790
制限付株式単位(RSU)	8,762,134	9,551,446
制限付株式	14,230,435	7,245,193
転換社債	464,739	2,084,474
永久劣後転換証券	-	2,509,303
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	7,939,473,313	7,933,798,629
希薄化後1株当たり利益	0.23米ドル	0.21米ドル

2022年12月31日終了年度において、当グループは、加重平均で17,199,117個分(2021年度:2,742,167個分)の未行使の従業員ストック・オプションを有しているが、行使価格が普通株式の平均市場価格を上回っているため、希薄化後1株当たり利益の計算からは除外されている。将来の株式市場以外の業績条件の達成について、不確実性が存在するため、当グループの未行使の制限付株式は15,569,224株(2021年: 46,801,216株)であり、希薄化後1株当たり利益の計算からは除外されている。また、当グループの転換社債の転換に基づく潜在的株式はゼロ株(2021年度:ゼロ株)であり、希薄化1株当たり利益の計算からは除外されている。

注記15 配当金

取締役会は、2022年12月31日終了年度において配当金の支払を提案しない(2021年12月31日終了年度:なし)。

注記16 有形固定資産

	建物 千米ドル	機械及び装置 千米ドル	事務機器 千米ドル	建設仮勘定 千米ドル	合計 千米ドル
取得原価					
2021年1月1日現在の残高	1,295,693	17,951,128	290,094	4,250,759	23,787,674
増加	-	-	-	4,393,099	4,393,099
振替	138,930	4,441,947	31,094	(4,611,971)	-
処分	(1,322)	(290,954)	(2,898)	(8,000)	(303,174)
処分 - 子会社	(16,986)	(494,187)	(8,093)	(39,698)	(558,964)
売却目的保有に分類変更	(1,404)	-	-	-	(1,404)
2021年12月31日現在の残高	1,414,911	21,607,934	310,197	3,984,189	27,317,231
増加	-	-	-	6,772,293	6,772,293
振替	81,480	3,992,117	97,969	(4,171,566)	-
処分	(221)	(152,588)	(2,975)	(2,221)	(158,005)
売却目的保有に分類変更	(13,119)	-	-	-	(13,119)
2022年12月31日現在の残高	1,483,051	25,447,463	405,191	6,582,695	33,918,400
減価償却累計額及び減損					
2021年1月1日現在の残高	305,689	11,101,850	232,088	10,026	11,649,653
減価償却費	43,144	1,661,868	32,445	-	1,737,457
処分	(175)	(94,210)	(2,844)	-	(97,229)
処分 - 子会社	(1,081)	(226,975)	(5,258)	-	(233,314)
売却目的保有に分類変更	(119)	-	-	-	(119)
2021年12月31日現在の残高	347,458	12,442,533	256,431	10,026	13,056,448
減価償却費	61,007	2,046,926	46,193	-	2,154,126
処分	(60)	(134,659)	(2,975)	-	(137,694)
減損戻入	-	(153)	-	(2,221)	(2,374)
売却目的保有に分類変更	(7,638)	-	-	-	(7,638)
2022年12月31日現在の残高	400,767	14,354,647	299,649	7,805	15,062,868
正味帳簿価額					
2021年12月31日現在の残高	1,067,453	9,165,401	53,766	3,974,163	14,260,783
2022年12月31日現在の残高	1,082,284	11,092,816	105,542	6,574,890	18,855,532

建設仮勘定

2022年12月31日現在の建設仮勘定は主に、上海におけるファブ、北京のファブ、深圳のファブ及び天津のファブの設備建設、機械及び装置に使用した、それぞれ2,321.1百万米ドル、2,877.8百万米ドル、751.6百万米ドル及び624.4百万米ドルから構成されている。

所有権証書未取得の建物

2022年12月31日現在、当社グループは帳簿価額89.9百万米ドル（2021年12月31日:99.2百万ドル）の建物の所有権証明書を申請している。

担保として差し入れた資産

2022年12月31日現在、帳簿価額約198.4百万米ドル(2021年度:約215.9百万米ドル)の一部の有形固定資産が、当グループの借入金を担保するために差し入れられている(注記30)。

注記17 リース

当社グループが借手としての立場

当グループは、建物、機械、装置及びその他の設備といった事業で使うさまざまな項目についてリース契約を締結している。リース期間50年から70年の土地使用権を取得するために一括支払いが行われ、継続支払いは行われていない。建物、機械及び装置のリース期間は、通常3年から5年までである。その他の機器は、リース期間が12ヶ月以下であり、かつ、もしくは個々の価値が低くなっている。

使用権資産

当グループの使用権資産の帳簿価額及び当期中の変動は次のとおりである。

	建物 千米ドル	機械及び装置 千米ドル	土地使用権 千米ドル	合計 千米ドル
2021年1月1日現在の残高	1,930	233,225	256,083	491,238
増加	2,099	65,336	112,391	179,826
減価償却費	(673)	(100,537)	(5,728)	(106,938)
売却目的保有に分類変更	-	-	(9)	(9)
処分 - 子会社	(1,373)	-	(9,015)	(10,388)
2021年12月31日現在の残高	1,983	198,024	353,722	553,729
増加	-	-	78,940	78,940
減価償却費	(353)	(89,737)	(8,178)	(98,268)
売却目的保有に分類変更	-	-	(48)	(48)
解約不能なリース期間の変更による リース期間の変更	-	(4,558)	-	(4,558)
2022年12月31日現在の残高	1,630	103,729	424,436	529,795

担保として差し入れた土地利用権

2022年12月31日現在、帳簿価額約33.4百万米ドル（2021年12月31日：約34.2百万米ドル）の一部の土地利用権が、当グループの借入金を担保するために担保に差し入れられている（注記30）。

リース負債

当グループのリース負債の帳簿価額及び当期中の変動は次のとおりである。

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
1月1日現在の残高	210,224	245,270
新規リース	-	67,435
金利の発生	5,154	8,829
支払い	(101,913)	(109,851)
処分 - 子会社	-	(1,575)
解約不能なリース期間の変更によるリース期間の変更	(4,558)	-
為替差損	624	116
12月31日現在の残高	109,531	210,224
流動	51,849	100,763
非流動	57,682	109,461
	109,531	210,224

リース負債の満期分析は注記38に開示している。

注記17 リース(続き)

当社グループが借手としての立場(続き)

リースに係る損益

純損益として認識されている金額は次のとおりである。

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
金利の発生	5,154	8,829
使用権資産の減価償却費	98,268	106,938
使用権資産のサブリースによる収益	-	(117)
セール・アンド・リースバック取引による利益	-	(2,576)
短期リース及び少額資産のリースに係る費用	5,881	9,564

リースに係るキャッシュ・アウトフロー

リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は注記40に開示している。

当グループが貸手としての立場

当グループは、オペレーティング・リースとして一部の建物を賃貸している。賃貸契約の一般条件として、借手が敷金を支払う必要がある。当グループが当期に認識しているリース収益は25.0百万米ドル(2021年度:20.0百万米ドル)である。

2022年12月31日現在、当グループが貸手として解約不能のオペレーティング・リースに係る割引前の将来受け取るリース料は以下のとおりである。

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
1年以内	5,873	8,695
1年超2年以内	3,448	5,543
2年超	4,163	7,210
	13,484	21,448

注記18 無形資産

	特許及び認可 千米ドル
取得原価	
2021年1月1日現在の残高	460,633
増加	10,570
2021年12月31日現在の残高	471,203
増加	941
処分	(4,259)
2022年12月31日現在の残高	467,885
償却及び減損累計額	
2021年1月1日現在の残高	378,680
当期償却費	24,907
2021年12月31日現在の残高	403,587
当期償却費	18,967
2022年12月31日現在の残高	422,554

正味帳簿価額	
2021年12月31日現在の残高	67,616
2022年12月31日現在の残高	45,331

注記19 子会社

報告期間末日現在の当社の子会社の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立及び事業を 行う場所	法的性質	払込済登録資本	当社が保有している所 有持分割合	主要な事業内容
セミコンダクター・マニファクチュアリング・イン ターナショナル(上海)コーポレーション(以下、 「SMIS」) [#]	中国	リミテッド・コーポ レーション	1,790,000,000米ドル	間接保有 100%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング・イン ターナショナル(北京)コーポレーション(以下、 「SMIB」) [#]	中国	リミテッド・コーポ レーション	1,000,000,000米ドル	間接保有 100%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング・イン ターナショナル(天津)コーポレーション (以下、「SMIT」) [#]	中国	リミテッド・コーポ レーション	870,000,000米ドル	間接保有 100%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング・イン ターナショナル(深圳)コーポレーション (以下、「SMIZ」) [#]	中国	リミテッド・コーポ レーション	2,144,742,056米ドル	間接保有 59.80%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング・ノー スチャイナ(北京)コーポレーション(以下、 「SMNC」) [#]	中国	リミテッド・コーポ レーション	4,800,000,000米ドル	間接保有 51%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング・サウ スチャイナ・コーポレーション(以下、「SMSC」) [#]	中国	リミテッド・コーポ レーション	6,500,000,000米ドル	間接保有 38.52%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング北京 コーポレーション(以下、「SMBC」) [#]	中国	リミテッド・コーポ レーション	3,200,000,000米ドル	間接保有 51.00%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング東方 コーポレーション(以下、「SMOC」) [#]	中国	リミテッド・コーポ レーション	3,733,012,107米ドル	間接保有 70.35%	半導体製品の製造 及び取引
SMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディ ベロップメント(上海)コーポレーション (以下、「SMICニュー・テクノロジー」) [#]	中国	リミテッド・コーポ レーション	400,000,000米ドル	間接保有 100%	研究開発活動
セミコンダクター・マニファクチュアリング・西 青・コーポレーション(「SMTC」) ^{# (1)}	中国	リミテッド・コーポ レーション	100,000,000米ドル	間接保有 100%	半導体製品の製造 及び取引
ベター・ウェイ・エンタープライジズ・リミテッド(以 下、「ベター・ウェイ」)	サモア	-	1米ドル	直接保有 100%	マーケティング関連 活動の提供
SMICアメリカ	米国	-	500,000米ドル	直接保有 100%	マーケティング関連 活動の提供
SMICジャパン・コーポレーション	日本	-	10,000,000円	直接保有 100%	マーケティング関連 活動の提供
SMICヨーロッパ・エス・アール・エル	イタリア	-	100,000ユーロ	直接保有 100%	マーケティング関連 活動の提供

セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(BVI)コーポレーション(以下、「SMIC(BVI)」)	英国領バージン諸島	-	10米ドル	直接保有	100%	マーケティング関連活動の提供
SMICインベストメント(上海)コーポレーション(以下、「SMICインベストメント」) [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	465,800,000米ドル	直接保有	100%	投資持株会社
SMIC天津(ケイマン)コーポレーション	ケイマン諸島	-	50,000米ドル	直接保有	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター・コーポレーション	ケイマン諸島	-	10,000米ドル	直接保有	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター(香港)コーポレーション・リミテッド	香港	-	1,000香港ドル	間接保有	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター(上海)コーポレーション・リミテッド(以下、「シルテック上海」)	中国	リミテッド・コーポレーション	12,000,000米ドル	間接保有	100%	投資持株会社
SMICホールディングス・コーポレーション(以下、「SMICホールディングス」) [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	50,000,000米ドル	直接保有	100%	投資持株会社
マグニフィセント・タワー・リミテッド	英国領バージン諸島	-	50,000米ドル	間接保有	100%	投資持株会社
チャイナICキャピタル(上海)カンパニー・リミテッド [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	3,458,000,000人民元	間接保有	100%	投資持株会社
チャイナICキャピタル(寧波)カンパニー・リミテッド	中国	リミテッド・コーポレーション	2,568,000,000人民元	間接保有	100%	投資持株会社
上海ヘシン・インベストメント・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ [#]	中国	リミテッド・パートナーシップ	17,775,918人民元	間接保有	99%	投資持株会社
青島聚源金泰キャピタル・ファンド・リミテッド・パートナーシップ [#]	中国	リミテッド・パートナーシップ	81,700,000人民元	間接保有	78.55%	投資持株会社
SMICプライベート・スクール(上海) [#]	中国	非営利私立学校	4,000,000人民元	間接保有	100%	私立教育機関
SMICプライベート・スクール(北京) [#]	中国	非営利私立学校	5,000,000人民元	間接保有	100%	私立教育機関
SMICディベロップメント(成都)コーポレーション(以下、「SMICD」) [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	5,000,000米ドル	直接保有	100%	住居の建設、運営及び管理

[#] 識別目的のための略称

(1) 2022年8月26日、当社はSMICホールディングスを通じて天津市西青経済開発グループ有限公司と天津西青経済技術開発区管理委員会と共同で「中芯国際天津12インチウエハーのファウンドリ生産ラインプロジェクトの協力枠組み協定」を締結し、SMTCを共同設立した。SMTCの登録資本金は50億米ドルである。そのうち、SMICホールディングスは50億米ドルの拠出に合意し、株主持分は100%である。2022年12月31日現在、SMICホールディングスの資本拠出総額は100.0百万米ドルである。

注記19 子会社(続き)

重要な非支配持分

重要な非支配持分を有する当社の非完全所有子会社はSMNCとSMBCである。これらの要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、連結会社間の相殺消去前の金額を表している。

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
流動資産	3,429,011	3,853,830
非流動資産	6,390,865	4,550,108
流動負債	(1,252,730)	(1,085,523)
非流動負債	(124,600)	(187,588)
純資産	8,442,546	7,130,827
当社の所有者に帰属する持分	4,305,698	3,761,399
非支配持分	4,136,848	3,369,428
純資産	8,442,546	7,130,827

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
収益	1,884,773	1,513,276
費用	(1,509,514)	(1,222,556)
その他の収益	(24,196)	19,148
当期純利益	351,063	309,868
当社の所有者に帰属する当期純利益	178,616	158,066
非支配持分に帰属する当期純利益	172,447	151,802
当期純利益	351,063	309,868
当社の所有者に帰属する包括利益合計	186,551	96,806
非支配持分に帰属する包括利益合計	180,068	92,945
当期包括利益合計	366,619	189,751
非支配持分に支払われた配当金	-	-
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	860,527	527,947
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(1,580,481)	(2,070,830)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	854,529	812,403
正味キャッシュ・イン/(アウト)フロー	134,575	(730,480)

注記20 共同支配企業及び関連会社に対する投資

報告期間の末日現在の当社の重要な関連会社の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立及び 事業を行う場所	保有している 株式の種類	当グループが保有している所有持分 及び議決権の割合	
			2022年	2021年
JCETグループ・カンパニー・リミテッド(以下、「JCET」)	中国江蘇省	普通株式	12.86%	12.86%
シノICリーシング・カンパニー・リミテッド (以下、「シノICリーシング」)	中国上海	普通株式	8.17%	8.17%
寧波セミコンダクター・インターナショナル・ コーポレーション(以下、「NSI」)	中国浙江省	普通株式	15.85%	15.85%

セミコンダクター・マニファクチュアリン				
グ・エレクトロニクス(紹興)コーポレーショ	中国浙江省	普通株式	19.57%	19.57%
ン(以下、「SMEC」)				

上述の企業の中、NSIは非上場会社である。JCETとSMECは上海証券取引所に上場されている。シノICリーシングは上海証券取引所で債券を発行している。

投資先企業の定款に従い、当グループは、上記会社に対し、取締役の任命権を通じて重要な影響力を有している。

注記20 共同支配企業及び関連会社に対する投資(続き)

これらの関連会社はすべて、当連結財務諸表において持分法を用いて会計処理されている。JCET、シノICリーシング、NSI及びSMECを含む、当グループの重要な関連会社の要約財務情報は以下の通りである。

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
流動資産	4,894,514	5,070,604
非流動資産	14,186,058	13,573,624
流動負債	(3,662,163)	(3,103,832)
非流動負債	(7,968,287)	(8,319,727)
純資産	7,450,122	7,220,669
控除: 非支配持分	(607,358)	(129,625)
関連会社の所有者に帰属する資本	6,842,764	7,091,044
当グループの持分割合	817,025	863,157
のれん	308,218	308,218
控除: 未実現利益	(23,831)	(29,164)
当グループの持分の帳簿価額	1,101,412	1,142,211

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
収益合計	6,191,716	5,520,318
所有者に帰属する利益	199,935	319,690
所有者に帰属する包括利益合計	(214,971)	487,869
関連会社から受領した配当金	7,708	1,770

報告期間の末日現在の当グループの共同支配企業(非上場会社であり、チャイナICキャピタル(寧波)カンパニー・リミテッドを通じて間接投資している。)の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立及び事業を行う場所	保有している株式の種類	当グループが保有している所有持分及び議決権の割合	
			2022年	2021年
上海シンシン・インベストメント・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下、「上海シンシン」)	中国上海	リミテッド・パートナー持分	49.00%	49.00%

以下の表では、当グループのその他の共同支配企業及び関連会社の財務情報を記載している。

	関連会社への出資		共同支配企業への出資	
	2022年度 千米ドル	2021年度 千米ドル	2022年度 千米ドル	2021年度 千米ドル
当期純利益の按分	96,442	212,051	(2,364)	(13,028)
当期包括利益の按分	30,298	223,644	(3,232)	(12,304)
当グループの投資の帳簿価額合計	810,630	716,940	9,051	17,639

共同支配企業及び関連会社は複数の投資ファンドを含み、当該ポートフォリオ投資は公正価値で測定している。2022年12月31日現在、当該投資ファンドの帳簿価額は745.3百万米ドル(2021年12月31日現在: 671.8百万米ドル)である。当該ポートフォリオ投資は、主に適切な評価技法を採用し、かつ評価過程において適切な仮定を適用することにより評価している。ポートフォリオ投資における非上場株式は、最近の取引価格または市場株価法を用いて評価し、ポートフォリオ投資における上場株式は、市場性と流動性を調整した後の市場価格を用いて評価している。

注記21 金融資産及び金融負債

当グループが保有する金融商品は、以下の通りである。

金融資産	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
非流動		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
上場持分証券	649	2,335
制限付上場持分証券	37,172	16,133
非上場持分証券	170,486	204,556
償却原価で測定する金融資産		
1年超の満期を有する銀行預金	5,553,445	3,725,962
償却原価で測定するその他の金融資産		
制限付預金	-	117,787
その他の資産 ⁽¹⁾	-	991
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,028	46,547
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	23,930	4,526
流動		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
仕組預金		
通貨基金	290,523	-
償却原価で測定する金融資産	85,253	78,184
3ヶ月超の満期を有する銀行預金		
償却原価で測定するその他の金融資産	5,122,706	3,838,129
現金及び現金同等物		
制限付預金	6,932,587	8,581,746
売掛金及びその他の債権 ⁽²⁾ (注記25)	676,937	214,191
デリバティブ金融商品	905,037	806,487
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	146,669	31,371
	19,954,422	17,668,945

(1) その他の資産はデリバティブ金融商品の保証金を含み、償却原価で測定する金融資産として認識する。

(2) 償却原価で測定する売掛金及びその他の債権について控除予定の付加価値税は、償却原価で測定する金融資産として認識されないため、含まれていない。

注記21 金融資産及び金融負債(続き)

当グループが保有する金融商品は、以下の通りである。(続き)

金融負債	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
非流動		
償却原価で測定する金融負債		
借入金(注記30)	6,718,304	4,937,671
リース負債(注記17)	57,682	109,461
社債(注記32)	598,379	597,663
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	15,286	2,065
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	1,138
流動		
償却原価で測定する金融負債		
買掛金及びその他の債務並びに未払費用を含む金融債務	3,059,683	1,856,814
借入金(注記30)	1,268,218	789,316
リース負債(注記17)	51,849	100,763
転換社債(注記31)	-	1,978
メディアム・ターム・ノート(注記33)	-	235,515
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	45,217	8,848
	11,814,618	8,641,232

金融商品に関連する様々なリスクに対する当社のエクスポージャーについては、注記38において説明している。

注記22 デリバティブ金融商品

当グループのデリバティブ金融商品には、先物為替予約、クロス・カレンシー・スワップ契約及び金利スワップ契約が含まれているが、これらのデリバティブ金融商品の帳簿価額は注記21に記載している。

先物為替予約

当グループの方針では、発生するエクスポージャーの範囲内の特定の外貨建ての支払及び受取をカバーするために先物為替予約を締結する。さらに、当グループは、購入/販売及び資金調達活動からの外貨エクスポージャーを管理するためにも先物為替予約を締結している。

先物為替予約はヘッジするために保有しているものではなく、かつ純損益を通じて公正価値で測定している。当期の損益に計上された公正価値に変動はない(2021年度:0.1百万米ドル)。

クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ

クロス・カレンシー・スワップ契約は、人民元建ての銀行預金及び負債残高のキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定される。当グループは、為替レートの変動による人民元建ての銀行預金及び負債の残高の将来のキャッシュ・フローの変動への影響を軽減するため、クロス・カレンシー・スワップ契約を締結している。

以下の表は、報告期間末現在におけるクロス・カレンシー・スワップ契約の残高の詳細である。

	平均為替レート		想定元本			
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
人民元買						
1年以内	6.5624	6.7632	4,110,929	3,360,000	590,261	527,688
1年から5年	6.5542	6.5170	9,162,300	12,418,329	1,315,553	1,950,298

人民元売

1年以内

6.7135

6.3724

30,932,517

17,148,400

4,441,392

2,693,156

注記22 デリバティブ金融商品(続き)

クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ(続き)

クロス・カレンシー・スワップ契約が財政状態計算書に与える影響は以下のとおりである。

	想定元本 千人民元	帳簿価額		財政状態表における 勘定科目 千米ドル	当期のヘッジ非有効部分 の公正価値変動 千米ドル
		資産 千米ドル	負債 千米ドル		
人民元買	13,273,229	10,877	(38,898)	デリバティブ金融商品	(44,621)
人民元売	30,932,517	144,820	(21,605)	デリバティブ金融商品	269,169

クロス・カレンシー・スワップ契約が損益計算書及びその他の包括利益計算書に与える影響は以下のとおりである。

	その他の包括利益で認識されたヘッジ損失総額		純損益及びその他の包括利益計算書における 勘定科目	純損益に組み替えられた金額	純損益及びその他の包括利益計算書における 勘定科目
	千米ドル	千米ドル			
人民元買	(44,621)	-	該当なし	136,751	為替差益、財務費用
人民元売	269,169	-	該当なし	(285,849)	為替差益、財務費用

当グループは、クロス・カレンシー・スワップ契約を投機目的では締結していない。

金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ

金利スワップ契約は、変動金利債務のキャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段として指定されている。当社は、金利スワップ契約に基づき、想定元本に基づいて算定された固定金利と変動金利の差額を交換することに合意している。当グループは、このような契約により、発生した固定金利負債の公正価値及び発生した変動金利負債に晒されるキャッシュ・フロー金利リスクを軽減することができる。

以下の表は、報告期間末現在における想定元本の金額及び金利スワップ契約の残存期間の詳細である。

	平均金利		想定元本	
	2022年	2021年	2022年	2021年
変動金利の受取り、固定金利の支払い				
1年から5年	2.03%	2.03%	340,000	369,000

金利スワップ契約が財政状態計算書に与える影響は以下のとおりである。

	想定元本 千米ドル	帳簿価額		財政状態計算書における勘定科目 千米ドル	当期のヘッジ非有効部分の公正価値変動 千米ドル
		資産	負債		
		千米ドル	千米ドル		
変動金利の受取り、固定金利の支払い	340,000	23,930	-	デリバティブ金融商品	24,341

金利スワップ契約が純損益及びその他の包括利益計算書に与える影響は以下のとおりである。

	その他の包括利益で認識されたヘッジ損失総額		純損益及びその他の包括利益計算書における勘定科目 千米ドル	純損益に組み替えられた金額	純損益及びその他の包括利益計算書における勘定科目 千米ドル
	千米ドル	千米ドル			
	千米ドル	千米ドル			
変動金利の受取り、固定金利の支払い	24,341	-	該当なし	(4,875)	財務費用

金利スワップは四半期ごとに決済される。金利スワップの変動金利は3ヶ月LIBORにリンクしている。当社は固定金利と変動金利の差額を純額ベースで決済する。

注記23 制限付預金

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
非流動	-	117,787
流動	676,937	214,191
	676,937	331,978

2022年12月31日現在、制限付預金は信用状及び保証状に対して担保として差し入れられたの銀行預金23.5百万米ドル(2021年12月31日現在: 57.8百万米ドル)、及び借入金に対して担保として差し入れられたの銀行預金653.4百万米ドル(2021年12月31日現在: 117.8百万米ドル)で構成されている。

注記24 棚卸資産

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
原材料	764,026	455,071
仕掛品	945,529	664,362
製品	201,932	74,378
	1,911,487	1,193,811

注記25 売掛金及びその他の債権

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
売掛金	691,783	691,314
売掛金に関する貸倒引当金(注記38)	(1,560)	(751)
	690,223	690,563
その他の債権	29,885	49,667
その他の債権に関する貸倒引当金(注記38)	(866)	(1,070)
	29,019	48,597
受取手形	74,894	4,367
控除予定の付加価値税	325,027	349,137
法人所得税還付	72,578	59,849
投資債権	8,502	3,761
未収利息	77,247	27,998
払戻可能な保証金及び担保	25,152	31,201
	1,302,642	1,215,473

以下は、請求書日付に基づいて表示した、報告期間末日現在の売掛金の年齢分析である。

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
売掛金の年齢		
1年以内	690,995	671,658
1年超2年以内	553	19,207
2年超3年以内	36	58
3年超	199	391
	691,783	691,314

売掛金は、通常の事業の過程で販売した財又は提供したサービスに対して顧客から受領する金額である。これらは通常30日から90日に決済期日が到来する。売掛金は、重大な金融要素を含み公正価値で認識される場合を除き、無条件の対価の金額で当初認識される。当グループの売掛金の保有は、契約上のキャッシュ・フローを回収する目的であるため、売掛金は、実効金利法を用いて償却原価で事後測定している。当グループは、売掛金残高に対していかなる担保品あるいはその他の信用補完を保有していない。当グループの減損方針及び損失評価引当金の計算の詳細は、注記38に記載している。

注記25 売掛金及びその他の債権(続き)

以下は、請求書日付に基づいて表示した、報告期間末日現在のその他の債権の年齢分析である。

その他の債権の年齢	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
1年以内	29,050	22,998
1年超2年以内	538	12,194
2年超3年以内	92	7,281
3年超	205	7,194
	29,885	49,667

1年以内に期日が到来する売掛金及びその他の債権は、その短期の性質のため、帳簿価額は公正価値と同額とみなされる。

注記26 売却目的保有に分類された資産

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
従業員の住居に関連する資産	22,030	21,592

非流動資産は、帳簿価額が主に継続的な使用ではなく売却取引によって回収される見込みである場合、売却目的保有に分類される。この条件は、売却の可能性が非常に高く、その非流動資産が現在の状態で即時に売却可能な場合にのみ、満たされたとみなされる。経営者は売却を確約しなければならず、分類した日より1年以内に完了した売却として認識可能となることが期待される。2022年12月31日現在、予想処分費用は5.3百万米ドル(2021年12月31日現在6.7百万米ドル)である。

注記27 株式及び発行済資本金

全額払込済み普通株式

	株式数	株式資本 千米ドル	資本剰余金 千米ドル
2021年1月1日現在の残高	7,703,507,527	30,814	13,512,397
ストック・オプション制度に基づく株式の発行(注記37)	9,192,989	36	14,766
行使された転換社債の転換オプション	7,977,636	32	10,796
行使された永久劣後転換証券の転換オプション	183,178,403	733	298,655
2021年12月31日現在の残高	7,903,856,555	31,615	13,836,614
ストック・オプション制度に基づく株式の発行(注記37)	25,968,139	104	162,765
行使された転換社債の転換オプション	1,679,502	7	2,325
自己株式の取得 ⁽¹⁾	(18,839,500)	(75)	(38,239)
2022年12月31日現在の残高	7,912,664,696	31,651	13,963,465

⁽¹⁾ 買い戻された株式は報告期限内に消却され、買い戻しのために支払う総額300.0百万香港ドル(38.3百万米ドル)は全額支払われた。

注記28 剰余金

持分決済型の従業員給付に係る剰余金

持分決済型の従業員給付に係る剰余金は、株式インセンティブ制度に基づき、当社が当グループの従業員に付与したストック・オプション及びRSUに関連している。持分決済型の従業員給付に係る剰余金に含まれる項目は、その後に純損益に振り替えられることはない。

為替換算調整勘定

当グループの在外営業活動体の業績及び純資産を、その機能通貨から当グループの表示通貨(すなわち米ドル)に換算する際に発生する為替差額は、その他の包括利益に直接認識され、為替換算調整勘定に累積計上される。過去に為替換算調整勘定に累積計上された為替差額(在外営業活動体の純資産)は、在外営業活動体の処分あるいは連結除外時に純損益に振り替えられる。

転換社債の資本部分に係る剰余金

資本に分類された転換社債の発行による転換オプションは、複合商品(すなわち転換社債)全体の公正価値から負債部分の金額を控除して算定される。これは税効果考慮後の額で資本に含めて認識され、その後再測定はされない。さらに資本に分類された転換オプションは行使されるまで引き続き資本に計上され、行使された場合、資本に認識された残高は資本剰余金に振り替えられる。転換オプションが転換社債の満期日に未行使のままである場合、資本に認識された残高は利益剰余金に振り替えられる。転換オプションの転換時又は満期消滅時に、利得も損失も純損益に認識されない。一定金額の現金の他の金融資産を一定数量の当グループの資本性金融商品と交換することにより決済される転換オプションは、資本性金融商品に該当する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

債務残高に関する為替レート及び金利の変動による将来キャッシュ・フローのボラティリティへの影響を軽減するため、当グループは複数のクロス・カレンシー・スワップ契約及び金利スワップ契約を締結しており、これらはヘッジ手段に指定されている。当該ヘッジ手段の公正価値の変動から生じる損益は、純損益計算書に直接計上される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は、その他の包括利益(損失)に認識され、その後ヘッジ対象が純損益に影響する時点で純損益に振り替えられる。

ヘッジ剰余金は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ適格であり、その他の包括利益に認識されるデリバティブに係る利得又は損失を計上するために用いられる。関連するヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす際に、この金額は純損益に振り替えられる。

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
当期に認識されたキャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利益:		
公正価値による利益	248,889	179,123
為替差損の相殺	(186,116)	(158,462)
財務費用の増加/(減少)	32,143	(9,435)
子会社の処分による純損益への計上	-	154
	94,916	11,380
1月1日現在の残高	17	(11,363)
12月31日現在の残高	94,933	17

注記29 利益剰余金

中国の外国投資企業に適用される関連する法律及び規則に規定されているように、当社の中国子会社は、分配不能準備金への積立を行うことが要求されているか、又は認められている。一般積立金では、(中国で一般に公正妥当と認められる会計原則において定められた、各期末現在の)税引後利益(過年度からの欠損金相殺後)の10%を、かかる一般積立金の累積額が関連する子会社の登録資本の50%に到達するまで毎年積立てることが要求される。一般積立金は、中国の規制下にある関連する子会社の登録資本を増加させるため及び将来の損失を消去するためにのみ使用することができる。

注記30 借入金

	2022年 千円ドル	2021年 千円ドル
償却原価		
短期銀行借入金		
- 担保付	140,000	-
- 担保・保証なし	508,704	170,000
長期銀行借入金		
- 保証付	1,869,234	1,267,819
- 担保付	478,000	278,082
- 担保・保証なし	4,969,689	3,984,462
その他の借入金		
- 担保付	20,895	26,624
	7,986,522	5,726,987
流動		
短期銀行借入金	648,704	170,000
長期銀行借入金及びその他の借入金で期限が1年以内に到来するもの	619,514	619,316
	1,268,218	789,316
非流動		
長期銀行借入金及びその他の借入金で期限が1年超に到来するもの	6,718,304	4,937,671
	7,986,522	5,726,987
借入金返済スケジュール		
1年以内	1,268,218	789,316
1年超2年以内	1,399,806	657,850
2年超5年以内	3,744,395	3,909,968
5年超	1,574,103	369,853
	7,986,522	5,726,987

当グループの銀行借入金638.9百万米ドルは、以下の通り、当グループ資産の抵当権設定や銀行預金の差入れにより担保されている。

	2022年 千円ドル	2021年 千円ドル
以下による担保:		
- 有形固定資産及び土地使用权	184,895	202,624
- 制限付預金	454,000	102,082
	638,895	304,706

当グループの借入金の帳簿価額は、以下の通貨で測定している。

	2022年 千円ドル	2021年 千円ドル
人民元	6,630,555	4,813,787
米ドル	1,355,967	913,200
	7,986,522	5,726,987

借入金の加重平均実効金利は以下の通りである。

	2022年 千円ドル	2021年 千円ドル
人民元	2.25%	2.27%

米ドル

2.79%

1.66%

注記31 転換社債

当社は元本総額650.0百万米ドル(2016年7月7日に発行した450.0百万米ドル(以下、「2016年発行分」)及び2019年12月9日に発行した200.0百万米ドル(以下、「2019年発行分」)を含む。)、各額面価額250,000米ドルの転換社債(以下、「転換社債」)を発行した。

転換社債は、負債部分と資本部分を含む複合商品である。資本部分は、組み込まれた転換オプションが行使されるまで、又は転換社債の満期償還日まで、転換社債の資本部分に係る剰余金に留保される。発行日現在における転換社債の負債部分の公正価値は、以下の開示の通りである。

	2019年発行分 千米ドル	2016年発行分 千米ドル
元本金額	200,000	450,000
発行によるプレミアム	32,000	-
取引コスト	(2,525)	(9,194)
負債部分	(195,328)	(387,871)
資本部分	34,147	52,935

当初認識後、転換社債の負債部分は実効金利法を用いて償却原価で計上されている。転換社債の負債部分の実効金利は、年率2.20%である。2022年12月31日終了年度における転換社債の負債部分及び資本部分の変動は以下の通りである。

	負債部分 千米ドル	資本部分 千米ドル	合計 千米ドル
2021年1月1日現在残高	11,131	1,964	13,095
計上した利息	52	-	52
行使された転換オプション	(9,205)	(1,623)	(10,828)
2021年12月31日現在残高	1,978	341	2,319
計上した利息(注記8)	13	-	13
行使された転換オプション	(1,991)	(341)	(2,332)
2022年12月31日現在残高	-	-	-

注記32 社債

2020年2月27日、当社は総額600.0百万米ドルの5年物の無担保社債をシンガポール証券取引所で発行した。当該社債の表面利率は2.693%で、社債利息は2月27日及び8月27日の年2回支払われる。発行日現在、当該社債の募集に関連して支払手数料控除後の当該負債の正味帳簿価額は、596.4百万米ドルである。

	千米ドル
元本金額	600,000
社債の割引	(3,232)
取引コスト	(368)
	596,400

社債の変動は以下の通りである。

	千米ドル
2021年1月1日現在	596,966
計上した利息	16,854
認識した未払利息	(16,157)
2021年12月31日現在	597,663
計上した利息(注記8)	16,873

認識した未払利息	(16,157)
2022年12月31日現在	598,379

注記33 ミディアム・ターム・ノート

2019年2月28日、当社は元金1,500.0 百万元(約224.0百万ドル)のミディアム・ターム・ノートを発行し、満期日は2022年3月4日、金利は3.57%である。

ミディアム・ターム・ノートの変動は以下の通りである。

	千米ドル
2021年1月1日現在残高	229,217
計上した利息(注記8)	8,661
認識した未払利息	(8,310)
為替差損	5,947
2021年12月31日現在残高	235,515
返済	(238,042)
計上した利息(注記8)	1,464
認識した未払利息	(1,405)
為替差損	2,468
2022年12月31日現在残高	-

注記34 政府補助金繰延額

政府補助金は、受領時に負債として計上され、研究・開発(以下、「研発」)装置の耐用年数にわたり、又は当該補助金の条件に明記されているマイルストーンが達成されるまで、その他の営業収益として認識される。当グループは、特定の研究開発プロジェクトに関して、2022年度に50.3百万米ドル(2021年度: 63.9百万米ドル)の特定の研究開発プロジェクトのための政府補助金(当グループが非流動資産を購入、建設又は取得することが第一条件となっているものを含む)を受領し、243.1百万米ドル(2021年度: 302.9百万米ドル)を複数の特定の研発プロジェクトに関するその他の営業収益として認識している。

注記35 買掛金及びその他の債務

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
有形固定資産の取得による未払代金	1,758,066	1,175,499
買掛金	582,548	528,910
預り金	556,953	51,796
その他の未払金	319,434	74,210
	3,217,001	1,830,415

買掛金及びその他の債務は無利息であり、通常30日から60日の期間に決済される。

以下は、請求日に基づいて表示した、報告期間末現在の買掛金及び有形固定資産の取得による未払代金の年齢分析である。

買掛金及び有形固定資産の取得による未払代金の年齢	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
30日以内	2,256,114	1,640,658
31日から60日	48,127	33,501
60日超	36,373	30,250
	2,340,614	1,704,409

買掛金及びその他の債務の帳簿価額は、その短期の性質のため、公正価値と同額とみなされる。

注記36 未払費用

2022年及び2021年12月31日現在の未払費用の金額は、それぞれ309.2百万米ドル及び234.1百万米ドルである。このうち、未払給与がそれぞれ185.6百万米ドル及び139.7百万米ドルである。

注記37 株式に基づく報酬**株式インセンティブ制度**

当社の株式インセンティブ制度において、当社は当グループの従業員に対し以下のインセンティブ報奨を提供することが認められている。

2022年12月31日終了年度において、持分決済型の株式に基づく報酬により発生した費用は、153.1百万米ドル(2021年度:78.4百万米ドル)である。

ストック・オプション制度

オプションは当社の普通株式の公正市場価値で付与され、付与日から10年で満期消滅し、4年間の必要勤務期間にわたり権利確定する。付与されたオプション1単位の公正価値は、ブラック - ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて、ストック オプション付与時の諸条件を考慮に入れて付与日現在で見積られている。

エクイティ・インセンティブ・プラン

当社は取締役会の判断により、当グループの従業員及び取締役に対して、制限付株式、RSU及び株式増加受益権の発行により、追加インセンティブを付与する制度を採用している。4年間の必要勤務期間にわたり権利確定し、かつ付与日から10年で満期消滅する。2022年12月31日現在、当社のプランの下でRSUのみ付与している。

各ユニットの公正価値は、付与日の通常の株価に基づいている。

上海証券取引所科创板制限付株式インセンティブ制度

当社は取締役、上級管理職、中心となる技術者、中・高レベル管理職・マネジメント及び主要な技術・業務人員に対し、一株あたり20人民元の制限付株式を付与した。当該制度の目的は、コアチームをさらに安定させ、従業員と株主の利益を一致させるためである。

有効期間は、付与日から権利確定日までの12ヶ月、24ヶ月、36ヶ月及び48ヶ月である。上海証券取引所科创板制限付株式インセンティブ制度は、譲受人が退職した場合には、解除となる。当該従業員の権利確定条件は平均売上高及び平均EBITDAを業績ベースとして、その年間業績評価及び当グループの財務業績に基づいて決定する。権利確定期間は4年で、その期間中に付与される上海証券取引所科创板制限付株式インセンティブ制度の30%、25%、25%、20%は、付与日からの4つの周年日にそれぞれ権利確定される。

付与された制限付株式の公正価値は、ブラック - ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて、制限付株式付与時の諸条件を考慮に入れて付与日現在で見積られている。

当期詳細

	2022年	2021年
各項目の個数		
期中の付与	16,810,876	82,299,957
期中の失効	11,411,922	4,469,351
期中の行使及び権利確定	25,968,139	9,192,989
ストック・オプション制度におけるオプション		
	0.72米ドルから	0.37米ドルから
未行使の権利行使価格の範囲	3.14米ドル	3.14米ドル
未行使の契約残存期間の加重平均	6.01年	6.75年
持分決済型の株式報酬におけるRSU		
未確定の購入価格	0.031香港ドル	0.031香港ドル
未確定の契約残存期間の加重平均	8.31年	8.17年
上海証券取引所科创板制限付株式インセンティブ制度における制限付株式		
未確定の権利付与価格	20人民元	20人民元
未確定の加重平均契約残存期間	3.69年	4.55年

注記37 株式に基づく報酬(続き)

当期変動

ストック・オプション

以下の表は、当期のストック・オプションの個数及び加重平均行使価格並びにその変動を説明している。

	2022年 個数	2022年 加重平均行使価格	2021年度 個数	2021年度 加重平均行使価格
1月1日現在未行使残高	38,579,564	1.94米ドル	36,738,628	1.56米ドル
期中の付与	-	-	9,805,101	3.02米ドル
期中の失効及び満期消滅	(3,358,749)	2.40米ドル	(2,826,363)	2.05米ドル
期中の行使	(3,293,683)	0.87米ドル	(5,137,802)	1.21米ドル
12月31日現在未行使残高	31,927,132	2.00米ドル	38,579,564	1.94米ドル
12月31日現在行使可能	13,061,692	1.56米ドル	12,203,390	1.22米ドル

オプションの行使日前の当社株式の加重平均終値は1株当たり2.13米ドルである(2021年度: 3.18米ドル)。

以下の表は、2022年及び2021年12月31日終了年度に当該制度に関して用いられたブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルに対するインプットをそれぞれ示している。

	2022年	2021年
配当利回り(%)	-	-
予想ボラティリティ	-	56.43%
リスク・フリーレート	-	1.03%
ストック・オプションの予想期間	-	5年

オプションの契約期間内のリスク・フリーレートは、米国財務省長期証券の利回りに基づいている。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが未行使であることが見込まれる期間を表している。予想ボラティリティは、オプションの予想期間に見合った期間の当社の株価の平均ボラティリティに基づいている。配当利回りは、当社が予定する将来の配当計画に基づいている。

オプションの評価は、様々な仮定を考慮した当社の最善の見積りに基づき、評価モデルの制約を受ける。変数及び仮定の変更はこれらのオプションの公正価値に影響を与える可能性がある。

RSU

以下の表は、期中のRSUの個数及び購入価格並びにその変動を説明している。

	2022年度 個数	2022年度 購入価格	2021年度 個数	2021年度 購入価格
1月1日現在未確定残高	10,862,268	0.031香港ドル	10,924,467	0.031香港ドル
期中の付与	8,695,676	0.031香港ドル	4,959,656	0.031香港ドル
期中の失効	(1,942,709)	0.031香港ドル	(966,668)	0.031香港ドル
期中の権利確定	(3,734,736)	0.031香港ドル	(4,055,187)	0.031香港ドル
12月31日現在未確定残高	13,880,499	0.031香港ドル	10,862,268	0.031香港ドル

RSUの権利確定した前日の当社株式の加重平均終値は1株当たり2.32米ドルである(2021年度: 3.13米ドル)。

2022年4月8日、5月20日、9月5日及び11月18日にRSUが付与される。その加重平均公正価値はそれぞれ2.18米ドル、2.07米ドル、1.92米ドル、2.17米ドル(2021年5月31日、9月15日及び11月19日現在: 3.15米ドル、2.93米ドル及2.85米ドル)である。

RSUの評価は、付与日の普通株の価格に基づいている。

注記37 株式に基づく報酬(続き)

当期変動(続き)

制限付株式

以下の表は、期中の制限付株式の個数及び付与価格並びにその変動を説明している。

	2022年度 個数	2022年度 付与価格	2021年度 個数	2021年度 付与価格
1月1日現在未確定残高	66,858,880	20人民元	-	-
期中の付与	8,115,200	20人民元	67,535,200	20人民元
期中の失効	(6,110,464)	20人民元	(676,320)	20人民元
期中の権利確定	(18,939,720)	20人民元	-	-
12月31日現在未確定残高	49,923,896	20人民元	66,858,880	20人民元

以下の表は、2022年12月31日終了年度に当該制度に関して用いられたモデルに対するインプットを示している。

	2022年	2021年
配当利回り(%)	-	-
予想ボラティリティ	45.07%	53.43%
リスク・フリーレート	2.27%	2.69%
制限付株式の予想期間	12, 24, 36及び48ヶ月	12, 24, 36及び48ヶ月

2022年6月21日に制限付株式が付与され、その加重平均公正価値は4.07米ドル(2021年7月19日現在:5.25米ドル)である。

制限付株式の契約期間内のリスク・フリーレートは、中国国債の利回りに基づいている。付与された制限付株式の予想期間は、付与された制限付株式が未確定であることが見込まれる期間を表している。予想ボラティリティは、制限付株式の予想期間に見合った期間の当社の株価の平均ボラティリティに基づいている。配当利回りは、当社が予定する将来の配当計画に基づいている。

制限付株式の評価は、様々な仮定を考慮した当社の最善の見積りに基づき、評価モデルの制約を受ける。変数及び仮定の変更はこれらの制限付株式の公正価値に影響を与える可能性がある。

注記38 リスク管理

資本管理

当グループは、当グループ企業が継続企業として存続できることを確実にするために資本を管理する一方で、資本構造の最適化を通じて利害関係者へのリターンを最大化している。

当グループは、新株の発行、株式の買戻し、並びに新規社債の発行又は既存の債券の償還を通じて、資本構造全体のバランスをとり、かつ半年ごとに資本構造を見直している。

本項は、正味負債の分析を下記の通りに示している。

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
正味負債		
借入金	7,986,522	5,726,987
リース負債	109,531	210,224
社債	598,379	597,663
転換社債	-	1,978
メディアム・ターム・ノート	-	235,515
小計	8,694,432	6,772,367
減算:		
現金及び現金同等物	6,932,587	8,581,746
制限付預金 - 流動	676,937	214,191
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 流動	375,776	78,184
償却原価で測定する金融資産	10,676,151	7,564,091
	(9,967,019)	(9,665,845)

注記38 リスク管理(続き)

報告期間末現在におけるギアリング比率は以下の通りである。

	2022年 千円ドル	2021年 千円ドル
正味負債	(9,967,019)	(9,665,845)
資本	28,961,421	25,438,143
正味負債資本比率	-34.4%	-38.0%

財務リスク管理

当グループのデリバティブ以外の主な金融商品は、借入金、リース負債、転換社債、メディアム・ターム・ノート、社債、制限付預金、現金及び現金同等物、3ヶ月を超える預金である。これらの金融商品の主な目的は、当グループの事業運営の資金を調達することにある。当グループは、売掛金及び買掛金などの金融資産及び金融負債といった当グループの事業活動から直接発生するものを有している。

当グループは、クロス・カレンシー・スワップ、金利スワップ、先物為替などのデリバティブ取引も行っている。その目的は、当グループの業務及び資金源から発生する金利・通貨リスクを管理することにある。

当グループの金融商品から生じる主なリスクは、金利リスク、為替リスク、信用リスク、流動性リスクである。取締役会は、これらの各リスクを管理するための方針を検討し、承認する。その概要は以下のとおりである。

市場リスク

当グループの活動により、当社は主に為替相場及び金利の変動による財務リスクにさらされている。当グループは、外貨リスク及び金利リスクに対するエクスポージャーを管理するために様々なデリバティブ金融商品に係る契約を締結しており、これには以下が含まれる。

- ・ 長期借入債務残高及び米ドル以外の通貨建ての償却原価で測定する及び金融資産に関連して、先物為替レートの変動によって生じる将来キャッシュ・フローのボラティリティに対処するための為替予約及びクロス・カレンシー・スワップ契約
- ・ 金利の上昇リスクを軽減するための金利スワップ

市場リスク・エクスポージャーは、感応度分析を使用して測定され、以下の項における分析は2022年12月31日現在のポジションに関連している。

当グループは、市場リスクの管理及び測定方法を変更していない。

外貨リスク

当グループは外貨建取引を行っており、この結果為替相場の変動に対するエクスポージャーが生じる。為替エクスポージャーは、為替予約を用いて、承認された方針のパラメータ内で管理される。

報告期間末現在における当グループの外貨建ての貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額(デリバティブ及び未決済の為替予約の影響を考慮した後)は、以下の通りである。

	負債		資産	
	2022年 千円ドル	2021年 千円ドル	2022年 千円ドル	2021年 千円ドル
ユーロ	115,584	7,789	112,656	22,037
日本円	190,757	77,089	177,482	61,862
人民元	6,292,429	3,262,085	7,180,684	3,795,123
その他	108,205	103,013	25,202	10,380

注記38 リスク管理(続き)

外貨感応度分析

当グループは、主に人民元の通貨に対するエクスポージャーを有している。

以下の表は、米ドルに対して外貨の為替相場が5%上昇/(下落)した場合の当グループの感応度の詳細である。5%は、経営者が合理的に発生可能であると評価する為替相場の変動を表す。この感応度分析には、外貨建貨幣性項目の残高のみが含まれており、期間の末日における換算を為替相場の5%の変動で修正している。米ドルに対して外貨の為替相場が5%下落した場合には、以下で予想された純損益又は資本に対する影響と同等かつ反対の影響がある。

	人民元	
	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
税引後損失	(46,087)	(27,533)
資本	(46,087)	(27,533)

金利リスク

当グループは、主に当グループの長期借入債務に関連する金利リスクにさらされている。当グループは、通常、設備投資及び運転資本の需要を賄うために長期借入債務を引き受けている。当該リスクは、当グループが固定利付借入と変動利付借入の適度な組み合わせを維持し、金利スワップを使用することで管理されている。

金利感応度分析

市場金利の変動リスクに対する当グループのエクスポージャーは、当グループによる変動金利型の長期借入に関連している。

当グループは、固定金利と変動金利債務を組み合わせることで、金利コストを管理している。当グループは、当該組合せを費用対効果の高い方法で管理するために、金利スワップ契約を締結し、契約上の想定元本を基に算定した固定金利と変動金利の利息金額の差額を一定の間隔で交換することに合意している。2022年12月31日現在、金利スワップの影響を考慮した結果、当グループの利付借入金の約56% (2021年:36%) は固定金利で利息を算定している。

以下の表は、金利が10%上昇し、その他の条件を一定とした場合、変動金利借入による当グループの税引後利益及び当グループの資本金の感応度を示している。金利が10%下落した場合には、以下で予想された税引後利益または資本に対する影響と同等かつ反対の影響がある。

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
	千米ドル	千米ドル
税引後利益	4,314	5,213
資本	4,314	5,213

価格リスク

持分証券の価格リスクに対する当グループのエクスポージャーは、当グループが保有し、連結財政状態計算書で純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類している投資から生じる(注記21参照)。

2022年12月31日現在、株式価格が5%上昇/(下落)した場合には、純利益が7.81百万米ドル(2021年12月31日現在: 8.36百万米ドル) 増加/(下落) する。

注記38 リスク管理(続き)

信用リスク

信用リスクは、相手方が契約の債務不履行により、当グループに財務上の損失が生じるリスクである。当グループは、主に売掛金、その他未収入金、償却原価で測定するその他の金融資産(銀行預金、未収利息、受取手形、制限付預金、投資債権、払戻可能な保証金及び担保を含む)、及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(仕組預金、通貨基金及びデリバティブ金融商品を含む)からの信用リスクにさらされている。

顧客信用リスクは、信用リスク管理に関連する当グループの確立した方針により管理される。当グループの方針では、与信の条件に基づく取引を希望する全顧客が与信審査手続の対象であり、ファイナンス及び販売部門から承認を得たものののみ与信の条件が提示される。顧客の信用度は公的に入手可能な財務情報及び主要顧客を格付する自社の取引記録を用いて評価される。当グループは継続的にリスクや取引相手の信用格付けをモニタリングしている。さらに、債権残高が継続的にモニタリングされているため、当グループの不良債権に対するエクスポージャーは重要でないという結果を示している。

報告期間末において、当社グループには一定の信用リスクの集中度が存在し、当社グループの最大顧客と上位5社の売掛金の割合はそれぞれ30.5%(2021年:18.8%)と60.5%(2021年:41.0%)である。

当グループは、予想信用損失の測定にIFRS第9号で認められる単純化したアプローチを適用しており、このアプローチの下で、すべての売掛金及びその他の債権について全期間の損失評価引当金を用いている。予想信用損失の測定において、売掛金及びその他の債権は共通の信用リスク特性及び年齢に基づいてグループ化されている。

2022年12月31日現在、売掛金の損失評価引当金は簡易法を採用して以下のように設定されている。

2022年	残高	予想損失率	損失評価引当金
1年以内	690,995	0.2%	1,232
1年から2年	553	20%	111
2年から3年	36	50%	18
3年超	199	100%	199
	691,783		1,560
2021年	残高	予想損失率	損失評価引当金
1年以内	671,658	0.1%	316
1年から2年	19,207	0.1%	11
2年から3年	58	57%	33
3年超	391	100%	391
	691,314		751

その他の債権については、当グループは当初認識時以降に信用リスクが著しく増大した場合に、全期間のECLを認識する。ただし、その他の債権の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しなかった場合、当グループは損失評価引当金を、12ヶ月のECLと等しい額で測定する。この評価によれば、当年度のその他の債権の損失評価引当金戻入額は0.2百万米ドルである。

2022年12月31日現在の売掛金及びその他の債権の期末損失評価引当金は、期首残高と以下の通り調整される。

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
1月1日現在の残高	1,821	3,363
売掛金に関する損失評価引当金増加/(戻入)額	809	(481)
その他の債権に関する損失評価引当金戻入額	(204)	(516)
処分 - 子会社	-	(545)
12月31日現在の残高	2,426	1,821

相手方が信用格付の高い銀行と金融機関であるため、銀行預金、未収利息、受取手形、制限付預金、仕組預金、通貨基金及びデリバティブ金融商品の主な信用リスクは限定的である。

注記38 リスク管理(続き)

流動性リスク

当グループは、金融商品及び金融資産(例えば、売掛金)の期日及び営業活動からの見積予想キャッシュ・フローを考慮し、資金不足リスクを監視している。当グループの目標は、銀行の当座借越、銀行借入金、転換社債、リース負債、その他の利付ローンを使用して、資金の継続性と柔軟性のバランスを保つことである。

以下の表は、当グループの非デリバティブ金融負債の契約上の満期までの残存期間及び合意された返済期間の詳細である。同表は、当グループが支払を要求され得る一番早い日に基づく金融負債の割引前キャッシュ・フローを基礎に作成されている。これらの表は、利息と元本の両方のキャッシュ・フローを含んでいる。金利が変動金利である場合には、割引前の金額は報告期間末における金利カーブから導き出されている。契約上の満期までの期間は、当グループが支払を要求され得る一番早い日に基づいている。

2022年		加重平均 実効金利	3ヶ月未満 千米ドル	3ヶ月から1年 千米ドル	1年から5年 千米ドル	5年超 千米ドル	合計 千米ドル
利付の銀行借入金及	固定	2.22%	368,779	474,388	2,134,587	1,544,295	4,522,049
びその他の借入金	変動	2.47%	60,770	544,385	3,348,386	275,919	4,229,460
リース債務		3.70%-5.00%	15,723	38,839	58,923	-	113,485
社債		2.69%	8,079	8,079	624,237	-	640,395
買掛金及びその他の 債務並びに未払費用 を含む金融負債			3,013,350	33,473	-	-	3,046,823
			3,466,701	1,099,164	6,166,133	1,820,214	12,552,212
2021年		加重平均 実効金利	3ヶ月未満 千米ドル	3ヶ月から1年 千米ドル	1年から5年 千米ドル	5年超 千米ドル	合計 千米ドル
利付の銀行借入金及	固定	2.38%	88,497	358,409	1,423,560	167,296	2,037,762
びその他の借入金	変動	2.08%	138,124	323,759	3,382,912	227,913	4,072,708
リース債務		3.70%-					
		5.00%	28,943	77,239	113,150	-	219,332
転換社債		2.20%	-	2,000	-	-	2,000
ミディアム・ターム・ノー ト		3.57%	243,985	-	-	-	243,985
社債		2.69%	8,079	8,079	640,395	-	656,553
買掛金及びその他の 債務並びに未払費用 を含む金融負債			1,813,663	26,404	-	-	1,840,067
			2,321,291	795,890	5,560,017	395,209	9,072,407

上記の変動利付商品に含まれる金額は、非デリバティブ金融資産及び金融負債ともに、変動金利の変動が当報告期間末に算定された金利の見積りと異なる場合に変動する。

上記の金利にはヘッジ手段の影響は含まれていない。

注記38 リスク管理(続き)

流動性リスク(続き)

以下の表は、当グループのデリバティブ金融商品に関する流動性分析の詳細である。同表は、純額ベースで決済するデリバティブ金融商品に係る契約上の割引前純キャッシュ・インフロー及びアウトフロー、並びに総額決済が必要なデリバティブに係る割引前総キャッシュ・インフロー及びアウトフローに基づいて作成されている。支払額又は受取額が固定でない場合、開示金額は、報告期間末におけるイールドカーブが示す予想金利を参照して算定される。

	3ヶ月未満 千米ドル	3ヶ月から1年 千米ドル	1年から5年 千米ドル	5年超 千米ドル	合計 千米ドル
2022年					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済:					
- インフロー	2,758,449	2,366,228	1,361,679	-	6,486,356
- アウトフロー	(2,604,472)	(2,348,083)	(1,414,285)	-	(6,366,840)
純額決済:					
- アウトフロー純額	(2,539)	(857)	-	-	(3,396)
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済:					
- インフロー	4,943	14,481	20,680	-	40,104
- アウトフロー	(1,703)	(4,995)	(6,148)	-	(12,846)
	154,678	26,774	(38,074)	-	143,378
2021年					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済:					
- インフロー	2,489,923	576,427	1,898,851	-	4,965,201
- アウトフロー	(2,493,403)	(577,025)	(1,786,894)	-	(4,857,322)
純額決済:					
- インフロー純額	9,381	-	9,881	-	19,262
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済:					
- インフロー	1,174	3,444	8,583	-	13,201
- アウトフロー	(1,846)	(5,418)	(12,846)	-	(20,110)
	5,229	(2,572)	117,575	-	120,232

金利指標改革

2022年12月31日現在、当グループは米ドル建ての利付銀行借入金及びその他の借入金並びに金利スワップを有している。これらの金融商品の金利は、LIBORをベースにしており、期間は6ヶ月または12ヶ月で、2023年6月30日以降に公表を終了する予定である。これらの金融商品の金利指標をLIBORからリスク・フリーレートへの置き換えはまだ始まっていないが、今後、条件の再交渉が行われる見込みである。移行期間中、当グループは以下のリスクに直面している。

- ・ 金利指標改革の実施に伴う既存契約の修正及びカウンターパーティとの交渉に起因する行動リスク
- ・ 当グループの財務リスク、即ち市場における金利指標改革による財務損失
- ・ 当グループの情報システム及びプロセスの変更に伴うオペレーショナル・リスク、及び当初の金利指標が利用できなくなった場合に生じる支払の中断のリスク

・ 当グループの関連金融商品のヘッジ関係が失効する可能性から生じる会計上のリスク、及び金融商品がリスク・フリーレートに移行することにより生じる代表性のない損益計算書の変動リスク。

注記38 リスク管理(続き)

金利指標改革(続き)

当グループは引き続き改革の進展に注目し、移行を円滑に進めるための積極的な措置を講じる予定である。IBORを基準にしているが、代替金利指標に移行していない金融商品の情報は以下の通りである。

	非デリバティブ金融負債 帳簿価額 千米ドル	デリバティブ 想定元本 千米ドル
利付銀行借入金及びその他の借入金 - 米ドルLIBOR	701,967	340,000

注記39 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキーのレベル

金融商品の公正価値

当グループの金融商品の帳簿価額及び公正価値(帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合を除く)は、以下のとおりである。

	帳簿価額		公正価値	
	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
金融資産				
1年超の満期を有する銀行預金	5,553,445	3,725,962	5,551,866	3,749,744
金融負債				
借入金	7,986,522	5,726,987	7,165,724	5,725,950
社債	598,379	597,663	555,260	593,160
	8,584,901	6,324,650	7,720,984	6,319,110

経営者は、短期金融商品である現金及び現金同等物、銀行預金の流動部分、売掛金及びその他の債権に計上されている金融資産、リース負債、買掛金及びその他の債務に計上されている金融負債及び未払費用は短期間で決済されるため、その公正価値はおおむね帳簿価額に近似したものと評価している。

評価プロセス

財務部門は財務報告の目的のために金融資産を評価し、最高財務責任者に直接報告する。最高財務責任者と財務チームは、当グループの年次報告期間に合わせて、評価プログラム、結果、及び変動分析について年度ごとに検討している。評価は監査委員会によりレビューされる。

公正価値を測定するために適用された評価手法及び仮定

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場相場価格、及び観察可能な市場に基づくインプット又は市場データに裏付けられた観察可能でないインプットを用いた評価手法に基づいている。当グループが第三者から入手する価格付けの情報は、連結財務諸表で使用する前に合理性について内部で検討する。観察可能な市場価格が容易に入手可能でない場合、当グループは通常、代替的な市場データ、又は一般に容易には観察可能でない客観的な情報源からのインプットで、該当する報告期間において入手可能な適切な情報に基づいて見積られたものに依拠した評価手法を用いて公正価値を見積る。特定の場合、公正価値は、正確な数値化又は検証ができず、経済上及び市場の要素が変動し、これらの要素の当グループの評価が変更されるために変動することがある。

連結財政状態計算書に認識された公正価値測定

注記39 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキーのレベル(続き)

以下の表は、当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品を、公正価値の観察可能性に基づいてレベル1からレベル3にグループ分けした分析である。2022年12月31日終了年度において、公正価値ヒエラルキーの異なるレベル間での振替はない。

- ・ レベル1の公正価値測定は、同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格から導き出されている。
- ・ レベル2の公正価値測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接(すなわち価格として)又は間接(すなわち価格から導き出された)に観察可能なものから導き出されている。
- ・ レベル3の公正価値測定は、資産又は負債に関する観察可能な市場データに基づかないインプット(観察可能でないインプット)を含む評価手法から導き出されている。

2022年	評価手法	レベル1 千米ドル	レベル2 千米ドル	レベル3 千米ドル	合計 千米ドル
金融資産					
上場持分証券	市場相場価格の使用	649	-	-	649
制限付上場持分証券	アジアン・オプション価格設定モデルの使用	-	-	37,172	37,172
非上場持分証券	マルチプル法又は最新の資金調達法の使用	-	-	170,486	170,486
通貨基金	観察可能な価格の使用	-	85,253	-	85,253
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	155,697	-	155,697
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	23,930	-	23,930
仕組預金	モンテカルロシミュレーション	-	-	290,523	290,523
		649	264,880	498,181	763,710
金融負債					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	60,503	-	60,503

2021年	評価手法	レベル1 千米ドル	レベル2 千米ドル	レベル3 千米ドル	合計 千米ドル
金融資産					
上場持分証券	市場相場価格の使用	2,335	-	-	2,335
制限付上場持分証券	アジアン・オプション価格設定モデルの使用	-	-	16,133	16,133
非上場持分証券	マルチプル法又は最新の資金調達法の使用	-	-	204,556	204,556
通貨基金	観察可能な価格の使用	-	78,184	-	78,184
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	77,918	-	77,918
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	4,526	-	4,526

		2,335	160,628	220,689	383,652
金融負債					
クロス・カレンシー・スワップ契約	観察可能なイールドカーブに基づく 見積将来キャッシュ・フローの現在 価値の使用	-	10,913	-	10,913
ヘッジ					
金利スワップ契約	観察可能なイールドカーブに基づく 見積将来キャッシュ・フローの現在 価値の使用	-	1,138	-	1,138
ヘッジ					
		-	12,051	-	12,051

注記39 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキーのレベル(続き)

重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定(レベル3)

年度末までのレベル3金融商品の変動は以下の通りである。

	制限付上場持分証券 千米ドル	非上場持分証券 千米ドル	仕組預金 千米ドル	合計 千米ドル
2021年1月1日現在の残高	-	119,885	111,094	230,979
取得	6,279	49,659	-	55,938
処分	-	(7,306)	(111,094)	(118,400)
認識された利得	9,596	38,822	-	48,418
為替差益	258	3,496	-	3,754
2021年12月31日現在の残高	16,133	204,556	-	220,689
取得	18,270	5,872	527,848	551,990
処分	(16,133)	(4,675)	(220,119)	(240,927)
認識された利得	19,932	(18,978)	10,072	11,026
為替差益	(1,030)	(16,289)	(27,278)	(44,597)
2022年12月31日現在の残高	37,172	170,486	290,523	498,181

インプットと公正価値との関係

以下の表では、レベル3の公正価値測定に用いた重要な観察可能でないインプットに関する定量的情報をまとめている。

2022年	公正価値 (千米ドル)	評価手法	観察可能でないインプット
非上場持分証券	170,486	マルチプル法又は 最新の資金調達法の使用	同業者の平均PE/PS倍率と 最新の資金調達価格
制限付上場持分証券	37,172	アジアン・オプション 価格設定モデル	流動性ディスカウント
仕組預金	290,523	モンテカルロシミュレーション	ブラウン運動過程
2021年	公正価値 (千米ドル)	評価手法	観察可能でないインプット
非上場持分証券	204,556	マルチプル法又は 最新の資金調達法の使用	同業者の平均PE/PS倍率と 最新の資金調達価格
制限付上場持分証券	16,133	アジアン・オプション 価格設定モデル	流動性ディスカウント

2022年12月31日時点の観測可能でないインプットの感応度分析は以下のとおりである。

同業者の平均PE/PS倍数が高いほど、公正価値は高くなる。

最新の資金調達価格が高いほど、公正価値は高くなる。

流動性ディスカウントが高いほど、公正価値は低くなる。

金融資産及び金融負債の公正価値測定ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の移動は、当年度はなく、レベル3への移動もレベル3からの移動もない(2021年:ゼロ)。

注記39 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキーのレベル(続き)

公正価値が開示されている金融商品の公正価値ヒエラルキーの構成

以下の表では、当グループの公正価値が開示されている金融商品の公正価値ヒエラルキーを示している。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2022年	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
金融資産				
1年超の満期を有する銀行預金	-	5,551,866	-	5,551,866
金融負債				
借入金	-	7,165,724	-	7,165,724
社債	555,260	-	-	555,260
	555,260	7,165,724	-	7,720,984
2021年	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
金融資産				
1年超の満期を有する銀行預金	-	3,749,744	-	3,749,744
制限付預金 - 非流動	-	118,539	-	118,539
	-	3,868,283	-	3,868,283
金融負債				
借入金	-	5,725,950	-	5,725,950
社債	593,160	-	-	593,160
転換社債	-	1,978	-	1,978
メディアム・ターム・ノート	-	235,515	-	235,515
	593,160	5,963,443	-	6,556,603

注記40 キャッシュ・フロー情報

財務活動による正味負債の変動

	借入金	リース負債	社債	転換社債	メディアム・ターム・ノート	合計
財務活動による負債	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2021年1月1日現在残高	5,290,833	245,270	596,966	11,131	229,217	6,373,417
純キャッシュ・イン/(アウト)フロー	384,778	(101,022)	-	-	-	283,756
リースの取得	-	67,435	-	-	-	67,435
行使された転換オプション	-	-	-	(9,205)	-	(9,205)
計上した利息	75,747	8,829	16,854	52	8,661	110,143
認識した未払利息	-	(8,829)	(16,157)	-	(8,310)	(33,296)
為替差損	(24,371)	-	-	-	5,947	(18,424)
その他の変動	-	(1,459)	-	-	-	(1,459)
2021年12月31日現在残高	5,726,987	210,224	597,663	1,978	235,515	6,772,367
純キャッシュ・イン/(アウト)フロー	2,690,505	(96,759)	-	-	(238,042)	2,355,704
行使された転換オプション	-	-	-	(1,991)	-	(1,991)

計上した利息	102,078	5,154	16,873	13	1,464	125,582
認識した未払利息	-	(5,154)	(16,157)	-	(1,405)	(22,716)
為替差損	(533,048)	-	-	-	2,468	(530,580)
その他の変動	-	(3,934)	-	-	-	(3,934)
2022年12月31日現在残高	7,986,522	109,531	598,379	-	-	8,694,432

注記40 キャッシュ・フロー情報(続き)

現金を伴わない投資及び財務活動

	2022年 千円ドル	2021年 千円ドル
当期に行使された転換社債の転換オプション	1,991	9,205
当期に行使された永久劣後転換証券の転換オプション	-	299,388
使用権資産(土地使用権を除く)の増加	-	67,435
	1,991	376,028

リースに係るキャッシュ・アウトフロー

キャッシュ・フロー計算書におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローは以下の通りである。

	2022年 千円ドル	2021年 千円ドル
営業活動	11,035	18,393
財務活動	96,759	101,022
	107,794	119,415

注記41 関連当事者との取引

2022年12月31日終了年度において当グループと取引のあった関連当事者の名称、及び当グループとの関係は下記の通りである。

関連当事者の名称	当グループとの関係
チャイナ・インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド(以下、「CICT」)の子会社であるダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下、「ダタン」)	CICTが当グループ株式の5%以上を間接保有
トッパンSMICエレクトロニクス(上海)カンパニー・リミテッド(以下、「トッパン」)	当グループの関連会社
ブライト・セミコンダクター(上海)コーポレーション(以下、「ブライト」)及びその子会社	当グループの関連会社
チャイナ・フォーチュン・テック・キャピタル・カンパニー・リミテッド(以下、「チャイナ・フォーチュン・テック」)	当グループの関連会社
JCETグループ・カンパニー・リミテッド(以下、「JCET」)及びその子会社	当グループの関連会社
シノICリーシング・カンパニー・リミテッド(以下、「シノICリーシング」)及びその子会社	当グループの関連会社
セミコンダクター・マニュファクチャリング・エレクトロニクス(紹興)コーポレーション(以下、「SMEC」)	当グループの関連会社
寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション(以下、「NSI」)	当グループの関連会社
セミコンダクター・グローバル・ソリューション・コーポレーション(以下、「SGS」)	当グループの関連会社
セミコンダクター・テクノロジー・イノベーションセンター(北京)カンパニー・リミテッド(以下、「北京イノベーション・センター」)	当グループの関連会社
チャイナ・インテグレートド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド(フェーズ)カンパニー・リミテッド(以下、「中国IC基金」)	当グループの取締役が取締役を務める
当グループと関する取引のあった経営幹部	取締役及び上級経営幹部

注記41 関連当事者との取引(続き)

売買取引

当期において、グループ会社は当グループの構成会社ではない関連当事者と以下の売買取引を行った。

		2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
製品及びサービス売上高			
ダタン ⁽¹⁾	製品売上高	214,199	25,524
ブライト及びその子会社	製品売上高	139,238	111,830
北京イノベーション・センター	製品及びサービス売上高	132,150	108,394
NSI	製品及びサービス売上高	22,333	22,216
SMEC	製品及びサービス売上高	44	400
JCET及びその子会社	サービス売上高	-	8
財及びサービスの購入			
北京イノベーション・センター	サービスの購入	3,943	-
トッパン	財の購入	2,184	6,389
チャイナ・フォーチュン - テック	サービスの購入	598	540
JCET及びその子会社	サービスの購入	595	2,639
SGS	財及びサービスの購入	254	223
資産譲渡			
シノICリーシング及びその子会社	機器の購入	495,608	-
SGS	機器の購入	18,986	22,715
SMEC	機器の販売	352	-
SGS	機器の販売	299	-
NSI	機器の販売	189	3,508
北京イノベーション・センター	知的財産権の付与	122	-
SMEC	知的財産権の付与	-	1,255
当グループは貸手として			
トッパン	家賃収入	4,561	4,582
チャイナ・フォーチュン - テック	家賃収入	770	588
SGS	家賃収入	402	42
SMEC	家賃収入	239	527
北京イノベーション・センター	家賃収入	220	669
NSI	家賃収入	86	89
当グループは借手として			
シノICリーシング及びその子会社 ⁽²⁾	使用权資産の増加	-	65,336
シノICリーシング及びその子会社	リース負債の支払	100,828	109,269

(1) 関連当事者との取引は、香港上場規則第14A章に規定された、免除対象外の継続的關係者取引である。詳細については、年次報告書(訳者注:原文の財務諸表が掲載されている年次報告書)の第8セクション「重大な事象」の「()香港上場規則に基づき開示される免除対象外の継続的關係者取引」の項において開示されている。その他の関連当事者との取引は、香港上場規則第14A章に規定された、免除対象外の継続的關係者取引ではない。

(2) 2022年12月31日現在のリース負債は、シノICリーシング及びその子会社に対して107.8百万米ドル(2021年度:208.0百万米ドル)である。

当グループのメンバー企業でない関連当事者との取引価格の設定は、同一地域において同一時点で比較可能な商品またはサービスを第三者に提供する場合の価格設定基準を参照している。

注記41 関連当事者との取引(続き)

以下の残高は報告期間末現在の残高である。

	関連当事者に対する債権		関連当事者に対する債務	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
ブライト及びその子会社	15,643	27,650	8,110	-
SMEC	72	20,337	24	-
SGS	10,808	11,202	1,262	5,302
トッパン	780	880	174	523
北京イノベーション・センター	127,630	48,392	28,340	752
チャイナ・フォーチュン・テック	-	24	56	-
シノICリーシング及びその子会社	-	-	107,751	207,964
ダタン	1,470	2,650	11,933	33,671
NSI	6,071	5,422	2,202	10,117
JCET及びその子会社	-	-	12	29

関連当事者に対する債権の決済期間は、通常30日から90日以内だが、関連当事者に対する債務の決済期間は、通常30日から60日以内である。

資本拠出

当期に、中国IC基金 はSMIZ、SMBC及びSMOCへの資本拠出は568.4百万米ドルである。

経営幹部の報酬

取締役及び上級経営幹部とは、当グループの活動を直接的又は間接的に計画し、指示し、そして支配する権限及び責任を有する者をいう。

当期の取締役及び上級経営幹部の報酬は以下の通りである。

	2022年	2021年
	千米ドル	千米ドル
給与、賞与及び給付	6,854	5,377
国が管理・運営する年金	33	33
持分決済型の株式に基づく報酬	3,775	5,777
	10,662	11,187

取締役及び上級経営幹部の報酬は、報酬委員会が当グループの収益性、事業の成果、個人の業績及び市況を考慮して決定する。

2022年12月31日終了年度において、上級経営幹部の以下の報酬(給与、賞与、給付及び国が管理・運営する年金)の範囲ごとの人数は以下の通りである。

	2022年
約1米ドルから133,000米ドル	1
約133,001米ドルから199,000米ドル	1
約795,001米ドルから862,000米ドル	2
約1,524,001米ドルから1,591,000米ドル	3
	7

注記42 当社の財務情報

財政状態計算書

	2022年 千円ドル	2021年 千円ドル
資産		
非流動資産		
有形固定資産	32,001	51,380
無形資産	521	2,788
子会社に対する投資	9,993,170	7,627,007
関連会社に対する投資	217,576	226,975
その他の資産	30,562	46,593
非流動資産合計	10,273,830	7,954,743
流動資産		
前払金及び前払営業費用	993	1,247
売掛金及びその他の債権	46,209	31,037
子会社に対する債権	10,375,190	8,906,506
償却原価で測定する金融資産	100,000	400,000
デリバティブ金融商品	110,025	31,371
制限付預金	-	7,852
現金及び現金同等物	208,419	1,767,708
流動資産合計	10,840,836	11,145,721
資産合計	21,114,666	19,100,464
資本及び負債		
資本金及び剰余金		
普通株式	31,651	31,615
資本剰余金	13,963,465	13,836,614
剰余金	377,059	321,576
利益剰余金	4,777,801	2,959,859
資本合計	19,149,976	17,149,664
非流動負債		
借入金	628,154	519,450
社債	598,379	597,663
デリバティブ金融商品	13,953	1,703
非流動負債合計	1,240,486	1,118,816
流動負債		
買掛金及びその他の債務	38,636	35,690
子会社に対する債務	643,089	351,797
借入金	13,800	181,800
転換社債	-	1,978
ミディアム・ターム・ノート	-	235,515
未払費用	11,932	17,937
デリバティブ金融商品	16,747	7,267
流動負債合計	724,204	831,984
負債合計	1,964,690	1,950,800
資本及び負債合計	21,114,666	19,100,464

注記42 当社の財務情報(続き)

持分変動計算書

	普通株式	資本剰余金	剰余金	利益剰余金	永久劣後転換証券	資本合計
2021年1月1日現在残高	30,814	13,512,397	73,939	1,258,056	299,388	15,174,594
当期純利益	-	-	-	1,701,803	-	1,701,803
当期その他の包括利益	-	-	48,015	-	-	48,015
当期包括利益合計	-	-	48,015	1,701,803	-	1,749,818
ストック・オプション制度に基づく						
く株式の発行	36	14,766	(9,047)	-	-	5,755
株式に基づく報酬	-	-	68,998	-	-	68,998
当期に行使された転換社債の						
転換オプション	32	10,796	(1,623)	-	-	9,205
当期に行使された永久劣後転						
換証券の転換オプション	733	298,655	-	-	(299,388)	-
持分法適用関連会社のその						
他の資本剰余金に対する持分	-	-	(929)	-	-	(929)
非支配持分との取引	-	-	142,069	-	-	142,069
処分 - 子会社	-	-	154	-	-	154
小計	801	324,217	199,622	-	(299,388)	225,252
2021年12月31日現在残高	31,615	13,836,614	321,576	2,959,859	-	17,149,664
当期純利益	-	-	-	1,817,942	-	1,817,942
当期その他の包括利益	-	-	(53,967)	-	-	(53,967)
当期包括利益合計	-	-	(53,967)	1,817,942	-	1,763,975
ストック・オプション制度に基づく						
く株式の発行	104	162,765	(104,753)	-	-	58,116
株式に基づく報酬	-	-	135,081	-	-	135,081
自己株式の取得	(75)	(38,239)	-	-	-	(38,314)
当期に行使された転換証券の						
転換オプション	7	2,325	(341)	-	-	1,991
持分法適用関連会社のその						
他の資本剰余金に対する持分	-	-	4,341	-	-	4,341
非支配持分との取引	-	-	75,122	-	-	75,122
小計	36	126,851	109,450	-	-	236,337
2022年12月31日現在残高	31,651	13,963,465	377,059	4,777,801	-	19,149,976

注記43 コミットメント

資本コミットメント

当グループは報告期間末現在において、以下の資本コミットメントを有している。

	2022年 千米ドル	2021年 千米ドル
建物及び施設の建設に関するコミットメント	1,163,143	594,056
機械及び装置の取得に関するコミットメント	11,213,365	8,077,734

無形資産の取得に関するコミットメント	45,169	24,909
投資出資に関するコミットメント	209,690	216,342
	12,631,367	8,913,041

借手としての解約不能オペレーティング・リース

当グループはオペレーティング・リース契約の下で一部の生産設備をリースしている。リース期間は3年から5年の間で設定されている。

当グループはこれらのリースについて使用权資産を認識している。詳細は注記17を参照のこと。

注記44 偶発事象

PDFソリューションズ・インクとの契約紛争の仲裁

2020年5月7日、当社の子会社であるSMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント(上海)コーポレーション(以下「SMICニュー・テクノロジー」という。)は、香港国際仲裁センターにより発行された仲裁通知を受け取った。これは、PDFソリューションズ・インク(以下、「PDF」という。)が香港国際仲裁センターに仲裁申請を提出したことによるものである。PDFは、SMICニュー・テクノロジーと締結した一連の契約の下での両当事者の権利と義務について係争している。PDFはSMICニュー・テクノロジーに対し、当該契約に関する費用を支払うよう要求した。SMICニュー・テクノロジーは香港国際仲裁センターに正式に応答し、PDFに対する報酬は契約上の義務に従いすでに全額支払済で、追加報酬は不要であるとの見解を示した。現在も仲裁は継続中である。

当グループの経営者は、上述の契約紛争の仲裁は継続中であり、仲裁の結果は不確実で合理的に確定することはできないと考えている。2022年12月31日現在、当グループはこの契約紛争に基づく偶発債務について引当金を計上していない。

米国連邦地方裁判所に提起された民事訴訟

2020年12月10日(米国東部標準時)に、カリフォルニア中部地区の米国連邦地方裁判所において、当社の特定の有価証券に関する民事訴訟が提起された(以下、「訴訟」という。)。原告は、OTCQX市場に上場している当社の特定の有価証券を取得したとされる原告とその他の人々を代表して提訴した。訴訟では、当社及び当社の一部の取締役を被告としている。訴訟では、当社が公表した特定の報告書又は書類について、有価証券の購入又は売却における特定の虚偽表示及び省略を禁止する米国の1934年証券取引所法第10条(b)項及び第20条(a)並びに同法に基づき米国証券取引委員会により公布された規則10b-5への違反があったとして、金額の定めのない金銭補償を求めている。

当社は2022年6月9日(ロサンゼルス標準時)にカリフォルニア中部地区の米国連邦地方裁判所から上記の民事訴訟について提訴を却下する採決を受け取った。原告は2022年7月8日(ロサンゼルス標準時)、提訴の却下に対する上告通知書を提出した。米国連邦第9巡回区控訴裁判所は、2022年7月11日(ロサンゼルス標準時)に受理通知を行い、現在も裁判は継続中である。

当グループの経営者は、上述の民事訴訟は経済利益の流出を招く可能性は低いと考えている。2022年12月31日現在、当グループは当該契約紛争に対して偶発債務を計上していない。

注記45 後発事象

当グループは、2022年12月31日以降に重要な後発事象がない。

注記46 財務諸表の承認

本財務諸表は、2023年3月28日に当社取締役会によって承認され、公表が認められた。

[次へ](#)

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION

CONSOLIDATED STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended December 31, 2022

(In USD'000, except share and per share data)

	Notes	2022	2021
Revenue	6	7,273,284	5,443,112
Cost of sales		(4,511,636)	(3,767,342)
Gross profit		2,761,648	1,675,770
Research and development expenses		(733,096)	(638,842)
Sales and marketing expenses		(33,834)	(27,642)
General and administration expenses		(493,730)	(275,703)
Impairment losses on financial assets, net	38	(605)	997
Other operating income	7	335,296	657,982
Profit from operations		1,835,679	1,392,562
Interest income		349,135	223,035
Finance costs	8	(125,582)	(110,143)
Foreign exchange gain		6,586	1,407
Other gains, net	9	26,763	80,785
Share of profits and losses of joint venture and associates		121,524	252,678
Profit before tax		2,214,105	1,840,324
Income tax expense	10	(16,023)	(65,166)
Profit for the year	11	2,198,082	1,775,158
Other comprehensive income			
<i>Items that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods</i>			
Exchange differences on translating foreign operations		(149,125)	36,789
Cash flow hedges	28	94,916	11,226
Total comprehensive income for the year		2,143,873	1,823,173
Profit for the year attributable to:			
Owners of the Company		1,817,942	1,701,803
Non-controlling interests		380,140	73,355
		2,198,082	1,775,158
Total comprehensive income for the year attributable to:			
Owners of the Company		1,763,975	1,749,818
Non-controlling interests		379,898	73,355
		2,143,873	1,823,173
Earnings per share			
Basic	14	\$0.23	\$0.22
Diluted	14	\$0.23	\$0.21

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As of December 31, 2022

(In USD'000)

	Notes	2022	2021
Assets			
<i>Non-current assets</i>			
Property, plant and equipment	16	18,855,532	14,260,783
Right-of-use assets	17	529,795	553,729
Intangible assets	18	45,331	67,616
Investments in associates	20	1,912,042	1,859,151
Investment in joint venture	20	9,051	17,639
Deferred tax assets	10	14,244	14,624
Financial assets at fair value through profit or loss	21	208,307	223,024
Financial assets at amortised cost	21	5,553,445	3,725,962
Derivative financial instruments	21	32,958	51,073
Restricted cash	23	-	117,787
Other assets		52,877	1,688
Total non-current assets		27,213,582	20,893,076
<i>Current assets</i>			
Inventories	24	1,911,487	1,193,811
Prepayment and prepaid operating expenses		103,368	43,368
Trade and other receivables	25	1,302,642	1,215,473
Financial assets at fair value through profit or loss	21	375,776	78,184
Financial assets at amortised cost	21	5,122,706	3,838,129
Derivative financial instruments	21	146,669	31,371
Restricted cash	23	676,937	214,191
Cash and cash equivalents	21	6,932,587	8,581,746
Total current assets		16,572,172	15,196,273
Assets classified as held-for-sale	26	22,030	21,592
Total assets		43,807,784	36,110,941

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As of December 31, 2022

(In USD'000)

	Notes	2022	2021
Equity and liabilities			
<i>Capital and reserves</i>			
Ordinary shares	27	31,651	31,615
Share premium	27	13,963,465	13,836,614
Reserves	28	377,059	321,576
Retained earnings	29	4,777,801	2,959,859
Equity attributable to owners of the Company		19,149,976	17,149,664
Non-controlling interests		9,811,445	8,288,479
Total equity		28,961,421	25,438,143
<i>Non-current liabilities</i>			
Borrowings	30	6,718,304	4,937,671
Lease liabilities	17	57,682	109,461
Bonds payable	32	598,379	597,663
Deferred tax liabilities	10	34,980	32,188
Deferred government funding	34	396,803	538,992
Derivative financial instruments	21	15,286	3,203
Total non-current liabilities		7,821,434	6,219,178
<i>Current liabilities</i>			
Trade and other payables	35	3,217,001	1,830,415
Contract liabilities	6	1,977,058	1,022,660
Borrowings	30	1,268,218	789,316
Lease liabilities	17	51,849	100,763
Convertible bonds	31	–	1,978
Medium-term notes	33	–	235,515
Deferred government funding	34	153,812	203,368
Accrued liabilities	36	309,183	234,107
Derivative financial instruments	21	45,217	8,848
Current tax liabilities		2,591	26,650
Total current liabilities		7,024,929	4,453,620
Total liabilities		14,846,363	10,672,798
Total equity and liabilities		43,807,784	36,110,941

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended December 31, 2022

(In USD'000)

	Ordinary shares (Note 27)	Share premium (Note 27)	Equity-settle employee benefit reserve (Note 28)	Foreign currency translation reserve (Note 28)
As at January 1, 2021	30,814	13,512,397	52,475	9,769
Profit for the year	-	-	-	-
Other comprehensive income for the year	-	-	-	36,789
Total comprehensive income for the year	-	-	-	36,789
Issue of shares under stock incentive plans	36	14,766	(9,047)	-
Share-based compensation	-	-	68,998	-
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	32	10,796	-	-
Conversion options of perpetual subordinated convertible securities exercised during the year	733	298,655	-	-
Share of other capital reserve of associates accounted for using equity method	-	-	-	-
Capital injection from non-controlling interests	-	-	-	-
Dilution of interests in subsidiaries	-	-	-	-
Disposal of a subsidiary	-	-	-	-
Subtotal	801	324,217	59,951	-
As at December 31, 2021	31,615	13,836,614	112,426	46,558
Profit for the year	-	-	-	-
Other comprehensive income for the year	-	-	-	(148,883)
Total comprehensive income for the year	-	-	-	(148,883)
Issue of shares under stock incentive plans	104	162,765	(104,753)	-
Share-based compensation	-	-	135,081	-
Shares repurchased	(75)	(38,239)	-	-
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	7	2,325	-	-
Share of other capital reserve of associates accounted for using equity method	-	-	-	-
Capital injection from non-controlling interests	-	-	-	-
Dilution of interests in subsidiaries	-	-	-	-
Subtotal	36	126,851	30,328	-
As at December 31, 2022	31,651	13,963,465	142,754 ⁽¹⁾	(102,325) ⁽¹⁾

⁽¹⁾ These reserve accounts comprise the reserves of US\$377,059 thousand (December 31, 2021: US\$321,576 thousand) in the consolidated statement of financial position.

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended December 31, 2022

(In USD'000)

Convertible bond equity reserve (Note 28)	Cash flow hedges (Note 28)	Others	Retained earnings (Note 29)	Attributable to owner of the Company	Perpetual subordinated convertible securities	Non- controlling interests	Total equity
1,964	(11,363)	21,094	1,258,056	14,875,206	299,388	6,507,144	21,681,738
-	-	-	1,701,803	1,701,803	-	73,355	1,775,158
-	11,226	-	-	48,015	-	-	48,015
-	11,226	-	1,701,803	1,749,818	-	73,355	1,823,173
-	-	-	-	5,755	-	-	5,755
-	-	-	-	68,998	-	9,362	78,360
(1,623)	-	-	-	9,205	-	-	9,205
-	-	-	-	299,388	(299,388)	-	-
-	-	(929)	-	(929)	-	-	(929)
-	-	-	-	-	-	1,972,160	1,972,160
-	-	142,069	-	142,069	-	(142,069)	-
-	154	-	-	154	-	(131,473)	(131,319)
(1,623)	154	141,140	-	524,640	(299,388)	1,707,980	1,933,232
341	17	162,234	2,959,859	17,149,664	-	8,288,479	25,438,143
-	-	-	1,817,942	1,817,942	-	380,140	2,198,082
-	94,916	-	-	(53,967)	-	(242)	(54,209)
-	94,916	-	1,817,942	1,763,975	-	379,898	2,143,873
-	-	-	-	58,116	-	-	58,116
-	-	-	-	135,081	-	18,004	153,085
-	-	-	-	(38,314)	-	-	(38,314)
(341)	-	-	-	1,991	-	-	1,991
-	-	4,341	-	4,341	-	-	4,341
-	-	-	-	-	-	1,200,186	1,200,186
-	-	75,122	-	75,122	-	(75,122)	-
(341)	-	79,463	-	236,337	-	1,143,068	1,379,405
-(1)	94,933 ⁽¹⁾	241,697 ⁽¹⁾	4,777,801	19,149,976	-	9,811,445	28,961,421

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended December 31, 2022

(In USD'000)

	Notes	2022	2021
Operating activities			
Profit for the year		2,198,082	1,775,158
Adjustments for:			
Income tax expense	10	16,023	65,166
Depreciation and amortisation	11	2,271,361	1,869,302
Equity-settled share-based payments expense	11	153,085	78,360
Interest income		(349,135)	(223,035)
Finance costs	8	125,582	110,143
Gain on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale	7	(46,792)	(48,281)
Gain on disposal of a subsidiary	7	-	(231,382)
Gain on partial disposal of an associate		(5,299)	-
Recognition/(reversal) of impairment losses	11	64,692	(61,232)
Net gain arising on financial instruments at fair value through profit or loss	9	(12,257)	(80,155)
Net gain on foreign exchange		166,935	(103,749)
Share of profits and losses of joint venture and associates		(121,524)	(252,678)
Other non-cash expense		(65)	8,000
		4,460,688	2,905,617
Adjustments for the movements in working capital:			
Increase in trade and other receivables		(11,510)	(257,015)
Increase in inventories		(781,763)	(359,649)
Decrease in restricted cash relating to operating activities		162,766	66,994
(Increase)/decrease in other operating assets		(111,187)	628
Increase in trade and other payables		792,311	79,211
Increase in contract liabilities		954,398	841,235
Decrease in deferred government funding		(191,745)	(241,518)
Increase/(decrease) in other operating liabilities		80,306	(15,979)
Cash generated from operations		5,354,264	3,019,524
Interest paid		(165,205)	(146,602)
Interest received		212,428	209,848
Income taxes paid		(53,571)	(70,875)
Net cash generated from operating activities		5,347,916	3,011,895

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended December 31, 2022

(In USD'000)

	Notes	2022	2021
Investing activities			
Payments to acquire financial assets at fair value through profit or loss		(703,083)	(207,679)
Proceeds from sale of financial assets at fair value through profit or loss		382,762	249,921
Payments to acquire financial assets at amortised cost		(19,193,398)	(8,613,200)
Proceeds from maturity of financial assets at amortised cost		15,174,163	5,791,955
Payments for property, plant and equipment		(6,172,106)	(4,120,275)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale		64,815	231,660
Payments for intangible assets		(9,500)	(9,195)
Payments for land-use right		(78,940)	(210,935)
Proceeds from disposal of land-use right		6,325	11,650
Proceeds from disposal of a subsidiary		—	340,222
Capital injection in associates		(100,697)	(185,297)
Proceeds from disposal of joint venture and associates		53,378	61,246
Distributions received from associates		8,243	2,072
Proceeds from release of restricted cash relating to investing activities		33,300	134,920
Proceeds from/(payments for) settlement of derivative financial instruments		143,233	(132,500)
Net cash used in investing activities		(10,391,505)	(6,655,435)
Financing activities			
Proceeds from borrowings		3,763,758	1,874,283
Repayment of borrowings		(1,073,253)	(1,489,505)
Principal elements of lease payments		(96,759)	(101,022)
Repayment of medium-term notes		(238,042)	—
Proceeds from exercise of employee stock options		58,116	5,755
Payment for shares repurchased		(38,314)	—
Capital injection from non-controlling interests		1,200,186	1,972,160
Proceeds from release of restricted cash relating to financing activities		—	53,000
Payments for deposit relating to financing activities		(19,936)	—
Proceeds from settlement of derivative financial instruments		58,534	42,654
Net cash generated from financing activities		3,614,290	2,357,325
Net decrease in cash and cash equivalents		(1,429,299)	(1,286,215)
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		8,581,746	9,826,537
Effects of exchange rate changes on the balance of cash held in foreign currencies		(219,860)	41,424
Cash and cash equivalents at the end of the year		6,932,587	8,581,746

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

1. GENERAL INFORMATION

Semiconductor Manufacturing International Corporation (the "Company" or "SMIC") was established as an exempt company incorporated under the laws of the Cayman Islands on April 3, 2000. The Company's ordinary shares are listed on the mainboard of Stock Exchange of Hong Kong Limited and the SSE STAR Market, respectively. The address of the principal place of business is 18 Zhangjiang Road, Pudong New Area, Shanghai, China, 201203. The registered address is at P.O. Box 2681, Cricket Square, Hutchins Drive, Grand Cayman KY1-1111, Cayman Islands.

The Company is an investment holding company. The subsidiaries of the Company are engaged in the various business activities, such as manufacture, testing and trading of integrated circuits, as well as technical research and development, manufacture of semiconductor masks and providing of other services. The principal subsidiaries and their activities are set out in Note 19.

2. BASIS OF PREPARATION

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. They have been prepared under the historical cost convention, except for certain equity investments, monetary funds and derivative financial instruments which have been measured at fair value. Assets classified as held-for-sale are stated at the lower of their carrying amounts and fair values less costs to sell as further explained in Note 4.

These financial statements are presented in United States dollars ("USD") and all values are rounded to the nearest thousand except when otherwise indicated.

BASIS OF CONSOLIDATION

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries (the "Group") for the year ended December 31, 2022. A subsidiary is an entity (including a structured entity), directly or indirectly, controlled by the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e., existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee).

Generally, there is a presumption that a majority of voting rights results in control. When the Company has, directly or indirectly, less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- the Group's voting rights and potential voting rights.

The financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the Company, using consistent accounting policies. The results of subsidiaries are consolidated from the date on which the Group obtains control, and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control described above. A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises (i) the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary, (ii) the carrying amount of any non-controlling interest and (iii) the cumulative translation differences recorded in equity, and recognises (i) the fair value of the consideration received, (ii) the fair value of any investment retained and (iii) any resulting surplus or deficit in profit or loss. The Group's share of components previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss or retained profits, as appropriate, on the same basis as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

3. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

IFRSs MANDATORILY EFFECTIVE FOR THE YEAR

The Group has adopted the following revised IFRSs for the first time for the current year's financial statements.

Amendments to IFRS 3	<i>Reference to the Conceptual Framework</i>
Amendments to IAS 16	<i>Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use</i>
Amendments to IAS 37	<i>Onerous Contracts – Cost of Fulfilling a Contract</i>
Annual Improvements to IFRSs 2018-2020	Amendments to IFRS 1, IFRS 9, Illustrative Examples accompanying IFRS 16, and IAS 41

The nature and the impact of the revised IFRSs that are applicable to the Group are described below:

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

3. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)

IFRSS MANDATORILY EFFECTIVE FOR THE YEAR (continued)

Amendments to IFRS 3 replace a reference to the previous *Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements* with a reference to the *Conceptual Framework for Financial Reporting* (the "Conceptual Framework") issued in March 2018 without significantly changing its requirements. The amendments also add to IFRS 3 an exception to its recognition principle for an entity to refer to the Conceptual Framework to determine what constitutes an asset or a liability. The exception specifies that, for liabilities and contingent liabilities that would be within the scope of IAS 37 or IFRIC 21 if they were incurred separately rather than assumed in a business combination, an entity applying IFRS 3 should refer to IAS 37 or IFRIC 21 respectively instead of the Conceptual Framework. Furthermore, the amendments clarify that contingent assets do not qualify for recognition at the acquisition date. The Group has applied the amendments prospectively to business combinations that occurred on or after January 1, 2022. As there were no business combinations during the year, the amendments did not have any impact on the financial position and performance of the Group.

Amendments to IAS 16 prohibit an entity from deducting from the cost of an item of property, plant and equipment any proceeds from selling items produced while bringing that asset to the location and condition necessary for it to be capable of operating in the manner intended by management. Instead, an entity recognises the proceeds from selling any such items, and the cost of those items as determined by IAS 2 Inventories, in profit or loss. The Group has applied the amendments retrospectively to items of property, plant and equipment made available for use on or after January 1, 2022. Since there was no sale of items produced prior to the property, plant and equipment being available for use, the amendments did not have any impact on the financial position or performance of the Group.

Amendments to IAS 37 clarify that for the purpose of assessing whether a contract is onerous under IAS 37, the cost of fulfilling the contract comprises the costs that relate directly to the contract. Costs that relate directly to a contract include both the incremental costs of fulfilling that contract (e.g., direct labour and materials) and an allocation of other costs that relate directly to fulfilling that contract (e.g., an allocation of the depreciation charge for an item of property, plant and equipment used in fulfilling the contract as well as contract management and supervision costs). General and administrative costs do not relate directly to a contract and are excluded unless they are explicitly chargeable to the counterparty under the contract. The Group has applied the amendments prospectively to contracts for which it has not yet fulfilled all its obligations at January 1, 2022 and no onerous contracts were identified. Therefore, the amendments did not have any impact on the financial position or performance of the Group.

Annual Improvements to IFRSs 2018-2020 sets out amendments to IFRS 1, IFRS 9, Illustrative Examples accompanying IFRS 16, and IAS 41. Details of the amendments that are applicable to the Group are as follows: IFRS 9 Financial Instruments: clarifies the fees that an entity includes when assessing whether the terms of a new or modified financial liability are substantially different from the terms of the original financial liability. These fees include only those paid or received between the borrower and the lender, including fees paid or received by either the borrower or lender on the other's behalf. The Group has applied the amendment prospectively from January 1, 2022. As there was no modification or exchange of the Group's financial liabilities during the year, the amendment did not have any impact on the financial position or performance of the Group.

IFRSS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE

The Group has not applied the following new and revised IFRSs, that have been issued but are not yet effective, in these financial statements:

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 (2011)	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and Its Associate or Joint Venture⁽¹⁾</i>
Amendments to IFRS 16	<i>Lease Liability in a Sale and Leaseback⁽²⁾</i>
IFRS 17	<i>Insurance Contracts⁽¹⁾</i>
Amendments to IFRS 17	<i>Insurance Contracts^{(1), (3)}</i>
Amendments to IFRS 17	<i>Initial Application of IFRS 17 and IFRS 9 – Comparative Information⁽⁴⁾</i>
Amendments to IAS 1	<i>Classification of Liabilities as Current or Non-current (the "2020 Amendments")^{(2), (4)}</i>
Amendments to IAS 1	<i>Non-current Liabilities with Covenants (the "2022 Amendments")⁽²⁾</i>
Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2	<i>Disclosure of Accounting Policies⁽¹⁾</i>
Amendments to IAS 8	<i>Definition of Accounting Estimates⁽¹⁾</i>
Amendments to IAS 12	<i>Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction⁽¹⁾</i>

⁽¹⁾ Effective for annual periods beginning on or after January 1, 2023

⁽²⁾ Effective for annual periods beginning on or after January 1, 2024

⁽³⁾ No mandatory effective date yet determined but available for adoption

⁽⁴⁾ As a consequence of the 2022 Amendments, the effective date of the 2020 Amendments was deferred to annual periods beginning on or after January 1, 2024.

⁽⁵⁾ As a consequence of the amendments to IFRS 17 issued in June 2020, IFRS 4 was amended to extend the temporary exemption that permits insurers to apply IAS 39 rather than IFRS 9 for annual periods beginning before January 1, 2023

⁽⁶⁾ An entity that chooses to apply the transition option relating to the classification overlay set out in this amendment shall apply it on initial application of IFRS 17

Further information about those IFRSs that are expected to be applicable to the Group is described below.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

3. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued) IFRS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 (2011) address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 (2011) in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss resulting from a downstream transaction when the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture. The amendments are to be applied prospectively. The previous mandatory effective date of amendments to IFRS 10 and IAS 28 (2011) was removed by the IASB in December 2015 and a new mandatory effective date will be determined after the completion of a broader review of accounting for associates and joint venture. However, the amendments are available for adoption now.

Amendments to IFRS 16 specify the requirements that a seller-lessee uses in measuring the lease liability arising in a sale and leaseback transaction to ensure the seller-lessee does not recognise any amount of the gain or loss that relates to the right of use it retains. The amendments are effective for annual periods beginning on or after January 1, 2024 and shall be applied retrospectively to sale and leaseback transactions entered into after the date of initial application of IFRS 16 (i.e., January 1, 2019). Earlier application is permitted. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 1 *Classification of Liabilities as Current or Non-current* clarify the requirements for classifying liabilities as current or non-current, in particular the determination over whether an entity has a right to defer settlement of the liabilities for at least 12 months after the reporting period. Classification of a liability is unaffected by the likelihood that the entity will exercise its right to defer settlement of the liability. The amendments also clarify the situations that are considered a settlement of a liability. In 2022, the IASB issued the 2022 Amendments to further clarify that, among covenants of a liability arising from a loan arrangement, only those with which an entity must comply on or before the reporting date affect the classification of that liability as current or non-current. In addition, the 2022 Amendments require additional disclosures by an entity that classifies liabilities arising from loan arrangements as non-current when it has a right to defer settlement of those liabilities that are subject to the entity complying with future covenants within 12 months after the reporting period. The amendments are effective for annual periods beginning on or after January 1, 2024 and shall be applied retrospectively. Earlier application is permitted. An entity that applies the 2020 Amendments early is required to apply simultaneously the 2022 Amendments, and vice versa. The Group is currently assessing the impact of the amendments and whether existing loan agreements may require revision. Based on a preliminary assessment, the amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 1 *Disclosure of Accounting Policies* require entities to disclose their material accounting policy information rather than their significant accounting policies. Accounting policy information is material if, when considered together with other information included in an entity's financial statements, it can reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements. Amendments to IFRS Practice Statement 2 provide non-mandatory guidance on how to apply the concept of materiality to accounting policy disclosures. Amendments to IAS 1 are effective for annual periods beginning on or after January 1, 2023 and earlier application is permitted. Since the guidance provided in the amendments to IFRS Practice Statement 2 is non-mandatory, an effective date for these amendments is not necessary. The Group is currently revisiting the accounting policy disclosures to ensure consistency with the amendments.

Amendments to IAS 8 clarify the distinction between changes in accounting estimates and changes in accounting policies. Accounting estimates are defined as monetary amounts in financial statements that are subject to measurement uncertainty. The amendments also clarify how entities use measurement techniques and inputs to develop accounting estimates. The amendments are effective for annual reporting periods beginning on or after January 1, 2023 and apply to changes in accounting policies and changes in accounting estimates that occur on or after the start of that period. Earlier application is permitted. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 12 narrow the scope of the initial recognition exception in IAS 12 so that it no longer applies to transactions that give rise to equal taxable and deductible temporary differences, such as leases and decommissioning obligations. Therefore, entities are required to recognise a deferred tax asset (provided that sufficient taxable profit is available) and a deferred tax liability for temporary differences arising from these transactions. The amendments are effective for annual reporting periods beginning on or after January 1, 2023 and shall be applied to transactions related to leases and decommissioning obligations at the beginning of the earliest comparative period presented, with any cumulative effect recognised as an adjustment to the opening balance of retained profits or other component of equity as appropriate at that date. In addition, the amendments shall be applied prospectively to transactions other than leases and decommissioning obligations. Earlier application is permitted. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES INVESTMENT IN SUBSIDIARIES

Investments in subsidiaries are accounted for at the equity method in accordance with IAS 27 and IAS 28. Under the equity method, the investments are initially recognised at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the post-acquisition profits or losses of the investee in profit or loss, and the Group's share of movements in other comprehensive income of the investee in other comprehensive income. When the Group's share of losses in an equity-accounted investment equals or exceeds its interest in the entity, including any other unsecured long-term receivables, the Group does not recognise further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of the other entity.

INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURE

An associate is an entity over which the Group has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The Group's investments in associates and a joint venture are stated in the consolidated statement of financial position at the Group's share of net assets under the equity method of accounting, less any impairment losses.

The Group's share of the post-acquisition results and other comprehensive income of associates and joint venture is included in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Unrealised gains and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint venture are eliminated to the extent of the Group's investments in the associates or joint venture, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the assets transferred. Upon the acquisition of the ownership interest in an associate or a joint venture, any excess of the cost of the investment over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment.

If an investment in an associate becomes an investment in a joint venture or vice versa, the retained interest is not remeasured. Instead, the investment continues to be accounted for under the equity method. In all other cases, upon loss of significant influence over the associate or joint control over the joint venture, the Group measures and recognises any retained investment at its fair value. Any difference between the carrying amount of the associate or joint venture upon loss of significant influence or joint control and the fair value of the retained investment and proceeds from disposal is recognised in profit or loss.

When an investment in an associate or a joint venture is classified as held for sale, it is accounted for in accordance with IFRS 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued) FAIR VALUE MEASUREMENT

The Group measures its derivative financial instruments, monetary funds and equity investments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 – based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly
- Level 3 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

REVENUE RECOGNITION

Revenue from contracts with customers

Revenue from contracts with customers is recognised when control of goods or services is transferred to the customers at an amount that reflects the consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for those goods or services. When the consideration in a contract includes a variable amount, the amount of consideration is estimated to which the Group will be entitled in exchange for transferring the goods or services to the customer. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant revenue reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the associated uncertainty with the variable consideration is subsequently resolved.

When the contract contains a financing component which provides the customer with a significant benefit of financing the transfer of goods or services to the customer for more than one year, revenue is measured at the present value of the amount receivable, discounted using the discount rate that would be reflected in a separate financing transaction between the Group and the customer at contract inception.

When the contract contains a financing component which provides the Group with a significant financial benefit for more than one year, revenue recognised under the contract includes the interest expense accreted on the contract liability under the effective interest method. For a contract where the period between the payment by the customer and the transfer of the promised goods or services is one year or less, the transaction price is not adjusted for the effects of a significant financing component, using the practical expedient in IFRS 15.

Sale of goods

The Group manufactures semiconductor wafers for its customers based on the customers' designs and specifications pursuant to manufacturing agreements and/or purchase orders. The Group also sells certain semiconductor standard products to customers.

Revenues are recognised when, or as, the control of the goods or services is transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws applicable, control of the goods and services may be transferred over time or at a point in time. Control of the goods and services is transferred over time if the Group's performance:

- provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer;
- creates and enhances an asset that the customer controls as the Group performs; or
- does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

REVENUE RECOGNITION (continued)

Sale of goods (continued)

If control of the goods and services transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the goods and services.

Contracts with customers may include multiple performance obligations. For such arrangements, the Group allocates revenue to each performance obligation based on its relative standalone selling price. The Group generally determines standalone selling prices based on the prices charged to customers. If the stand-alone selling price is not directly observable, it is estimated using expected cost plus a margin or adjusted market assessment approach, depending on the availability of observable information. Assumptions and estimations have been made in estimating the relative selling price of each distinct performance obligation, and changes in judgements on these assumptions and estimates may impact the revenue recognition.

When either party to a contract has performed, the Group presents the contract in the statement of financial position as a contract asset or a contract liability, depending on the relationship between the entity's performance and the customer's payment.

A contract asset is the Group's right to consideration in exchange for goods and services that the Group has transferred to a customer when that right is considered on something other than the passage of time.

If a customer pays consideration or the Group has a right to an amount of consideration that is unconditional, before the Group transfers a good or service to the customer, the Group presents the contract as a contract liability when the payment is made or the receivable is recorded (whichever is earlier). A contract liability is the Group's obligation to transfer goods or services to a customer for which the Group has received consideration (or an amount of consideration is due) from the customer.

A receivable is recorded when the Group has an unconditional right to consideration. A right to consideration is unconditional if only the passage of time is required before payment of that consideration is due.

Customers have the right of return within one year pursuant to warranty provisions. The Group typically performs tests of its products prior to shipment to identify yield rate per wafer. Occasionally, product tests performed after shipment identify yields below the level agreed with the customer. In those circumstances, the customer arrangement may provide for a reduction to the price paid by the customer or for the costs to return products and to ship replacement products to the customer. The Group estimates the amount of sales returns and the cost of replacement products based on the historical trend of returns and warranty replacements relative to sales as well as a consideration of any current information regarding specific known product defects at customers that may exceed historical trends.

Rendering of services

Revenue from the rendering testing services is recognised over time, using an input method to measure progress towards complete satisfaction of the service, because the Group does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date. The input method recognises revenue based on the proportion of the actual costs incurred relative to the estimated total costs for satisfaction of the services.

Revenue from other sources

Rental income is recognised on a time proportion basis over the lease terms. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as income in the reporting period in which they are incurred.

Other income

Interest income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset.

Dividend income is recognised when the shareholders' right to receive payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

Contract assets

A contract asset is the right to consideration in exchange for goods or services transferred to the customer. If the Group performs by transferring goods or services to a customer before the customer pays consideration or before payment is due, a contract asset is recognised for the earned consideration that is conditional. Contract assets are subject to impairment assessment, details of which are included in the accounting policies for impairment of financial assets.

Contract liabilities

A contract liability is recognised when a payment is received or a payment is due (whichever is earlier) from a customer before the Group transfers the related goods or services. Contract liabilities are recognised as revenue when the Group satisfies performance obligation under the contract (i.e., transfers control of the related goods or services to the customer).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**FOREIGN CURRENCIES**

These consolidated financial statements are presented in United States dollars ("USD"), which is the Company's functional currency and the Group's presentation currency.

Foreign currency transactions recorded by the entities in the Group are initially recorded using their respective functional currency rates prevailing at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the functional currency rates of exchange ruling at the end of the reporting period. Differences arising on settlement or translation of monetary items are recognised in the statement of profit or loss.

Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates at the dates of the initial transactions.

The functional currencies of certain subsidiaries, joint ventures and associates are currencies other than the United States dollar. As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of these entities are translated into United States dollars at the exchange rates prevailing at the end of the reporting period and their statements of profit or loss are translated into United States dollars at the average exchange rates that for the period, unless exchange rates fluctuate significantly during that period, in which case the exchange rates that approximate to those prevailing at the dates of the transactions are used.

The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in the exchange fluctuation reserve.

On disposal of a foreign operation, all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the owners of the Company are reclassified to profit or loss.

BORROWING COSTS

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalisation.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period in which they are incurred.

GOVERNMENT FUNDING

Government funding is recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the funding will be received and all attaching conditions will be complied with. When the funding relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, for which it is intended to compensate, are expensed.

Where the funding relates to an asset, the fair value is credited to a deferred income account and is released to the statement of profit or loss over the expected useful life of the relevant asset by equal annual instalments or deducted from the carrying amount of the asset and released to the statement of profit or loss by way of a reduced depreciation charge.

OTHER EMPLOYEE BENEFITS***Retirement benefits***

The Group's Chinese employees are entitled to a retirement benefit based on their salary and their length of service in accordance with a state-managed pension plan. The PRC government is responsible for the pension liability to these retired staff. The Group is required to make contributions to the state-managed retirement plan at a rate equal to 14.0% to 16.0% of the monthly basic salary of current employees. The Group has no further payment obligations once the contributions have been paid and there are no forfeited contributions that may be used by the Group. The costs are recognised in profit or loss or in underlying assets as they become payable.

SHARE-BASED PAYMENT ARRANGEMENTS

The Company operates share option schemes for the purpose of providing incentives and rewards to eligible participants who contribute to the success of the Group's operations. Employees (including directors) of the Group receive remuneration in the form of share-based payments, whereby employees render services in exchange for equity instruments ("equity-settled transactions").

The cost of equity-settled transactions with employees is measured by reference to the fair value of the equity instruments at the grant date.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

SHARE-BASED PAYMENT ARRANGEMENTS (continued)

The fair value determined at the grant date of the equity-settled share-based payments is expensed on a graded vesting basis over the vesting period, based on the Group's estimate of equity instruments that will eventually vest, with a corresponding increase in equity. At the end of each reporting period, the Group revises its estimate of the number of equity instruments expected to vest. The impact of the revision of the original estimates, if any, is recognised in profit or loss such that the cumulative expense reflects the revised estimate, with a corresponding adjustment to the equity-settled employee benefits reserve. When share options are exercised, the amount previously recognised in the reserve will be transferred to share premium.

Service and non-market performance conditions are not taken into account when determining the grant date fair value of awards, but the likelihood of the conditions being met is assessed as part of the Group's best estimate of the number of equity instruments that will ultimately vest. Market performance conditions are reflected within the grant date fair value. Any other conditions attached to an award, but without an associated service requirement, are considered to be non-vesting conditions. Non-vesting conditions are reflected in the fair value of an award and lead to an immediate expensing of an award unless there are other service and/or performance conditions.

For awards that do not ultimately vest because non-market performance and/or service conditions have not been met, no expense is recognised. Where awards include a market or non-vesting condition, the transactions are treated as vesting irrespective of whether the market or non-vesting condition is satisfied, provided that all other performance and/or service conditions are satisfied.

Where an equity-settled award is cancelled, it is treated as if it had vested on the date of cancellation, and any expense not yet recognised for the award is recognised immediately. This includes any award where non-vesting conditions within the control of either the Group or the employee are not met. However, if a new award is substituted for the cancelled award, and is designated as a replacement award on the date that it is granted, the cancelled and new awards are treated as if they were a modification of the original award, as described in the previous paragraph.

The dilutive effect of outstanding options is reflected as additional share dilution in the computation of earnings per share.

INCOME TAX

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognised for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilised. Such deferred tax assets and liabilities are not recognised if the temporary difference arises from goodwill or from the initial recognition other than in a business combination of other assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognised for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint venture, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments are only recognised to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilise the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax liabilities and assets are measured at the tax rates that are expected to apply to the period in which the liability is settled or the asset is realised, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if and only if the Group has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)
PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND DEPRECIATION

Property, plant and equipment, other than construction in progress, held for use in the production or supply of goods or services, or for administrative purposes, are stated in the consolidated statement of financial position at their costs, less accumulated depreciation and any impairment losses. Such cost comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

The Group constructs certain of its plant and equipment. In addition to costs under the construction contracts, the costs that are directly related to the construction and acquisition of such plant and equipment are capitalised. Depreciation is recorded at the time assets are ready for their intended use. Such properties are classified to the appropriate categories of property, plant and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property assets, commences when the assets are ready for their intended use.

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

Buildings	25 years	4%
Machinery and equipment	5 to 10 years	10% to 20%
Office equipment	3 to 5 years	20% to 33 1/3%

An item of property, plant and equipment is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from the continued use of the asset. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property, plant and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognised in profit or loss.

Construction in progress represents buildings under construction and equipment under installation, which is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and installation, as well as the capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

INTANGIBLE ASSETS (OTHER THAN GOODWILL)

The Group's intangible assets consist primarily of technology, licenses and patents, which are acquired separately and measured on initial recognition at cost. Intangible assets are subsequently amortised over the useful economic life of 3 to 15 years and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset are reviewed at least at each financial year end.

IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than inventories, contract assets, deferred tax assets, financial assets and non-current assets classified as held for sale), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs. In testing a cash-generating unit for impairment, a portion of the carrying amount of a corporate asset (e.g., a headquarters building) is allocated to an individual cash-generating unit if it can be allocated on a reasonable and consistent basis or, otherwise, to the smallest group of cash-generating units.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the statement of profit or loss in the period in which it arises in those expense categories consistent with the function of the impaired asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the statement of profit or loss in the period in which it arises.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued) LEASES

The Group assesses at contract inception whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

Group as a lessee

The Group applies a single recognition and measurement approach for all leases, except for short-term leases and leases of low-value assets. The Group recognises lease liabilities to make lease payments and right-of-use assets representing the right to use the underlying assets.

Right-of-use assets

Right-of-use assets are recognised at the commencement date of the lease (that is the date the underlying asset is available for use). Right-of-use assets are measured at cost, less any accumulated depreciation and any impairment losses, and adjusted for any remeasurement of lease liabilities. The cost of right-of-use assets includes the amount of lease liabilities recognised, initial direct costs incurred, and lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received.

Right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the lease terms and the estimated useful lives of the assets as follows:

Buildings	5 to 6 years
Machinery and equipment	3 to 5 years
Land-use right	50 to 70 years

If ownership of the leased asset transfers to the Group by the end of the lease term or the cost reflects the exercise of a purchase option, depreciation is calculated using the estimated useful life of the asset.

Lease liabilities

Lease liabilities are recognised at the commencement date of the lease at the present value of lease payments to be made over the lease term. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and payments of penalties for termination of a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate the lease. The variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as an expense in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

In calculating the present value of lease payments, the Group uses its incremental borrowing rate at the lease commencement date because the interest rate implicit in the lease is not readily determinable. After the commencement date, the amount of lease liabilities is increased to reflect the accretion of interest and reduced for the lease payments made. In addition, the carrying amount of lease liabilities is remeasured if there is a modification, a change in the lease term, a change in lease payments (e.g., a change to future lease payments resulting from a change in an index or rate) or a change in assessment of an option to purchase the underlying asset.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Group applies the short-term lease recognition exemption to its short-term leases of vehicle and computer (that is those leases that have a lease term of 12 months or less from the commencement date and do not contain a purchase option). It also applies the recognition exemption for leases of low-value assets to leases of office equipment and computers that are considered to be of low value.

Lease payments on short-term leases and leases of low-value assets are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

Group as a lessor

Leases in which the Group does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset are classified as operating leases. When a contract contains lease and non-lease components, the Group allocates the consideration in the contract to each component on a relative stand-alone selling price basis. Rental income is accounted for on a straight-line basis over the lease terms and is included in profit or loss due to its operating nature. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised over the lease term on the same basis as rental income. Contingent rents are recognised in profit or loss in the period in which they are earned.

Sale and leaseback transactions

The Group applies the requirements of IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers to assess whether sale and leaseback transaction constitutes a sale by the Group.

The Group acts as a seller-lessee

For sale and leaseback transactions in which a transfer of the asset satisfies the requirements in IFRS 15 to be accounted for as a sale, the Group measure the right-of-use assets arising from the leaseback at the proportion of the previous carrying amount of the asset that relates to the right of use retained by the seller-lessee and accordingly recognises only the amount of the gain that relates to the rights transferred to the buyer-lessor. For a transfer that does not satisfy the requirements as a sale, the Group as a seller-lessee continues to recognise the assets and accounts for the transfer proceeds as borrowings within the scope of IFRS 9.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

CASH AND CASH EQUIVALENTS

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash, are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired, less bank overdrafts which are repayable on demand and form an integral part of the Group's cash management.

For the purpose of the consolidated statement of financial position, cash and cash equivalents comprise cash on hand and at banks, including term deposits, and assets similar in nature to cash, which are not restricted as to use.

RESTRICTED CASH

Restricted cash consists of bank deposits pledged against letters of credit, letters of guarantee, borrowings, etc. In the consolidated statement of cash flows, change of restricted cash to be only paid for property, plant and equipment is presented as an investing activity. Change of restricted cash pledged against borrowings is presented as a financing activity. Change of restricted cash pledged against letter of credit is presented as an operating activity.

INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Costs of inventories are determined on a weighted average basis, in the case of work in progress and finished goods, comprises direct materials, direct labour and an appropriate proportion of overheads. Net realisable value represents the estimated selling price for inventories less all estimated costs of completion and costs necessary to make the sale.

NON-CURRENT ASSETS HELD-FOR-SALE

Non-current assets and disposal groups are classified as held-for-sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. For this to be the case, the asset or disposal group must be available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary for the sale of such assets or disposal groups and its sale must be highly probable.

Non-current assets and disposal groups (other than investment properties and financial assets) classified as held-for-sale are measured at the lower of their carrying amounts and fair values less costs to sell.

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS

Initial recognition and measurement

Financial assets are classified, at initial recognition, as subsequently measured at amortised cost and fair value through profit or loss.

The classification of financial assets at initial recognition depends on the financial asset's contractual cash flow characteristics and the Group's business model for managing them. With the exception of trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group initially measures a financial asset at its fair value plus in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs. Trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient are measured at the transaction price determined under IFRS 15.

In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income, it needs to give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding. Financial assets with cash flows that are not SPPI are classified and measured at fair value through profit or loss, irrespective of the business model.

The Group's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both. Financial assets classified and measured at amortised cost are held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows, while financial assets classified and measured at fair value through other comprehensive income are held within a business model with the objective of both holding to collect contractual cash flows and selling. Financial assets which are not held within the aforementioned business models are classified and measured at fair value through profit or loss.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at amortised cost (debt instruments)

Financial assets at amortised cost are subsequently measured using the effective interest method and are subject to impairment. Gains and losses are recognised in profit or loss when the asset is derecognised, modified or impaired.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (continued)

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value recognised in profit or loss.

This category includes derivative instruments. Dividends on equity investments classified as financial assets at fair value through profit or loss are also recognised as other gain in profit or loss when the right of payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

Derecognition of financial assets

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognised (i.e., removed from the Group's consolidated statement of financial position) when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if, and to what extent, it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the Group continues to recognise the transferred asset to the extent of the Group's continuing involvement. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

Impairment of financial assets

The Group recognises an allowance for expected credit losses ("ECL"s) for all debt instruments not held at fair value through profit or loss. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

General approach

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12 months (a 12-month ECL). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default (a lifetime ECL).

At each reporting date, the Group assesses whether the credit risk on a financial instrument has increased significantly since initial recognition. When making the assessment, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as of the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as of the date of initial recognition and considers reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort, including historical and forward-looking information. The Group considers that there has been a significant increase in credit risk when contractual payments are more than 30 days past due.

The Group considers a financial asset in default when contractual payments are 90 days past due. However, in certain cases, the Group may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Group is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Group. A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued) INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (continued)

General approach (continued)

Debt investments at financial assets at amortised cost are subject to impairment under the general approach and they are classified within the following stages for measurement of ECLs except for trade receivables and contract assets which apply the simplified approach as detailed below.

- Stage 1 – Financial instruments for which credit risk has not increased significantly since initial recognition and for which the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs
- Stage 2 – Financial instruments for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired financial assets and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs
- Stage 3 – Financial assets that are credit-impaired at the reporting date (but that are not purchased or originated credit-impaired) and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs

Simplified approach

For trade receivables and contract assets that do not contain a significant financing component or when the Group applies the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group applies the simplified approach in calculating ECLs. Under the simplified approach, the Group does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date. The Group has established a provision matrix that is based on its historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment.

FINANCIAL LIABILITIES

Initial recognition and measurement

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss, loans and borrowings, lease liabilities, payables, or as derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate.

All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings and payables, net of directly attributable transaction costs.

The Group's financial liabilities include trade and other payables, lease liabilities, derivative financial instruments, bonds payable, convertible bonds, medium-term notes and borrowings.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

Financial liabilities at amortised costs

After initial recognition, including borrowings, lease liabilities, trade and other payables and bonds payable are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in profit or loss when the liabilities are derecognised as well as through the effective interest rate amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in finance costs in profit or loss.

Convertible bonds

The component of convertible bonds that exhibits characteristics of a liability is recognised as a liability in the statement of financial position, net of transaction costs. On issuance of convertible bonds, the fair value of the liability component is determined using a market rate for an equivalent non-convertible bond, and this amount is carried as a long term liability on the amortised cost basis until extinguished on conversion or redemption. The remainder of the proceeds is allocated to the conversion option that is recognised and included in shareholders' equity, net of transaction costs. The carrying amount of the conversion option is not remeasured in subsequent years. Transaction costs are apportioned between the liability and equity components of the convertible bonds based on the allocation of proceeds to the liability and equity components when the instruments are first recognised.

Derecognition of financial liabilities

The Group derecognises financial liabilities when, and only when, the Group's obligations are discharged, cancelled or they expire. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid and payable is recognised in profit or loss.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING

The Group enters into a variety of derivative financial instruments to manage its exposure to interest rate and foreign exchange rate risks, including foreign exchange forward contracts, cross currency swap contracts and interest rate swap contracts. Further details of derivative financial instruments are disclosed in Note 21 and Note 38, respectively.

Derivatives are initially recognised at fair value at the date the derivative contracts are entered into and are subsequently remeasured at fair value at the end of each reporting period. The resulting gain or loss is recognised in profit or loss immediately unless the derivative is designated and effective as a hedging instrument, in which event the timing of the recognition in profit or loss depends on the nature of the hedge relationship.

For the purpose of hedge accounting, hedges are classified as:

- fair value hedges when hedging the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or
- cash flow hedges when hedging the exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction, or a foreign currency risk in an unrecognised firm commitment, or
- hedges of a net investment in a foreign operation.

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting, the risk management objective and its strategy for undertaking the hedge.

The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item, the nature of the risk being hedged and how the Group will assess whether the hedging relationship meets the hedge effectiveness requirements (including the analysis of sources of hedge ineffectiveness and how the hedge ratio is determined). A hedging relationship qualifies for hedge accounting if it meets all of the following effectiveness requirements:

- There is "an economic relationship" between the hedged item and the hedging instrument.
- The effect of credit risk does not "dominate the value changes" that result from that economic relationship.
- The hedge ratio of the hedging relationship is the same as that resulting from the quantity of the hedged item that the Group actually hedges and the quantity of the hedging instrument that the Group actually uses to hedge that quantity of hedged item.

Cash flow hedges

The effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised directly in other comprehensive income in the cash flow hedge reserve, while any ineffective portion is recognised immediately in the statement of profit or loss. The cash flow hedge reserve is adjusted to the lower of the cumulative gain or loss on the hedging instrument and the cumulative change in fair value of the hedged item.

The amount accumulated in other comprehensive income is reclassified to the statement of profit or loss as a reclassification adjustment in the same period or periods during which the hedged cash flows affect the statement of profit or loss.

If cash flow hedge accounting is discontinued, the amount that has been accumulated in other comprehensive income must remain in accumulated other comprehensive income if the hedged future cash flows are still expected to occur. Otherwise, the amount will be immediately reclassified to the statement of profit or loss as a reclassification adjustment. After discontinuation, once the hedged cash flow occurs, any amount remaining in accumulated other comprehensive income must be accounted for as described above.

REPURCHASE OF SHARES

Own equity instruments which are reacquired and held by the Company or the Group (treasury shares) are recognised directly in equity at cost. No gain or loss is recognised in the statement of profit or loss on the purchase, sale, issue or cancellation of the Group's own equity instruments.

PROVISIONS

Provisions are recognised when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Group will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognised as a provision is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (when the effect of the time value of money is material).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

5. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future. The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised.

ESTIMATION UNCERTAINTY

The following are the key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year.

Share-based compensation expense

The Company's share option plan and SSE STAR Market restricted share incentive scheme use the option pricing model to estimate the fair value of options on the grant date. The option-pricing model requires highly subjective assumptions, including the expected life of the options and the expected fluctuation of the stock price. The expected life of the granted option refers to the time when the granted option is expected to be issued. The Company uses historical volatility to predict stock price fluctuations. These assumptions are inherently uncertain. The fair value of the options are affected by assumptions and judgments. Further details on share-based compensation are disclosed in Note 37 to the consolidated financial statements.

Fair value of financial instruments

Some of the Group's assets and liabilities are measured at fair value for financial reporting purposes. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group uses market-observable data to the extent it is available. Where Level 1 inputs are not available, The Group uses valuation techniques that include inputs that are not based on observable market data to estimate the fair value of certain types of financial instruments. Note 39 provide detailed information about the valuation techniques, inputs and key assumptions used in the determination of the fair value of various assets and liabilities.

Fair value measurement of associates and joint venture's portfolio investments

The Group has invested in a number of portfolio investments through several investment funds, which were accounted for as investments in associates or joint venture using equity method. The investment funds measured their equity investments in portfolio investments at fair value. The valuation of such portfolio investments is primarily based on a combination of adoption of applicable valuation methodology and the application of appropriate assumptions in the valuation. The unlisted equity investments in portfolio investments have been valued based on a market-based valuation technique as detailed in Note 20 to the financial statements. The valuation requires the Group to determine the comparable public companies (peers) and select the price multiple. In addition, the Group makes estimates about the discount for illiquidity. The Group classifies the fair value of these investments as Level 3.

Leases – Estimating the incremental borrowing rate

The Group cannot readily determine the interest rate implicit in a lease, and therefore, it uses an incremental borrowing rate ("IBR") to measure lease liabilities. The IBR is the rate of interest that the Group would have to pay to borrow over a similar term, and with a similar security, the funds necessary to obtain an asset of a similar value to the right-of-use asset in a similar economic environment. The IBR therefore reflects what the Group "would have to pay", which requires estimation when no observable rates are available (such as for subsidiaries that do not enter into financing transactions) or when it needs to be adjusted to reflect the terms and conditions of the lease (for example, when leases are not in the subsidiary's functional currency). The Group estimates the IBR using observable inputs (such as market interest rates) when available and is required to make certain entity-specific estimates (such as the subsidiary's stand-alone credit rating). Further details are included in Note 17 to the consolidated financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

6. SEGMENT INFORMATION AND REVENUE**DESCRIPTION OF SEGMENTS**

For management purposes, the Group operates in one segment, engaging principally in the manufacture and trading of integrated circuits. Management makes high-level strategic decisions and reviews the consolidated results of the Group.

DISAGGREGATION OF REVENUE FROM CONTRACTS WITH CUSTOMERS

The Group's operating revenue from customers is detailed as below:

	Revenue from external customers	
	2022 USD'000	2021 USD'000
Geographical market⁽¹⁾		
China	5,400,629	3,802,742
America	1,510,291	1,215,545
Eurasia	362,364	424,825
	7,273,284	5,443,112
Types of goods or services		
Sale of wafers	6,735,640	4,982,237
Mask making, testing and others	537,644	460,875
	7,273,284	5,443,112
Timing of revenue recognition		
Goods transferred at a point in time	7,153,875	5,342,872
Services transferred over time	119,409	100,240
	7,273,284	5,443,112

⁽¹⁾ Presenting the revenue to those companies whose headquarters are in this area, but ultimately selling and shipping the products to their global customers.

LIABILITIES RELATED TO CONTRACTS WITH CUSTOMERS

The Group has recognised the liabilities related to contracts with customers as contract liabilities of US\$1,977.1 million as of December 31, 2022 (December 31, 2021: US\$1,022.7 million). The contract liabilities comprises of the prepayments received from customers, to whom the wafers have not been transferred. Revenue recognised that was included in the contract liabilities as at the beginning of the year was US\$1,022.7million (2021: US\$181.4 million). Amount of US\$1,977.1 million is expected to be recognised as revenue within one year as all related contracts have a duration of one year or less.

PERFORMANCE OBLIGATIONS

Information about the Group's performance obligations is summarised below:

Sale of goods

The performance obligation is satisfied upon delivery of the goods and payment is generally due within 30 to 90 days from delivery. Some contracts provide customers with a right of return and volume rebates.

Rendering of services

The performance obligation is satisfied over time as services are rendered and payment is generally due within 30 days upon customer acceptance.

SEGMENT ASSETS

The Group will continue to incur capital expenditures and depreciation expenses as it equips and ramps-up additional fabs and expand its capacity at the existing fabs. The non-current assets were mainly located in Chinese Mainland.

SIGNIFICANT CUSTOMERS

The following table summarises net revenue from customers, which accounted for 10% or more of revenue:

	2022	2021
Customer A	857,143	615,446
	11.8%	11.3%

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

7. OTHER OPERATING INCOME

	2022 USD'000	2021 USD'000
Gain on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale	46,792	48,281
Government funding	288,504	378,319
Gain on disposal of a subsidiary	-	231,382
	335,296	657,982

8. FINANCE COSTS

	2022 USD'000	2021 USD'000
Interest on:		
Bank and other borrowings	102,078	75,747
Leases (Note 17)	5,154	8,829
Convertible bonds (Note 31)	13	52
Corporate bonds (Note 32)	16,873	16,854
Medium-term notes (Note 33)	1,464	8,661
	125,582	110,143

9. OTHER GAINS, NET

	2022 USD'000	2021 USD'000
Net gain arising on financial instruments at fair value through profit or loss:		
Cross currency swap contracts	-	11,356
Foreign currency forward contracts	-	108
Structural deposits and monetary funds	11,415	766
Equity securities	842	67,925
	12,257	80,155
Others	14,506	630
	26,763	80,785

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

10. INCOME TAXES

INCOME TAX EXPENSE

	2022 USD'000	2021 USD'000
Current tax — Land Appreciation Tax	25	4,320
Current tax — Enterprise Income Tax	10,495	18,642
Deferred tax	5,503	42,204
	16,023	65,166

The income tax expense for the year can be reconciled to the accounting profit as follows:

	2022 USD'000	2021 USD'000
Profit before tax	2,214,105	1,840,324
Income tax expense calculated at 25%	553,526	460,081
Effect of different tax rate in other jurisdictions	112,044	(6,598)
Adjustments in respect of current tax of previous periods	—	(39,367)
Share of profits and losses of joint venture and associates	(30,381)	(63,170)
Expenses not deductible for tax	1,814	4,496
Effect on opening deferred tax due to tax rate change	—	(11,102)
Effect of tax holiday and tax concession	(475,910)	(240,041)
Additional deduction	(244,244)	(98,988)
Temporary differences and tax losses not recognised	99,149	55,535
Land appreciation tax	25	4,320
	16,023	65,166

Pursuant to the PRC Corporate Income Tax Law, a 10% withholding tax is levied on dividends declared to foreign investors from the foreign investment enterprises established in Chinese Mainland. The Group is therefore liable for withholding taxes on dividends distributed by those subsidiaries established in Chinese Mainland. No deferred tax liability for withholding taxes has been recognised as the Company is able to control the timing of distributions from subsidiaries and is not expected to distribute these profits of subsidiaries in Chinese Mainland in the foreseeable future. The aggregate amounts of temporary differences associated with investments in subsidiaries in Chinese Mainland for which deferred tax liabilities have not been recognised amounted to US\$5,033.3 million (2021: US\$2,943.3 million).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

10. INCOME TAXES (continued)**DEFERRED TAX BALANCES**

The movements in deferred tax assets and liabilities during the year are as follows:

	Property, plant and equipment	Accruals	Intangible assets	Impairment	Loss available for offsetting against future taxable profits	Total
Deferred tax assets	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
As at January 1, 2021	44,680	7,195	1,375	1,906	2,666	57,822
Recognise in profit or loss	(21,572)	(4,674)	(156)	(1,554)	(2,666)	(30,622)
As at December 31, 2021	23,108	2,521	1,219	352	-	27,200
Recognise in profit or loss	(689)	1,837	(156)	926	16,225	18,143
As at December 31, 2022	22,419	4,358	1,063	1,278	16,225	45,343

	Financial asset at fair value through profit or loss	Property, plant and equipment	Total
Deferred tax liabilities	USD'000	USD'000	USD'000
As at January 1, 2021	-	32,922	32,922
Recognise in profit or loss	31,928	(20,346)	11,582
Exchange differences	260	-	260
As at December 31, 2021	32,188	12,576	44,764
Recognise in profit or loss	(2,095)	25,741	23,646
Exchange differences	(2,331)	-	(2,331)
As at December 31, 2022	27,762	38,317	66,079

For presentation purposes, certain deferred tax assets and liabilities have been offset in the statement of financial position. The following is the net deferred tax balances of the Group for financial reporting purposes:

	2022 USD'000	2021 USD'000
Net deferred tax assets	14,244	14,624
Net deferred tax liabilities	34,980	32,188

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	2022 USD'000	2021 USD'000
Tax Losses	2,711,835	910,409
Deductible temporary differences	1,022,280	2,560,863
	3,734,115	3,471,272

At the end of the reporting period, no deferred tax asset was recognised in respect of tax losses of US\$2,711.8 million (December 31, 2021: US\$910.4 million) due to the unpredictability of future profit streams, of which US\$181.3 million, US\$104.7 million, US\$172.1 million, US\$420.3 million and US\$1,833.4 million will expire in 2023, 2024, 2025, 2026 and 2027, respectively.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

10. INCOME TAXES (continued)

INCOME TAX RATE

The Company is incorporated in the Cayman Islands, where it is not currently subject to taxation. The detailed tax statuses of SMIC's principal PRC entities with tax holidays are elaborated as follows.

SMIS obtained the certificate of high-tech enterprise issued on November 18, 2020 and is entitled to enjoy the preferential income tax rate of 15% from 2020 to 2022. In 2022, the income tax rate for SMIS was 15%.

According to CaiShui [2012] No.27, Announcement No.45 of 2020 and relevant tax regulations, SMIT is qualified as an integrated circuit enterprise and entitled to enjoy a 10-year tax holiday (income tax full exemption from 2013 to 2017, 50% reduction of income tax from 2018 to 2022) beginning from 2013 after utilizing all prior years' tax losses. Meanwhile, SMIT has obtained the certificate of high-tech enterprise issued on November 15, 2022. In 2022, the income tax rate for SMIT was 12.5%.

According to CaiShui [2012] No.27, Guofa [2020] No.8 and relevant tax regulations, SMIB is qualified as an integrated circuit enterprise and entitled to enjoy a 10-year tax holiday (income tax full exemption from 2015 to 2024) beginning from 2015 after utilizing all prior years' tax losses. Meanwhile, SMIB has obtained the certificate of high-tech enterprise issued on December 17, 2021. SMIB enjoyed the preferential treatment of full exemption from income tax in 2022 and would submit the required documents in accordance with the relevant regulations.

SMNC obtained the certificate of high-tech enterprise issued on December 30, 2022 and is entitled to enjoy the preferential income tax rate of 15% from 2022 to 2024. In 2022, the income tax rate for SMNC was 15%.

SMIZ obtained the certificate of high-tech enterprise issued on December 11, 2020 and is entitled to enjoy the preferential income tax rate of 15% from 2020 to 2022. In 2022, the income tax rate for SMIZ was 15%.

SMSC obtained the certificate of high-tech enterprise issued on December 14, 2022 and is entitled to enjoy the preferential income tax rate of 15% from 2022 to 2024. In 2022, the income tax rate for SMSC was 15%.

All the other PRC entities of SMIC are subject to income tax rate of 25%.

11. PROFIT FOR THE YEAR

Profit for the year has been arrived at after charging/(crediting):

	2022 USD'000	2021 USD'000
Cost of sales		
Cost of wafers sold	4,241,209	3,512,543
Cost of others sold	270,427	254,799
Recognition/(reversal) of impairment losses		
Addition/(reversal) in allowance on doubtful trade receivables (Note 38)	809	(481)
Reversal in allowance on doubtful other receivables (Note 38)	(204)	(516)
Impairment losses recognised/(reversed) on inventories	64,087	(60,235)
	64,692	(61,232)
Depreciation and amortisation expense		
Depreciation of property, plant and equipment (Note 16)	2,154,126	1,737,457
Depreciation of right-of-use assets (Note 17)	98,268	106,938
Amortisation of intangible assets (Note 18)	18,967	24,907
	2,271,361	1,869,302
Employee benefits expense		
Wages and salaries	659,776	528,219
State-managed pension ⁽¹⁾	75,851	61,644
Bonus	219,671	122,876
Non-monetary benefits	50,528	32,350
Equity-settled share-based payments expense (Note 37)	153,085	78,360
	1,158,911	823,449
Other expense/(gain)		
Royalties expense	38,548	32,394
Foreign exchange gain	(6,586)	(1,407)
Gain on disposal of a subsidiary (Note 7)	-	(231,382)
Auditors' remuneration		
Audit services	1,510	1,653
Non-audit services	143	6
	1,653	1,659

⁽¹⁾ The employees of the Group in Chinese Mainland participate in the pension insurance and unemployment insurance scheme administered by the local government. The Group contributes on a monthly basis to these schemes based on certain percentages of the salaries of the employees. After retirement, the local government is responsible for paying pensions to the retired employees.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

12. DIRECTORS' EMOLUMENTS

	2022 USD'000	2021 USD'000
Salaries, fees, bonus and benefits	5,005	4,514
State-managed pension	22	23
Equity-settled share-based payments expense	3,704	5,079
	8,731	9,616

The Group has no contributions to pension schemes for directors or past directors, except for the state-managed pension for the executive directors.

DIRECTORS' REMUNERATION

	Salaries, fees, bonus and benefits USD'000	State-managed pension USD'000	Total remuneration USD'000
2022			
Executive directors:			
Gao Yonggang	1,538	10	1,548
Zhou Zixue ⁽¹⁾	63	2	65
	1,601	12	1,613
Non-executive directors:			
Lu Guoqing	-	-	-
Chen Shanzhi	-	-	-
Yang Lumin	-	-	-
Huang Dengshan	-	-	-
Ren Kai ⁽²⁾	-	-	-
	-	-	-
Independent non-executive directors:			
Lau Lawrence Juen-Yee	83	-	83
Fan Ren Da Anthony	88	-	88
Liu Ming	72	-	72
Wu Hanming	27	-	27
William Tudor Brown ⁽³⁾	55	-	55
	325	-	325
Co-CEOs:			
Zhao Haijun ⁽⁴⁾	1,539	10	1,549
Liang Mong Song	1,540	-	1,540
	3,079	10	3,089
	5,005	22	5,027

⁽¹⁾ On March 17, 2022, Zhou Zixue resigned as an executive director of the Company.

⁽²⁾ On November 10, 2022, Ren Kai resigned as a non-executive director of the Company.

⁽³⁾ On August 11, 2022, William Tudor Brown resigned as an independent non-executive director of the Company.

⁽⁴⁾ On August 11, 2022, Zhao Haijun resigned as an executive director and will continue to serve as the co-chief executive officer of the Company after the aforementioned resignation.

There was no arrangement under which a director or the chief executive waived or agreed to waive any remuneration during the year.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

12. DIRECTORS' EMOLUMENTS (continued)
EQUITY-SETTLED SHARE-BASED PAYMENTS EXPENSE

The equity-settled share-based payments granted to directors include stock options, restricted share units ("RSUs") and restricted shares.

The directors during the year held stock options and RSUs. The related expense for the year ended December 31, 2022 was as follows:

	2022 USD'000
Gao Yonggang	483
Lu Guoqing	78
Lau Lawrence Juen-Yee	280
Fan Ren Da Anthony	280
Liu Ming	287
Wu Hanming	144
Zhao Haijun	420
Liang Mong Song	330
Zhou Zixue (resigned)	1,201
William Tudor Brown (resigned)	201
	3,704

13. FIVE HIGHEST PAID EMPLOYEES

The five highest paid individuals during the year included three (2021: four) directors, details of whose emoluments are set out in Note 12 above. Details of the emoluments of the remaining two (2021: one) non-directors, highest paid individual for the year are as follows:

	2022 USD'000
Salaries and benefits	636
Bonus	617
State-managed pension	18
Equity-settled share-based payments expense	1,371
	2,642

The bonus is determined on the basis of the basic salary and the performance of the Group and the individual.

In 2022, no emoluments were paid by the Group to any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2021: nil).

The emoluments of the non-director and highest paid individual fell within the following bands is as below:

	2022
Approximately US\$1,259,001 to US\$1,325,000	1
Approximately US\$1,325,001 to US\$1,391,000	1
	2

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

14. EARNINGS PER SHARE**BASIC EARNINGS PER SHARE**

The earnings and weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share are as follows:

	(In USD'000, except share and per share data)	
	2022	2021
Profit for the year attributable to owners of the Company	1,817,942	1,701,803
Interest on perpetual subordinated convertible securities holders	-	(82)
Earnings used in the calculation of basic earnings per share	1,817,942	1,701,721
Weighted average number of ordinary shares for the purposes of basic earnings per share	7,907,846,013	7,897,672,423
Basic earnings per share	\$0.23	\$0.22

DILUTED EARNINGS PER SHARE

The earnings used in the calculation of diluted earnings per share are as follows:

	(In USD'000, except share and per share data)	
	2022	2021
Earnings used in the calculation of basic earnings per share	1,817,942	1,701,721
Interest on convertible bonds (Note 8)	13	52
Interest on perpetual subordinated convertible securities holders	-	82
Earnings used in the calculation of diluted earnings per share	1,817,955	1,701,855
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share	7,907,846,013	7,897,672,423
Employee options	8,169,992	14,735,790
Restricted share units	8,762,134	9,551,446
Restricted shares	14,230,435	7,245,193
Convertible bonds	464,739	2,084,474
Perpetual subordinated convertible securities	-	2,509,303
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of diluted earnings per share	7,939,473,313	7,933,798,629
Diluted earnings per share	\$0.23	\$0.21

During the year ended December 31, 2022, the Group had 17,199,117 (2021: 2,742,167) weighted average outstanding employee stock options excluded from the computation of diluted earnings per share because the exercise price was higher than the average market price of the ordinary shares. The Group had 15,569,224 (2021: 46,801,216) outstanding restricted shares excluded from the computation of diluted earnings per share due to the uncertainty about the achievement of non-market-based performance conditions in the future. No potential shares upon the conversion of convertible bonds (2021: nil).

15. DIVIDEND

The board of director did not recommend the payment of any dividend for the year ended December 31, 2022 (December 31, 2021: nil).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Buildings USD'000	Machinery and equipment USD'000	Office equipment USD'000	Construction in progress USD'000	Total USD'000
Cost					
As at January 1, 2021	1,295,693	17,951,128	290,094	4,250,759	23,787,674
Additions	–	–	–	4,393,099	4,393,099
Transfers	138,930	4,441,947	31,094	(4,611,971)	–
Disposals	(1,322)	(290,954)	(2,898)	(8,000)	(303,174)
Disposal of a subsidiary	(16,986)	(494,187)	(8,093)	(39,698)	(558,964)
Reclassified as held-for-sale	(1,404)	–	–	–	(1,404)
As at December 31, 2021	1,414,911	21,607,934	310,197	3,984,189	27,317,231
Additions	–	–	–	6,772,293	6,772,293
Transfers	81,480	3,992,117	97,969	(4,171,566)	–
Disposals	(221)	(152,588)	(2,975)	(2,221)	(158,005)
Reclassified as held-for-sale	(13,119)	–	–	–	(13,119)
As at December 31, 2022	1,483,051	25,447,463	405,191	6,582,695	33,918,400
Accumulated depreciation and impairment					
As at January 1, 2021	305,689	11,101,850	232,088	10,026	11,649,653
Depreciation	43,144	1,661,868	32,445	–	1,737,457
Disposals	(175)	(94,210)	(2,844)	–	(97,229)
Disposal of a subsidiary	(1,081)	(226,975)	(5,258)	–	(233,314)
Reclassified as held-for-sale	(119)	–	–	–	(119)
As at December 31, 2021	347,458	12,442,533	256,431	10,026	13,056,448
Depreciation	61,007	2,046,926	46,193	–	2,154,126
Disposals	(60)	(134,659)	(2,975)	–	(137,694)
Impairment loss written off	–	(153)	–	(2,221)	(2,374)
Reclassified as held-for-sale	(7,638)	–	–	–	(7,638)
As at December 31, 2022	400,767	14,354,647	299,649	7,805	15,062,868
Net carrying amount					
As at December 31, 2021	1,067,453	9,165,401	53,766	3,974,163	14,260,783
As at December 31, 2022	1,082,284	11,092,816	105,542	6,574,890	18,855,532

CONSTRUCTION IN PROGRESS

Included in construction in progress as of December 31, 2022, US\$2,321.1 million, US\$2,877.8 million, US\$751.6 million and US\$624.4 million were related to the construction of facilities and payment for acquisition of machinery and equipment of the fabs in Shanghai, the fabs in Beijing, the fabs in Shenzhen and the fab in Tianjin, respectively.

BUILDINGS WITHOUT CERTIFICATES

As of December 31, 2022, the Group was in the process of applying for the ownership certificates of buildings with a net carrying amount of US\$89.9 million (December 31, 2021: US\$99.2 million).

ASSETS PLEDGED AS SECURITY

As of December 31, 2022, certain of the Group's property, plant and equipment with a carrying amount of approximately US\$198.4 million (December 31, 2021: approximately US\$215.9 million) have been pledged to secure borrowings (Note 30) of the Group.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

17. LEASES

THE GROUP AS A LESSEE

The Group has lease contracts for various items of buildings, machinery and equipment, and other equipment used in its operations. Lump sum payments were made to acquire the land-use right with lease periods of 50 to 70 years and no ongoing payments will be made. Leases of buildings, machinery and equipment generally have lease terms between 3 and 5 years. Other equipment generally has lease terms of 12 months or less and/or is individually of low value.

Right-of-use assets

The carrying amounts of the Group's right-of-use assets and the movements during the year are as follows:

	Buildings USD'000	Machinery and equipment USD'000	land-use right USD'000	Total USD'000
As at January 1, 2021	1,930	233,225	256,083	491,238
Additions	2,099	65,336	112,391	179,826
Depreciation	(673)	(100,537)	(5,728)	(106,938)
Reclassified as held-for-sale	-	-	(9)	(9)
Disposal of a subsidiary	(1,373)	-	(9,015)	(10,388)
As at December 31, 2021	1,983	198,024	353,722	553,729
Additions	-	-	78,940	78,940
Depreciation	(353)	(89,737)	(8,178)	(98,268)
Reclassified as held-for-sale	-	-	(48)	(48)
Revision of a lease term arising from a change in the non-cancellable period of a lease	-	(4,558)	-	(4,558)
As at December 31, 2022	1,630	103,729	424,436	529,795

Land-use right pledged as security

As of December 31, 2022, certain land-use right with a carrying amount of approximately US\$33.4 million (December 31, 2021: US\$34.2 million) have been pledged to secure borrowings (Note 30) of the Group.

Lease liabilities

The carrying amount of lease liabilities and the movements during the year are as follows:

	2022 USD'000	2021 USD'000
As at January 1,	210,224	245,270
New leases	-	67,435
Interest charged	5,154	8,829
Repayment	(101,913)	(109,851)
Disposal of a subsidiary	-	(1,575)
Revision of a lease term arising from a change in the non-cancellable period of a lease	(4,558)	-
Foreign exchange loss	624	116
As at December 31,	109,531	210,224
Current portion	51,849	100,763
Non-current portion	57,682	109,461
	109,531	210,224

The maturity analysis of lease liabilities is disclosed in Note 38 to the financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

17. LEASES (continued)**THE GROUP AS A LESSEE (continued)****Profit or loss in relation to leases**

The amounts recognised in profit or loss in relation to leases are as follows:

	2022 USD'000	2021 USD'000
Interest expense	5,154	8,829
Depreciation of right-of-use assets	98,268	106,938
Gains arising from sublease of right-of-use assets	—	(117)
Gains arising from sale and leaseback transaction	—	(2,576)
Expense relating to short-term and low value leases	5,881	9,564

Cash outflow in relation to leases

The total cash outflow for leases is disclosed in Note 40 to the consolidated financial statements.

THE GROUP AS A LESSOR

The Group leases parts of its buildings under operating lease arrangements. The terms of the leases generally require the tenants to pay security deposits. Rental income recognised by the Group during the year was US\$25.0 million (2021: US\$20.0 million).

As of December 31, 2022, the undiscounted lease payments receivable by the Group in future periods under non-cancellable operating leases with its tenants are as follows:

	2022 USD'000	2021 USD'000
Within 1 year	5,873	8,695
1-2 years	3,448	5,543
Over 2 years	4,163	7,210
	13,484	21,448

18. INTANGIBLE ASSETS

	Patents and license USD'000
Cost	
As at January 1, 2021	460,633
Additions	10,570
As at December 31, 2021	471,203
Additions	941
Disposals	(4,259)
As at December 31, 2022	467,885
Accumulated amortisation and impairment	
As at January 1, 2021	378,680
Amortisation	24,907
As at December 31, 2021	403,587
Amortisation	18,967
As at December 31, 2022	422,554
Net carrying amount	
As at December 31, 2021	67,616
As at December 31, 2022	45,331

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

19. SUBSIDIARIES

The principle subsidiaries of the Company at the end of the reporting period are as follows:

Name of entity	Place of establishment/ Incorporation	Legal nature Limited corporation	Paid up registered capital	Percentage of equity attributable to the Company	Principal activities	
Semiconductor Manufacturing International (Shanghai) Corporation ("SMIC") [*]	PRC	Limited corporation	USD1,790,000,000	Indirectly	100%	Manufacturing and trading o semiconductor products
Semiconductor Manufacturing International (Beijing) Corporation ("SMB") [*]	PRC	Limited corporation	USD1,000,000,000	Indirectly	100%	Manufacturing and trading o semiconductor products
Semiconductor Manufacturing International (Tianjin) Corporation ("SMT") [*]	PRC	Limited corporation	USD870,000,000	Indirectly	100%	Manufacturing and trading o semiconductor products
Semiconductor Manufacturing International (Shenzhen) Corporation ("SMI") [*]	PRC	Limited corporation	USD2,144,742,056	Indirectly	59.80%	Manufacturing and trading o semiconductor products
Semiconductor Manufacturing North China (Beijing) Corporation ("SMNC") [*]	PRC	Limited corporation	USD4,800,000,000	Indirectly	51%	Manufacturing and trading o semiconductor products
Semiconductor Manufacturing South China Corporation ("SMSC") [*]	PRC	Limited corporation	USD6,500,000,000	Indirectly	38.52%	Manufacturing and trading o semiconductor products
Semiconductor Manufacturing Beijing Corporation ("SMBC") [*]	PRC	Limited corporation	USD3,200,000,000	Indirectly	51.00%	Manufacturing and trading o semiconductor products
Semiconductor Manufacturing Oriental Corporation ("SMOC") [*]	PRC	Limited corporation	USD3,733,012,102	Indirectly	70.35%	Manufacturing and trading o semiconductor products
SMIC New Technology Research & Development (Shanghai) Corporation ("SMIC New Technology") [*]	PRC	Limited corporation	USD400,000,000	Indirectly	100%	Research and development activities
Semiconductor Manufacturing Tianjin Xiqing Corporation ("SMTC") ^{*(1)}	PRC	Limited corporation	USD100,000,000	Indirectly	100%	Manufacturing and trading o semiconductor products
Better Way Enterprises Limited ("Better Way")	Samoa	—	USD1	Directly	100%	Provision of marketing relate activities
SMIC, Americas	United States of America	—	USD500,000	Directly	100%	Provision of marketing relate activities
SMIC Japan Corporation	Japan	—	JPY10,000,000	Directly	100%	Provision of marketing relate activities
SMIC Europe S.R.L.	Italy	—	EUR100,000	Directly	100%	Provision of marketing relate activities
Semiconductor Manufacturing International (BVI) Corporation ("SMIC (BVI)")	British Virgin Islands	—	USD10	Directly	100%	Provision of marketing relate activities
SMIC Investment (Shanghai) Corporation ("SMIC Investment") [*]	PRC	Limited corporation	USD465,800,000	Directly	100%	Investment holding
SMIC Tianjin (Cayman) Corporation	Cayman Islands	—	USD50,000	Directly	100%	Investment holding
SITech Semiconductor Corporation	Cayman Islands	—	USD10,000	Directly	100%	Investment holding
SITech Semiconductor (Hong Kong) Corporation Limited	Hong Kong	—	HKD1,000	Indirectly	100%	Investment holding
SITech Semiconductor (Shanghai) Corporation Limited ("SITech Shanghai") [*]	PRC	Limited corporation	USD12,000,000	Indirectly	100%	Investment holding
SMIC Holdings Corporation ("SMIC Holdings") [*]	PRC	Limited corporation	USD50,000,000	Directly	100%	Investment holding
Magnificent Tower Limited	British Virgin Islands	—	USD50,000	Indirectly	100%	Investment holding
China IC Capital Co., Ltd. [*]	PRC	Limited corporation	RMB3,458,000,000	Indirectly	100%	Investment holding
China IC Capital (Ningbo) Co., Ltd. [*]	PRC	Limited corporation	RMB2,568,000,000	Indirectly	100%	Investment holding
Shanghai Resin Investment Management Limited Partnership [*]	PRC	Limited partnership	RMB17,775,918	Indirectly	99%	Investment holding
Qingdao Jiaquan Jintai Capital Fund, LP [*]	PRC	Limited partnership	RMB31,700,000	Indirectly	78.55%	Investment holding
SMIC Private School (Shanghai) [*]	PRC	Non-profit private school	RMB4,000,000	Indirectly	100%	Private education
SMIC Private School (Beijing) [*]	PRC	Non-profit private school	RMB5,000,000	Indirectly	100%	Private education
SMIC Development (Chengdu) Corporation ("SMIC D") [*]	PRC	Limited corporation	USD5,000,000	Directly	100%	Construction, operation, and management of living quarters

* For identification purposes only.

- (1) On August 26, 2022, the Company, through SMIC Holdings, Tianjin Xiqing Economic Development Group Co., Ltd and Tianjin Xiqing Economic and Technology Development Area Management Committee entered into a "SMIC Tianjin 12-inch wafer production line cooperation framework agreement" to jointly establish SMTC. The registered capital of the SMTC is US\$5.0 billion, of which SMIC Holdings agreed to contribute US\$5.0 billion, with a shareholding of 100%. As of December 31, 2022, SMIC Holdings has invested a total of US\$100.0 million.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

19. SUBSIDIARIES (continued)**MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS ("NCI")**

The non-wholly owned subsidiaries of the Company that have material non-controlling interests are SMNC and SMBC. The combined summary of financial information is set out below. The summarised financial information below represents amounts before intragroup eliminations.

	2022 USD'000	2021 USD'000
Current assets	3,429,011	3,853,830
Non-current assets	6,390,865	4,550,108
Current liabilities	(1,252,730)	(1,085,523)
Non-current liabilities	(124,600)	(187,588)
Net assets	8,442,546	7,130,827
Equity attributable to owners of the Company	4,305,698	3,761,399
Non-controlling interests	4,136,848	3,369,428
Net assets	8,442,546	7,130,827
	2022 USD'000	2021 USD'000
Revenue	1,884,773	1,513,276
Expense	(1,509,514)	(1,222,556)
Other income	(24,196)	19,148
Profit for the year	351,063	309,868
Profit attributable to owners of the Company	178,616	158,066
Profit attributable to the non-controlling interests	172,447	151,802
Profit for the year	351,063	309,868
Total comprehensive income attributable to owners of the Company	186,551	96,806
Total comprehensive income attributable to the non-controlling interests	180,068	92,945
Total comprehensive income for the year	366,619	189,751
Dividends paid to non-controlling interests	-	-
Net cash inflow from operating activities	860,527	527,947
Net cash outflow from investing activities	(1,580,481)	(2,070,830)
Net cash inflow from financing activities	854,529	812,403
Net cash inflow/(outflow)	134,575	(730,480)

20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURE

The details of the Group's material associates, at the end of the reporting period are as follows:

Name of entity	Place of establishment and operation	Class of share held	Statutory percentage of ownership interest attributable to the Group	
			2022	2021
JCET Group Co., Ltd. ("JCET")	Jiangsu, PRC	Ordinary	12.86%	12.86%
Sino IC Leasing Co., Ltd. ("Sino IC Leasing")	Shanghai, PRC	Ordinary	8.17%	8.17%
Ningbo Semiconductor International Corporation ("NSI")	Zhejiang, PRC	Ordinary	15.85%	15.85%
Semiconductor Manufacturing Electronics (Shaoxing) Corporation ("SMEC")	Zhejiang, PRC	Ordinary	19.57%	19.57%

Among the above enterprises, NSI is a non-listed company. JCET and SMEC are listed on the Shanghai Stock Exchange. Sino IC Leasing issued bonds on the Shanghai Stock Exchange.

In accordance with the Articles of Association of the investees, the Group has significant influence through the right the Group owned to appoint director(s) to the board of directors of the above companies.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURE (continued)

All of these associates are accounted for using the equity method in these consolidated financial statements. Summarised financial information in respect of the Group's material associates, which include JCET, Sino IC Leasing, NSI and SMEC is below:

	2022 USD'000	2021 USD'000
Current assets	4,894,514	5,070,604
Non-current assets	14,186,058	13,573,624
Current liabilities	(3,662,163)	(3,103,832)
Non-current liabilities	(7,968,287)	(8,319,727)
Net assets	7,450,122	7,220,669
Less: non-controlling interests	(607,358)	(129,625)
Equity attributable to owners of the associates	6,842,764	7,091,044
Share of equity of associates	817,025	863,157
Goodwill	308,218	308,218
Less: unrealised profit	(23,831)	(29,164)
Carrying amount of the Group's interest	1,101,412	1,142,211
	2022 USD'000	2021 USD'000
Total revenue	6,191,716	5,520,318
Profit attributable to owners	199,935	319,690
Total comprehensive income attributable to owners	(214,971)	487,869
Dividends received from the associates	7,708	1,770

The details of the Group's joint venture, which is an unlisted entity invested indirectly through China IC Capital (Ningbo) Co., Ltd., at the end of the reporting period are as follows:

Name of entity	Place of establishment and operation	Class of share held	Proportion of ownership interest and voting power held by the Group	
			2022	2021
Shanghai Xinxin Investment Centre (Limited Partnership)	Shanghai, PRC	Limited partner interest	49.00%	49.00%

The following table illustrates the financial information of the Group's remaining associates and joint venture:

	Investments in associates		Investment in joint venture	
	2022 USD'000	2021 USD'000	2022 USD'000	2021 USD'000
Share of profit for the year	96,442	212,051	(2,364)	(13,028)
Share of total comprehensive income for the year	30,298	223,644	(3,232)	(12,304)
Aggregate carrying amount of the Group's investments	810,630	716,940	9,051	17,639

The associates and the joint venture included several investment funds, which measured their equity investments in portfolio investments at fair value. As of December 31, 2022, the carrying amount of those investment funds was US\$745.3 million (December 31, 2021: US\$671.8 million). The valuation of such portfolio investments is primarily based on a combination of adoption of applicable valuation methodology and the application of appropriate assumptions in the valuation. The unlisted equity investments in portfolio investments have been valued using recent transaction price or market approach, the listed equity investments in portfolio investments have been valued using quoted market prices adjusted for marketability and liquidity.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

21. FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES

The Group holds the following financial instruments:

Financial assets	2022 USD'000	2021 USD'000
Non-current portion		
Financial assets at fair value through profit or loss		
Listed equity securities	649	2,335
Restricted listed equity securities	37,172	16,133
Unlisted equity securities	170,486	204,556
Financial assets at amortised cost		
Bank deposits with more than 1 year	5,553,445	3,725,962
Other financial assets at amortised cost		
Restricted cash	—	117,787
Other assets ⁽¹⁾	—	991
Derivative financial instruments		
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	9,028	46,547
Interest rate swap contracts — cash flow hedges	23,930	4,526
Current portion		
Financial assets at fair value through profit or loss		
Structural deposits	290,523	—
Monetary funds	85,253	78,184
Financial assets at amortised cost		
Bank deposits with more than 3 months	5,122,706	3,838,129
Other financial assets at amortised cost		
Cash and cash equivalents	6,932,587	8,581,746
Restricted cash	676,937	214,191
Trade and other receivables ⁽²⁾ (Note 25)	905,037	806,487
Derivative financial instruments		
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	146,669	31,371
	19,954,422	17,668,945

⁽¹⁾ Other assets included the security deposits for derivative financial instruments, which were classified as financial assets at amortised cost.

⁽²⁾ Trade and other receivables at amortised cost excluded the value-added tax to be deducted and tax recoverables, which were not recognised as financial assets at amortised cost.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

21. FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES (continued)

	2022 USD'000	2021 USD'000
Financial liabilities		
Non-current portion		
Financial liabilities at amortised cost		
Borrowings (Note 30)	6,718,304	4,937,671
Lease liabilities (Note 17)	57,682	109,461
Bonds payable (Note 32)	598,379	597,663
Derivative financial instruments		
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	15,286	2,065
Interest rate swap contracts — cash flow hedges	—	1,138
Current portion		
Financial liabilities at amortised cost		
Financial liabilities included in trade and other payables and accrual liabilities	3,059,683	1,856,814
Borrowings (Note 30)	1,268,218	789,316
Lease liabilities (Note 17)	51,849	100,763
Convertible bonds (Note 31)	—	1,978
Medium-term notes (Note 33)	—	235,515
Derivative financial instruments		
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	45,217	8,848
	11,814,618	8,641,232

The Group's exposure to various risks associated with the financial instruments is discussed in Note 38.

22. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group's derivative financial instruments included forward foreign exchange contracts, cross currency swap contracts and interest rate swap contracts, the carrying amounts of those derivative financial instruments were presented in Note 21.

FORWARD FOREIGN EXCHANGE CONTRACTS

It is the policy of the Group to enter into forward foreign exchange contracts to cover specific foreign currency payments and receipts within the risk exposure generated. The Group also enters into forward foreign exchange contracts to manage the foreign currency risk exposure from purchases/sales and financing activities.

The forward foreign exchange contracts are not designated for hedge purposes and are measured at fair value through profit or loss. No changes in the fair value were charged to profit or loss during the year (2021: US\$0.1 million).

CROSS CURRENCY SWAP CONTRACTS – CASH FLOW HEDGE

Cross currency swap contracts are designated as hedging instruments in cash flow hedges of outstanding bank deposits and debts denominated in RMB. It is the policy of the Group to enter into cross currency swap contracts to mitigate the impact of volatility of future cash flows caused by the changes in exchange rates associated with outstanding bank deposits and debts denominated in RMB.

The following table details the notional amounts and remaining terms of the cross currency swap contracts outstanding at the end of the reporting period:

	Average exchange rate		Notional value			
	2022	2021	2022 RMB'000	2021 RMB'000	2022 USD'000	2021 USD'000
Buy RMB						
Within 1 year	6.5624	6.7632	4,110,929	3,360,000	590,261	527,688
1-5 years	6.5542	6.5170	9,162,300	12,418,329	1,315,553	1,950,298
Sell RMB						
Within 1 year	6.7135	6.3724	30,932,517	17,148,400	4,441,392	2,693,156

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

22. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)**CROSS CURRENCY SWAP CONTRACTS – CASH FLOW HEDGE (continued)**

The impacts of the cross currency swap contracts on the statement of financial position are as follows:

	Notional amount RMB'000	Carrying amount Assets USD'000	Liabilities USD'000	Line item in the statement of financial position	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year USD'000
Buy RMB	13,273,229	10,877	(38,898)	Derivative financial instrument	(44,621)
Sell RMB	30,932,517	144,820	(21,605)	Derivative financial instrument	269,169

The effects of the cross currency swap contracts on the statement of profit or loss and other comprehensive income are as follows:

	Total hedging gain/ (loss) recognised in other comprehensive income USD'000	Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss USD'000	Line item in the statement of profit or loss and other comprehensive income	Amount reclassified from other comprehensive income to profit or loss USD'000	Line item in the statement of profit or loss and other comprehensive income
Buy RMB	(44,621)	-	N/A	136,751	Foreign exchange gain, Finance costs
Sell RMB	269,169	-	N/A	(285,849)	Foreign exchange gain, Finance costs

The Group does not enter into any cross currency swap contract for speculative purposes.

INTEREST RATE SWAP CONTRACTS – CASH FLOW HEDGE

Interest rate swap contracts are designated as hedging instruments in cash flow hedges of debts with variable interest rates. Under interest rate swap contracts, the Company agrees to exchange the difference between fixed and floating rate interest amounts calculated on agreed notional principal amounts. Such contracts enable the Group to mitigate the risk of changing interest rates on the fair value of issued fixed rate debt and the cash flow exposures on the issued variable rate debt.

The following table details the notional amounts and remaining terms of interest rate swap contracts outstanding at the end of the reporting period.

	Average interest rate		Notional value	
	2022	2021	2022 USD'000	2021 USD'000
Receive floating pay fixed rates 1-5 years	2.03%	2.03%	340,000	369,000

The impacts of the interest rate swap contracts on the statement of financial position are as follows:

	Notional amount USD'000	Carrying amount Assets USD'000	Liabilities USD'000	Line item in the statement of financial position	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year USD'000
Receive floating pay fixed rates	340,000	23,930	-	Derivative financial instrument	24,341

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

22. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)**INTEREST RATE SWAP CONTRACTS – CASH FLOW HEDGE (continued)**

The effects of the interest rate swap contracts on the statement of profit or loss and other comprehensive income are as follows:

	Total hedging gain recognised in other comprehensive income USD'000	Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss USD'000	Line item in the statement of profit or loss and other comprehensive income	Amount reclassified from other comprehensive income to profit or loss USD'000	Line item in the statement of profit or loss and other comprehensive income
Receive floating pay fixed rates	24,341	-	N/A	(4,875)	Finance costs

The interest rate swaps are settled on a quarterly basis. The floating rate on the interest rate swaps is based on LIBOR with a tenor of three months. The difference between the fixed and floating interest rates will be settled on a net basis.

23. RESTRICTED CASH

	2022 USD'000	2021 USD'000
Non-current portion	-	117,787
Current portion	676,937	214,191
	676,937	331,978

As of December 31, 2022, the restricted cash consisted of bank deposits pledged against letters of credit and letters of guarantee of US\$23.5 million (December 31, 2021: US\$57.8 million), and bank deposits pledged against secure borrowings of US\$653.4 million (December 31, 2021: US\$117.8 million).

24. INVENTORIES

	2022 USD'000	2021 USD'000
Raw materials	764,026	455,071
Work in progress	945,529	664,362
Finished goods	201,932	74,378
	1,911,487	1,193,811

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

25. TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	2022 USD'000	2021 USD'000
Trade receivables	691,783	691,314
Allowance on doubtful trade receivables (Note 38)	(1,560)	(751)
	690,223	690,563
Other receivables	29,885	49,667
Allowance on doubtful other receivables (Note 38)	(866)	(1,070)
	29,019	48,597
Notes receivables	74,894	4,367
Value-added tax to be deducted	325,027	349,137
Tax recoverables	72,578	59,849
Investment receivables	8,502	3,761
Interest receivables	77,247	27,998
Refundable deposits and surety	25,152	31,201
	1,302,642	1,215,473

The following is an aging analysis of trade receivables presented based on the invoice date at the end of the reporting period.

Age of trade receivables	2022 USD'000	2021 USD'000
Within 1 year	690,995	671,658
1-2 years	553	19,207
2-3 years	36	58
Over 3 years	199	391
	691,783	691,314

Trade receivables are amounts due from customers for goods sold or services rendered in the ordinary course of business, which are generally due for settlement within 30-90 days. Trade receivables are recognised initially at the amount of consideration that is unconditional unless they contain significant financing components, when they are recognised at fair value. The Group holds the trade receivables with the objective to collect the contractual cash flows and therefore measures them subsequently at amortised cost using the effective interest method. The Group does not hold any collateral or other credit enhancements over its trade receivable balances. Details about the Group's impairment policies and the calculation of the loss allowance are provided in Note 38.

The following is an aging analysis of other receivables at the end of the reporting period.

Age of other receivables	2022 USD'000	2021 USD'000
Within 1 year	29,050	22,998
1-2 years	538	12,194
2-3 years	92	7,281
Over 3 years	205	7,194
	29,885	49,667

Due to the short-term nature of the current receivables, the carrying amounts of trade and other receivables are considered to be the same as their fair value.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

26. ASSETS CLASSIFIED AS HELD-FOR-SALE

	2022 USD'000	2021 USD'000
Assets related to employee's living quarters	22,030	21,592

Non-current assets are classified as held-for-sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is regarded as met only when the sale is highly probable and the non-current asset is available for immediate sale in its present condition. Management must be committed to the sale, which should be expected to qualify for recognition as a completed sale within one year from the date of classification. As of December 31, 2022, the expected disposal expense is US\$5.3 million (December 31, 2021: US\$6.7 million).

**27. SHARES AND ISSUED CAPITAL
ISSUED AND FULLY PAID ORDINARY SHARES**

	Number of shares	Ordinary shares USD'000	Share premium USD'000
As at January 1, 2021	7,703,607,627	30,814	13,612,397
Issue of shares under stock incentive plans (Note 37)	9,192,989	36	14,766
Conversion options of convertible bonds exercised	7,977,636	32	10,796
Conversion options of perpetual subordinated convertible securities exercised	183,178,403	733	298,665
As at December 31, 2021	7,903,856,555	31,615	13,836,614
Issue of shares under stock incentive plans (Note 37)	25,968,139	104	162,765
Conversion options of convertible bonds exercised	1,679,602	7	2,325
Shares repurchased ⁽¹⁾	(18,839,600)	(75)	(38,239)
As at December 31, 2022	7,912,664,696	31,651	13,963,465

⁽¹⁾ The shares were cancelled during the reporting period and the total amount was paid for the repurchases of HK\$300.0 million (approximately US\$38.3 million).

**28. RESERVES
EQUITY-SETTLED EMPLOYEE BENEFIT RESERVE**

The equity-settled employee benefit reserve related to share options and RSUs granted by the Company to the Group's employees under stock incentive plans. Items included in equity-settled employee benefit reserve will not be reclassified subsequently to profit or loss.

FOREIGN CURRENCY TRANSLATION RESERVE

Exchange differences relating to the translation of the results and net assets of the Group's foreign operations from their functional currencies to the Group's presentation currency (i.e. United States dollars) are recognised directly in other comprehensive income and accumulated in the foreign currency translation reserve. Exchange differences previously accumulated in the foreign currency translation reserve (in respect of translating the net assets of foreign operations) are reclassified to profit or loss on the disposal or deconsolidation of the foreign operation.

CONVERTIBLE BOND EQUITY RESERVE

The conversion option from the issuance of convertible bonds classified as equity is determined by deducting the amount of the liability component from the fair value of the compound instrument (i.e. convertible bond) as a whole. This is recognised and included in equity, net of income tax effects, and is not subsequently remeasured. In addition, the conversion option classified as equity will remain in equity until the conversion option is exercised, in which case, the balance recognised in equity will be transferred to ordinary shares and share premium. Where the conversion option remains unexercised at the maturity date of the convertible bond, the balance recognised in equity will be transferred to retained earnings. No gain or loss is recognised in profit or loss upon conversion or expiration of the conversion option. Conversion option that will be settled by the exchange of a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of the Group's equity instruments is an equity instrument.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

28. RESERVES (continued)**CASH FLOW HEDGES**

To mitigate the impact of volatility of future cash flows caused by the changes in exchange rates and interest rate associated with outstanding debts, the Group entered into several cross currency swap contracts and interest rate swap contracts, which were designated as hedging instruments. Any gains or losses arising from changes in fair value of these hedging instruments are taken directly to profit or loss, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognised in other comprehensive income/(loss) and later reclassified to profit or loss when the hedged item affects profit or loss.

The hedging reserve is used to record gains or losses on derivatives designated and qualified as cash flow hedges that are recognised in other comprehensive income. Amounts will be reclassified to profit or loss when the associated hedged transaction affects profit or loss.

	2022 USD'000	2021 USD'000
Other comprehensive income on cash flow hedges recognised		
Fair value gain	248,889	179,123
Offset foreign exchange loss	(186,116)	(158,462)
Added/(deducted) finance cost	32,143	(9,435)
Reclassified into profit or loss due to disposal of a subsidiary	—	154
	94,916	11,380
As at January 1,	17	(11,363)
As at December 31,	94,933	17

29. RETAINED EARNINGS

As stipulated by the relevant laws and regulations applicable to China's foreign investment enterprise, the Company's PRC subsidiaries are required or allowed to make appropriations to non-distributable reserves. The general reserve fund requires annual appropriation of 10% of after tax profit (as determined under accounting principles generally accepted in the PRC at each year-end), after offsetting accumulated losses from prior years, until the accumulative amount of such reserve fund reaches 50% of the registered capital of the relevant subsidiaries. The general reserve fund can only be used to increase the registered capital and eliminate future losses of the relevant subsidiaries under the PRC regulations.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

30. BORROWINGS

	2022 USD'000	2021 USD'000
At amortised cost		
Short-term bank borrowings		
– secured	140,000	–
– unsecured nor unguaranteed	508,704	170,000
Long-term bank borrowings		
– guaranteed	1,869,234	1,267,819
– secured	478,000	278,082
– unsecured nor unguaranteed	4,969,689	3,984,462
Other borrowings		
– secured	20,895	26,624
	7,986,522	5,726,987
Current portion		
Short-term bank borrowings	648,704	170,000
Current maturities of long-term bank borrowings and other borrowings	619,514	619,316
	1,268,218	789,316
Non-current portion		
Non-current maturities of long-term bank borrowings and other borrowings	6,718,304	4,937,671
	7,986,522	5,726,987
Borrowing by repayment schedule		
Within 1 year	1,268,218	789,316
1-2 years	1,399,806	657,850
2-5 years	3,744,395	3,909,968
Over 5 years	1,574,103	369,853
	7,986,522	5,726,987

The Group's bank borrowings and other borrowings amounting to US\$638.9 million were secured by the mortgage of assets and the pledge of bank deposits of the Group as follows:

	2022 USD'000	2021 USD'000
Secured by		
– Property, plant and equipment and land-use rights	184,895	202,624
– Restricted cash	454,000	102,082
	638,895	304,706

The carrying amounts of the Group's borrowings are denominated in the following currencies:

	2022 USD'000	2021 USD'000
RMB	6,630,555	4,813,787
USD	1,355,967	913,200
	7,986,522	5,726,987

The weighted average effective interest rates of borrowings are set out as follows:

	2022 USD'000	2021 USD'000
RMB	2.25%	2.27%
USD	2.79%	1.66%

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

31. CONVERTIBLE BONDS

The Company issued the convertible bonds (the "Convertible Bonds") at a par value of US\$250.0 thousand each with an aggregate principal amount of US\$650.0 million, including US\$450.0 million issued on July 7, 2016 (the "2016 Issue") and US\$200.0 million issued on December 9, 2019 (the "2019 Issue").

The Convertible Bonds is a compound instrument included a liability component and an equity component. The equity component will remain in the convertible bond equity reserve until the embedded conversion option is exercised or the Convertible Bonds mature. As of the date of issue, the fair value of the liability component of the Convertible Bonds was disclosed as below:

	2019 Issue USD'000	2016 Issue USD'000
Principal amount	200,000	450,000
Premium of Issue	32,000	-
Transaction cost	(2,625)	(9,194)
Liability component	(196,328)	(387,871)
Equity component	34,147	52,935

Subsequent to the initial recognition, the liability component of the Convertible Bonds was carried at amortised cost using the effective interest method. The effective interest rate of the liability component of the Convertible Bonds was 2.20% per annum. The movements of the liability component and the equity component of the Convertible Bonds for the year ended December 31, 2022 are set out below:

	Liability component USD'000	Equity component USD'000	Total USD'000
As at January 1, 2021	11,131	1,964	13,095
Interest charged	52	-	52
Conversion options exercised	(9,205)	(1,623)	(10,828)
As at December 31, 2021	1,978	341	2,319
Interest charged (Note 8)	13	-	13
Conversion options exercised	(1,991)	(341)	(2,332)
As at December 31, 2022	-	-	-

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

32. BONDS PAYABLE

On February 27, 2020, the Company issued 5-year unsecured corporate bonds for a total amount of US\$600.0 million on the Singapore Exchange. The corporate bonds carry a coupon interest rate of 2.693% with bond interest payable semi-annually on February 27 and August 27. As of the issue date, the net book value of the liabilities amounted to US\$596.4 million after deducting transaction cost in connection with the offering of the bonds.

	USD'000
Principal amount	600,000
Discount of bonds payable	(3,232)
Transaction cost	(368)
	596,400

The movement of the corporate bonds is set out below:

	USD'000
As at January 1, 2021	596,966
Interest charged	16,854
Interest payable recognised	(16,157)
As at December 31, 2021	597,663
Interest charged (Note 8)	16,873
Interest payable recognised	(16,157)
As at December 31, 2022	598,379

33. MEDIUM-TERM NOTES

On February 28, 2019, the Company issued medium-term notes in a principal amount of RMB1,500.0 million (approximately US\$224.0 million) with a maturity date of March 4, 2022 and with an interest rate of 3.57%.

The movements of the medium-term notes is set out below:

	USD'000
As at January 1, 2021	229,217
Interest charged (Note 8)	8,661
Interest payable recognised	(8,310)
Foreign exchange loss	5,947
As at December 31, 2021	235,515
Repayment	(238,042)
Interest charged (Note 8)	1,464
Interest payable recognised	(1,405)
Foreign exchange loss	2,468
As at December 31, 2022	-

34. DEFERRED GOVERNMENT FUNDING

Government funding is recorded as a liability upon receipt and recognised as other operating income over the useful life of research and development ("R&D") equipment or until the milestones specified in the terms of the funding have been reached. The Group receives government funding under specific R&D projects with primary condition that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets. In 2022, US\$50.3 million (2021: US\$63.9 million) was received, and US\$243.1 million (2021: US\$302.9 million) was recognised as other operating income for several specific R&D projects.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

35. TRADE AND OTHER PAYABLES

	2022 USD'000	2021 USD'000
Payables for property, plant and equipment	1,758,066	1,175,499
Trade payables	582,548	528,910
Deposits received	556,953	51,796
Others	319,434	74,210
	3,217,001	1,830,415

Trade and other payables are non-interest-bearing and are normally settled on terms of 30 to 60 days.

The following is an aging analysis of trade payables and payables for property, plant and equipment presented based on the invoice date at the end of the reporting period.

Age of payables	2022 USD'000	2021 USD'000
Within 30 days	2,256,114	1,640,658
31-60 days	48,127	33,501
Over 60 days	36,373	30,250
	2,340,614	1,704,409

The carrying amounts of trade and other payables are considered to be the same as their fair values, due to their short-term nature.

36. ACCRUED LIABILITIES

The amounts of accrued liabilities as of December 31, 2022 and 2021 were US\$309.2 million and US\$234.1 million, within which the amounts of accrued bonus were US\$185.6 million and US\$139.7 million respectively.

37. SHARE-BASED PAYMENTS**STOCK INCENTIVE PLANS**

The below stock incentive plans allow the Company to offer the below incentive awards to employees of the Group.

The expense arising from equity-settled share-based payments for the year ended December 31, 2022 was US\$153.1 million (2021: US\$78.4 million).

Stock option plan

The options are granted at the fair market value of the Company's ordinary shares and expire 10 years from the date of grant and vest over a requisite service period of 4 years.

The fair value of each option granted is estimated on the date of grant using the Black-Scholes option pricing model, taking into account the terms and conditions upon which the share options were granted.

Equity incentive plan

The Company adopted the plan whereby the Company provided additional incentives to the Group's employees and directors through the issuance of restricted shares, RSUs and stock appreciation rights to the participants at the discretion of the Board of Directors. The units vest over a requisite service period of 4 years and expire 10 years from the date of grant. As of December 31, 2022, the Company only granted RSUs under the plan.

The fair value of each unit is based on ordinary stock price on grant date.

SSE STAR Market restricted share incentive scheme

The restricted shares were granted to awardees, including directors, senior management, core technicians, middle and senior business management and key technical and business staff at a grant price of RMB20 per share. The purpose of the scheme is to further stabilise its core team and align the interests of employees and the shareholders.

Validity periods are the period starting from grant date to the date of attribution of 12 months, 24 months, 36 months and 48 months. SSE STAR Market Restricted Share Incentive Scheme is subject to the cancellation in the event of resignation of the grantee; and the vesting conditions of such employee based on his or her annual performance appraisal and financial performance of the Group conducted once an accounting year, taking the average revenue and the average EBITDA as the performance base. The vesting period is four years, during which 30%, 25%, 25%, and 20% of SSE STAR Market Restricted Share Incentive Scheme granted will vest on each of the four anniversaries of the grant date.

The fair value of restricted shares granted is estimated on the date of grant using the Black-Scholes option pricing model, taking into account the terms and conditions upon which restricted shares were granted.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

37. SHARE-BASED PAYMENTS (continued)
DESCRIPTIONS DURING THE YEAR

	2022	2021
The number of		
Granted during the year	16,810,876	82,299,957
Lapsed during the year	11,411,922	4,469,351
Exercised and vested during the year	25,968,139	9,192,989
Share options under stock option plan		
The range of exercise prices for the outstanding	US\$0.72 to US\$3.14	US\$0.37 to US\$3.14
The weighted average remaining contractual life for the outstanding	6.01 years	6.75 years
RSUs under equity incentive plan		
The purchase prices for the unvested	HKD 0.031	HKD 0.031
The weighted average remaining contractual life for the unvested	8.31 years	8.17 years
Restricted shares under SSE STAR Market restricted share incentive scheme		
The grant prices for the unvested	RMB 20	RMB 20
The weighted average remaining contractual life for the unvested	3.69 years	4.55 years

MOVEMENTS DURING THE YEAR

Share options

The following table illustrates the number and weighted average exercise prices ("WAEP") of, and movements in, share options during the year:

	2022 Number	2022 WAEP	2021 Number	2021 WAEP
Outstanding at January 1	38,579,564	US\$1.94	36,738,628	US\$1.56
Granted during the year	-	-	9,805,101	US\$3.02
Lapsed during the year	(3,358,749)	US\$2.40	(2,826,363)	US\$2.05
Exercised during the year	(3,293,683)	US\$0.87	(5,137,802)	US\$1.21
Outstanding at December 31	31,927,132	US\$2.00	38,579,564	US\$1.94
Exercisable at December 31	13,061,692	US\$1.56	12,203,390	US\$1.22

The weighted average closing price of the Company's shares immediately before the dates while the share options were exercised was US\$2.13 (2021: US\$3.18).

The following table list the inputs to the Black-Scholes Option Pricing models used for the option granted during the years ended December 31, 2022 and 2021 respectively:

	2022	2021
Dividend yield (%)	-	-
Expected volatility	-	56.43%
Risk-free interest rate	-	1.03%
Expected life of share options	-	5 years

The risk-free rate for periods within the contractual life of the option is based on the yield of the United States Treasury Bond. The expected life of options granted represents the period of time that options granted are expected to be outstanding. Expected volatilities are based on the average volatility of the Company's stock prices with the time period commensurate with the expected term of the options. The dividend yield is based on the Company's intended future dividend plan.

The valuation of the options are based on the best estimates from Company by taking into account a number of assumptions and is subject to limitation of the valuation model. Changes in variables and assumptions may affect the fair value of these options.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

37. SHARE-BASED PAYMENTS (continued)
MOVEMENTS DURING THE YEAR (continued)**RSUs**

The following table illustrates the number and purchase price of, and movements in, RSUs during the year:

	2022 Number	2022 Purchase price	2021 Number	2021 Purchase price
Unvested at January 1	10,862,268	HKD0.031	10,924,467	HKD0.031
Granted during the year	8,695,676	HKD0.031	4,959,656	HKD0.031
Lapsed during the year	(1,942,709)	HKD0.031	(966,668)	HKD0.031
Vested during the year	(3,734,736)	HKD0.031	(4,055,187)	HKD0.031
Unvested at December 31	13,880,499	HKD0.031	10,862,268	HKD0.031

The weighted average closing price of the Company's shares immediately before the dates on which the RSUs were vested was US\$2.32 (2021: US\$3.13).

RSUs were granted on April 8, May 20, September 5 and November 18, 2022 with the fair value of US\$2.18, US\$2.07, US\$1.92, US\$2.17, respectively (May 31, September 15 and November 19, 2021: US\$3.15, US\$2.93 and US\$2.85)

The valuation of the RSUs is based on ordinary stock price on grant date.

Restricted shares

The following table illustrates the number and grant price of, and movements in, the exercisable option of restricted shares during the year:

	2022 Number	2022 Grant price	2021 Number	2021 Grant price
Unvested at January 1	66,858,880	RMB20	-	-
Granted during the year	8,115,200	RMB20	67,636,200	RMB20
Lapsed during the year	(6,110,464)	RMB20	(676,320)	RMB20
Vested during the year	(18,939,720)	RMB20	-	-
Unvested at December 31	49,923,896	RMB20	66,858,880	RMB20

The following table list the inputs to the models used for the plans for the years ended December 31, 2022:

	2022	2021
Dividend yield (%)	-	-
Expected volatility	45.07%	53.43%
Risk-free interest rate	2.27%	2.69%
Expected life of restricted shares	12, 24, 36 and 48 months	12, 24, 36 and 48 months

The fair value of the exercisable option of restricted shares granted on June 21, 2022 was of US\$4.07 (July 19, 2021 was of US\$5.25).

The risk-free rate for periods within the contractual life of the restricted shares is based on the yield of the PRC Treasury Bond. The expected life of restricted shares granted represents the period from the date of grant of restricted shares to the vesting date of each period. Expected volatilities are based on the average volatility of the Company's stock prices with the time period commensurate with the expected term of the restricted shares. The dividend yield is based on the Company's intended future dividend plan.

The valuation of the restricted shares is based on the best estimates from Company by taking into account a number of assumptions and is subject to limitation of the valuation model. Changes in variables and assumptions may affect the fair value of these restricted shares.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

**38. RISK MANAGEMENT
CAPITAL MANAGEMENT**

The Group manages its capital to ensure that entities in the Group will be able to continue as going concerns while maximising the return to stakeholders through the optimisation of the capital structure.

The Group balances its overall capital structure through new share issues, share buy-backs, the issue of new debt or the redemption of existing debt, and reviews the capital structure on an interim basis.

This section sets out an analysis of net debt as below:

	2022 USD'000	2021 USD'000
Net Debt		
Borrowings	7,986,522	5,726,987
Lease liabilities	109,531	210,224
Bonds payable	598,379	597,663
Convertible bonds	-	1,978
Medium-term notes	-	235,515
Subtotal	8,694,432	6,772,367
Less:		
Cash and cash equivalents	6,932,587	8,581,746
Restricted cash – current	676,937	214,191
Financial assets at fair value through profit or loss – current	375,776	78,184
Financial assets at amortised cost	10,676,151	7,564,091
	(9,967,019)	(9,665,845)

The gearing ratio at end of the reporting period was as follows:

	2022 USD'000	2021 USD'000
Net debt	(9,967,019)	(9,665,845)
Equity	28,961,421	25,438,143
Net debt to equity ratio	-34.4%	-38.0%

FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise borrowings, lease liabilities, convertible bonds, medium-term notes, bonds payables, restricted cash, cash and cash equivalents, and bank deposits with more than 3 months. The main purpose of these financial instruments is to raise finance for the Group's operations. The Group has various other financial assets and liabilities such as trade receivables and trade payables, which arise directly from its operations.

The Group also enters into derivative transactions, including principally cross currency swaps, interest rate swaps and forward currency exchanges. The purpose is to manage the interest rate and currency risks arising from the Group's operations and its sources of finance.

The main risks arising from the Group's financial instruments are interest rate risk, foreign currency risk, credit risk and liquidity risk. The board of directors reviews and agrees policies for managing each of these risks and they are summarised below.

MARKET RISK

The Group's activities expose it primarily to the financial risks of changes in foreign currency exchange rates and interest rates. The Group enters into a variety of derivative financial instruments to manage its exposure to foreign currency risk and interest rate risk, including:

- forward foreign exchange contracts and cross currency swap contracts to mitigate the impact of volatility of future cash flows caused by the fluctuation in exchange rates associated with outstanding long-term debts and financial asset at amortised cost denominated in a currency other than the USD; and
- interest rate swaps to mitigate the risk of rising interest rates.

Market risk exposures are measured using the sensitivity analysis and the analysis in the following sections relate to the position as of December 31, 2022.

There has been no change in the Group's exposure to market risks or the manner in which these risks are managed and measured.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

38. RISK MANAGEMENT (continued)**FOREIGN CURRENCY RISK**

The Group undertakes transactions denominated in foreign currencies, consequently, exposures to exchange rate fluctuations arise. Exchange rate exposures are managed within approved policy parameters utilising forward foreign exchange contracts.

The carrying amounts of the Group's foreign currency denominated monetary assets and monetary liabilities, considering the effects of derivative financial instruments and unsettled foreign exchange contracts, at the end of the reporting period are as follows:

	Liabilities		Assets	
	2022	2021	2022	2021
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
EUR	115,584	7,789	112,656	22,037
JPY	190,757	77,089	177,482	61,862
RMB	6,292,429	3,262,085	7,180,684	3,795,123
Others	108,205	103,013	25,202	10,380

Foreign currency sensitivity analysis

The Group is mainly exposed to the currency of RMB.

The following table details the Group's sensitivity to a 5% increase/(decrease) in the foreign currencies against USD, which represents management's assessment of the reasonably possible change in foreign exchange rates. The sensitivity analysis includes only outstanding foreign currency denominated monetary items and adjusts their translation at the period end for a 5% change in foreign currency rates. For a 5% decrease of the foreign currency against USD, there would be an equal and opposite impact on the profit or loss after tax and equity below predicted.

	RMB	
	2022	2021
	USD'000	USD'000
Loss after tax	(46,087)	(27,533)
Equity	(46,087)	(27,533)

INTEREST RATE RISK

The Group is exposed to interest rate risk relates primarily to the Group's long-term borrowing obligations, which the Group generally assumes to fund capital expenditures and working capital requirements. The risk is managed by the Group by maintaining an appropriate mix between fixed and floating rate borrowings, and by the use of interest rate swap contracts.

Interest rate sensitivity analysis

The Group's exposure to the risk of changes in market interest rates relates primarily to the Group's long-term debt obligations with a floating interest rate.

The Group's policy is to manage its interest cost using a mix of fixed and variable rate debts. To manage this mix in a cost-effective manner, the Group enters into interest rate swaps, in which the Group agrees to exchange, at specified intervals, the difference between fixed and variable rate interest amounts calculated by reference to an agreed-upon notional principal amount. At December 31, 2022, after taking into account the effect of the interest rate swaps, approximately 56% (2021: 36%) of the Group's interest-bearing borrowings bore interest at fixed rates.

The following table demonstrates the sensitivity to a 10% increase in interest rates, with all other variables held constant, of the Group's profit after tax (through the impact on floating rate borrowings) and the Group's equity. For a 10% decrease of interest rates, there would be an equal and opposite impact on the profit or equity below predicted.

	2022	2021
	USD'000	USD'000
Profit after tax	4,314	5,213
Equity	4,314	5,213

PRICE RISK

The Group's exposure to equity securities price risk arises from investments held by the Group and classified in the consolidated statement of financial position as at fair value through profit or loss (Note 21).

On December 31, 2022, 5% increase/(decrease) in equity securities price would result in increase/(decrease) in net profit by US\$7.81 million (December 31, 2021: US\$8.36 million).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

38. RISK MANAGEMENT (continued)**CREDIT RISK**

Credit risk refers to the risk that counterparty will default on its contractual obligations resulting in financial loss to the Group. The Group is mainly exposed to credit risk from trade receivables, other receivables, other financial assets at amortised cost, including bank deposits, interest receivables, notes receivables, restricted cash, investment receivables, refundable deposits and surety, and the financial assets at fair value through profit or loss, including structural deposits, monetary funds and derivative financial instruments.

Customer credit risk is managed subject to the Group's established policy. It is the Group's policy that all customers who wish to trade on credit terms are subject to credit verification procedures and is offered credit terms only with the approval from Finance and Sales Division. Credit quality of a customer is assessed using publicly available financial information and its own trading records to rate its major customers. The Group's exposure and credit ratings of its counterparties are continuously monitored. In addition, receivable balances are monitored on an ongoing basis with the result that the Group's exposure to bad debts is not significant.

At the end of the reporting period, the Group had certain concentrations of credit risk as 30.5% (2021: 18.8%) and 60.5% (2021: 41.0%) of the Group's trade receivables were due from the Group's largest customer and five largest customers, respectively.

The Group applies the IFRS 9 simplified approach to measure expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables. To measure the expected credit losses, trade receivables and other receivables have been grouped based on shared credit risk characteristics and aging.

The loss allowance as of December 31, 2022 was determined using simplified approach as follows for trade receivables:

	Balance	Expected loss rate	Allowance on doubtful receivables
2022			
Within 1 year	690,995	0.2%	1,232
1-2 years	553	20%	111
2-3 years	36	50%	18
Over 3 years	199	100%	199
	691,783		1,560
	Balance	Expected loss rate	Allowance on doubtful receivables
2021			
Within 1 year	671,658	0.1%	316
1-2 years	19,207	0.1%	11
2-3 years	58	57%	33
Over 3 years	391	100%	391
	691,314		751

For other receivables, the Group recognises lifetime ECL when there has been a significant increase in credit risk since initial recognition. However, if the credit risk on other receivables has not increased significantly since initial recognition, the Group measures the loss allowance at an amount equal to 12-month ECL. Based on the assessment, the impairment loss reversed during the year for other receivables was US\$0.2 million.

The closing allowance on doubtful trade receivables and other receivables as of December 31, 2022 reconcile to the opening balance as follows:

	2022 USD'000	2021 USD'000
As at January 1,	1,821	3,363
Addition/(reversal) in allowance on doubtful trade receivables	809	(481)
Reversal in allowance on doubtful other receivables	(204)	(516)
disposal of a subsidiary	-	(545)
As at December 31,	2,426	1,821

The main credit risk on bank deposits, interest receivables, notes receivables, restricted cash, structural deposits, monetary funds and derivative financial instruments is limited because the counterparties are banks and financing institutions with high credit-ratings.

The above-mentioned financial assets are considered to have low credit risk as there is no significant increase in credit risk since the initial recognition. The maximum exposure at the end of the year is the carrying amount. The credit exposure of the above-mentioned other financial assets at amortised cost are classified as stage 1, for which the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

38. RISK MANAGEMENT (continued)

LIQUIDITY RISK

The Group monitors its risk to a shortage of funds considering the maturity of both its financial instruments and financial assets (e.g., trade receivables) and projected cash flows from operations. The Group's objective is to maintain a balance between continuity of funding and flexibility through the use of bank overdrafts, bank loans, convertible bonds, lease liabilities and other interest-bearing loans.

The following tables detail the Group's remaining contractual maturity for its non-derivative financial liabilities with agreed repayment periods. The tables have been drawn up based on the undiscounted cash flows of financial liabilities based on the earliest date on which the Group can be required to pay. The tables include both interest and principal cash flows. To the extent that interest flows are floating rate, the undiscounted amount is derived from interest rate curves at the end of the reporting period. The contractual maturity is based on the earliest date on which the Group may be required to pay.

		Weighted average effective interest rate	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	Over 5 years USD'000	Total USD'000
2022							
Interest-bearing bank and other borrowings	Fixed	2.22%	368,779	474,388	2,134,587	1,544,295	4,522,049
	Floating	2.47%	60,770	544,385	3,348,386	275,919	4,229,460
Lease liabilities		3.70%-5.00%	15,723	38,839	58,923	-	113,485
Bonds payable		2.69%	8,079	8,079	624,237	-	640,395
Financial liabilities included in trade and other payables and accrual liabilities			3,013,350	33,473	-	-	3,046,823
			3,466,701	1,099,164	6,166,133	1,820,214	12,552,212

		Weighted average effective interest rate	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	Over 5 years USD'000	Total USD'000
2021							
Interest-bearing bank and other borrowings	Fixed	2.38%	88,497	358,409	1,423,560	167,296	2,037,762
	Floating	2.08%	138,124	323,759	3,382,912	227,913	4,072,708
Lease liabilities		3.70%-5.00%	28,943	77,239	113,150	-	219,332
Convertible bonds		2.20%	-	2,000	-	-	2,000
Medium-term notes		3.57%	243,985	-	-	-	243,985
Bonds payable		2.69%	8,079	8,079	640,395	-	656,553
Financial liabilities included in trade and other payables and accrual liabilities			1,813,663	26,404	-	-	1,840,067
			2,321,291	795,890	5,560,017	395,209	9,072,407

The amounts included above for variable interest rate instruments for non-derivative financial liabilities are subject to change if changes in variable interest rates differ to those estimates of interest rates determined at the end of the reporting period.

Interest rates above do not include effect by hedging instruments.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

38. RISK MANAGEMENT (continued)

LIQUIDITY RISK (continued)

The following table details the Group's liquidity analysis for the cross currency swap contracts and interest rate swap contract. The table has been drawn up based on the undiscounted contractual net cash inflows and outflows on the cross currency swap contracts that settle on a net basis, and the undiscounted gross inflows and outflows on those derivatives that require gross settlement. When the amount payable or receivable is not fixed, the amount disclosed has been determined by reference to the projected interest rates as illustrated by the yield curves at the end of the reporting period.

	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1 year to 5 years USD'000	Over 5 years USD'000	Total USD'000
2022					
Cross currency swap contracts					
— cash flow hedges					
Gross settled:					
– inflows	2,758,449	2,366,228	1,361,679	–	6,486,356
– outflows	(2,604,472)	(2,348,083)	(1,414,285)	–	(6,366,840)
Net settled:					
– net outflows	(2,539)	(857)	–	–	(3,396)
Interest rate swap contracts					
— cash flow hedges					
Gross settled:					
– inflows	4,943	14,481	20,680	–	40,104
– outflows	(1,703)	(4,995)	(6,148)	–	(12,846)
	154,678	26,774	(38,074)	–	143,378
2021					
Cross currency swap contracts					
— cash flow hedges					
Gross settled:					
– inflows	2,489,923	576,427	1,898,851	–	4,965,201
– outflows	(2,493,403)	(577,025)	(1,786,894)	–	(4,857,322)
Net settled:					
– net inflows	9,381	–	9,881	–	19,262
Interest rate swap contracts					
— cash flow hedges					
Gross settled:					
– inflows	1,174	3,444	8,583	–	13,201
– outflows	(1,846)	(5,418)	(12,846)	–	(20,110)
	5,229	(2,572)	117,575	–	120,232

Interest rate benchmark reform

As at 31 December 2022, the Group had certain interest-bearing bank and other borrowings and an interest rate swap denominated in United States dollars. The interest rates of these instruments are based on the LIBOR with a tenor of six months or twelve months, which will cease to be published after 30 June 2023. Replacement of the benchmark rates of these instruments from LIBOR to an risk free rates ("RFR"s) has yet to commence but it is expected that there will be renegotiations of terms in the future. During the transition, the Group is exposed to the following risks:

- Conduct risk arising from discussions with market counterparties due to the amendments required to existing contracts necessary to effect the Interbank Offered Rate ("IBOR") reform.
- Financial risk to the Group that markets are disrupted due to IBOR reform giving rise to financial losses.
- Operational risk arising from changes to the Group's IT systems and processes, also the risk of payments being disrupted if an IBOR ceases to be available.
- Accounting risk if the Group's hedging relationships fail and from unrepresentative income statement volatility as financial instruments transition to RFRs.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

38. RISK MANAGEMENT (continued)**LIQUIDITY RISK (continued)****Interest rate benchmark reform (continued)**

The Group will continue to monitor the development of the reform and take proactive measures for a smooth transition. The information about financial instruments based on an interbank offered rate that has yet to transition to an alternative benchmark rate is as follows:

	Non-derivative financial liabilities carrying value USD'000	Derivatives nominal amount USD'000
Interest-bearing bank and other borrowings		
– United States dollar LIBOR	701,967	340,000

39. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS**FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS**

The carrying amounts and fair values of the Group's financial instruments, other than those with carrying amounts that reasonably approximate to fair values, are as follows:

	Carrying amounts		Fair values	
	2022 USD'000	2021 USD'000	2022 USD'000	2021 USD'000
Financial assets				
Bank deposits with more than 1 year	5,553,445	3,725,962	5,551,866	3,749,744
Financial liabilities				
Borrowings	7,986,522	5,726,987	7,165,724	5,725,950
Bonds payable	598,379	597,663	555,260	593,160
	8,584,901	6,324,650	7,720,984	6,319,110

Management has assessed that the fair values of cash and cash equivalents, the current portion of bank deposits, financial assets included in trade and other receivables, lease liabilities and financial liabilities included in trade and other payables and accrual liabilities approximate to their carrying amounts largely due to the short term maturities of these instruments.

VALUATION PROCESSES

The finance department performs the valuations of financial assets required for financial reporting purposes and reports directly to the chief financial officer. Discussions of valuation processes, results and change analyses are held by the chief financial officer and the financial team annually, in line with the Group's yearly reporting periods. The valuation is reviewed by the audit committee.

VALUATION TECHNIQUES AND ASSUMPTIONS APPLIED FOR THE PURPOSES OF MEASURING FAIR VALUE

The fair values of financial instruments are based on quoted market prices in active markets and valuation techniques that use observable market-based inputs or unobservable inputs that are corroborated by market data. Pricing information that the Group obtains from third parties is internally validated for reasonableness prior to use in the consolidated financial statements. When observable market prices are not readily available, the Group generally estimates the fair value using valuation techniques that rely on alternate market data or inputs that are generally less readily observable from objective sources and are estimated based on pertinent information available at the time of the applicable reporting periods. In certain cases, fair values are not subject to precise quantification or verification and may fluctuate as economic and market factors vary and the Group's evaluation of those factors changes.

FAIR VALUE MEASUREMENTS RECOGNISED IN THE CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

The following tables provide an analysis of financial instruments that are measured at fair value on a recurring basis subsequent to initial recognition, grouped into Levels 1 to 3 based on the degree to which the fair value is observable. There is no transfer within different levels of the fair value hierarchy in the year ended December 31, 2022:

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active market for identical assets or liabilities;
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

39. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)
FAIR VALUE MEASUREMENTS RECOGNISED IN THE CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION (continued)

2022	Valuation techniques	Level 1 USD'000	Level 2 USD'000	Level 3 USD'000	Total USD'000
Financial assets					
Listed equity securities	Using quoted market prices	649	—	—	649
Restricted listed equity securities	Using Asian options pricing model	—	—	37,172	37,172
Unlisted equity securities	Using valuation multiples or the latest price method of financing	—	—	170,486	170,486
Monetary funds	Using observable prices	—	85,253	—	85,253
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	—	155,697	—	155,697
Interest rate swap contracts – cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	—	23,930	—	23,930
Structural deposits	Monte Carlo simulation	—	—	290,523	290,523
		649	264,880	498,181	763,710
Financial liabilities					
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	—	60,503	—	60,503
2021	Valuation techniques	Level 1 USD'000	Level 2 USD'000	Level 3 USD'000	Total USD'000
Financial assets					
Listed equity securities	Using quoted market prices	2,335	—	—	2,335
Restricted listed equity securities	Using Asian options pricing model	—	—	16,133	16,133
Unlisted equity securities	Using valuation multiples or the latest price method of financing	—	—	204,556	204,556
Monetary funds	Using observable prices	—	78,184	—	78,184
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	—	77,918	—	77,918
Interest rate swap contracts – cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	—	4,526	—	4,526
		2,335	160,628	220,689	383,652
Financial liabilities					
Cross currency swap contracts – cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	—	10,913	—	10,913
Interest rate swap contracts – cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	—	1,138	—	1,138
		—	12,051	—	12,051

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

39. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)
FAIR VALUE MEASUREMENTS USING SIGNIFICANT UNOBSERVABLE INPUTS (LEVEL 3)

The following table presents the changes in level 3 instruments for the year ended:

	Restricted listed equity securities USD'000	Unlisted equity securities USD'000	Structural deposits USD'000	Total USD'000
As at January 1, 2021	-	119,885	111,094	230,979
Additions	6,279	49,659	-	55,938
Disposals	-	(7,306)	(111,094)	(118,400)
Gains recognised	9,596	38,822	-	48,418
Foreign exchange gain	258	3,496	-	3,754
As at December 31, 2021	16,133	204,556	-	220,689
Additions	18,270	5,872	527,848	551,990
Disposals	(16,133)	(4,675)	(220,119)	(240,927)
Gains recognised	19,932	(18,978)	10,072	11,026
Foreign exchange gain	(1,030)	(16,289)	(27,278)	(44,597)
As at December 31, 2022	37,172	170,486	290,523	498,181

VALUATION INPUTS AND RELATIONSHIPS TO FAIR VALUE

The following table summarises the quantitative information about the significant unobservable inputs used in level 3 fair value measurements:

2022	Fair value (USD'000)	Valuation techniques	Unobservable input
Unlisted equity securities	170,486	Valuation multiples or the latest price method of financing	Average PE/PS multiple of peers and the latest price of financing
Restricted listed equity securities	37,172	Asian options pricing model	Liquidity discounts
Structural deposits	290,523	Monte Carlo simulation	Brownian motion process

2021	Fair value (USD'000)	Valuation techniques	Unobservable input
Unlisted equity securities	204,556	Valuation multiples or the latest price method of financing	Average PE/PS multiple of peers and the latest price of financing
Restricted listed equity securities	16,133	Asian options pricing model	Liquidity discounts

The sensitivity analysis of unobservable inputs as of December 31, 2022 is summarised as below:

The higher the average PE/PS multiple of peers, the higher the fair value.

The higher the latest price of financing, the higher the fair value.

The higher the liquidity discounts, the lower the fair value.

During the year, there were no transfers of fair value measurements between Level 1 and Level 2 and no transfers into or out of Level 3 for both financial assets and financial liabilities (2021: Nil).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

39. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)**FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS FOR WHICH FAIR VALUES ARE DISCLOSED**

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's financial instruments for which fair values are disclosed.

2022	Level 1 USD'000	Level 2 USD'000	Level 3 USD'000	Total USD'000
Financial assets				
Bank deposits with more than 1 year	–	5,551,866	–	5,551,866
Financial liabilities				
Borrowings	–	7,165,724	–	7,165,724
Bonds payable	555,260	–	–	555,260
	555,260	7,165,724	–	7,720,984
2021	Level 1 USD'000	Level 2 USD'000	Level 3 USD'000	Total USD'000
Financial assets				
Bank deposits with more than 1 year	–	3,749,744	–	3,749,744
Restricted cash – non-current	–	118,539	–	118,539
	–	3,868,283	–	3,868,283
Financial liabilities				
Borrowings	–	5,725,950	–	5,725,950
Bonds payable	593,160	–	–	593,160
Convertible bonds	–	1,978	–	1,978
Medium-term notes	–	235,515	–	235,515
	593,160	5,963,443	–	6,556,603

40. CASH FLOW INFORMATION**CHANGES IN LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES**

	Borrowings USD'000	Lease liabilities USD'000	Bonds payable USD'000	Convertible bonds USD'000	Medium-term notes USD'000	Total USD'000
Liabilities from financing activities						
As at January 1, 2021	5,290,833	245,270	596,966	11,131	229,217	6,373,417
Net cash flows in(out)	384,778	(101,022)	–	–	–	283,756
Acquisition – leases	–	67,435	–	–	–	67,435
Conversion options exercised	–	–	–	(9,205)	–	(9,205)
Interest charged	75,747	8,829	16,854	52	8,661	110,143
Interest payable recognised	–	(8,829)	(16,157)	–	(8,310)	(33,296)
Foreign exchange loss	(24,371)	–	–	–	5,947	(18,424)
Other changes	–	(1,459)	–	–	–	(1,459)
As at December 31, 2021	5,726,987	210,224	597,663	1,978	235,515	6,772,367
Net cash flows in(out)	2,690,505	(96,759)	–	–	(238,042)	2,355,704
Conversion options exercised	–	–	–	(1,991)	–	(1,991)
Interest charged	102,078	5,154	16,873	13	1,464	125,582
Interest payable recognised	–	(5,154)	(16,157)	–	(1,405)	(22,716)
Foreign exchange loss	(533,048)	–	–	–	2,468	(530,580)
Other changes	–	(3,934)	–	–	–	(3,934)
As at December 31, 2022	7,986,522	109,531	598,379	–	–	8,694,432

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

**40. CASH FLOW INFORMATION (continued)
NON-CASH INVESTING AND FINANCING ACTIVITIES**

	2022 USD'000	2021 USD'000
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	1,991	9,205
Conversion options of perpetual subordinated convertible securities exercised during the year	—	299,388
Increase of right-of-use assets (excluded land-use right)	—	67,435
	1,991	376,028

TOTAL CASH OUTFLOW OF LEASES

The total cash outflow for leases included in the statement of cash flows is as follows:

	2022 USD'000	2021 USD'000
Within operating activities	11,035	18,393
Within financing activities	96,759	101,022
	107,794	119,415

41. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The names of the related parties which had transactions with the Group for the year ended December 31, 2022 and the relationships with the Group are disclosed below:

Related party name	Relationship
Datang Telecom Technology & Industry Holding Co., Ltd. ("Datang"), a subsidiary of China Information and Communication Technology Group Co., Ltd. ("CICT")	CICT indirectly holding more than 5% shares of the Company
Toppan SMIC Electronic (Shanghai) Co., Ltd. ("Toppan")	An associate of the Group
Brite Semiconductor (Shanghai) Co., Ltd. ("Brite") and its subsidiaries	An associate of the Group
China Fortune-Tech Capital Co., Ltd. ("China Fortune-Tech")	An associate of the Group
JCET Group Co., Ltd. ("JCET") and its subsidiaries	An associate of the Group
Sino IC Leasing Co., Ltd. ("Sino IC Leasing") and its subsidiaries	An associate of the Group
Semiconductor Manufacturing Electronics (Shaoxing) Corporation ("SMEC")	An associate of the Group
Ningbo Semiconductor International Corporation ("NSI")	An associate of the Group
Semiconductor Global Solutions Corporation ("SGS")	An associate of the Group
Semiconductor Technology Innovation Center (Beijing) Co., Ltd. ("Beijing Innovation Center")	An associate of the Group
China Integrated Circuit Industry Investment Fund (Phase II) Co., Ltd. ("China IC Fund II")	A director of the Company served as its director
Key Management Personnel who have transactions with the Group	Directors and senior management personnel

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

41. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)
TRADING TRANSACTIONS

During the year, the Group's transactions with related parties that are not members of the Group are as below:

		2022 USD'000	2021 USD'000
Sale of goods and services			
Datang ⁽¹⁾	Sale of goods	214,199	25,524
Brite and its subsidiaries	Sale of goods	139,238	111,830
Beijing Innovation Center	Sale of goods and services	132,150	108,394
NSI	Sale of goods and services	22,333	22,216
SMEC	Sale of goods and services	44	400
JCET and its subsidiaries	Sale of services	-	8
Purchase of goods and services			
Beijing Innovation Center	Purchase of services	3,943	-
Toppan	Purchase of goods	2,184	6,389
China Fortune-Tech	Purchase of services	598	540
JCET and its subsidiaries	Purchase of services	595	2,639
SGS	Purchase of goods and services	254	223
Transfer of assets			
Sino IC Leasing and its subsidiaries	Purchase of equipment	495,608	-
SGS	Purchase of equipment	18,986	22,715
SMEC	Sale of equipment	352	-
SGS	Sale of equipment	299	-
NSI	Sale of equipment	189	3,508
Beijing Innovation Center	Grant of licensing	122	-
SMEC	Grant of licensing	-	1,255
Group as a lessor			
Toppan	Rent income	4,561	4,582
China Fortune-Tech	Rent income	770	588
SGS	Rent income	402	42
SMEC	Rent income	239	527
Beijing Innovation Center	Rent income	220	669
NSI	Rent income	86	89
Group as a lessee			
Sino IC Leasing and its subsidiaries ⁽²⁾	Increase of right-of-use assets	-	65,336
Sino IC Leasing and its subsidiaries	Payment of lease liabilities	100,828	109,269

⁽¹⁾ The related party transactions above constituted non-exempt continuing connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules. Details are disclosed in "V. (I) Non-exempt Continuing Connected Transactions Disclosed under the Hong Kong Listing Rules" in "Section 8 Significant Events" in the annual report. The other party transactions did not constitute non-exempt continuing connected transaction under Chapter 14A of the Listing Rules.

⁽²⁾ As of December 31, 2022, lease liabilities to Sino IC leasing and its subsidiaries were US\$107.8 million (2021: US\$208.0 million) respectively.

The pricing of trading transactions with related parties that are not members of the Group refers to the pricing standards of third parties for comparable product or services at the same time and in the same region.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

41. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)**TRADING TRANSACTIONS (continued)**

The following balances were outstanding at the end of the reporting period:

	Amounts due from related parties		Amounts due to related parties	
	2022 USD'000	2021 USD'000	2022 USD'000	2021 USD'000
Brite and its subsidiaries	15,643	27,650	8,110	-
SMEC	72	20,337	24	-
SGS	10,808	11,202	1,262	5,302
Toppan	780	880	174	523
Beijing Innovation Center	127,630	48,392	28,340	752
China Fortune-Tech	-	24	56	-
Sino IC Leasing and its subsidiaries	-	-	107,751	207,964
Datang	1,470	2,650	11,933	33,671
NSI	6,071	5,422	2,202	10,117
JCET and its subsidiaries	-	-	12	29

Amounts due from related parties are normally settled on terms of 30 to 90 days. Amounts due to related parties are normally settled on terms of 30 to 60 days.

CAPITAL CONTRIBUTION

China IC Fund II injected total amount of US\$568.4 million into the capital of SMIZ, SMBC and SMOC during the year.

COMPENSATION OF KEY MANAGEMENT PERSONNEL

Directors and senior management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly.

The emoluments of directors and senior management personnel during the year are as follows:

	2022 USD'000	2021 USD'000
Salaries, bonus and benefits	6,854	5,377
State-managed pension	33	33
Equity-settled share-based payments expense	3,775	5,777
	10,662	11,187

The emoluments of directors and senior management personnel is determined by the Compensation Committee in regard to the Group's profitability, business achievement, individual performance and market trends.

The number of senior management whose remuneration including salaries, bonus, benefits and state-managed pension fell within the following bands for the years ended December 31, 2022 are as follows:

	2022
Approximately US\$1 to US\$133,000	1
Approximately US\$133,001 to US\$199,000	1
Approximately US\$795,001 to US\$862,000	2
Approximately US\$1,524,001 to US\$1,591,000	3
	7

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

**42. FINANCIAL INFORMATION OF THE COMPANY
STATEMENT OF FINANCIAL POSITION**

	2022 USD'000	2021 USD'000
Assets		
<i>Non-current assets</i>		
Property, plant and equipment	32,001	51,380
Intangible assets	521	2,788
Investment in subsidiaries	9,993,170	7,627,007
Investment in associates	217,576	226,975
Other assets	30,562	46,593
Total non-current assets	10,273,830	7,954,743
<i>Current assets</i>		
Prepayment and prepaid operating expenses	993	1,247
Trade and other receivables	46,209	31,037
Due from subsidiaries	10,375,190	8,906,506
Financial assets at amortised cost	100,000	400,000
Derivative financial instruments	110,025	31,371
Restricted cash	-	7,852
Cash and cash equivalents	208,419	1,767,708
Total current assets	10,840,836	11,145,721
Total assets	21,114,666	19,100,464
Equity and liabilities		
<i>Capital and reserves</i>		
Ordinary shares	31,651	31,615
Share premium	13,963,465	13,836,614
Reserves	377,059	321,576
Retained earnings	4,777,801	2,959,859
Total equity	19,149,976	17,149,664
<i>Non-current liabilities</i>		
Borrowings	628,154	519,450
Bonds payable	598,379	597,663
Derivative financial instruments	13,953	1,703
Total non-current liabilities	1,240,486	1,118,816
<i>Current liabilities</i>		
Trade and other payables	38,636	35,690
Due to subsidiaries	643,089	351,797
Borrowings	13,800	181,800
Convertible bonds	-	1,978
Medium-term notes	-	235,515
Accrued liabilities	11,932	17,937
Derivative financial instruments	16,747	7,267
Total current liabilities	724,204	831,984
Total liabilities	1,964,690	1,950,800
Total equity and liabilities	21,114,666	19,100,464

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

42. FINANCIAL INFORMATION OF THE COMPANY (continued)
STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

(In USD'000)

	Ordinary shares	Share premium	Reserves	Retained Earnings	Perpetual subordinated convertible securities	Total equity
As at January 1, 2021	30,814	13,512,397	73,939	1,258,056	299,388	15,174,594
Profit for the year	-	-	-	1,701,803	-	1,701,803
Other comprehensive income for the year	-	-	48,015	-	-	48,015
Total comprehensive income for the year	-	-	48,015	1,701,803	-	1,749,818
Issue of shares under stock incentive plans	36	14,766	(9,047)	-	-	5,755
Share-based compensation	-	-	68,998	-	-	68,998
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	32	10,796	(1,623)	-	-	9,205
Conversion options of perpetual subordinated convertible securities exercised during the year	733	298,655	-	-	(299,388)	-
Share of other capital reserve of associates accounted for using equity method	-	-	(929)	-	-	(929)
Transaction with non-controlling interests	-	-	142,069	-	-	142,069
Disposal of a subsidiary	-	-	154	-	-	154
Subtotal	801	324,217	199,622	-	(299,388)	225,252
As at December 31, 2021	31,615	13,836,614	321,576	2,959,859	-	17,149,664
Profit for the year	-	-	-	1,817,942	-	1,817,942
Other comprehensive income for the year	-	-	(53,967)	-	-	(53,967)
Total comprehensive income for the year	-	-	(53,967)	1,817,942	-	1,763,975
Issue of shares under stock incentive plans	104	162,765	(104,753)	-	-	58,116
Share-based compensation	-	-	135,081	-	-	135,081
Shares repurchased	(75)	(38,239)	-	-	-	(38,314)
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	7	2,325	(341)	-	-	1,991
Share of other capital reserve of associates accounted for using equity method	-	-	4,341	-	-	4,341
Transaction with non-controlling interests	-	-	75,122	-	-	75,122
Subtotal	36	126,851	109,450	-	-	236,337
As at December 31, 2022	31,651	13,963,465	377,059	4,777,801	-	19,149,976

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2022

43. COMMITMENTS**CAPITAL COMMITMENTS**

The Group had the following capital commitments at the end of the reporting period:

	2022 USD'000	2021 USD'000
Commitments for building and facility construction	1,163,143	594,056
Commitments for acquisition of machinery and equipment	11,213,365	8,077,734
Commitments for acquisition of intangible assets	45,169	24,909
Commitments for capital contributions	209,690	216,342
	12,631,367	8,913,041

NON-CANCELLABLE OPERATING LEASES AS LESSEE

The Group leases certain of its production equipment under lease arrangements. Leases are negotiated for terms ranging from three to five years.

The Group has recognised right-of-use assets for these leases. Refer to Note 17 for further information.

44. CONTINGENCY EVENTS**ARBITRATION OF CONTRACT DISPUTED WITH PDF SOLUTIONS, INC.**

On May 7, 2020, SMIC New Technology, a subsidiary of the Company, received an arbitration notice issued by the Hong Kong International Arbitration Center, whereby PDF SOLUTIONS, INC. ("PDF") filed an arbitration request with the Hong Kong International Arbitration Center. PDF disputed the rights and obligations of both parties under a series of agreements it entered into with SMIC New Technology. PDF required SMIC New Technology to pay the relevant fees under the agreements. SMIC New Technology has formally responded to the Hong Kong International Arbitration Center and opined that the fees it owed to PDF had already been fully paid in accordance with the contractual obligations and no additional fee is required. The arbitration is still ongoing.

Management of the Group is of the view that the aforementioned contract dispute is still in the arbitration stage and the result of arbitration is uncertain and cannot be reasonably ascertainable. As of December 31, 2022, the Group did not make provision for the contingent liabilities from the contract dispute.

CIVIL COMPLAINT FILED WITH THE UNITED STATES DISTRICT COURT

The Company noted that on December 10, 2020 (EST), a civil complaint was filed with the United States District Court, Central District of California relating to certain securities of the Company (the "Complaint"). The plaintiff filed the Complaint on behalf of herself and other persons alleged to have acquired certain Company securities publicly traded on the OTCQX market. The Complaint lists the Company and certain of its directors as defendants. It seeks unquantified financial compensation for alleged violations of sections 10(b) and 20(a) of the United States ("U.S.") Securities Exchange Act of 1934 and Rule 10b-5 promulgated thereunder by the U.S. Securities and Exchange Commission, which prohibit certain misrepresentations and omissions in connection with the purchase or sale of securities, in respect of certain statements or documents published by the Company.

On June 9, 2022 (Los Angeles, U.S. time), the Company received a ruling from the United States District Court for the Central District of California dismissing, in its entirety, the civil lawsuit as mentioned above, with prejudice and without leave to amend. On July 8, 2022 (Los Angeles, U.S. time), the plaintiff filed a notice appeal from the dismissal of the case. United States Court of Appeals for the Ninth Circuit confirmed receipt of the appeal with a notification on July 11, 2022 (Los Angeles, U.S. time). The litigation is still ongoing.

Management of the Group believes that it is unlikely that the lawsuit would cause the outflow of economic benefits. As of December 31, 2022, the Group did not make provision for the contingent liabilities from the contract dispute.

45. SUBSEQUENT EVENTS

There is no material subsequent event undertaken by the Group after December 31, 2022.

46. APPROVAL OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorized for issue by the board of directors of the Company on March 28, 2023.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務諸表に対する注記を参照。

3【その他】

()後発事象

当グループは、2022年12月31日以降に重要な後発事象がない。

()訴訟

PDFソリューションズ・インクとの契約紛争の仲裁

2020年5月7日、当社の子会社であるSMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント（上海）コーポレーション（以下「SMICニュー・テクノロジー」という。）は、香港国際仲裁センターにより発行された仲裁通知を受け取った。これは、PDFソリューションズ・インク（以下、「PDF」という。）が香港国際仲裁センターに仲裁申請を提出したことによるものである。PDFは、SMICニュー・テクノロジーと締結した一連の契約の下での両当事者の権利と義務について係争している。PDFはSMICニュー・テクノロジーに対し、当該契約に関する費用を支払うよう要求した。SMICニュー・テクノロジーは香港国際仲裁センターに正式に応答し、PDFに対する報酬は契約上の義務に従いすでに全額支払済で、追加報酬は不要であるとの見解を示した。現在も仲裁は継続中である。

当グループの経営者は、上述の契約紛争の仲裁は継続中であり、仲裁の結果は不確実で合理的に確定することはできないと考えている。2022年12月31日現在、当グループはこの契約紛争に基づく偶発債務について引当金を計上していない。

米国連邦地方裁判所に提起された民事訴訟

2020年12月10日（米国東部標準時）に、カリフォルニア中部地区の米国連邦地方裁判所において、当社の特定の有価証券に関する民事訴訟が提起された（以下、「訴訟」という。）。原告は、OTCQX市場に上場している当社の特定の有価証券を取得したとされる原告とその他の人々を代表して提訴した。訴訟では、当社及び当社の一部の取締役を被告としている。訴訟では、当社が公表した特定の報告書又は書類について、有価証券の購入又は売却における特定の虚偽表示及び省略を禁止する米国の1934年証券取引所法第10条（b）項及び第20条（a）並びに同法に基づき米国証券取引委員会により公布された規則10b-5への違反があったとして、金額の定めのない金銭補償を求めている。

当社は2022年6月9日（ロサンゼルス標準時）にカリフォルニア中部地区の米国連邦地方裁判所から上記の民事訴訟について提訴を却下する採決を受け取った。原告は2022年7月8日（ロサンゼルス標準時）、提訴の却下に対する上告通知書を提出した。米国連邦第9巡回区控訴裁判所は、2022年7月11日（ロサンゼルス標準時）に受理通知を行い、現在も裁判は継続中である。

当グループの経営者は、上述の民事訴訟は経済利益の流出を招く可能性は低いと考えている。2022年12月31日現在、当グループは当該契約紛争に対して偶発債務を計上していない。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRSに準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス又は使用、並びに負債の決済に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容及び変動、支配の喪失に至らない子会社に対する所有持分の変動の帰結及び報告期間中の子会社に対する支配の喪失の帰結）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(5) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産及び金融負債は以下の測定区分に分類する。

金融資産：

- ・ 負債性金融商品は、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分（FVOCI）又は純利益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分
- ・ 資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）区分に指定することもできる。

金融負債：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）又は償却原価で測定する金融負債

またIFRS第9号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債又は確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ対象及びヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債又は予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上し、ヘッジ対象に応じて純損益に組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）
 - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に純損益に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合（現時点ではその他有価証券の場合）には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。また、在外子会社・関連会社に対する持分をヘッジ対象とした場合は、ヘッジ手段から生じた為替換算差額は為替換算調整勘定に含めて処理される。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合には、当該譲渡資産に対する支配を保持していない場合に、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(7) 金融資産の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(8) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び経営成績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの性質及び程度並びに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(9) 資産の減損

(a) 非金融資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産（IAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（又は資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（又は資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。過去の期間において認識した減損損失は、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品（償却原価区分、FVOCIで測定する金融資産、ローン・コミットメント、金融保証契約等。）は、金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12か月の予想信用損失に等しい金額又は全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(10) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(11) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a)持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- (b)現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c)現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(12) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(13) リース - 借手

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用权資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヶ月以内）及び少額資産リースに関するリース料は、定額で費用として純損益に認識される。

日本では、借手のリース取引はファイナンス・リース及びオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース負債として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

(14) 政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

(a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法

(b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算出する方法

また、収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを企業が費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益に認識される。

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

また、収益に関する政府補助金について特段の規定はないが、一般的に受入時に利益として認識される。

(15) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に依拠して分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準を含む。）が例示されている。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(16) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債を財政状態計算書において区分して表示することが求められている。また売却目的で保有する非流動資産（又は処分グループ）に関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計

額は、その他包括利益に区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(17) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(18) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、又、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(19) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、金融商品の発行者は当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(20) 純損益の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も異常項目として包括利益計算書若しくは分離した損益計算書又は注記に表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書若しくは分離した損益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

(21) 賦課金

IFRIC解釈指針第21号「賦課金」は、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義している。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定の期間にわたって生じる場合は徐々に認識すること。
- ・ 賦課金を支払う義務が最低限の閾値に達した場合に発生する場合は、閾値に達した時点で認識すること。

日本においては賦課金について特に規定はない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 日本における株式事務等の概要

(1) 日本における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本には本株式に関する名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

本株式を取得する者（本1.において以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間の外国証券取引口座に関する規則（以下「外国証券取引口座約款」という。）により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

各窓口証券会社は、取引口座を有するすべての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前及びそれら実質株主の各人の代わりに保有される本株式の株数が記載される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する事務手続きの概要である。

(2) 株主に対する特典 - なし。

(3) 株式の譲渡制限 - なし。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

(b) 決算期

毎年12月31日

(c) 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払又は新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当又は新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

(d) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

(e) 公告

日本において公告を行わない。

(f) 株価の発表

日本証券業協会は、原則として、東京での毎営業日に、香港証券取引所での本株式の終値を発表する。

２．日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関又はその名義人が行う。
実質株主が指示をしない場合、香港保管機関又はその名義人は議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる配当金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(b) 株式配当

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割により割当てられた本株式は、香港保管機関又はその名義人に対して交付され、香港保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取引口座を通じて処理する。

(c) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領し、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

(a) 配当

(イ) 実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。

(ロ) 個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

(ハ) 日本の居住者たる個人又は内国法人が支払を受けるべき本株式の配当金については、日本において資格を有する支払いの取扱者を通じてなされる場合、外国の源泉徴収課税（もしあれば）（ケイマン諸島、中国政府、又はその他の自治区によって課されるもの）の控除後の金額に対して、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税

されるが、日本における支払の取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。

- (二) 日本の居住者たる個人が上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(b) 売却損益

- (イ) 本株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式等の売却損益と同様の取扱いを受ける。
- (ロ) 日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない。

(c) 相続税

- (イ) 日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。
- (ロ) 日本国の居住者が相続した本株式が同時にケイマン諸島の遺産税の対象となることがありうるが、ケイマン諸島で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる場合がある。

(d) 国外財産調書制度

- (イ) 日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。
- (ロ) なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

(5) その他の諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領したすべての通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(6) タックスヘイブン対策税制

日本の居住者たる個人又は内国法人が、ケイマン諸島に設立されケイマン諸島に登録されている会社の株式の10%以上を保有する場合で、日本の居住者たる個人又は内国法人によってかかるケイマン法人の株式の合計50%超が直接又は間接保有されている場合、日本の居住者たる個人又は内国法人株主は、その保有割合に応じて、原則として、かかるケイマン法人における留保利益を自己の課税所得に含めなければならない。他方、日本の居住者たる個人又は内国法人株主は、かかるケイマン法人における損失金は、課税所得から控除することはできない。

ケイマン諸島における課税上の取扱いについては、「第1．本国における法制等の概要 - 3．課税上の取扱い」を参照。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

自2021年1月1日 至2021年12月31日

2022年6月17日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書及びその添付書類

自2022年1月1日 至2022年6月30日

2022年9月29日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書及びその添付書類

該当なし

(4) 訂正報告書

該当なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

(訳 文)

独立監査人の監査報告書**セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション**

(ケイマン諸島における有限責任会社)

株主各位

監査意見

私どもは、105ページから168ページに記載されているセミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション(以下「会社」という。)及びその子会社(以下、「グループ」という。)の連結財務諸表に対し、監査を行った。本連結財務諸表には、2022年12月31日現在の連結貸借対照表、同日に終了した事業年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに連結財務諸表に対する注記(重要な会計方針の要約を含む。)が含まれる。

私どもは、連結財務諸表が、国際会計基準審議会(IASB)から公表された国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して、グループの2022年12月31日現在の財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を真実かつ公正に表示し、また香港会社条例の開示要件に準拠して適切に作成されていることを認める。

監査意見の根拠

私どもは、国際監査・保証基準審議会(以下、「IAASB」という。)から公表された国際監査基準(以下、「ISA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私どもは、香港公認会計士協会から公表された「職業会計士のための倫理規程」(以下「規程」という。)に基づきグループに対して独立性を保持しており、また、当該規程で定められるその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当年度の連結財務諸表監査において監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。各検討事項が監査においてどのように対応したかを以下に記載している。

監査上の主要な検討事項に関する責任を含め、私どもは、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」に記載されている責任を果たした。従って、私どもの監査は、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に対応した監査手続の実施が含まれる。以下の監査上の主要な検討事項に対応するための手続を含む監査手続を実施した結果は、連結財務諸表全体の監査意見を表明するための基礎を提供している。

監査上の主要な検討事項**共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資の公正価値測定**

グループは、リミテッド・パートナーとして複数の投資信託に投資することにより、複数のポートフォリオ投資を間接的に保有している。これらの投資信託は持分法適用共同支配企業又は持分法適用関連会社に対する投資として会計処理している。当該投資信託はそのポートフォリオ投資を公正価値で測定している。

当該ポートフォリオ投資は、主に適切な評価技法を採用し、かつ評価過程において適切な仮定を適用することにより評価される。グループは異なる評価手法を採用し、ポートフォリオ投資の公正価値を測定している。採用されている評価手法、特に重要な観測不能なインプットに依存する評価手法は、通常経営者の主観的な判断や仮定を伴う。異なる評価手法や仮定を採用した場合、評価結果が大きく異なる可能性がある。

投資信託の期末残高の重要性、グループの共同支配企業と関連会社が保有するポートフォリオ投資の件数、ポートフォリオ投資の評価の複雑性及び評価プロセスで使用された評価技法及び仮定の決定は経営者の判断に大きく依存することから、私どもは、共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資の公正価値測定を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

関連する開示は連結財務諸表に対する注記4、注記5及び注記20に含まれている。

監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応

我々の監査手続には主に次のものが含まれる。

グループの共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資の公正価値測定に係る内部統制及び評価プロセスを理解し、関連するキーコントロールの整備及び運用の有効性を評価した。

私どもは、内部の評価専門家を関与させ、グループの投資信託の評価技法及び重要な仮定を評価し、計算の正確性を検証した。サンプルを抽出して以下の監査手続を実施した。

- ・ 活発な市場で取引されているポートフォリオ投資について、投資の公正価値と公開されている利用可能な市場データを比較することにより公正価値を評価した。
- ・ 最近株式取引が行われたポートフォリオ投資について、最近の投資契約を通読し、対象となる投資条件を理解し、投資の公正価値と、関連する契約書に記載された取引価格を比較することにより公正価値を評価した。
- ・ 公開市場で直接入手可能な相場価格がなく、取引が最近行われていないポートフォリオ投資について、業界に関する知識や類似企業の情報に基づいて選択された評価技法(マーケット・アプローチ等)及び評価における主要な仮定の適切性を評価した。

年次報告書のその他の記載内容

会社の取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び監査報告書以外の情報である。

連結財務諸表に対する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、私どもはその他の記載内容に対していかなる保証の結論を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか検討することにある。私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役及びガバナンス責任者の責任

会社の取締役は、IASBから公表されたIFRS及び香港会社条例の開示要件に準拠し真実かつ公正に表示された連結財務諸表を作成すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任を有している。

連結財務諸表を作成するに当たり、取締役は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて連結財務諸表を作成する責任を有している。

監査委員会の責任は取締役の職責の履行に協力し、グループの財務報告プロセスに対し監督を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての連結財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査報告書において監査意見を表明することにある。私どもの監査意見は、株主のみに対して報告するものであり、その他いかなる目的のために行うものではない。監査報告書に記載された内容について、私どもは他のいかなる者に対しても責任を負わず、また他のいかなる者に対する債務も引き受けない。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、ISAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。

- ・状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針の適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、私どもは監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又はその開示が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・関連する注記事項を含めた全体としての連結財務諸表の表示、構成及び内容を評価し、連結財務諸表が基礎となる取引及び会計事象を公正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、グループ内の企業及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、監査意見に対して単独で責任を負う。

私どもは、監査委員会に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を報告している。

また、私どもは、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、並びに独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び該当する場合、阻害要因を除去するために講じた措置又は適用したセーフガードについて報告を行う。

私どもは、監査委員会に報告した事項のうち、当年度の連結財務諸表監査で特に重要であると判断した事項を、監査上の主要な検討事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法規制により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書の対象となる監査のエンゲージメント・パートナーは、呉翔である。

アーンスト・アンド・ヤング
執業会計師

香港、2023年3月28日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the shareholders of Semiconductor Manufacturing International Corporation

(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of Semiconductor Manufacturing International Corporation (the “Company”) and its subsidiaries (the “Group”) set out on pages 105 to 168, which comprise the consolidated statement of financial position as at December 31, 2022, and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at December 31, 2022, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”) issued by the International Auditing and Assurance Standards Board. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor’s responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the *Code of Ethics for Professional Accountants* (the “Code”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor’s responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Fair value measurement of joint venture and associates' portfolio investments	
<p>Acting as a limited partner, the Group has invested in a number of portfolio investments through several investment funds, which were accounted for as investments in joint venture or associates using equity method. The investment funds measured their portfolio investments at fair value.</p> <p>The valuation of such portfolio investments is primarily based on a combination of adoption of applicable valuation methodology and application of appropriate assumptions in the valuation. The Group has applied various valuation techniques to determine the fair values of portfolio investments. These valuation techniques, particularly those requiring significant unobservable inputs, usually involve management's judgement and assumptions. Valuation results can vary significantly when different valuation techniques and assumptions are applied.</p> <p>Due to the significance of the balance of the investment funds, the quantity of the Group's joint venture and associates' portfolio investments, the degree of complexity involved in valuing portfolio investments and the significant degree of judgement exercised by management in determining the valuation methodology and assumptions used in the valuation process, fair value measurement of joint venture and associates' portfolio investments is considered a key audit matter.</p> <p>Relevant disclosures are included in Note 4, Note 5 and Note 20 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our audit procedures included, among others,</p> <p>Obtaining an understanding of the management's internal control and assessment process of fair value measurement of joint venture and associates' portfolio investments, evaluated the design and operating effectiveness of key controls over the valuation of fair value measurement of joint venture and associates' portfolio investments.</p> <p>Evaluating the Group's methodology valuing the investment funds and the significant assumptions used with the assistance of our valuation specialists, and testing the accuracy of mathematical calculation applied in the valuation models. We performed the following procedures on a sample basis:</p> <ul style="list-style-type: none"> · for portfolio investments that traded in active markets, we assessed the fair values by comparing the fair value of the investments with publicly available market data; · for portfolio investments that had recent equity transactions, we assessed the fair values by reading the recent investment agreements, understanding the relevant investment terms and comparing the fair values of investments with the transaction prices specified in the related agreements; · for portfolio investments that did not have direct open market value or recent equity transaction, we assessed the appropriateness of the valuation methodology (e.g. market approach) adopted and the key assumptions in the valuation based on our industry knowledge as well as the information of comparable companies.

Other information included in the Annual Report

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of directors and those charged with governance for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Company are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence

that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Cheung Ng.

Ernst & Young

Certified Public Accountants

Hong Kong

March 28, 2023